

令和5年度上期 新潟市景況調査  
(令和5年1月～令和5年6月期)

新潟市経済部産業政策課

## ＜ 目 次 ＞

I	調査の実施概要	2
	1. 調査の目的	2
	2. 調査の項目	2
	3. 調査の設計	2
	4. 集計・分析にあたって	3
	5. 回収結果	3
II	調査結果の概要	
	1. 景況天気図	6
	2. 調査結果の総括	7
	3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
	4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
	1. 業況	12
	2. 生産・売上	20
	3. 受注（製造業・建設業のみ）	25
	4. 出荷（製造業のみ）	
	(1) 出荷量	28
	(2) 出荷額	30
	5. 在庫水準	
	(1) 製・商品在庫	33
	(2) 原材料在庫（製造業のみ）	38
	6. 価格	
	(1) 仕入価格	41
	(2) 販売価格	46
	7. 資金繰り	51
	8. 雇用	
	(1) 雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
	(2) 所定外労働時間	66
	(3) 1人当たり人件費	71
	9. 設備投資動向	
	(1) 生産設備，営業用設備	76
	(2) 設備投資	84
	10. 経営上の問題	85
	11. 事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	外国人労働者の雇用実態について	94
V	調査票	142

# I 調査の実施概要

### 1. 調査の目的

この調査は、本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

### 2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 外国人労働者の雇用実態について（テーマ別調査）

### 3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和5年7月3日～7月21日

## 4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。  
 (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」, 「普通・不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

## 5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	814	248	250	316	40.7%
製造業	333	170	47	48	75	51.1%
非製造業	1,667	644	201	202	241	38.6%
建設業	333	166	40	62	64	49.8%
運輸・通信業	333	116	30	38	48	34.8%
卸・小売業	334	108	34	24	50	32.3%
飲食・宿泊業	333	85	38	25	22	25.5%
サービス業	334	169	59	53	57	50.6%







## Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。













- 前期 令和4年 7月～令和4年12月期
- 今期 令和5年 1月～令和5年6月期
- 来期 令和5年 7月～令和5年12月期

## 1. 景況天気図

































### 【業況判断(全体)】

	R5年1～3月期(実績)	R5年4～6月期(実績)	R5年7～9月期(見込み)	R5年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲25.4)	(▲23.7)	(▲24.4)	(▲23.0)








### 【従業者規模別】

	R5年1～3月期(実績)	R5年4～6月期(実績)	R5年7～9月期(見込み)	R5年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲36.3)	(▲39.1)	(▲39.2)	(▲36.7)
5人～19人				
BSI	(▲28.0)	(▲22.4)	(▲21.6)	(▲20.4)
20人以上				
BSI	(▲14.8)	(▲12.6)	(▲14.8)	(▲14.2)

### 【業種別】

	R5年1～3月期(実績)	R5年4～6月期(実績)	R5年7～9月期(見込み)	R5年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲30.6)	(▲38.2)	(▲36.5)	(▲33.5)
非製造業計				
BSI	(▲24.0)	(▲19.9)	(▲21.1)	(▲20.2)
建設業				
BSI	(▲18.6)	(▲19.3)	(▲19.9)	(▲19.3)
運輸・通信業				
BSI	(▲34.5)	(▲25.9)	(▲23.3)	(▲20.7)
卸・小売業				
BSI	(▲18.5) 	(▲15.8)	(▲26.0) 	(▲26.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲30.6) 	(▲18.8) 	(▲18.8)	(▲17.6)
サービス業				
BSI	(▲22.4)	(▲19.5)	(▲18.9)	(▲18.4)

### 【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			



## 2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和5年1～3月期は令和4年10～12月期から改善し、続く令和5年4～6月期は同1～3月期からさらに改善した。足元の令和5年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みである。先行きの令和5年10～12月期は同7～9月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」は前期から上昇した。また「受注」、「出荷量」も前期からそれぞれ上昇し、「資金繰り」は改善した。在庫では「製・商品在庫」は概ね適正水準となったが、「原材料在庫」は2期連続で過剰超となった。価格では「仕入価格」は前期から低下したものの、「販売価格」は前期とほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」がともに前期から上昇した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「労働力不足」、「人件費の増加」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然厳しいとの声がある一方、新型コロナウイルスの5類移行を背景とした人流の回復やコスト上昇分の販売価格への転嫁などにより、足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。

## 3. 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲25.4と、令和4年10～12月期の▲31.8から6.4ポイント改善した。続く令和5年4～6月期は▲23.7と、同1～3月期からさらに1.7ポイント改善した。</li> <li>足元の令和5年7～9月期は▲24.4となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲23.0と、同7～9月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。</li> </ul>
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲5.7と、前期（▲13.8）から8.1ポイント上昇した。来期は▲7.0と、今期から1.3ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
3. 受注 （製造業・建設業のみ） P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.5と、前期（▲23.1）と今期から7.6ポイント上昇した。来期は▲18.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
4. 出荷 （製造業のみ） P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲13.0と、前期（▲25.8）から12.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲7.0と、前期（▲16.8）から9.8ポイント上昇した。来期は▲14.1と、今期から7.1ポイント低下する見込みとなっている。</li> </ul>
5. 在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.1と、前期（▲0.4）とほぼ同水準で推移したものの、3期ぶりにプラスに転じた。来期は▲0.4と、再び前期の水準に戻りマイナスに転じる見込みとなっている。</li> <li>今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.9と、前期（2.0）から3.9ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は4.7と、今期から1.2ポイント低下するものの、過剰超が続く見込みとなっている。</li> </ul>
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は59.5と、前期（62.8）から3.3ポイント低下した。来期は56.9と、今期からさらに2.6ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は25.7と、前期（24.7）からほぼ同水準で推移した。来期は26.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲15.2と、前期（▲21.2）から6.0ポイント改善した。来期は▲15.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.6と、令和4年度（▲7.0）から5.4ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は4.4と、令和5年度から6.0ポイント上昇し、平成27年度以来9期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。</li> <li>令和5年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.3と、令和4年度（▲3.2）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は▲0.7と、令和5年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.9と、前期（▲8.7）から1.8ポイント上昇した。来期は▲2.2と、今期からさらに4.7ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は35.3と、前期（31.1）から4.2ポイント上昇した。来期は36.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> </ul>
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲8.2と、前期（▲16.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲6.5と、今期からさらに1.7ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.8と、前期（▲5.1）から1.3ポイント上昇した。来期は▲4.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.4%と、令和4年度の実績（26.4%）から横ばいで推移する見込みとなっている。令和6年度（計画）は18.2%と、令和5年度から8.2ポイント低下する見通しとなっている。</li> <li>令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.2%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（24.6%）、「省力化・合理化」と「情報化（IT）投資」（ともに18.3%）などとなっている。</li> </ul>
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.8%）、「人件費の増加」（38.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）と続いている。</li> </ul>

<p>4. 業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表</p>	
<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲30.6と、令和4年10～12月期（▲36.8）から6.2ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲38.2と、同1～3月期から7.6ポイント悪化した。足元の令和5年7～9月期は▲36.5と、同4～6月期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲33.5と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲11.2と、前期（▲18.1）から6.9ポイント上昇した。来期は▲10.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲19.4と、前期（▲23.2）から3.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期からさらに3.0ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の製・商品在庫BSIは3.0と、前期（2.6）とほぼ同水準で推移した。来期は1.8と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは64.1と、前期（76.1）から12.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは24.7と、前期（36.7）から12.0ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲22.4と、前期（▲25.8）から3.4ポイント改善した。来期は▲22.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</li> <li>令和5年度における設備投資の実施事業所割合は31.3%と、前年度（33.8%）から2.5ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（75.9%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.5%）、「人件費の増加」（38.8%）と続いている。</li> </ul>

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲24.0と、令和4年10～12月期（▲30.6）から6.6ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.9と、同1～3月期からさらに4.1ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲21.1と、同4～6月期から1.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲20.2と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲4.4と、前期（▲12.8）から8.4ポイント上昇した。来期は▲6.0と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは58.4と、前期（59.5）から1.1ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.9と、前期（21.8）から4.1ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲13.4と、前期（▲20.0）から6.6ポイント改善した。来期は▲13.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.0%と、前年度（24.3%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（56.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（38.0%）と続いている。</li> </ul>
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲18.6と、令和4年10～12月期（▲22.9）から4.3ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.3と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の令和5年7～9月期は▲19.9と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲19.3と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲9.6と、前期（▲15.0）から5.4ポイント上昇した。来期は▲17.5と、今期から7.9ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の受注BSIは▲11.4と、前期（▲22.9）から11.5ポイント上昇した。来期は▲21.1と、今期から9.7ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは68.7と、前期（71.1）から2.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは25.3と、前期（18.7）から6.6ポイント上昇した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.7と、前期（▲21.1）から5.4ポイント改善した。来期は▲17.5と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>令和5年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度（24.8%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（75.9%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（69.9%）、「人件費の増加」（39.8%）と続いている。</li> </ul>
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲34.5と、令和4年10～12月期（▲29.1）から5.4ポイント悪化し、続く令和5年4～6月期は▲25.9と、同1～3月期から8.6ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲23.3と、同4～6月期からさらに2.6ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲20.7と、同7～9月期から2.6ポイント改善する見通しとなっている。</li> <li>今期の生産・売上BSIは▲6.0と、前期（▲3.5）から2.5ポイント低下した。来期は▲4.4と、今期から1.6ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>今期の仕入価格BSIは41.4と、前期（41.9）とほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは14.7と、前期（17.1）から2.4ポイント低下した。</li> <li>今期の資金繰りBSIは▲15.5と、前期（▲9.4）から6.1ポイント悪化した。来期は▲14.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。</li> <li>令和5年度における設備投資の実施事業所割合は28.4%と、前年度（31.7%）から3.3ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（43.1%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（41.4%）、「人件費の増加」（34.5%）と続いている。</li> </ul>

非 製 造 業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲18.5と、令和4年10～12月期（▲29.2）から10.7ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲15.8と、同1～3月期からさらに2.7ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲26.0と、同4～6月期から10.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲26.0と、同7～9月期から横ばいで推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲1.9と、前期（▲6.6）から4.7ポイント上昇した。来期は▲10.2と、今期から8.3ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは62.9と、前期（75.5）から12.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは42.6と、前期（50.0）から7.4ポイント低下した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲8.4と、前期（▲17.0）から8.6ポイント改善した。来期は▲11.1と、今期から2.7ポイント悪化する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は29.3%と、前年度（30.4%）から1.1ポイント低下する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（52.8%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（39.8%）、「労働力不足」（31.5%）と続いている。</li> </ul>
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲30.6と、令和4年10～12月期（▲53.7）から23.1ポイント大幅に改善し、続く令和5年4～6月期は▲18.8と、同1～3月期からさらに11.8ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲18.8と、同4～6月期から横ばいで推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲17.6と、同7～9月期から1.2ポイント改善する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは10.6と、前期（▲17.9）から28.5ポイント大幅に上昇した。来期は14.1と、今期からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは80.0と、前期（75.8）から4.2ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは32.9と、前期（22.1）から10.8ポイント上昇した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲28.2と、前期（▲45.3）から17.1ポイント改善した。来期は▲22.3と、今期からさらに5.9ポイント改善する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は25.3%と、前年度（15.8%）から9.5ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（82.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（44.7%）、「労働力不足」（37.6%）と続いている。</li> </ul>
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲22.4と、令和4年10～12月期（▲26.7）から4.3ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.5と、同1～3月期からさらに2.9ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲18.9と、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲18.4と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。</li> <li>・ 今期の生産・売上BSIは▲7.1と、前期（▲18.6）から11.5ポイント上昇した。来期は▲3.6と、今期からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 今期の仕入価格BSIは46.1と、前期（38.7）から7.4ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは20.1と、前期（8.7）から11.4ポイント上昇した。</li> <li>・ 今期の資金繰りBSIは▲5.3と、前期（▲13.4）から8.1ポイント改善した。来期は▲5.3と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。</li> <li>・ 令和5年度における設備投資の実施事業所割合は20.3%と、前年度（19.2%）から1.1ポイント上昇する見込みとなっている。</li> <li>・ 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（43.2%）の割合が最も高く、以下「仕入価格の上昇」（36.7%）、「人件費の増加」（34.3%）と続いている。</li> </ul>

## Ⅲ 調 査 結 果

# 1. 業況

## ポイント

令和5年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲25.4と、令和4年10～12月期の▲31.8から6.4ポイント改善した。続く令和5年4～6月期は▲23.7と、同1～3月期からさらに1.7ポイント足元の令和5年7～9月期は▲24.4となり、同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲23.0と、同7～9月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

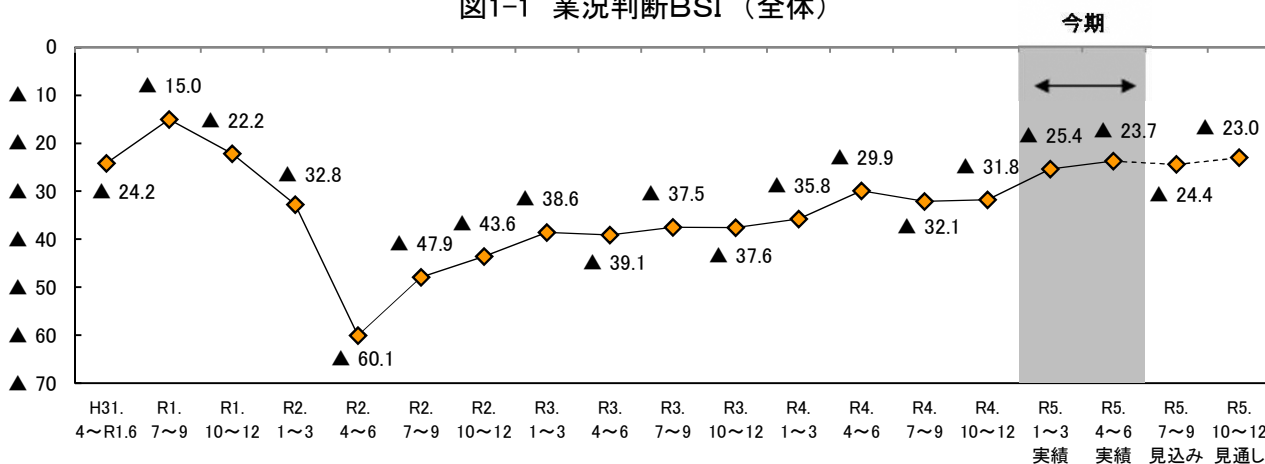
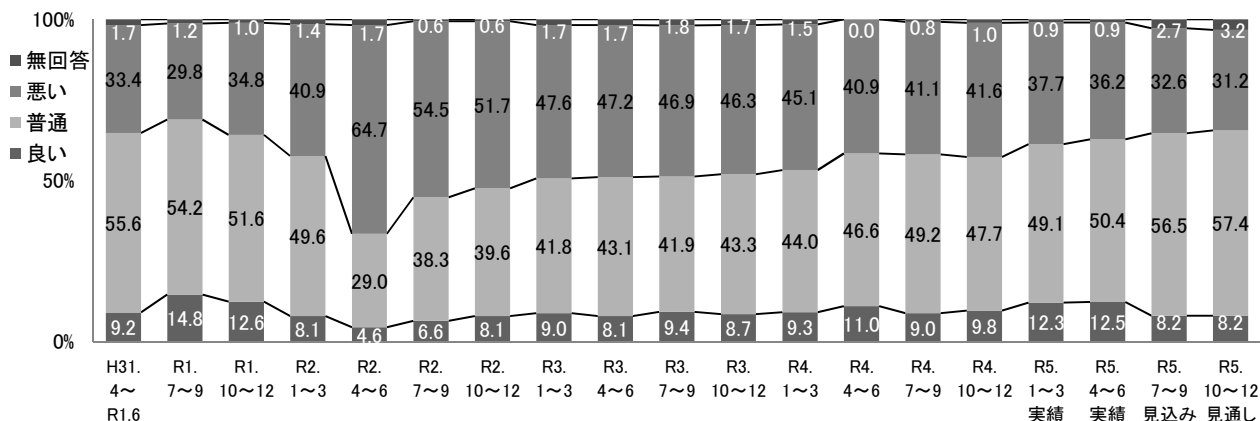


図1-2 業況判断の回答割合



○ 従業者規模別にみると、令和5年1～3月期における業況判断BSIはすべての規模で令和4年10～12月期から改善した。続く令和5年4～6月期は4人以下の規模で同1～3月期からBSIが悪化したが、5人～19人と20人以上の規模では改善の動きが続いた。足元の令和5年7～9月期は4人以下の規模と5人～19人の規模でBSIは同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みであるが、20人以上の規模では悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は20人以上の規模でBSIは同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しにあるが、4人以下と5人～19人の規模では改善する見通しとなっている。（図1-3、表1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲30.6と、令和4年10～12月期（▲36.8）から6.2ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲38.2と、7.6ポイント悪化した。足元の令和5年7～9月期は▲36.5と、同4～6月期から1.7ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲33.5と、同7～9月期からさらに3.0ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業の令和5年1～3月期の業況判断BSIは▲24.0と、令和4年10～12月期（▲30.6）から6.6ポイント改善し、続く令和5年4～6月期は▲19.9と、さらに4.1ポイント改善した。足元の令和5年7～9月期は▲21.1と、同4～6月期から悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和5年10～12月期は▲20.2と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別の業種についてみると、令和5年7～9月期は運輸・通信業のBSIは同4～6月期から改善、卸・小売業は悪化、飲食・宿泊業は横ばい、建設業とサービス業はほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについては、運輸・通信業と飲食・宿泊業のBSIは同7～9月期から改善する見通しであるが、卸・小売業は横ばい、建設業とサービス業はほぼ同水準で推移する見通しとなっている。（図1-4～図1-9、表1-1）

図1-3 業況判断BSI（従業者規模別）

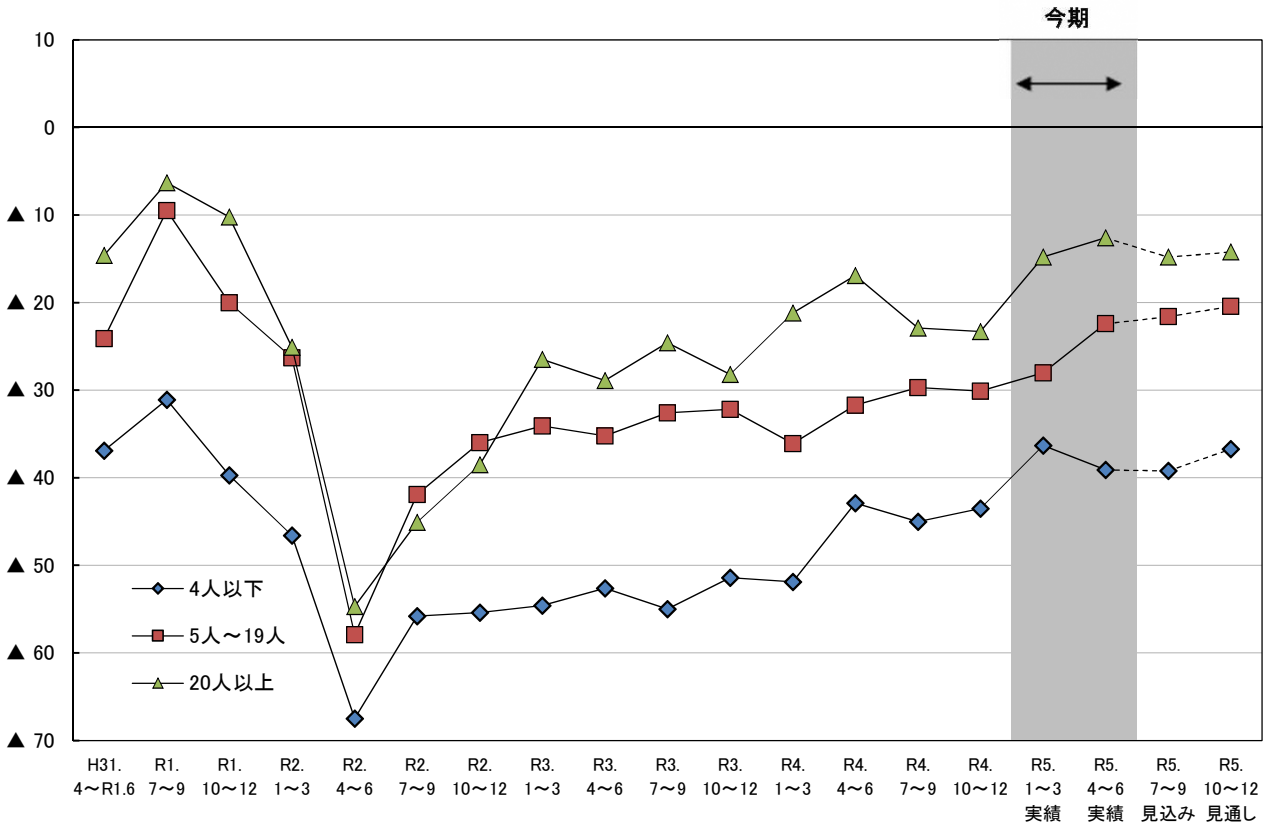
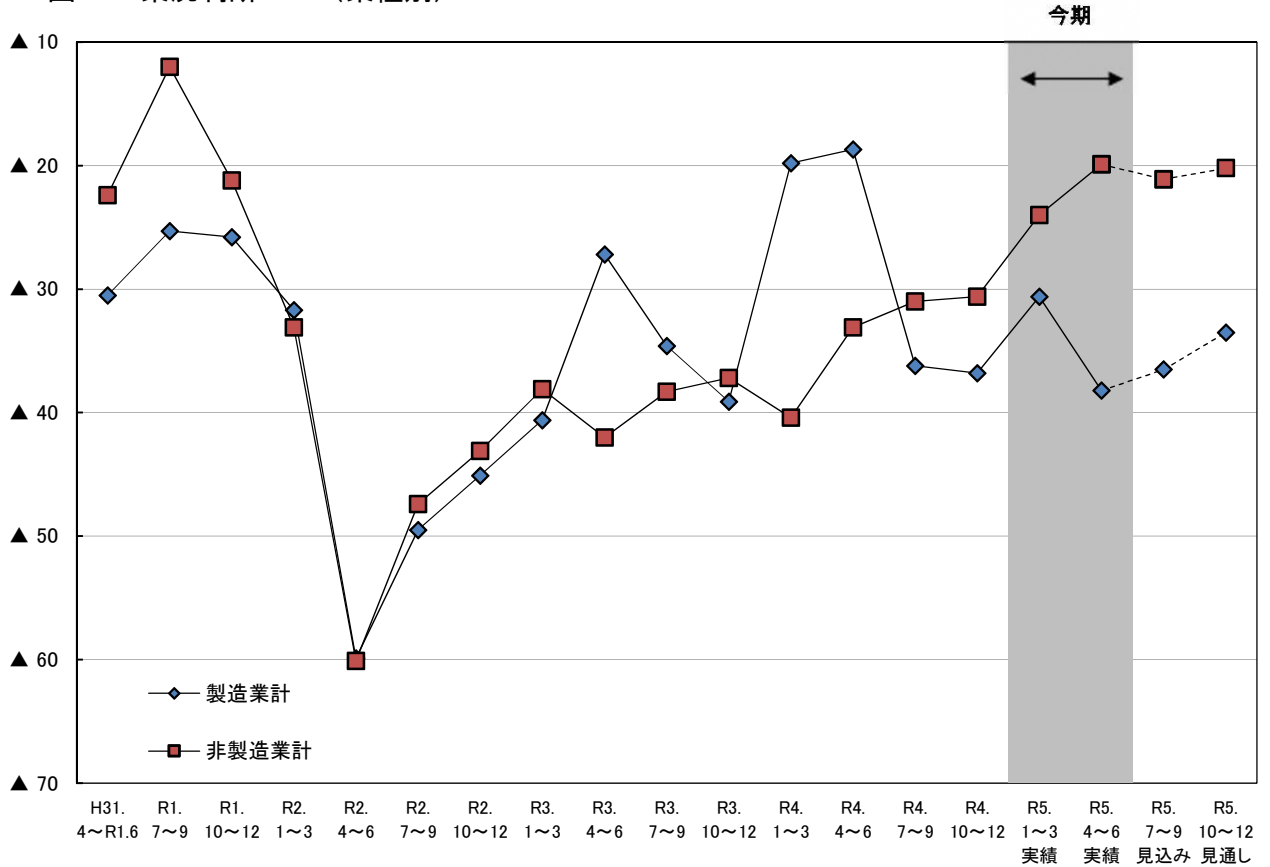


図1-4 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-5 建設業

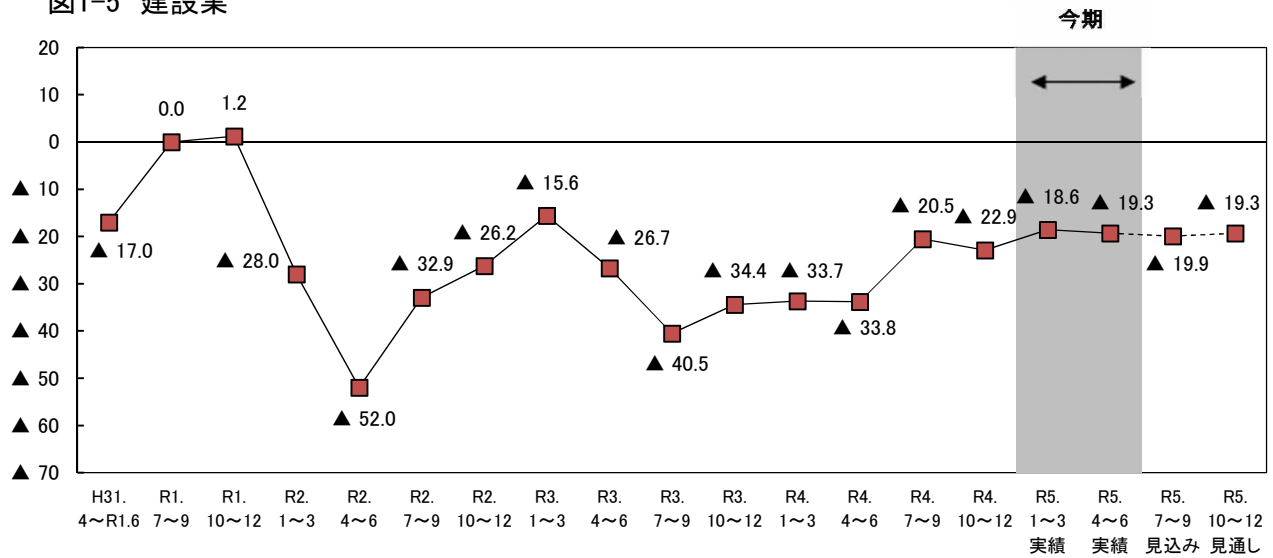


図1-6 運輸・通信業

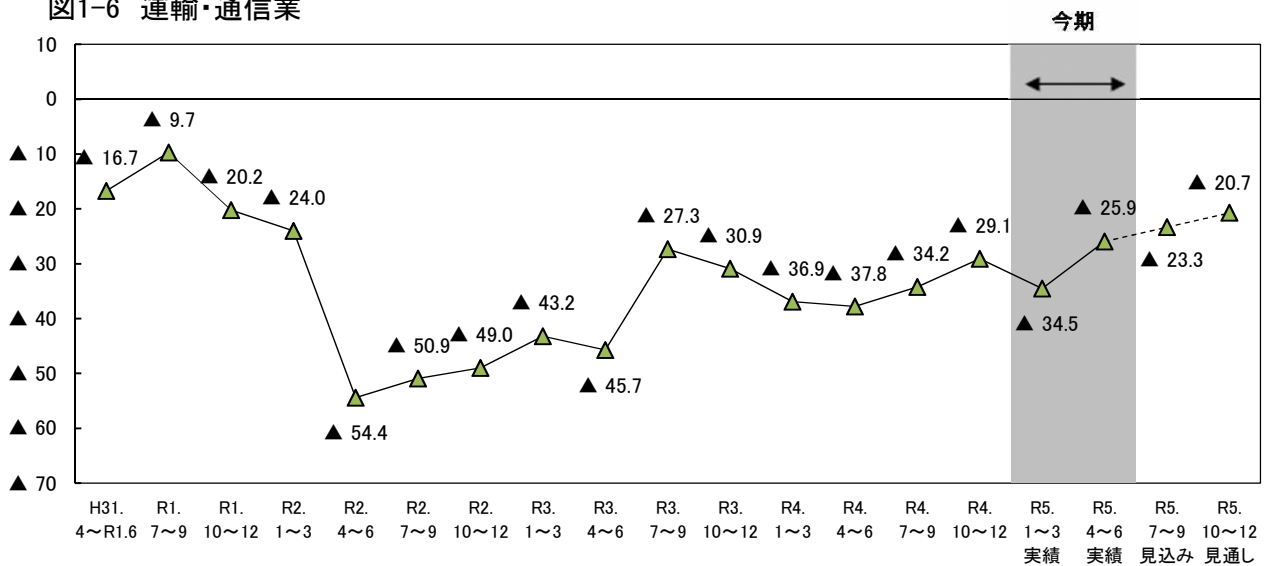


図1-7 卸・小売業

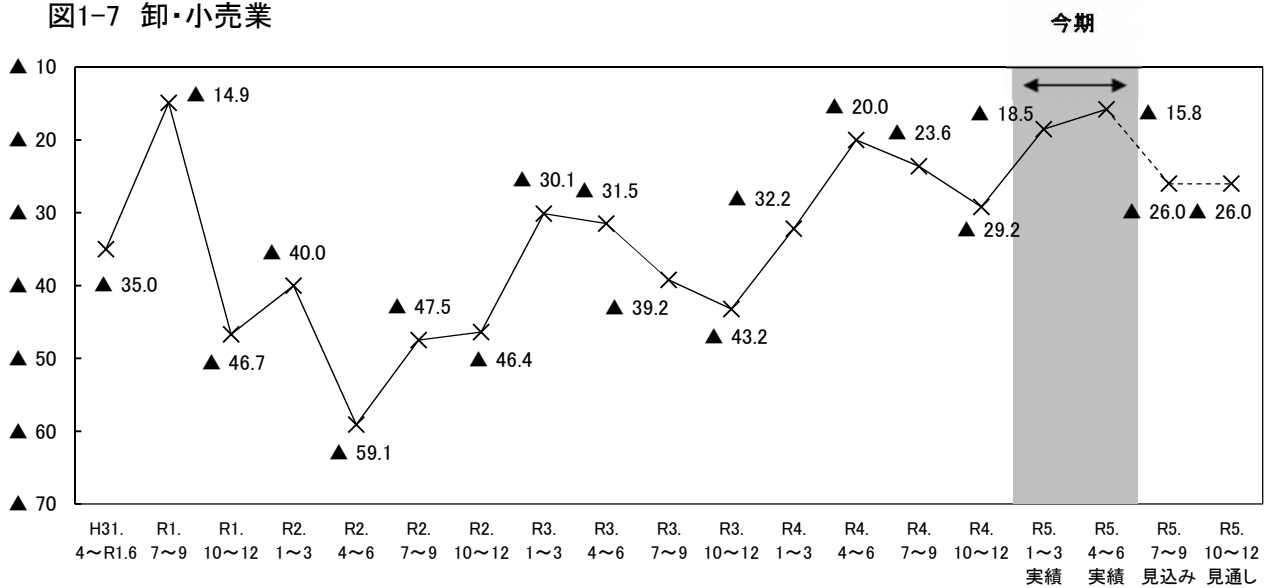




図1-8 飲食・宿泊業

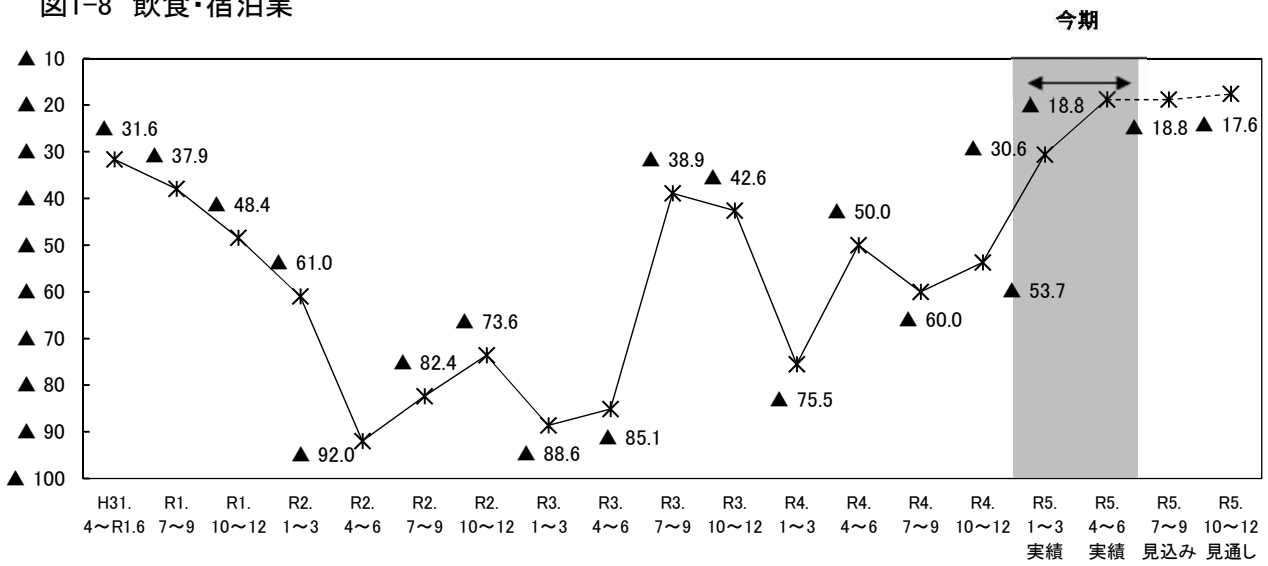


図1-9 サービス業

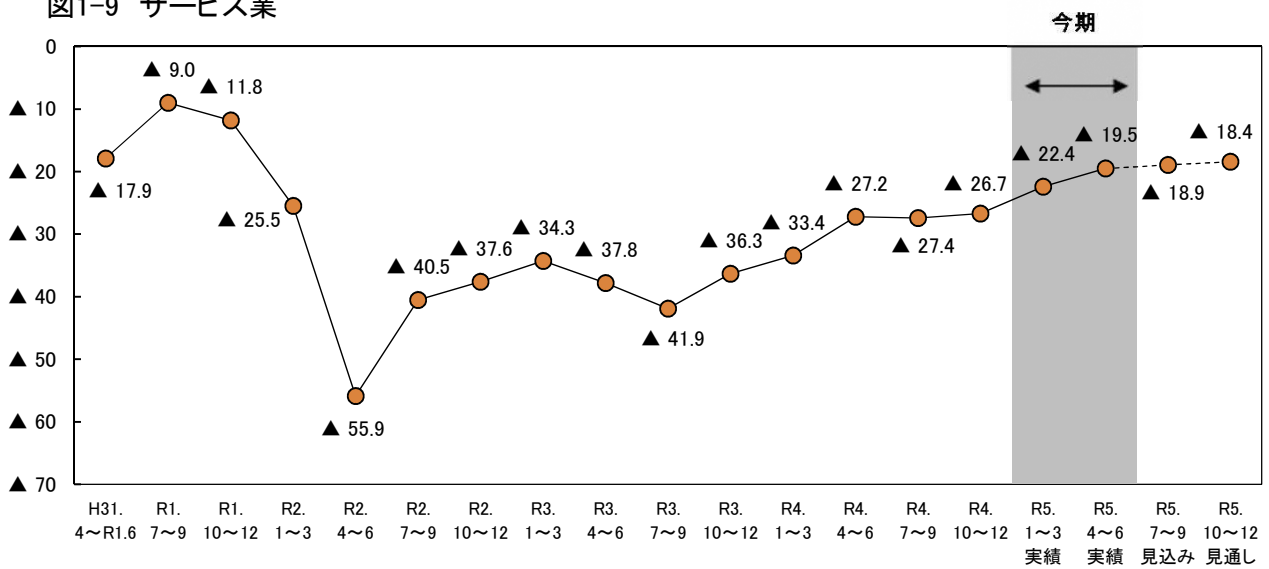


表1-1 業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H31. 4～R1.6	R1. 7～9	R1. 10～12	R2. 1～3	R2. 4～6	R2. 7～9	R2. 10～12	R3. 1～3	R3. 4～6	R3. 7～9	R3. 10～12	R4. 1～3	R4. 4～6	R4. 7～9	R4. 10～12	R5. 1～3 実績	R5. 4～6 実績	R5. 7～9 見込み	R5. 10～12 見通し
全体	▲ 24.2	▲ 15.0	▲ 22.2	▲ 32.8	▲ 60.1	▲ 47.9	▲ 43.6	▲ 38.6	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 24.4	▲ 23.0
<b>【従業者規模別】</b>																			
4人以下	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 39.7	▲ 46.6	▲ 67.5	▲ 55.8	▲ 55.4	▲ 54.6	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 39.2	▲ 36.7
良い	5.5	10.1	6.6	2.5	1.8	5.0	3.2	3.3	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	4.8	4.8
普通	48.7	45.9	45.1	46.3	26.4	33.1	36.7	35.2	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	46.4	47.2
悪い	42.4	41.2	46.3	49.1	69.3	60.8	58.6	57.9	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	44.0	41.5
無回答	3.3	2.7	1.9	2.1	2.5	1.1	1.4	3.6	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	4.8	6.5
5人～19人	▲ 24.1	▲ 9.5	▲ 20.0	▲ 26.3	▲ 57.9	▲ 41.9	▲ 36.0	▲ 34.1	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 21.6	▲ 20.4
良い	7.6	14.8	11.3	10.8	4.3	8.7	12.1	10.6	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	8.4	8.4
普通	59.0	60.4	57.0	50.7	31.7	40.7	39.8	44.0	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	59.2	60.4
悪い	31.7	24.3	31.3	37.1	62.2	50.6	48.1	44.7	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	30.0	28.8
無回答	1.6	0.4	0.4	1.4	1.8	0.0	0.0	0.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	2.4	2.4
20人以上	▲ 14.6	▲ 6.3	▲ 10.2	▲ 25.1	▲ 54.7	▲ 45.1	▲ 38.5	▲ 26.5	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 14.8	▲ 14.2
良い	13.2	18.4	18.1	11.2	7.5	6.5	9.5	13.3	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	10.8	10.8
普通	58.4	56.3	53.0	51.9	29.4	41.2	42.2	46.4	47.5	46.0	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	62.3	63.0
悪い	27.8	24.7	28.3	36.3	62.2	51.6	48.0	39.8	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	25.6	25.0
無回答	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	1.3	1.3
<b>【業種別】</b>																			
製造業計	▲ 30.5	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 31.7	▲ 59.9	▲ 49.5	▲ 45.1	▲ 40.6	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 36.5	▲ 33.5
良い	9.5	13.4	11.8	8.8	5.7	7.6	8.7	10.9	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	7.6	6.5
普通	47.9	46.2	48.9	49.3	27.3	34.8	37.0	36.6	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	44.7	48.8
悪い	40.0	38.7	37.6	40.5	65.6	57.1	53.8	51.5	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	44.1	40.0
無回答	2.6	1.6	1.6	1.3	1.3	0.5	0.5	1.0	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	3.5	4.7
非製造業計	▲ 22.4	▲ 12.0	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 60.1	▲ 47.4	▲ 43.1	▲ 38.1	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 21.1	▲ 20.2
良い	9.2	15.2	12.8	7.9	4.3	6.3	7.9	8.5	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	8.4	8.7
普通	57.7	56.6	52.4	49.7	29.6	39.3	40.4	43.0	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	59.6	59.6
悪い	31.6	27.2	34.0	41.0	64.4	53.7	51.0	46.6	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	29.5	28.9
無回答	1.5	1.1	0.8	1.4	1.8	0.6	0.6	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	2.5	2.8
建設業	▲ 17.0	0.0	1.2	▲ 28.0	▲ 52.0	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 19.9	▲ 19.3
良い	9.6	20.8	19.1	8.7	3.1	5.5	10.4	12.6	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	4.2	6.0
普通	62.1	56.6	61.8	52.6	39.8	54.9	51.8	57.8	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	71.1	68.1
悪い	26.6	20.8	17.9	36.7	55.1	38.4	36.6	28.2	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	24.1	25.3
無回答	1.7	1.7	1.2	2.0	2.0	1.2	1.2	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6
運輸・通信業	▲ 16.7	▲ 9.7	▲ 20.2	▲ 24.0	▲ 54.4	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 43.2	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 23.3	▲ 20.7
良い	11.1	14.9	11.4	8.8	8.0	6.6	8.5	6.5	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	11.2	11.2
普通	58.7	58.8	55.3	56.8	27.2	35.8	34.0	42.5	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	52.6	55.2
悪い	27.8	24.6	31.6	32.8	62.4	57.5	57.5	49.7	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	34.5	31.9
無回答	2.4	1.8	1.8	1.6	2.4	0.0	0.0	1.3	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	1.7	1.7
卸・小売業	▲ 35.0	▲ 14.9	▲ 46.7	▲ 40.0	▲ 59.1	▲ 47.5	▲ 46.4	▲ 30.1	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 26.0	▲ 26.0
良い	8.7	15.9	8.4	9.6	7.0	14.4	10.3	13.7	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	8.3	8.3
普通	47.6	52.3	35.5	40.0	26.1	23.7	33.0	41.8	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	53.7	52.8
悪い	43.7	30.8	55.1	49.6	66.1	61.9	56.7	43.8	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	34.3	34.3
無回答	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	0.7	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	3.7	4.6
飲食・宿泊業	▲ 31.6	▲ 37.9	▲ 48.4	▲ 61.0	▲ 92.0	▲ 82.4	▲ 73.6	▲ 88.6	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 18.8	▲ 17.6
良い	10.5	8.4	7.4	5.0	0.0	2.2	4.4	0.0	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	16.5	15.3
普通	47.4	45.3	36.8	28.0	6.0	13.2	17.6	7.9	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	45.9	49.4
悪い	42.1	46.3	55.8	66.0	92.0	84.6	78.0	88.6	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	35.3	32.9
無回答	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	3.5	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	2.4	2.4
サービス業	▲ 17.9	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 25.5	▲ 55.9	▲ 40.5	▲ 37.6	▲ 34.3	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 18.9	▲ 18.4
良い	6.8	12.5	13.2	6.9	3.7	4.6	5.8	7.0	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	6.5	6.5
普通	66.0	65.3	61.8	59.6	35.1	49.1	49.7	49.3	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	63.9	63.9
悪い	24.7	21.5	25.0	32.4	59.6	45.1	43.4	41.3	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	25.4	24.9
無回答	2.5	0.7	0.0	1.1	1.6	1.2	1.2	2.5	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.6	4.1	4.7	

○ 令和5年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.0％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（18.0％）、「仕入れ価格の動向」（6.0％）の順となっている。一方、令和5年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（51.1％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（45.9％）、「仕入れ以外のコストの動向」（25.7％）の順となっている。（図1-10、表1-2）

○ 令和5年4～6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（81.4％）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（21.6％）、「仕入れ価格の動向」（8.8％）の順となっている。一方、令和5年4～6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（55.9％）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（46.8％）、「仕入れ以外のコストの動向」（29.2％）の順となっている。（図1-11、表1-2）

図1-10 業況判断理由(令和5年1～3月期実績):複数回答

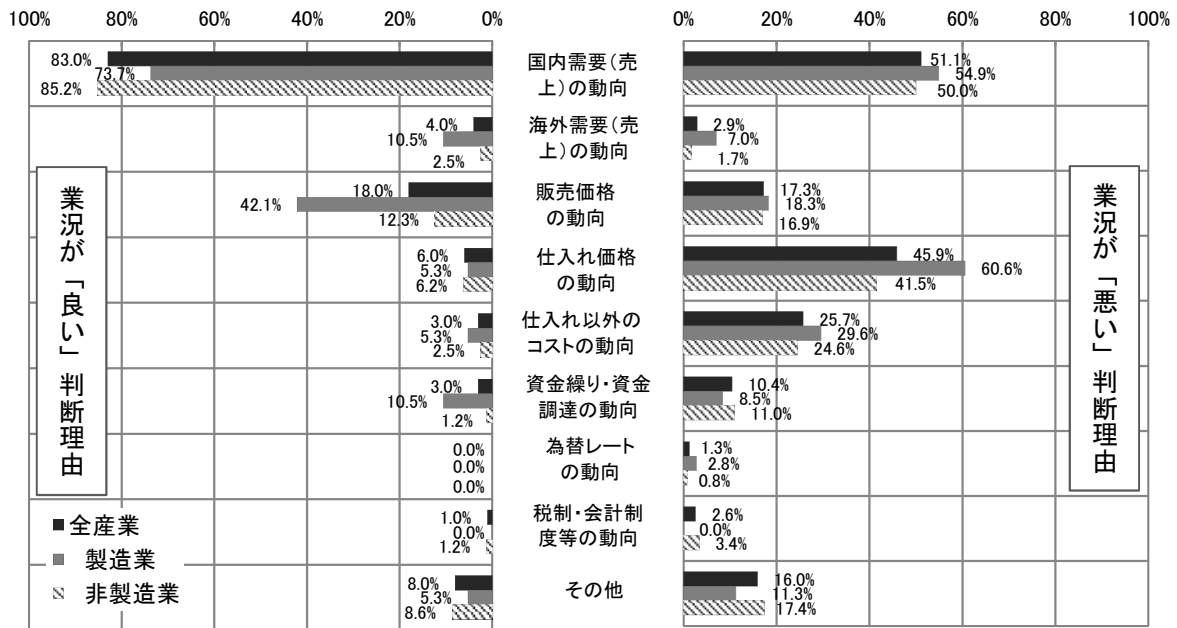
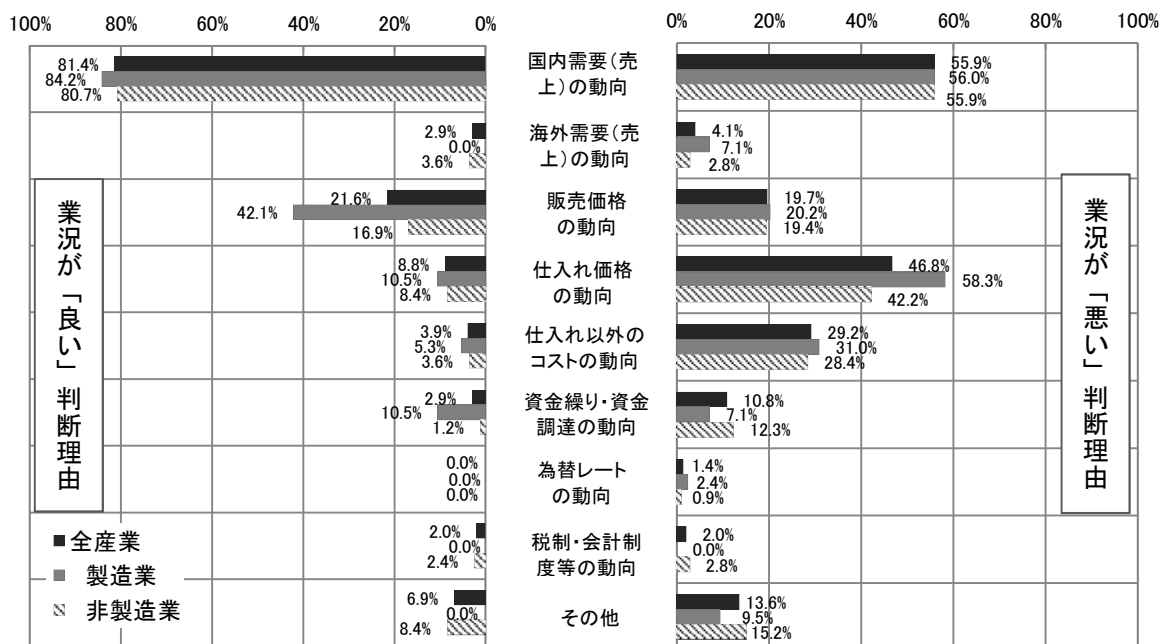


図1-11 業況判断理由(令和5年4～6月期実績):複数回答



○ 令和5年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（83.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（11.9%）、「仕入れ価格の動向」（7.5%）となっている。一方、令和5年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（55.8%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（49.1%）、「仕入れ以外のコストの動向」（32.1%）の順となっている。（図1-12、表1-2）

○ 令和5年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（89.6%）の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」（10.4%）、「仕入れ価格の動向」（9.0%）となっている。一方、令和5年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（53.5%）の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」（45.7%）、「仕入れ以外のコストの動向」（32.3%）の順となっている。（図1-13、表1-2）

図1-12 業況判断理由(令和5年7～9月期見込み):複数回答

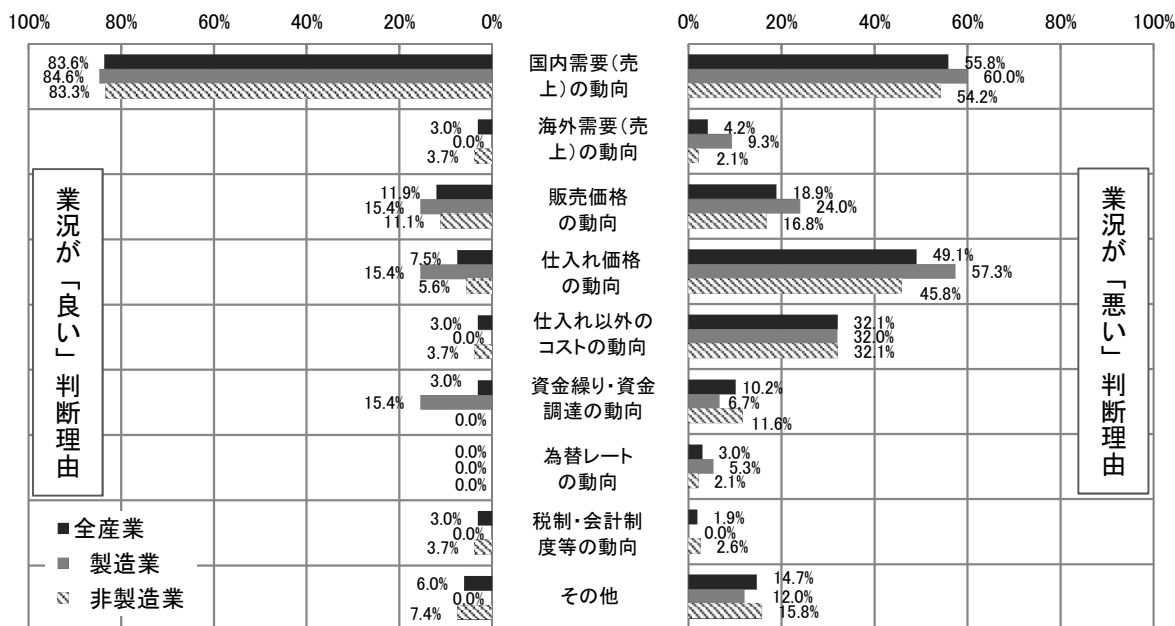


図1-13 業況判断理由(令和5年10～12月期見通し):複数回答

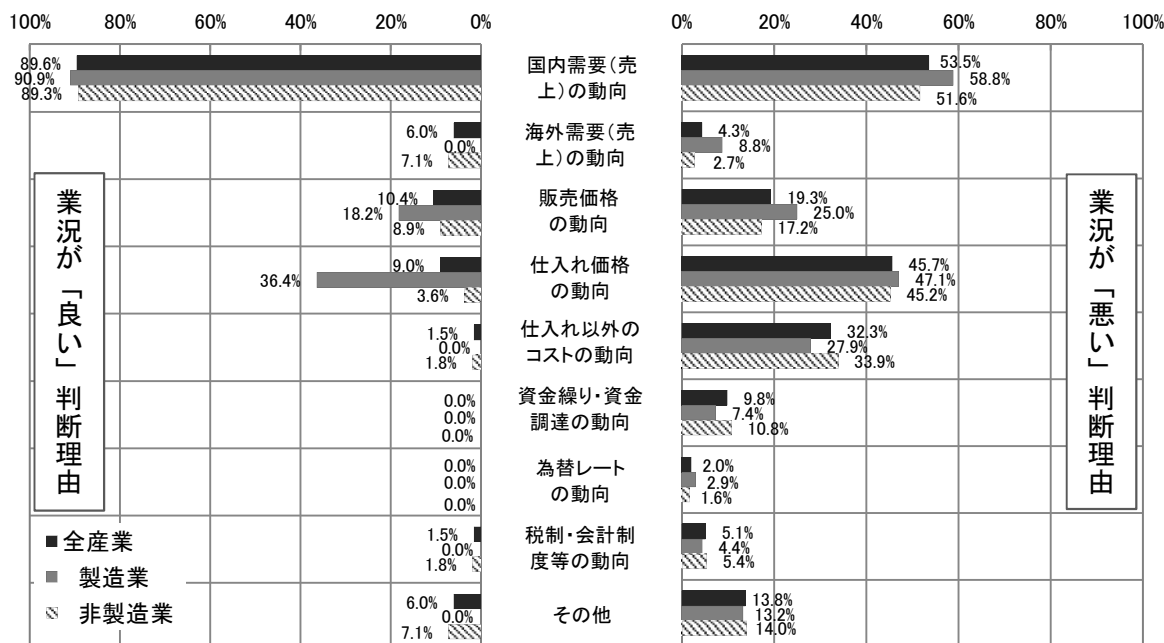


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	100	83.0%	4.0%	18.0%	6.0%	3.0%	3.0%	0.0%	1.0%	8.0%
製造業	19	73.7%	10.5%	42.1%	5.3%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%
非製造業	81	85.2%	2.5%	12.3%	6.2%	2.5%	1.2%	0.0%	1.2%	8.6%
建設業	21	85.7%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	9.5%
運輸・通信業	10	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	16	68.8%	6.3%	43.8%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	17	82.4%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%
サービス業	17	94.1%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	102	81.4%	2.9%	21.6%	8.8%	3.9%	2.9%	0.0%	2.0%	6.9%
製造業	19	84.2%	0.0%	42.1%	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	83	80.7%	3.6%	16.9%	8.4%	3.6%	1.2%	0.0%	2.4%	8.4%
建設業	19	73.7%	0.0%	15.8%	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%
運輸・通信業	13	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
卸・小売業	17	70.6%	17.6%	35.3%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	19	63.2%	15.8%	31.6%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	15	80.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	67	83.6%	3.0%	11.9%	7.5%	3.0%	3.0%	0.0%	3.0%	6.0%
製造業	13	84.6%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	54	83.3%	3.7%	11.1%	5.6%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	7.4%
建設業	7	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
運輸・通信業	13	84.6%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
卸・小売業	9	77.8%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	14	92.9%	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
サービス業	11	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%

	業況が「良い」と判断した理由(令和5年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	67	89.6%	6.0%	10.4%	9.0%	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	6.0%
製造業	11	90.9%	0.0%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	56	89.3%	7.1%	8.9%	3.6%	1.8%	0.0%	0.0%	1.8%	7.1%
建設業	10	90.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%
運輸・通信業	13	92.3%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	13	92.3%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
サービス業	11	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%

○業況が【悪い】判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	307	51.1%	2.9%	17.3%	45.9%	25.7%	10.4%	1.3%	2.6%	16.0%
製造業	71	54.9%	7.0%	18.3%	60.6%	29.6%	8.5%	2.8%	0.0%	11.3%
非製造業	236	50.0%	1.7%	16.9%	41.5%	24.6%	11.0%	0.8%	3.4%	17.4%
建設業	52	50.0%	0.0%	19.2%	55.8%	25.0%	15.4%	1.9%	1.9%	11.5%
運輸・通信業	50	66.0%	6.0%	8.0%	32.0%	18.0%	10.0%	0.0%	2.0%	14.0%
卸・小売業	36	50.0%	0.0%	41.7%	33.3%	25.0%	11.1%	0.0%	0.0%	13.9%
飲食・宿泊業	43	46.5%	2.3%	16.3%	53.5%	32.6%	9.3%	0.0%	7.0%	11.6%
サービス業	55	38.2%	0.0%	7.3%	32.7%	23.6%	9.1%	1.8%	5.5%	32.7%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	295	55.9%	4.1%	19.7%	46.8%	29.2%	10.8%	1.4%	2.0%	13.6%
製造業	84	56.0%	7.1%	20.2%	58.3%	31.0%	7.1%	2.4%	0.0%	9.5%
非製造業	211	55.9%	2.8%	19.4%	42.2%	28.4%	12.3%	0.9%	2.8%	15.2%
建設業	51	54.9%	0.0%	17.6%	47.1%	25.5%	17.6%	2.0%	2.0%	9.8%
運輸・通信業	43	69.8%	7.0%	9.3%	32.6%	27.9%	9.3%	2.3%	0.0%	16.3%
卸・小売業	34	58.8%	2.9%	47.1%	32.4%	20.6%	8.8%	0.0%	0.0%	11.8%
飲食・宿泊業	35	45.7%	2.9%	20.0%	65.7%	40.0%	11.4%	0.0%	5.7%	11.4%
サービス業	48	50.0%	2.1%	10.4%	35.4%	29.2%	12.5%	0.0%	6.3%	25.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	265	55.8%	4.2%	18.9%	49.1%	32.1%	10.2%	3.0%	1.9%	14.7%
製造業	75	60.0%	9.3%	24.0%	57.3%	32.0%	6.7%	5.3%	0.0%	12.0%
非製造業	190	54.2%	2.1%	16.8%	45.8%	32.1%	11.6%	2.1%	2.6%	15.8%
建設業	40	65.0%	0.0%	12.5%	45.0%	25.0%	17.5%	0.0%	2.5%	7.5%
運輸・通信業	40	70.0%	7.5%	7.5%	35.0%	27.5%	10.0%	5.0%	0.0%	17.5%
卸・小売業	37	45.9%	0.0%	37.8%	48.6%	29.7%	8.1%	5.4%	0.0%	8.1%
飲食・宿泊業	30	50.0%	3.3%	20.0%	70.0%	46.7%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%
サービス業	43	39.5%	0.0%	9.3%	37.2%	34.9%	11.6%	0.0%	2.3%	32.6%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和5年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	254	53.5%	4.3%	19.3%	45.7%	32.3%	9.8%	2.0%	5.1%	13.8%
製造業	68	58.8%	8.8%	25.0%	47.1%	27.9%	7.4%	2.9%	4.4%	13.2%
非製造業	186	51.6%	2.7%	17.2%	45.2%	33.9%	10.8%	1.6%	5.4%	14.0%
建設業	42	57.1%	0.0%	11.9%	40.5%	26.2%	19.0%	0.0%	4.8%	7.1%
運輸・通信業	37	64.9%	10.8%	8.1%	35.1%	27.0%	8.1%	5.4%	2.7%	16.2%
卸・小売業	37	51.4%	2.7%	43.2%	51.4%	32.4%	8.1%	2.7%	0.0%	8.1%
飲食・宿泊業	28	46.4%	0.0%	21.4%	75.0%	50.0%	7.1%	0.0%	14.3%	7.1%
サービス業	42	38.1%	0.0%	4.8%	33.3%	38.1%	9.5%	0.0%	7.1%	28.6%

## 2. 生産・売上

### ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲5.7と、前期（▲13.8）から8.1ポイント上昇した。来期は▲7.0と、今期から1.3ポイント低下する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

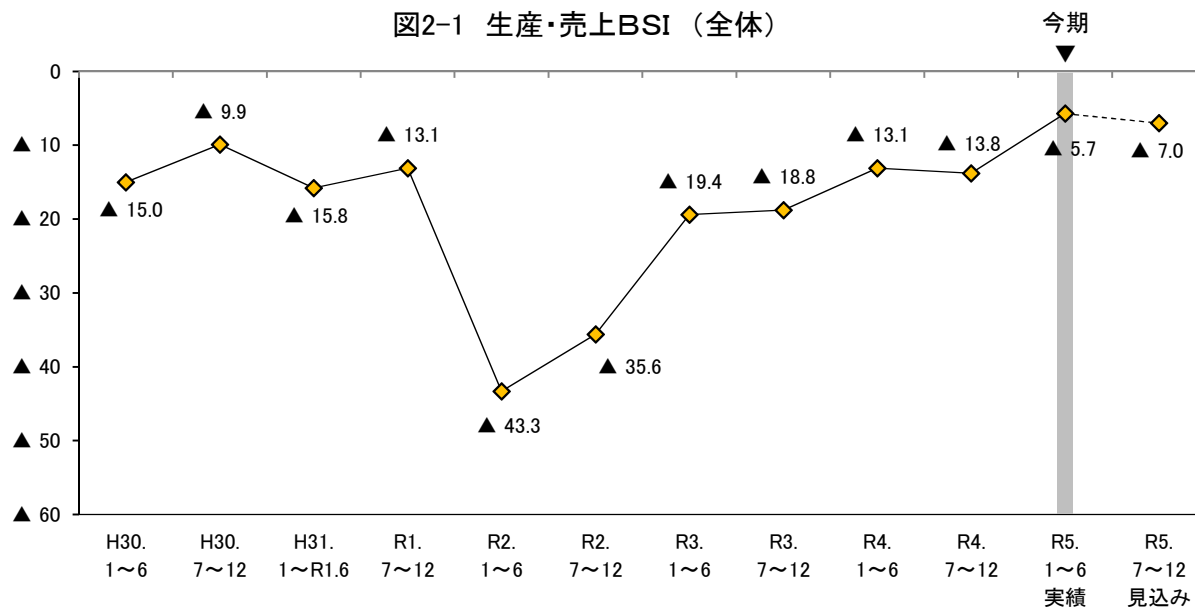
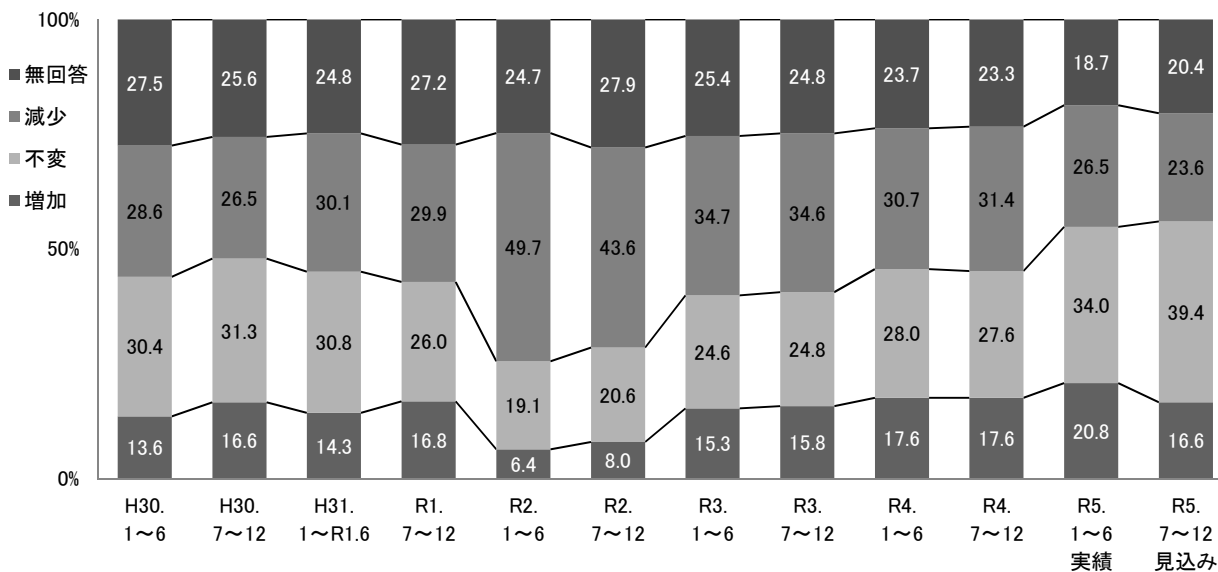


図2-2 生産・売上の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から上昇し、このうち20人以上の規模はBSIがプラスに転じた。来期は4人以下の規模でBSIは上昇し、5人～19人の規模では低下する見込みとなっている。また20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移するなど、規模により異なる推移となる見込みである。（図2-3、表2-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲11.2と、前期（▲18.1）から6.9ポイント上昇した。来期は▲10.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.4と、前期（▲12.8）から8.4ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種のBSIが上昇した。特に飲食・宿泊業では前期から28.5ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。来期の非製造業のBSIは▲6.0と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業と飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇する見込みであるが、建設業、卸・小売業、は低下する見込みとなっている。（図2-4～図2-9、表2-1）

図2-3 生産・売上BSI（従業者規模別）

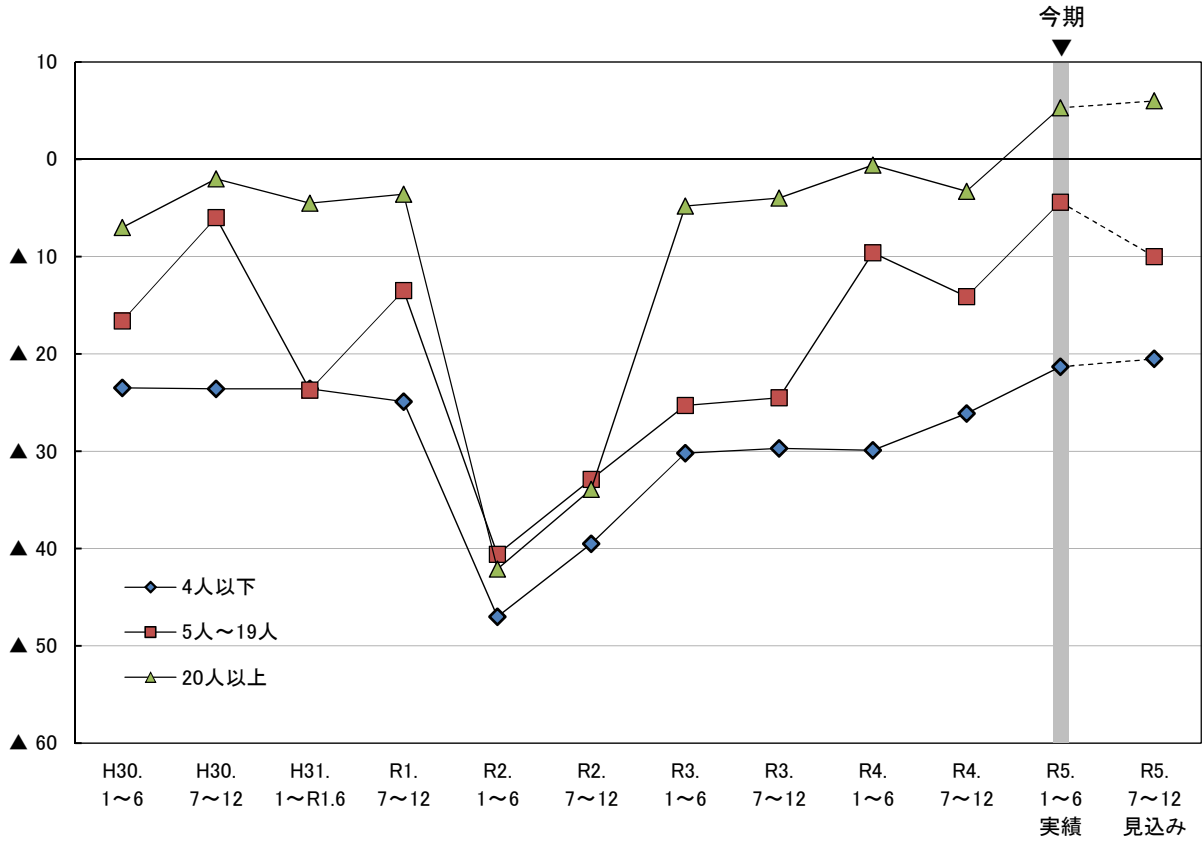
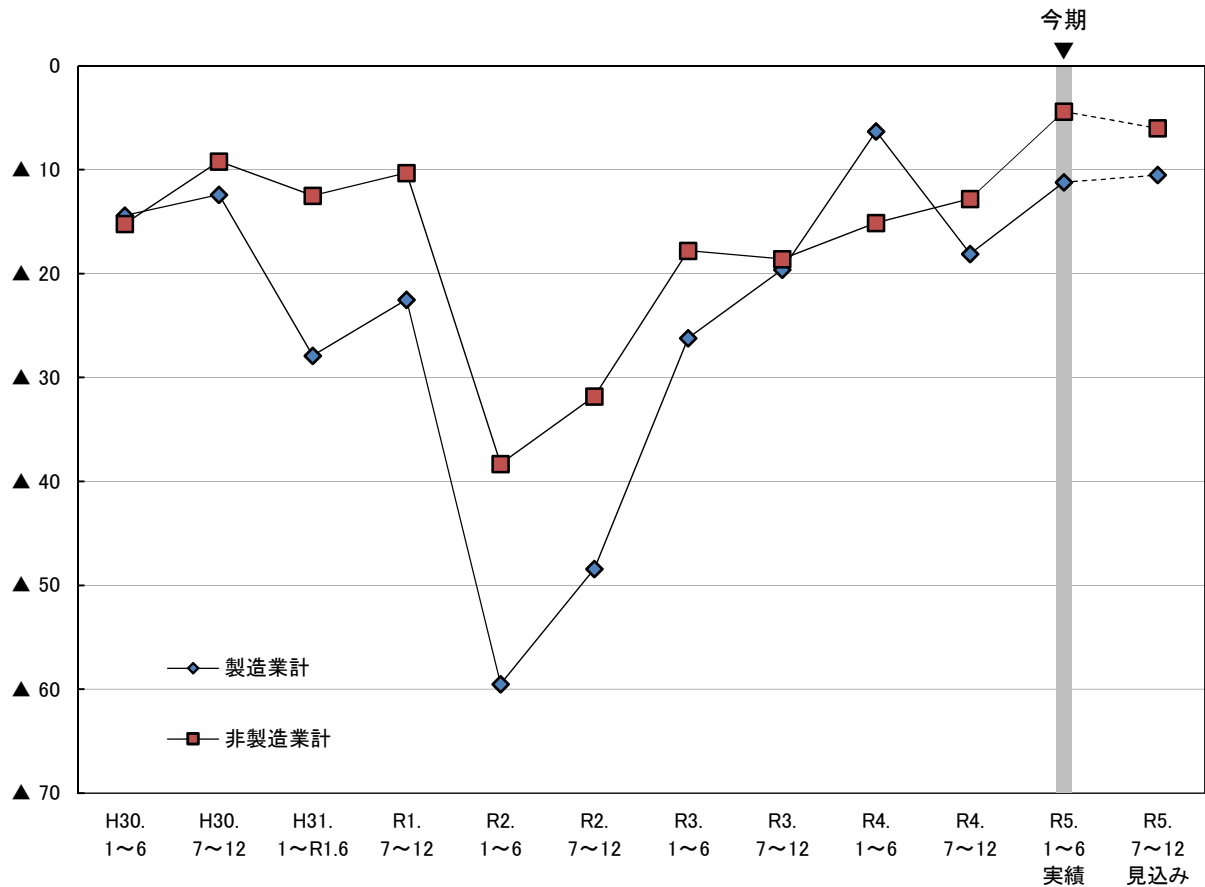


図2-4 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

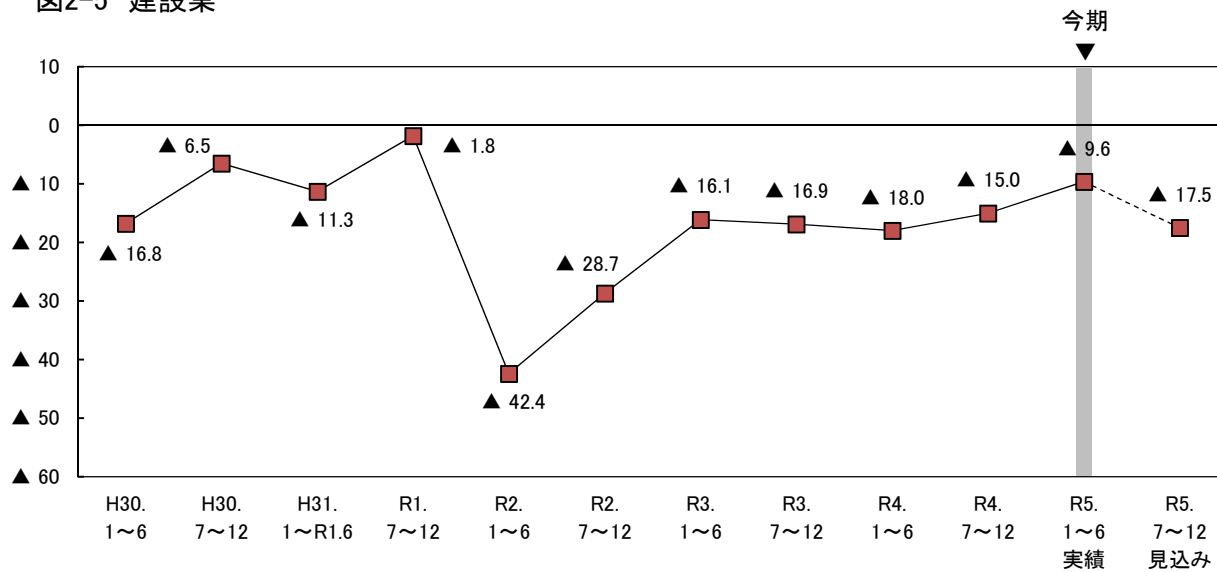


図2-6 運輸・通信業

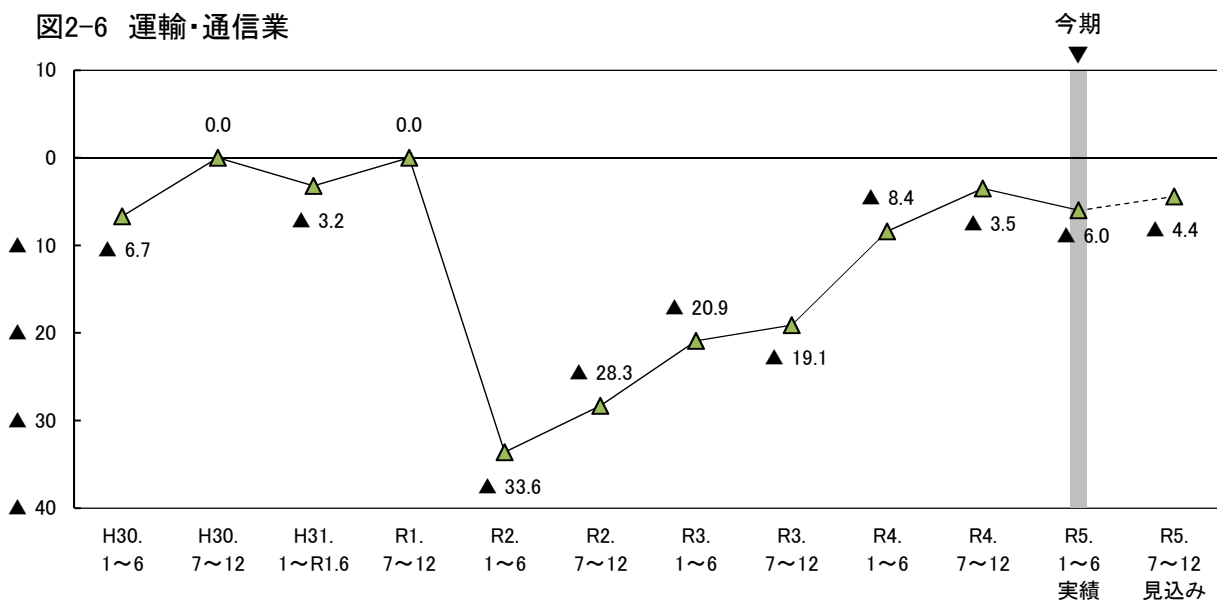


図2-7 卸・小売業

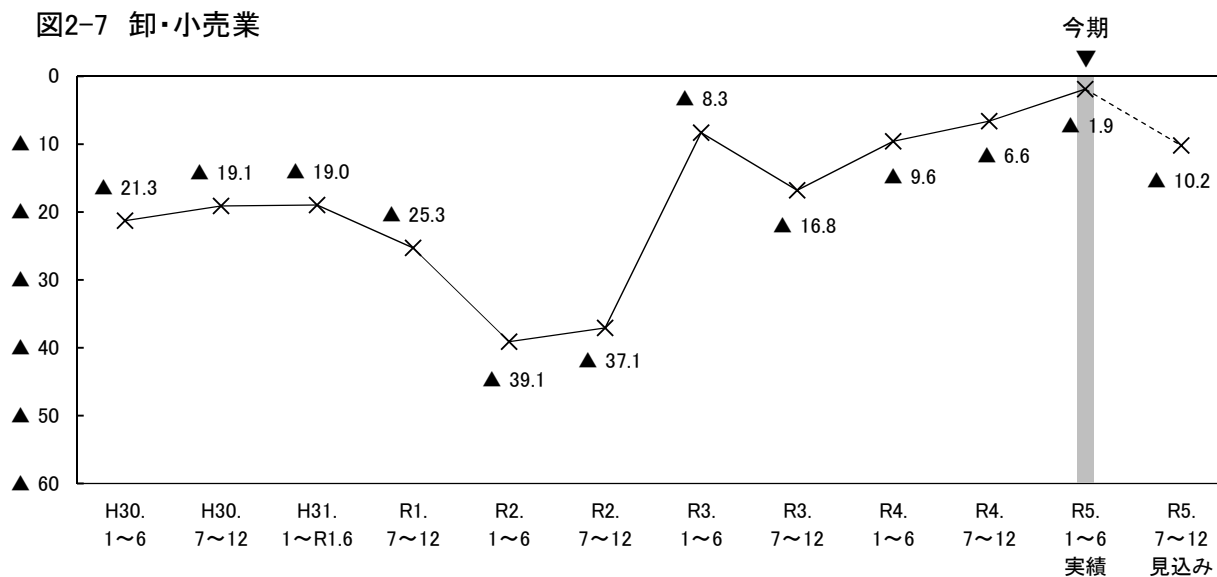




図2-8 飲食・宿泊業

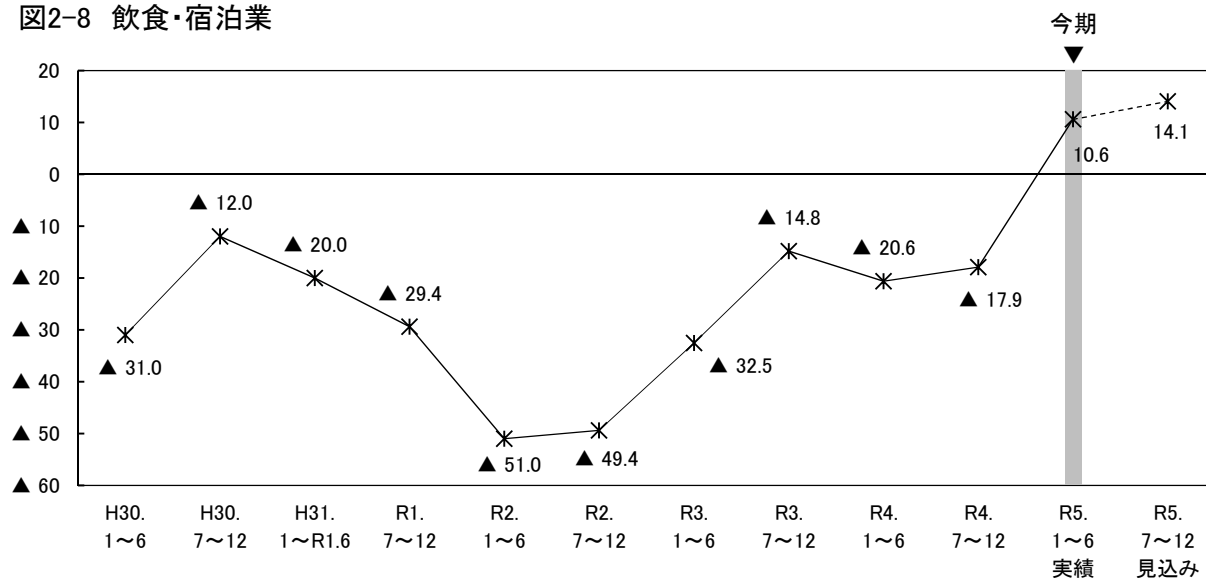


図2-9 サービス業

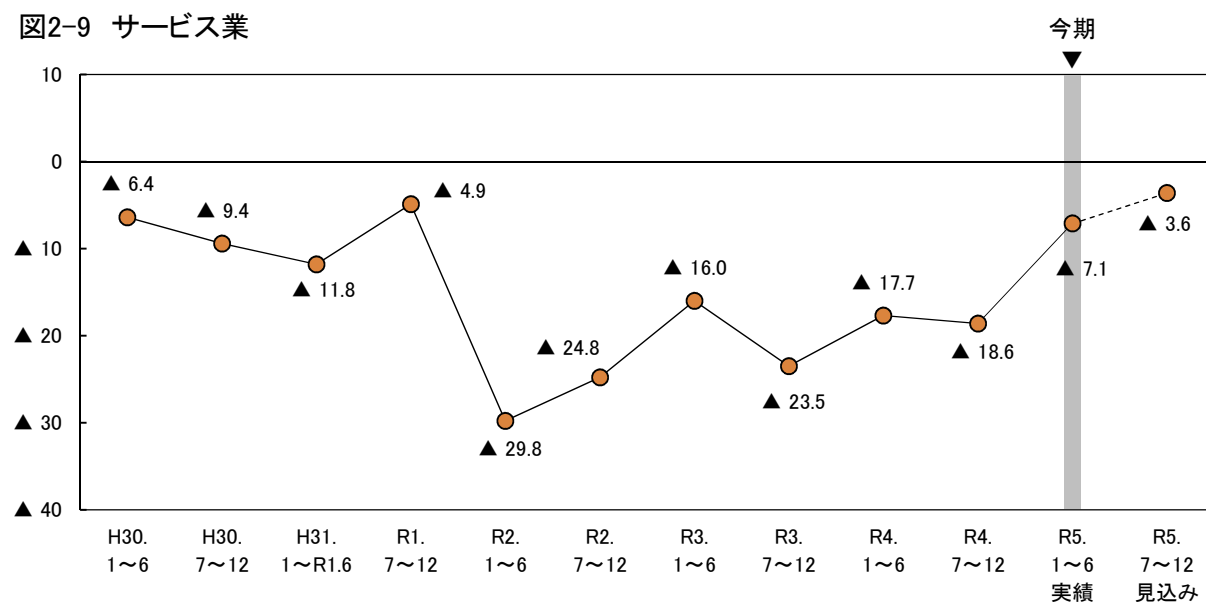


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 15.0	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 13.1	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 7.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 23.5	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 24.9	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 20.5
増加	5.2	9.3	8.5	8.6	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	7.7
不変	28.7	26.4	25.5	21.8	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	33.1
減少	28.7	32.9	32.1	33.5	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	28.2
無回答	37.5	31.4	33.9	36.2	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	31.0
5人～19人	▲ 16.6	▲ 6.0	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 10.0
増加	15.8	18.6	9.2	16.5	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	14.0
不変	28.0	32.5	36.1	24.8	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	41.6
減少	32.4	24.6	32.9	30.0	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	24.0
無回答	23.8	24.3	21.7	28.7	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	20.4
20人以上	▲ 7.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	6.0
増加	18.4	20.8	22.2	23.5	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	25.6
不変	33.7	34.3	31.2	30.1	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	42.7
減少	25.4	22.8	26.7	27.1	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	19.6
無回答	22.5	22.1	19.9	19.3	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	12.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 27.9	▲ 22.5	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 10.5
増加	17.1	23.7	16.3	21.0	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	22.4
不変	41.0	34.0	31.6	29.6	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	38.2
減少	31.5	36.1	44.2	43.5	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	32.9
無回答	10.4	6.2	7.9	5.9	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.5
非製造業計	▲ 15.2	▲ 9.2	▲ 12.5	▲ 10.3	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 6.0
増加	12.5	14.4	13.7	15.6	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	15.1
不変	27.1	30.5	30.6	25.0	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	39.8
減少	27.7	23.6	26.2	25.9	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	21.1
無回答	32.7	31.5	29.4	33.5	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	24.1
建設業	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 1.8	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.5
増加	14.9	18.4	15.3	22.5	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	10.2
不変	31.2	37.3	35.0	31.2	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	45.2
減少	31.7	24.9	26.6	24.3	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	27.7
無回答	22.3	19.5	23.2	22.0	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	16.9
運輸・通信業	▲ 6.7	0.0	▲ 3.2	0.0	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	▲ 4.4
増加	14.0	15.2	15.1	15.8	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	17.2
不変	28.7	34.5	29.4	27.2	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	40.5
減少	20.7	15.2	18.3	15.8	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	21.6
無回答	36.7	35.2	37.3	41.2	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	20.7
卸・小売業	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 25.3	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 10.2
増加	12.9	15.1	15.9	14.0	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	13.9
不変	26.5	24.7	24.6	21.5	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	38.9
減少	34.2	34.2	34.9	39.3	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	24.1
無回答	26.5	26.0	24.6	25.2	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	23.1
飲食・宿泊業	▲ 31.0	▲ 12.0	▲ 20.0	▲ 29.4	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	14.1
増加	4.3	9.4	9.5	7.4	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.6
不変	11.2	17.1	24.2	12.6	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	18.8
減少	35.3	21.4	29.5	36.8	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	16.5
無回答	49.1	52.1	36.8	43.2	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	34.1
サービス業	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 3.6
増加	13.3	12.7	11.7	13.9	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	11.2
不変	31.5	33.3	35.2	26.4	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	45.0
減少	19.7	22.1	23.5	18.8	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	14.8
無回答	35.5	31.9	29.6	41.0	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	29.0

### 3. 受注（製造業・建設業のみ）

#### ポイント

今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.5と、前期（▲23.1）と今期から7.6ポイント上昇した。来期は▲18.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI（製造業・建設業）

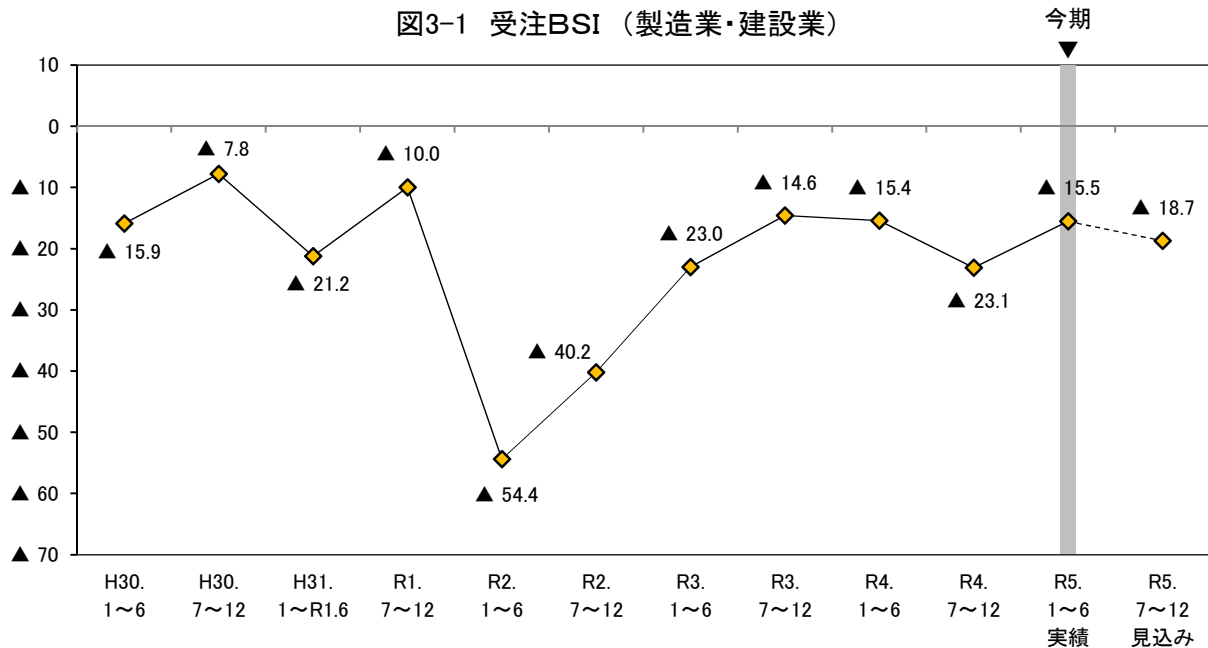
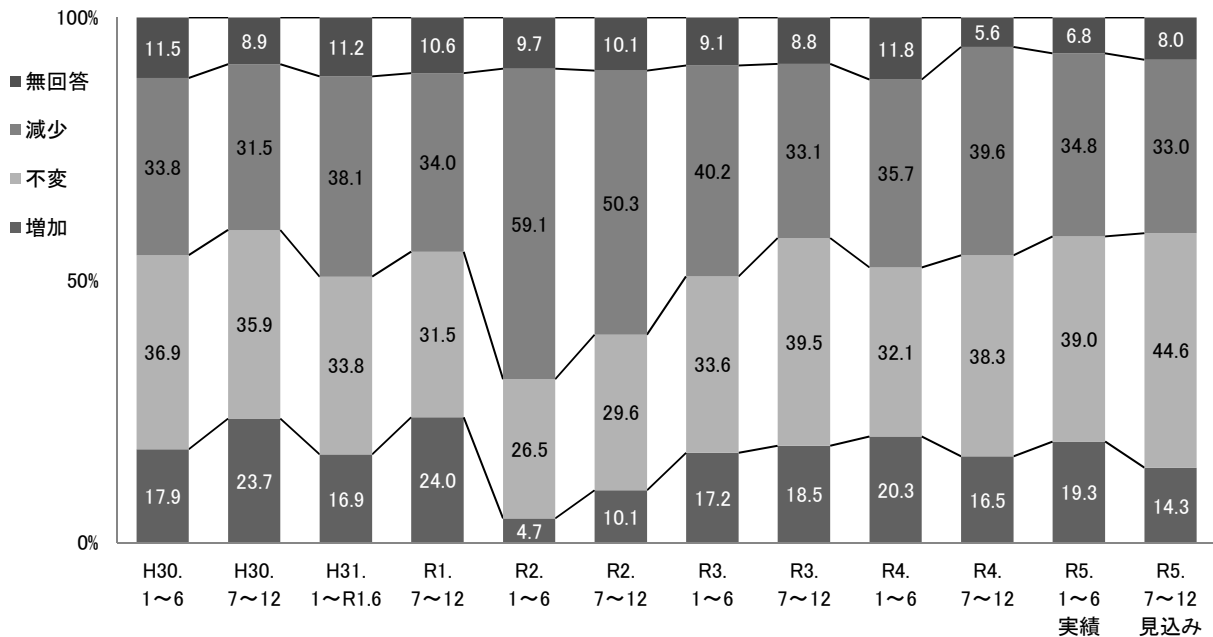


図3-2 受注の回答割合



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIは前期から低下したが、5人～19人と20人以上の規模では前期から上昇した。来期は4人以下の規模でBSIは上昇するが、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている。（図3-3、表3-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.4と、前期（▲23.2）から3.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期からさらに3.0ポイント上昇する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲11.4と、前期（▲22.9）から11.5ポイント上昇した。来期は▲21.1と、今期から9.7ポイント低下する見込みとなっている。（図3-4、表3-1）

図3-3 受注BSI（従業員規模別）

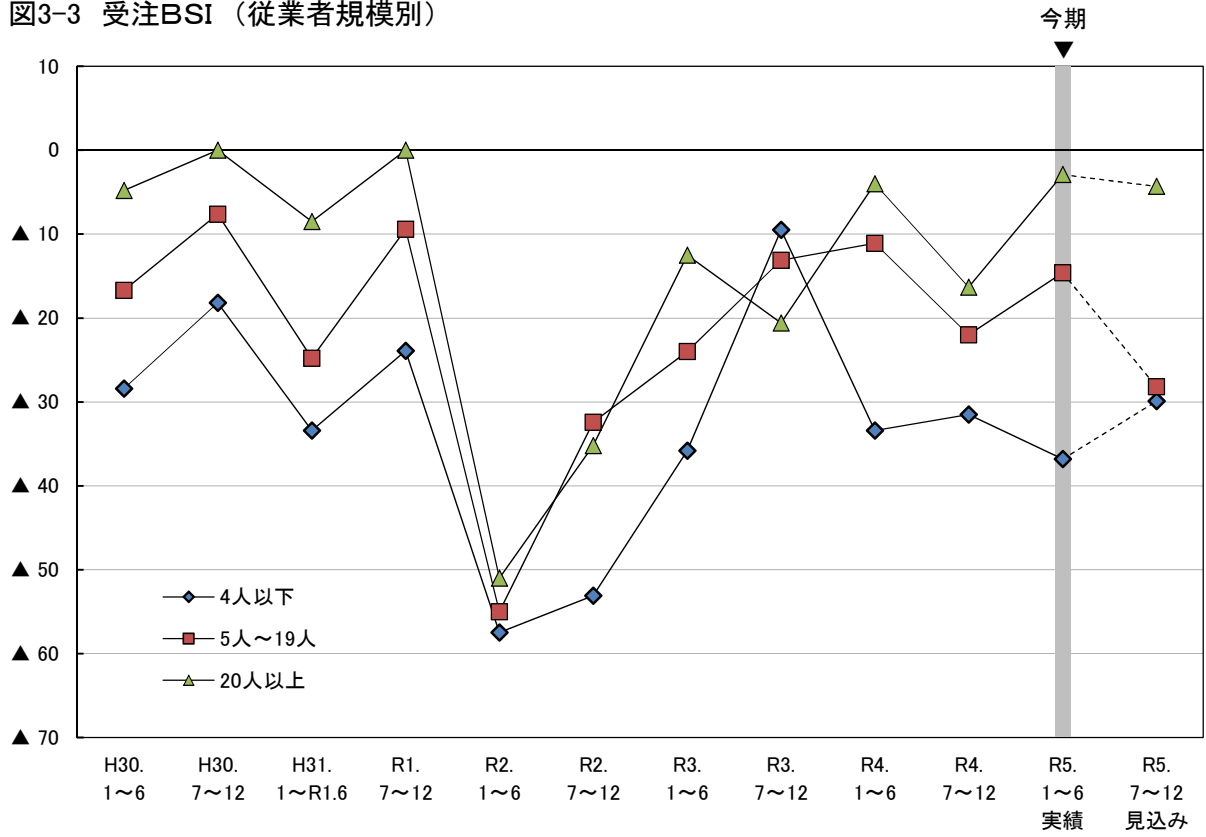


図3-4 受注BSI（業種別）

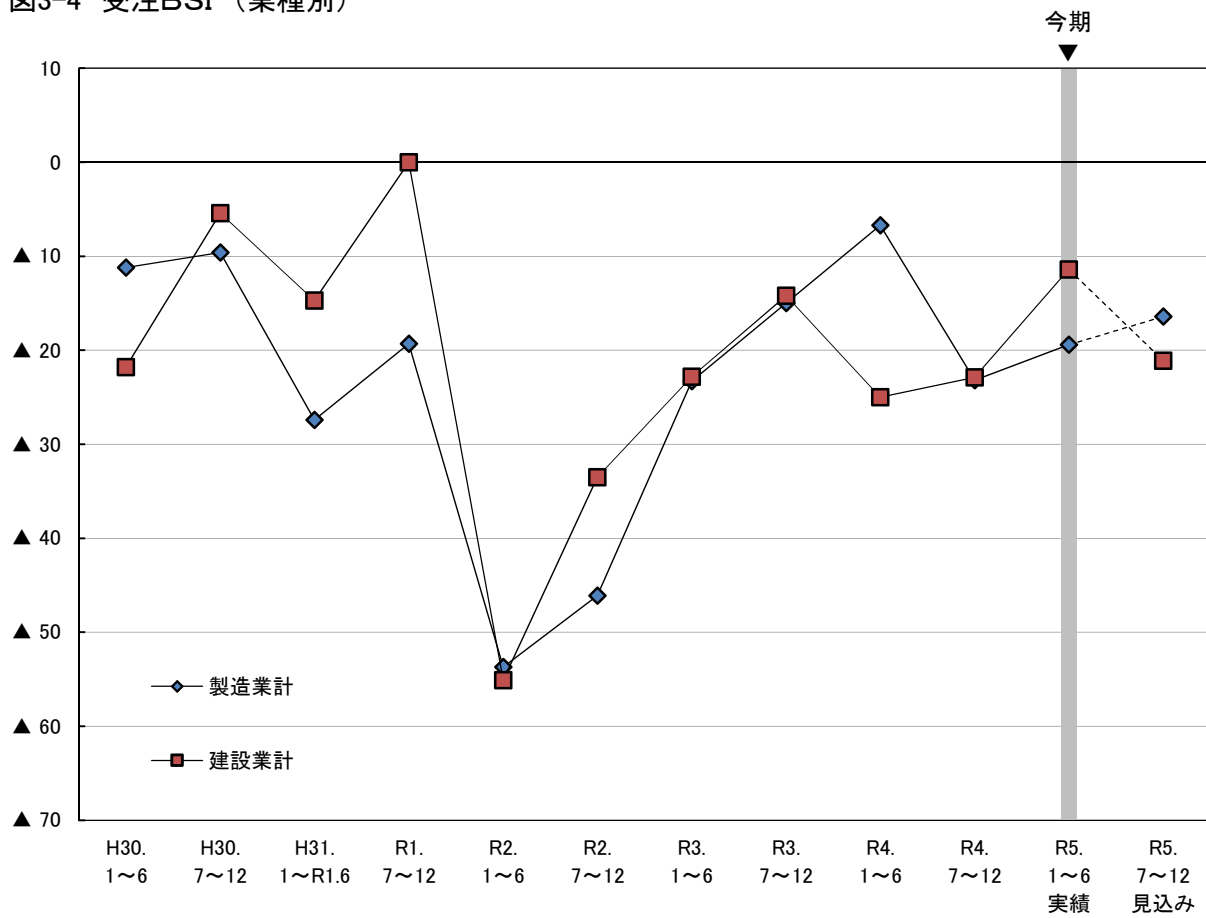


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 15.9	▲ 7.8	▲ 21.2	▲ 10.0	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 18.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 28.4	▲ 18.2	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 29.9
増 加	11.2	18.2	10.5	16.5	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	10.3
不 変	32.1	33.1	28.9	27.5	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	37.9
減 少	39.6	36.4	43.9	40.4	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	40.2
無回答	17.2	12.4	16.7	15.6	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	11.5
5人～19人	▲ 16.7	▲ 7.6	▲ 24.8	▲ 9.4	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 28.2
増 加	19.4	24.8	15.0	22.4	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	10.9
不 変	34.8	36.6	36.3	31.8	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	43.6
減 少	36.1	32.4	39.8	31.8	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	39.1
無回答	9.7	6.2	8.8	14.0	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	6.4
20人以上	▲ 4.8	0.0	▲ 8.5	0.0	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 4.3
増 加	22.0	26.9	23.6	30.8	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	19.4
不 変	42.7	37.5	35.7	34.3	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	49.6
減 少	26.8	26.9	32.1	30.8	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	23.7
無回答	8.5	8.8	8.6	4.2	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	7.2
【業種別】												
製造業計	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 27.4	▲ 19.3	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 16.4
増 加	16.7	22.8	13.7	19.4	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.1
不 変	37.5	32.8	28.9	26.9	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	37.1
減 少	27.9	32.4	41.1	38.7	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	33.5
無回答	17.9	12.0	16.3	15.1	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	12.4
建設業計	▲ 21.8	▲ 5.4	▲ 14.7	0.0	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 21.1
増 加	19.3	24.9	20.3	28.9	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	11.4
不 変	36.1	40.0	39.0	36.4	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	52.4
減 少	41.1	30.3	35.0	28.9	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	32.5
無回答	3.5	4.9	5.6	5.8	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.6

## 4. 出荷（製造業のみ）

### (1) 出荷量

#### ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲13.0と、前期（▲25.8）から12.8ポイント上昇した。来期は▲16.4と、今期から3.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

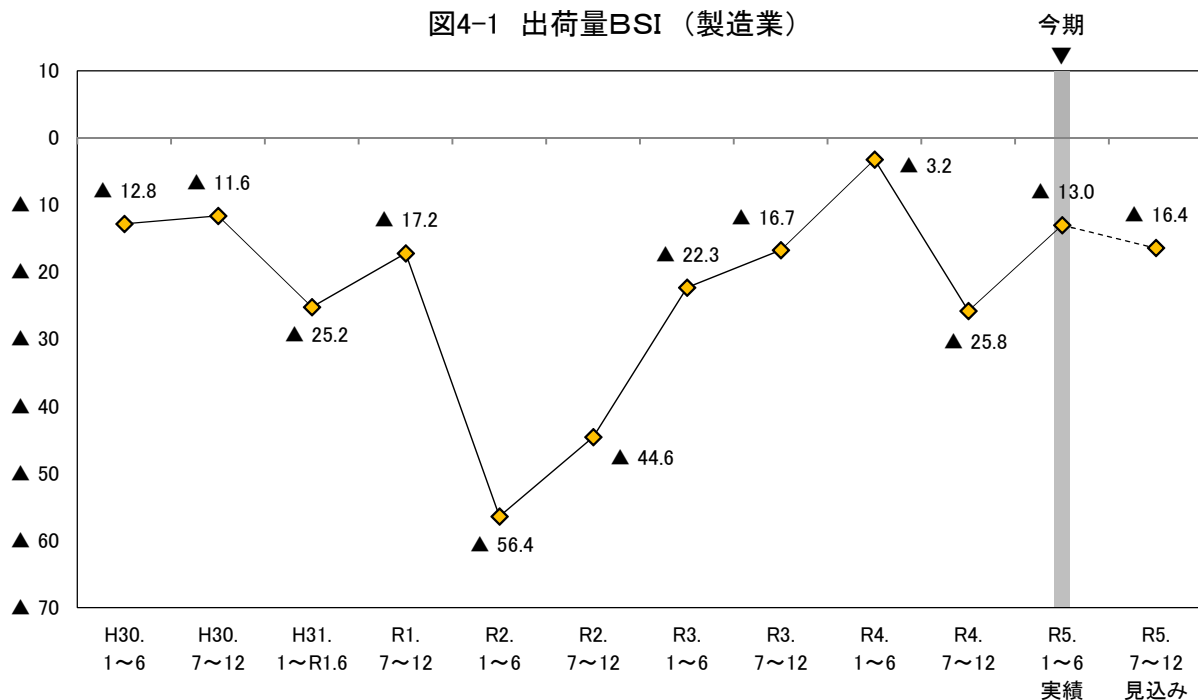
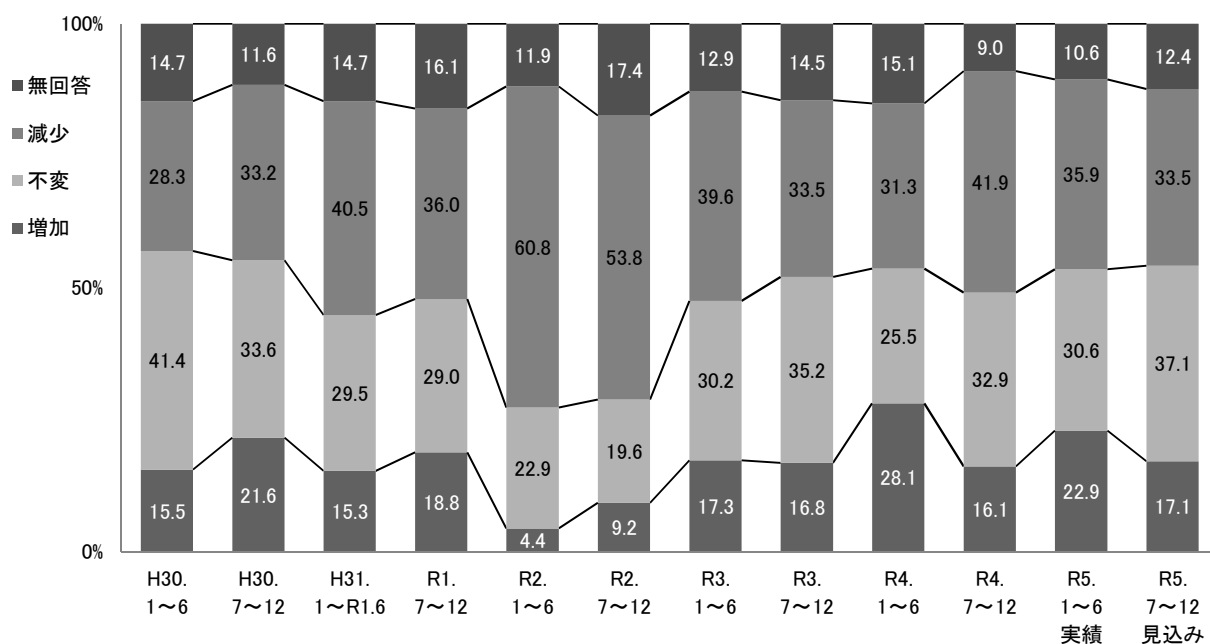
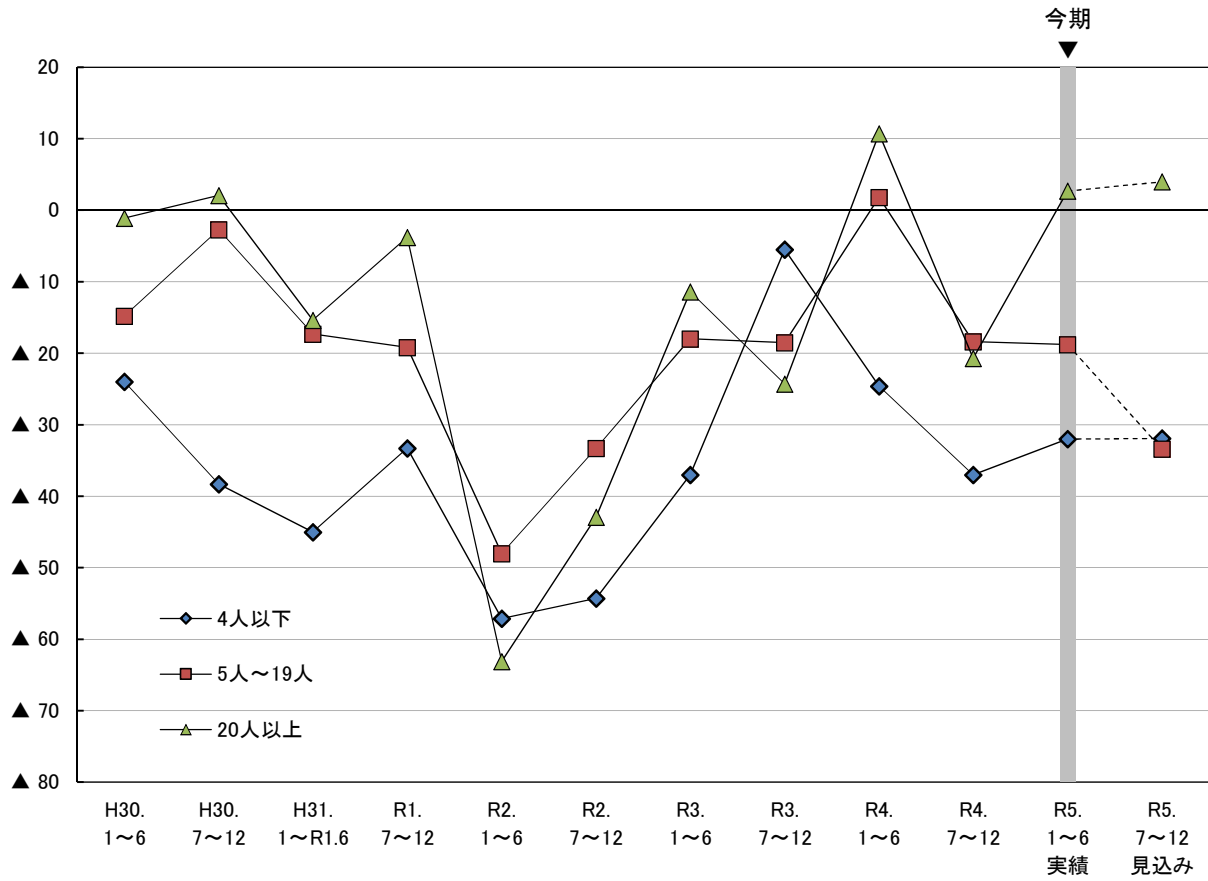


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下と20人以上の規模でBSIが前期から上昇し、5人～19人の規模でBSIは前期とほぼ同水準で推移した。特に20人以上の規模では23.4ポイント大幅に上昇し、プラスに転じた。来期は4人以下の規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模では低下し、20人以上の規模では上昇するなど、規模により異なる推移となる見込みである。（図4-3、表4-1）

図4-3 出荷量BSI（従業者規模別）



(2) 出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲7.0と、前期（▲16.8）から9.8ポイント上昇した。来期は▲14.1と、今期から7.1ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI（製造業）

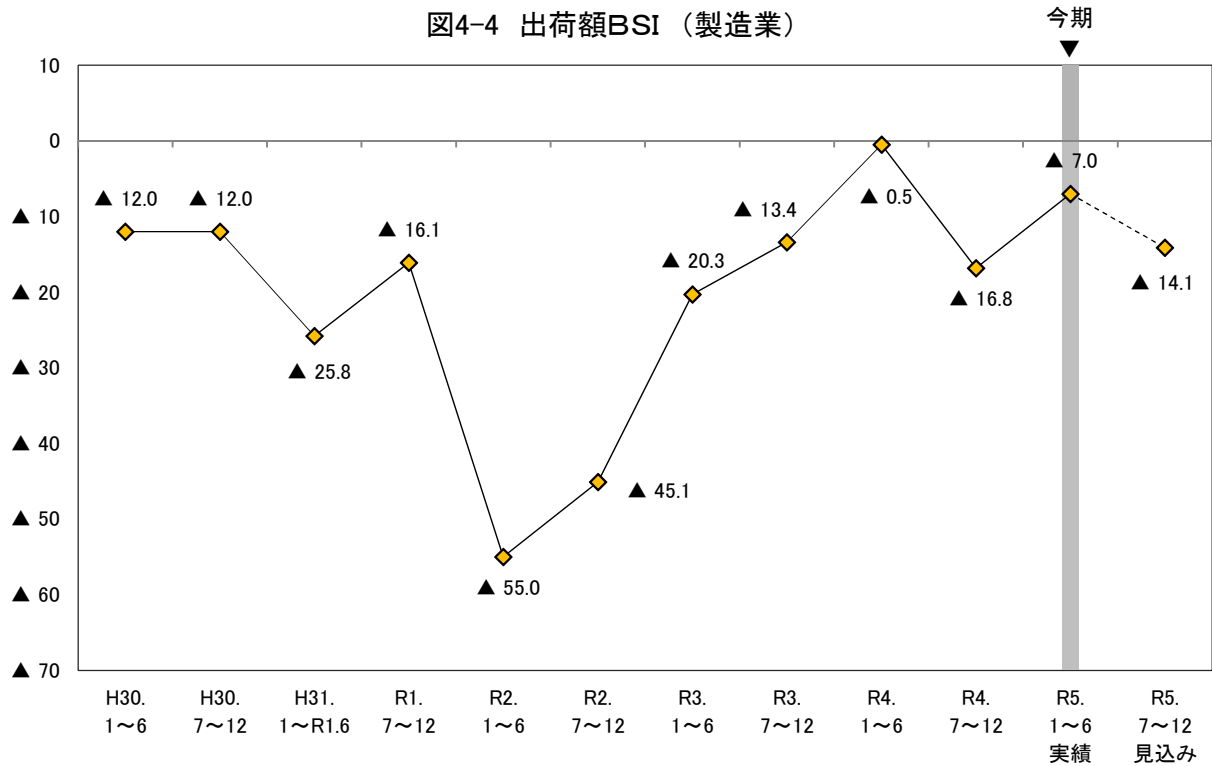
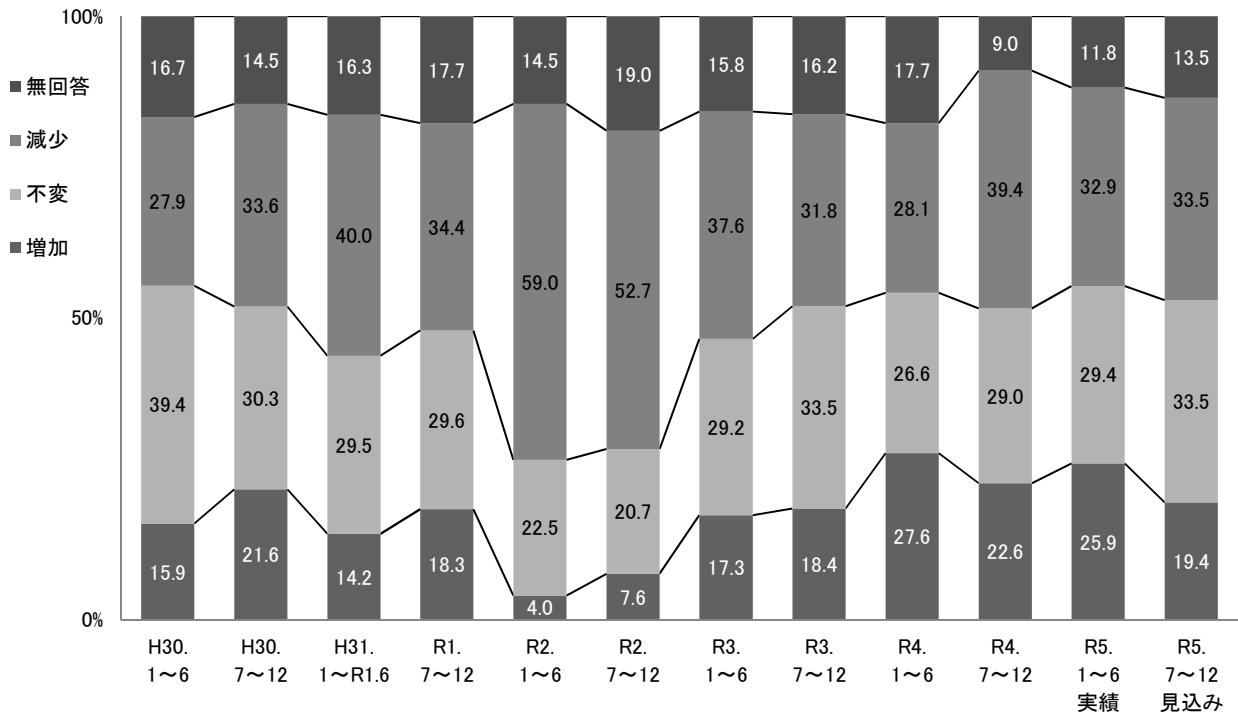


図4-5 出荷額の回答割合（製造業）



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、すべての規模でBSIは前期から上昇した。来期はすべての規模でBSIが今期から低下する見込みとなっている。（図4-6, 表4-2）



図4-6 出荷額BSI（従業者規模別）

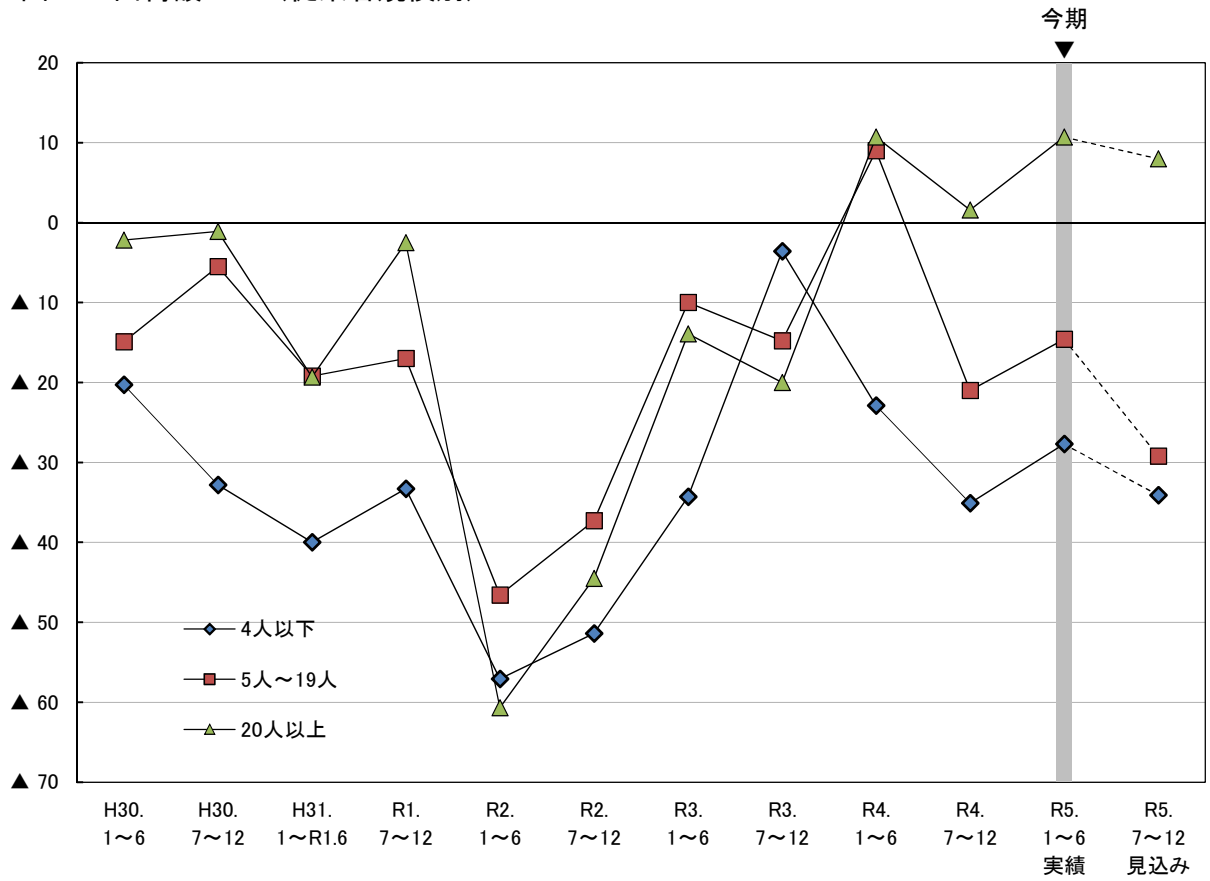


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 17.2	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 16.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 24.0	▲ 38.3	▲ 45.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 31.9
増加	8.9	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	6.4
不変	39.2	23.3	20.0	28.3	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	31.9
減少	32.9	49.3	51.7	38.3	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	38.3
無回答	19.0	16.4	21.7	28.3	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	23.4
5人～19人	▲ 14.8	▲ 2.7	▲ 17.3	▲ 19.2	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 33.4
増加	14.8	27.4	13.5	17.0	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	8.3
不変	38.3	37.0	38.5	31.9	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	39.6
減少	29.6	30.1	30.8	36.2	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	41.7
無回答	17.3	5.5	17.3	14.9	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	10.4
20人以上	▲ 1.1	2.1	▲ 15.4	▲ 3.8	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	4.0
増加	22.0	25.3	23.1	30.4	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	29.3
不変	46.2	38.9	30.8	27.8	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	38.7
減少	23.1	23.2	38.5	34.2	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	25.3
無回答	8.8	12.6	7.7	7.6	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.7

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 25.8	▲ 16.1	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 14.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 20.3	▲ 32.8	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 34.1
増加	10.1	11.0	6.7	5.0	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	8.5
不変	36.7	23.3	21.7	25.0	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	25.5
減少	30.4	43.8	46.7	38.3	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	42.6
無回答	22.8	21.9	25.0	31.7	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	23.4
5人～19人	▲ 14.9	▲ 5.5	▲ 19.2	▲ 17.0	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 29.2
増加	16.0	26.0	15.4	17.0	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	10.4
不変	35.8	35.6	36.5	31.9	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	37.5
減少	30.9	31.5	34.6	34.0	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	39.6
無回答	17.3	6.8	13.5	17.0	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	12.5
20人以上	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 19.3	▲ 2.5	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	8.0
増加	20.9	26.3	19.2	29.1	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	32.0
不変	45.1	31.6	30.8	31.6	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	36.0
減少	23.1	27.4	38.5	31.6	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	24.0
無回答	11.0	14.7	11.5	7.6	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.0

## 5. 在庫水準

### (1) 製・商品在庫

#### ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.1と、前期（▲0.4）とほぼ同水準で推移したものの、3期ぶりにプラスに転じた。来期は▲0.4と、再び前期の水準に戻りマイナスに転じる見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が51.7%、来期は52.8%となっている。

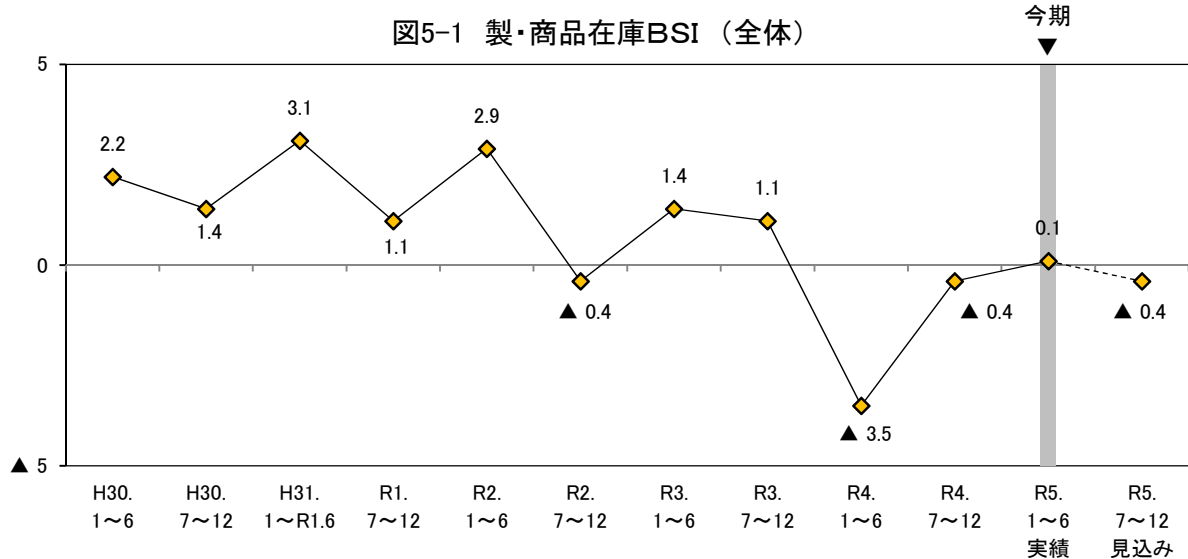
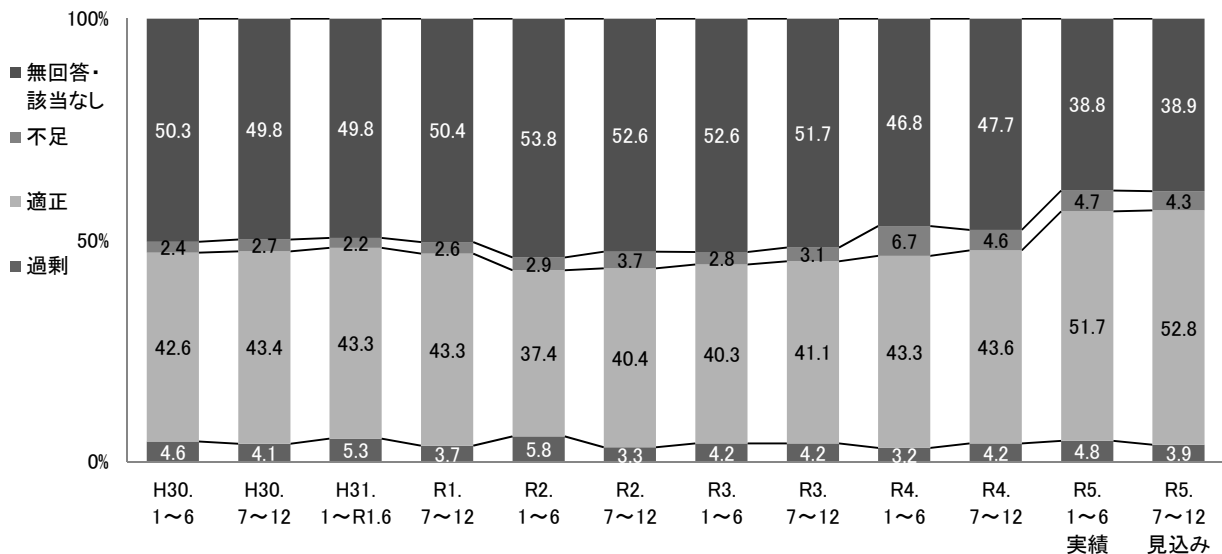


図5-2 製・商品在庫の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは前期とほぼ同水準で推移した。また5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇し、3期ぶりに過剰超に転じた。来期は4人以下の規模でBSIは低下するが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-3、表5-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.0と、前期（▲2.6）とほぼ同水準で推移した。来期は1.8と、今期から1.2ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は、今期が72.4%、来期は73.5%となっている。

非製造業の今期のBSIは▲0.6と、前期（▲1.1）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業でBSIは上昇したが、卸・小売業、サービス業では低下した。また運輸・通信業は前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.9と、今期（▲0.6）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIは今期から低下する見込みである。また飲食・宿泊業ではBSIは今期から横ばいで推移し、建設業、サービス業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-4～図5-9、表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

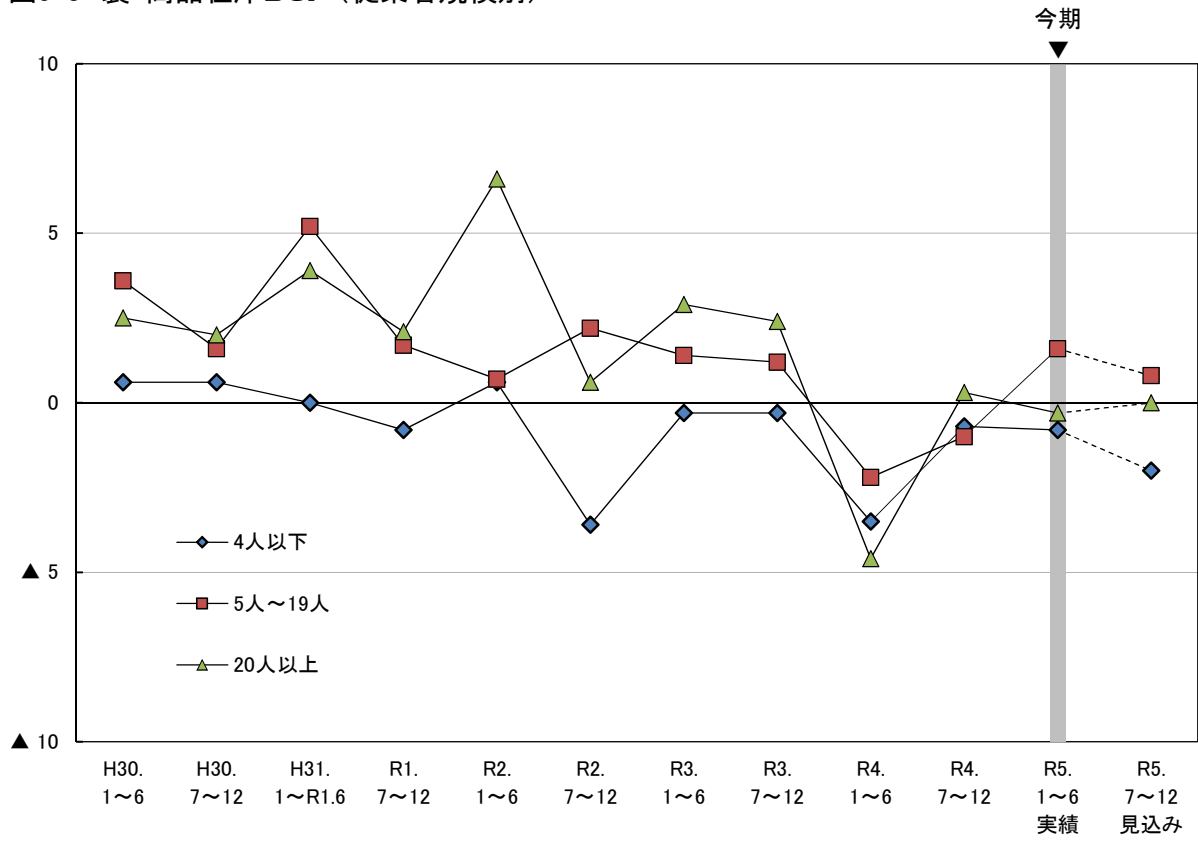
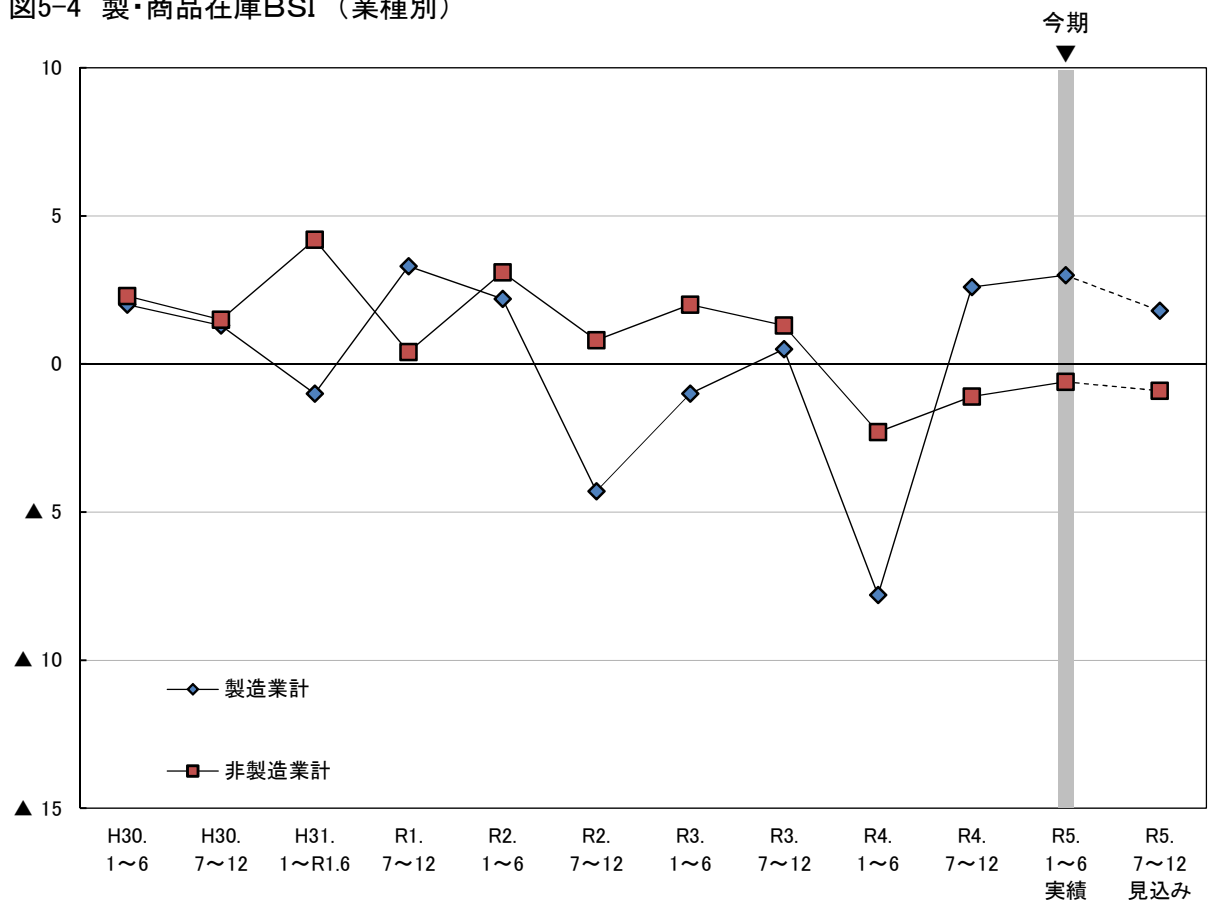


図5-4 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5 建設業

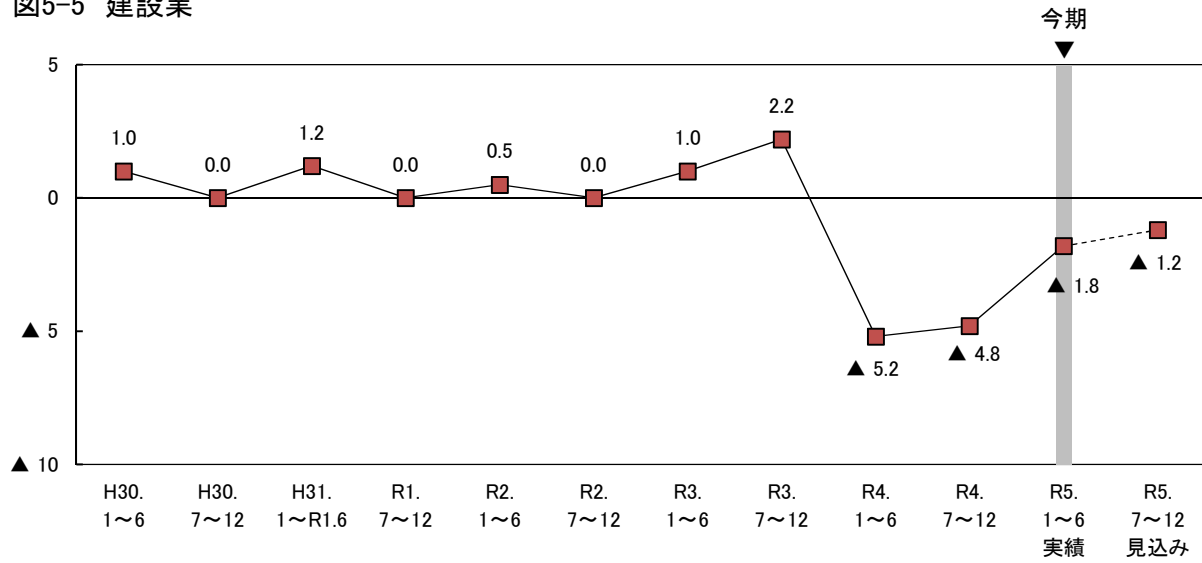


図5-6 運輸・通信業

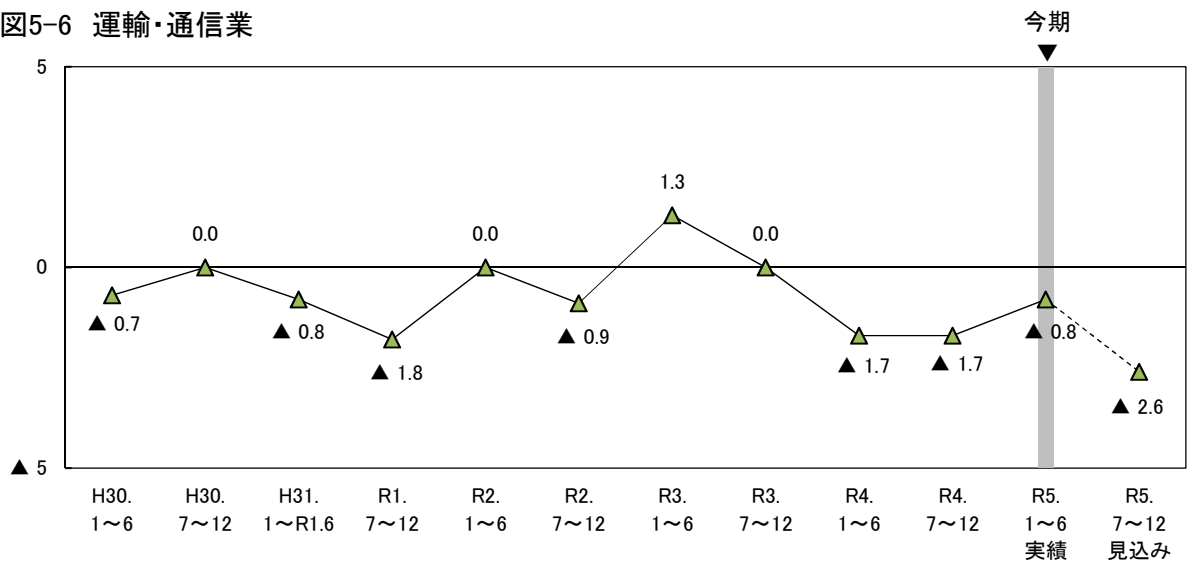


図5-7 卸・小売業

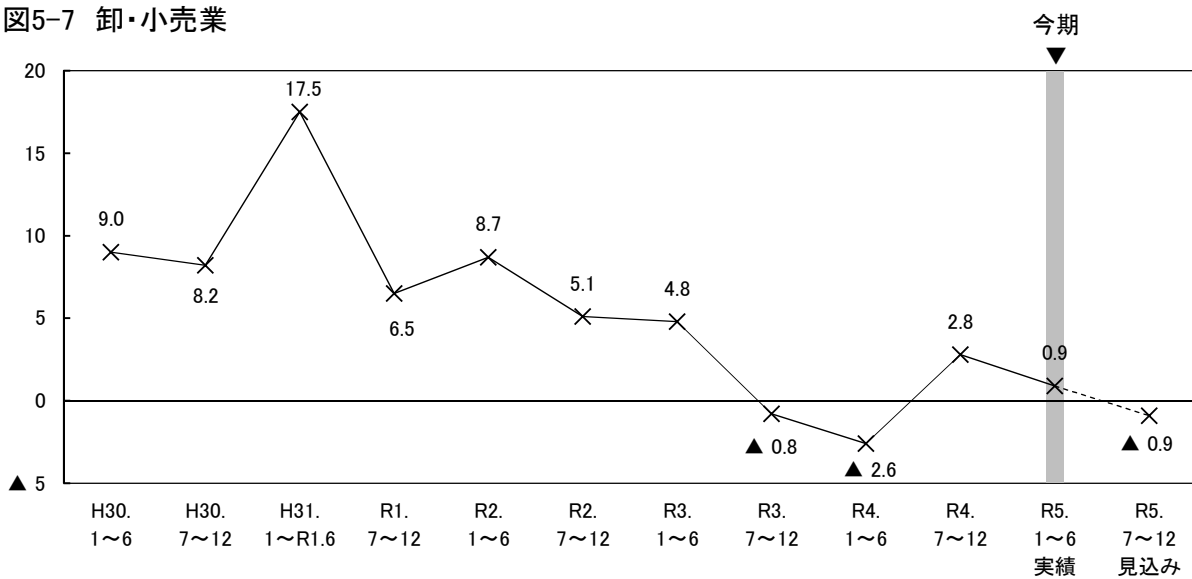


図5-8 飲食・宿泊業

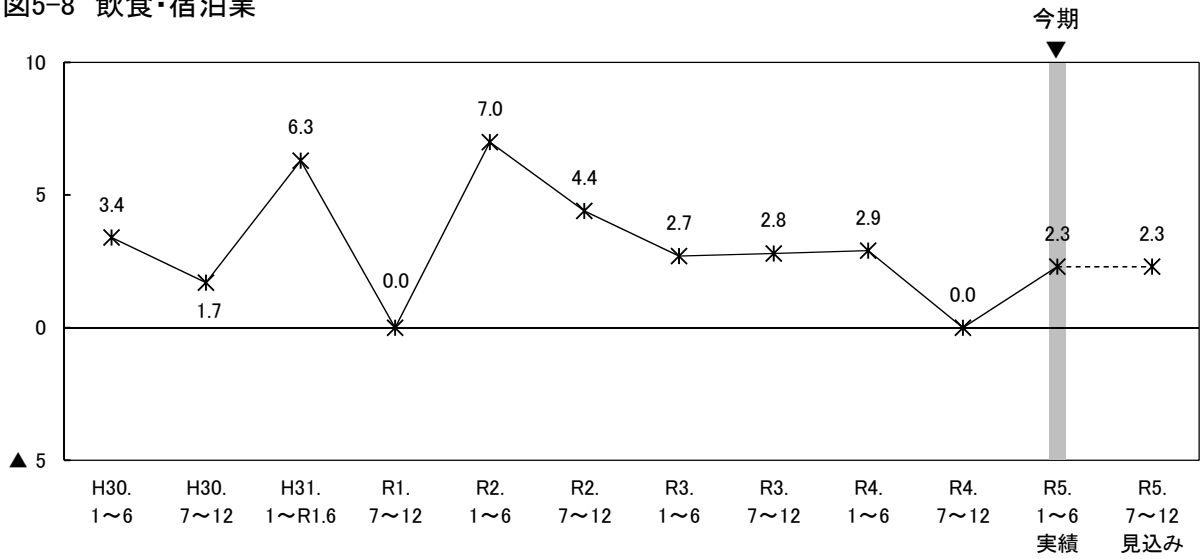


図5-9 サービス業

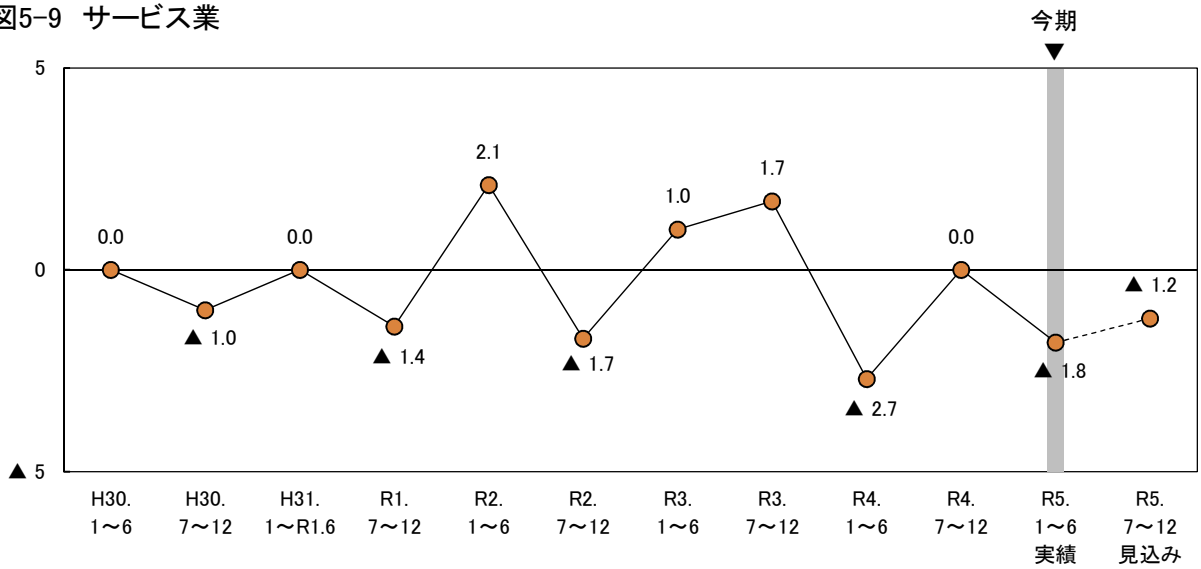


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	2.2	1.4	3.1	1.1	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	0.6	0.6	0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.0
過 剰	2.7	3.4	2.2	1.9	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	4.0
適 正	35.1	36.0	31.0	30.0	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.3
不 足	2.1	2.8	2.2	2.7	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	6.0
無回答	60.1	57.8	64.6	65.4	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	49.6
5人～19人	3.6	1.6	5.2	1.7	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	0.8
過 剰	4.8	3.5	7.6	4.3	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	3.6
適 正	44.6	45.4	43.4	43.5	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	54.0
不 足	1.2	1.9	2.4	2.6	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	2.8
無回答	49.4	49.2	46.6	49.6	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	39.6
20人以上	2.5	2.0	3.9	2.1	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	0.0
過 剰	6.1	5.3	5.9	4.5	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	4.1
適 正	47.0	47.6	51.4	53.6	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	61.7
不 足	3.6	3.3	2.0	2.4	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	4.1
無回答	43.3	43.9	40.7	39.5	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	30.1
<b>【業種別】</b>												
製造業計	2.0	1.3	▲ 1.0	3.3	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	1.8
過 剰	7.6	7.9	5.8	6.5	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	9.4
適 正	74.5	70.1	65.8	70.4	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	73.5
不 足	5.6	6.6	6.8	3.2	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.6
無回答	12.4	15.4	21.6	19.9	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	9.4
非製造業計	2.3	1.5	4.2	0.4	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.9
過 剰	3.8	3.0	5.1	2.8	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	2.5
適 正	32.9	35.3	36.4	35.4	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	47.4
不 足	1.5	1.5	0.9	2.4	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.4
無回答	61.9	60.2	57.6	59.4	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	46.7
建設業	1.0	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 1.2
過 剰	1.5	1.1	2.3	2.3	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.4
適 正	24.8	31.9	28.8	35.3	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	46.4
不 足	0.5	1.1	1.1	2.3	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	3.6
無回答	73.3	65.9	67.8	60.1	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	47.6
運輸・通信業	▲ 0.7	0.0	▲ 0.8	▲ 1.8	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 2.6
過 剰	1.3	0.7	0.0	0.0	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.7
適 正	20.0	24.8	23.0	21.1	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	41.4
不 足	2.0	0.7	0.8	1.8	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	4.3
無回答	76.7	73.8	76.2	77.2	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	52.6
卸・小売業	9.0	8.2	17.5	6.5	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	▲ 0.9
過 剰	11.6	11.6	18.3	11.2	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	3.7
適 正	57.4	54.8	52.4	52.3	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	58.3
不 足	2.6	3.4	0.8	4.7	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	4.6
無回答	28.4	30.1	28.6	31.8	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	33.3
飲食・宿泊業	3.4	1.7	6.3	0.0	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	2.3
過 剰	3.4	1.7	6.3	1.1	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	4.7
適 正	30.2	29.9	41.1	32.6	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	48.2
不 足	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.4
無回答	66.4	68.4	52.6	65.3	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	44.7
サービス業	0.0	▲ 1.0	0.0	▲ 1.4	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	▲ 1.2
過 剰	2.0	1.0	1.2	0.7	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.2
適 正	33.5	34.8	40.1	36.1	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	45.0
不 足	2.0	2.0	1.2	2.1	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	2.4
無回答	62.6	62.3	57.4	61.1	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	51.5

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.9と、前期（2.0）から3.9ポイント上昇し、2期連続で過剰超となった。来期は4.7と、今期から1.2ポイント低下するものの、過剰超が続く見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI（製造業）

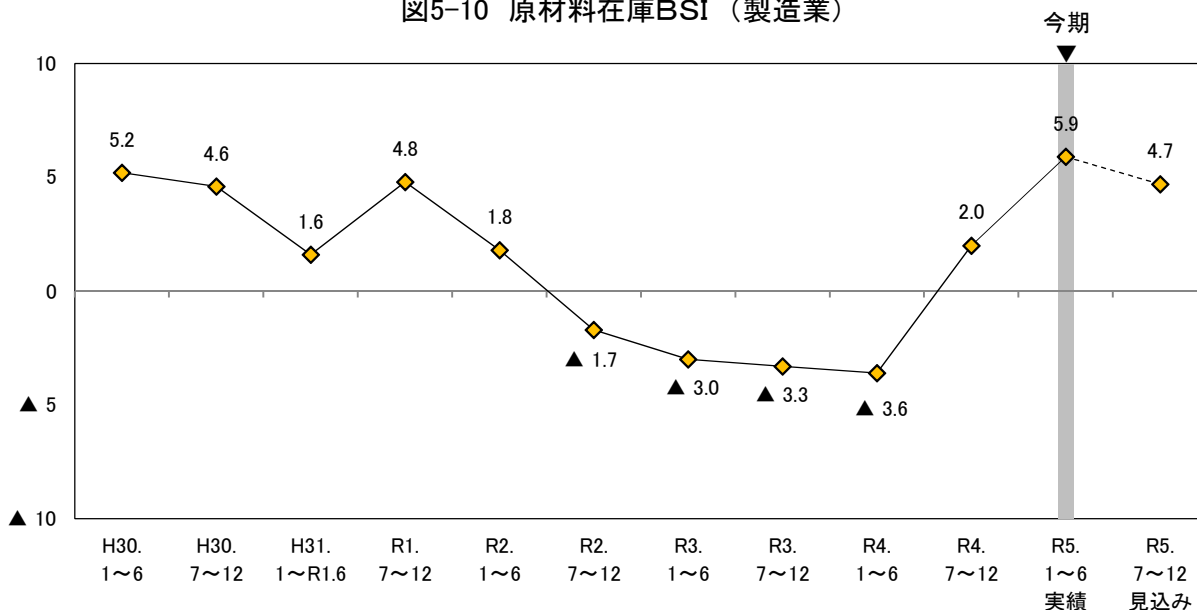
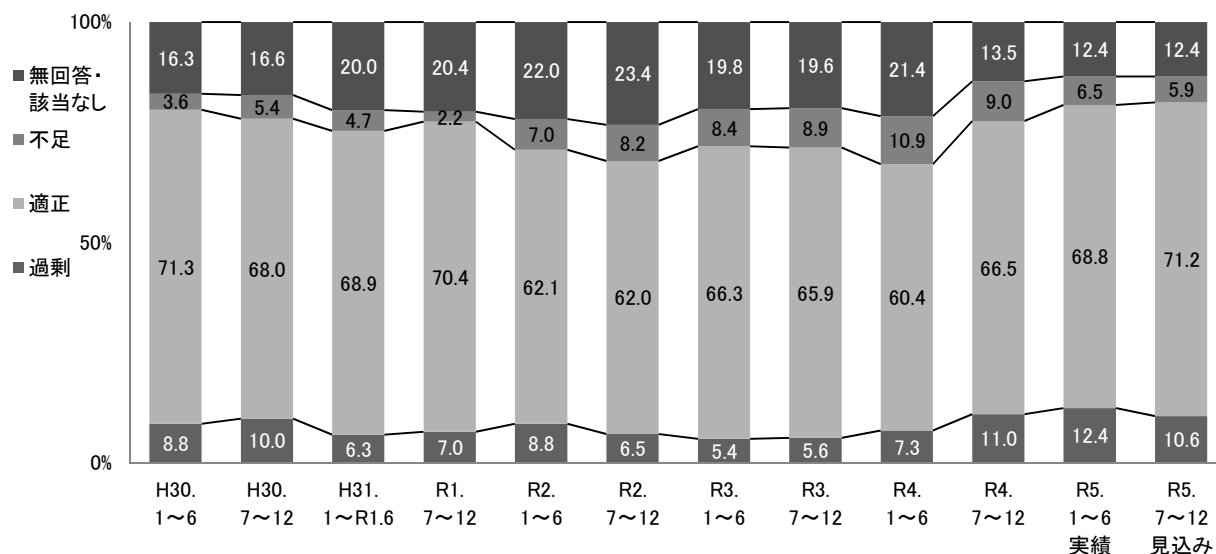


図5-11 原材料在庫の回答割合（製造業）



○ 今期の原材料在庫BSI（製造業のみ）の内訳をみると、「適正」の割合は68.8%と、前期（66.5%）から2.3ポイント上昇した。「過剰」の割合は12.4%と、前期（11.0%）から1.4ポイント上昇した。また「不足」の割合は6.5%と、前期（9.0%）から2.5ポイント低下した。来期の「適正」の割合は71.2%と、今期（68.8%）からさらに2.4ポイント上昇する見込みとなっている。「過剰」の割合は10.6%と、今期（12.4%）から1.8ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は5.9%と、今期（6.5%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-11）

○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは上昇した。特に4人以下では前期から12.0ポイント上昇し、9期ぶりにプラスに転じた。一方、5人～19人の規模ではBSIは低下した。来期は4人以下の規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。また5人～19人の規模では今期から横ばい、20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図5-12、表5-2）



図5-12 原材料在庫BSI（従業者規模別）

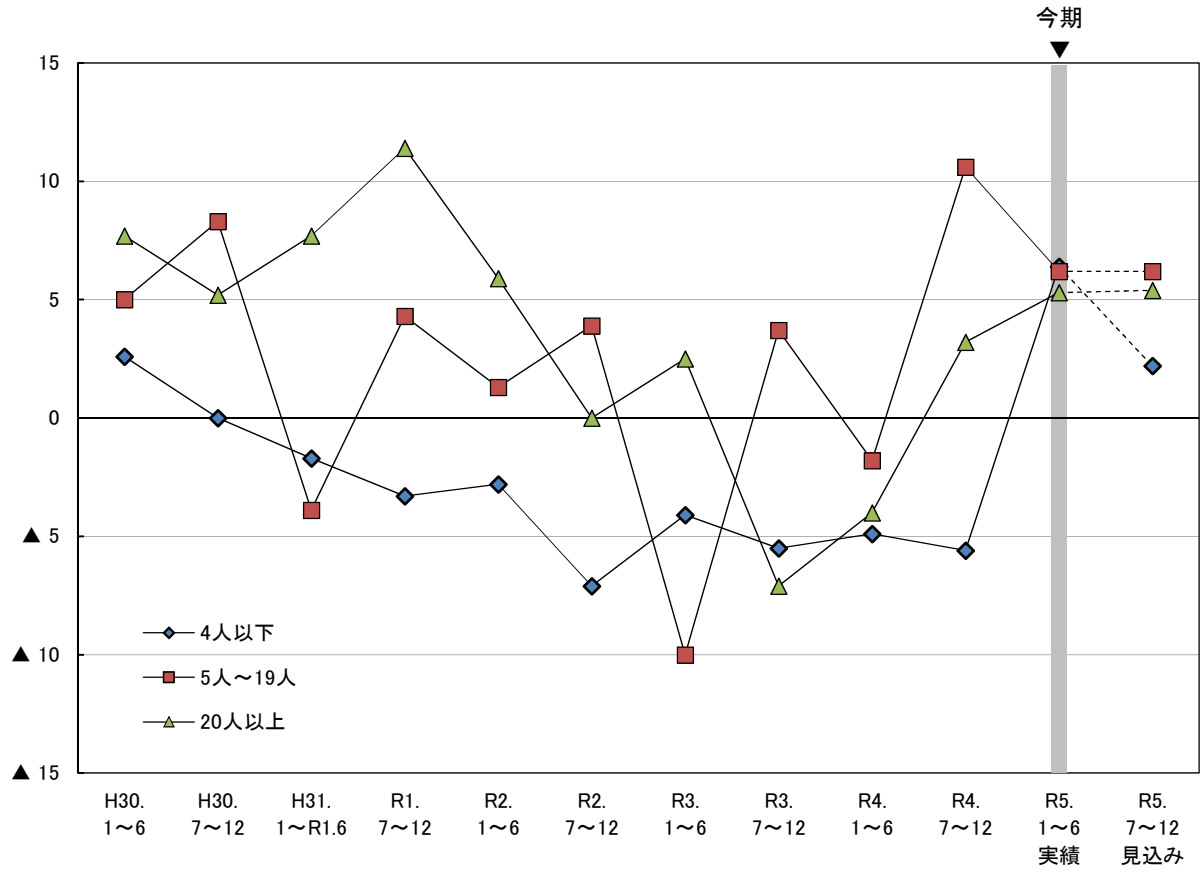


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	5.2	4.6	1.6	4.8	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	4.7
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	2.6	0.0	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	2.2
過 剩	5.1	8.2	3.3	0.0	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	12.8
適 正	67.1	57.5	56.7	61.7	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	55.3
不 足	2.5	8.2	5.0	3.3	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	10.6
無回答	25.3	26.0	35.0	35.0	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	21.3
5人～19人	5.0	8.3	▲ 3.9	4.3	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	6.2
過 剩	6.2	11.0	3.8	6.4	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.3
適 正	79.0	76.7	71.2	72.3	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	79.2
不 足	1.2	2.7	7.7	2.1	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	2.1
無回答	13.6	9.6	17.3	19.1	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	10.4
20人以上	7.7	5.2	7.7	11.4	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	5.4
過 剩	14.3	10.5	10.3	12.7	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	10.7
適 正	68.1	69.5	76.9	75.9	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	76.0
不 足	6.6	5.3	2.6	1.3	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	5.3
無回答	11.0	14.7	10.3	10.1	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.0

## 6. 価格

### (1) 仕入価格

#### ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は59.5と、前期（62.8）から3.3ポイント低下した。来期は56.9と、今期からさらに2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

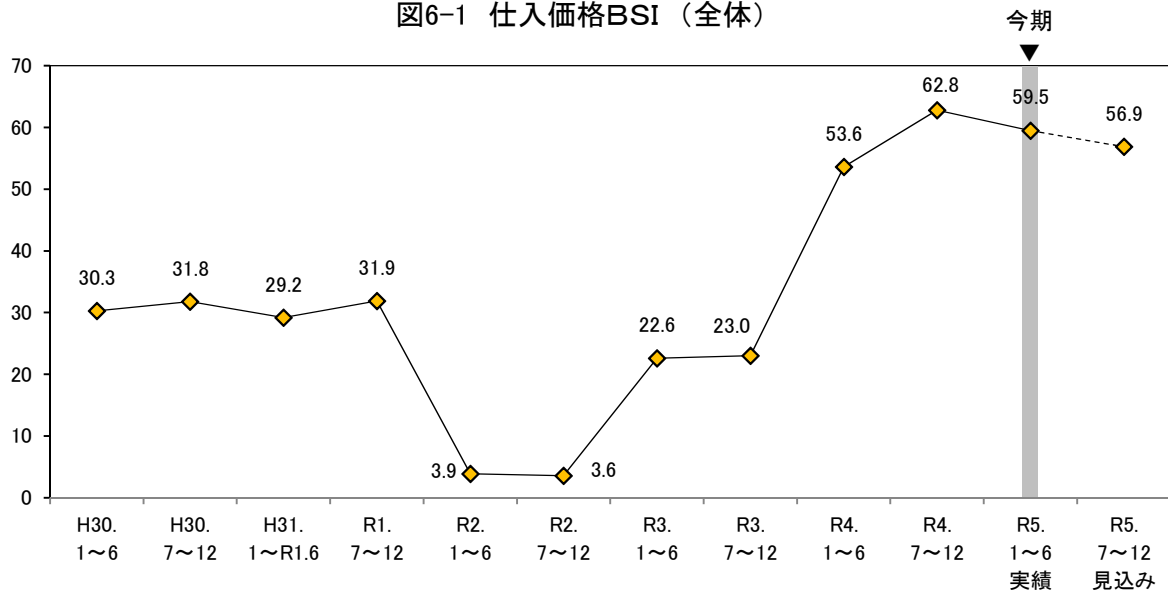
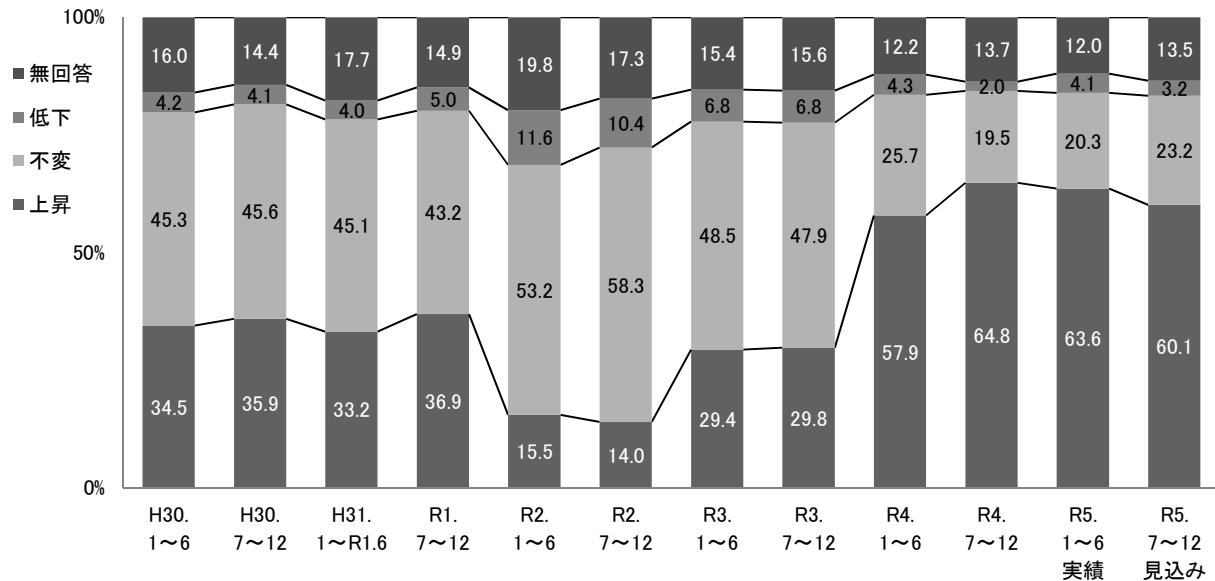


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIは前期とほぼ同水準で推移したが、5人～19人と20人以上の規模ではBSIは低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-3、表6-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは64.1と、前期（76.1）から12.0ポイント低下した。来期は59.4と、今期からさらに4.7ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは58.4と、前期（59.5）から1.1ポイント低下した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業、サービス業でBSIは前期から上昇したが、建設業、卸・小売業でBSIは低下した。なお、運輸・通信業のBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは56.3と、今期（58.4）から2.1ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業でBSIが今期から上昇する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業では今期から低下する見込みとなっている。なお、建設業のBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-4～図6-9、表6-1）

図6-3 仕入価格BSI（従業者規模別）

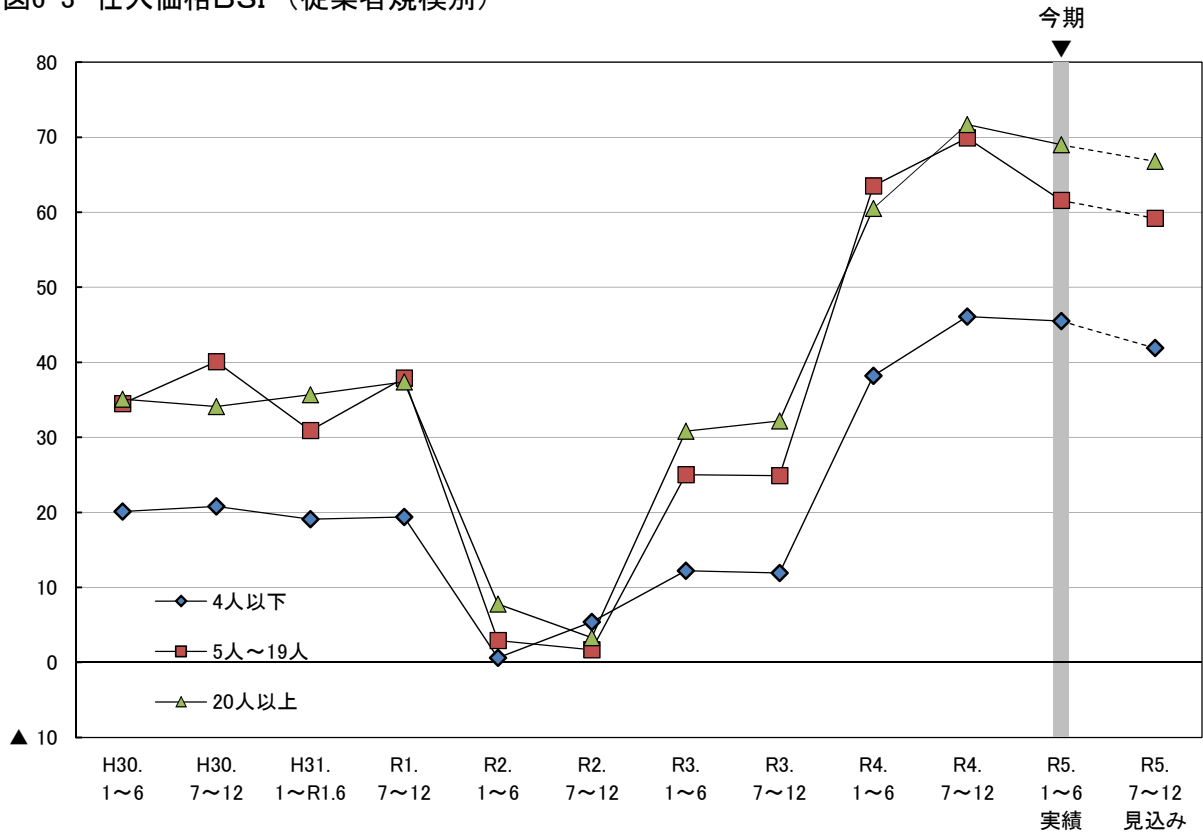
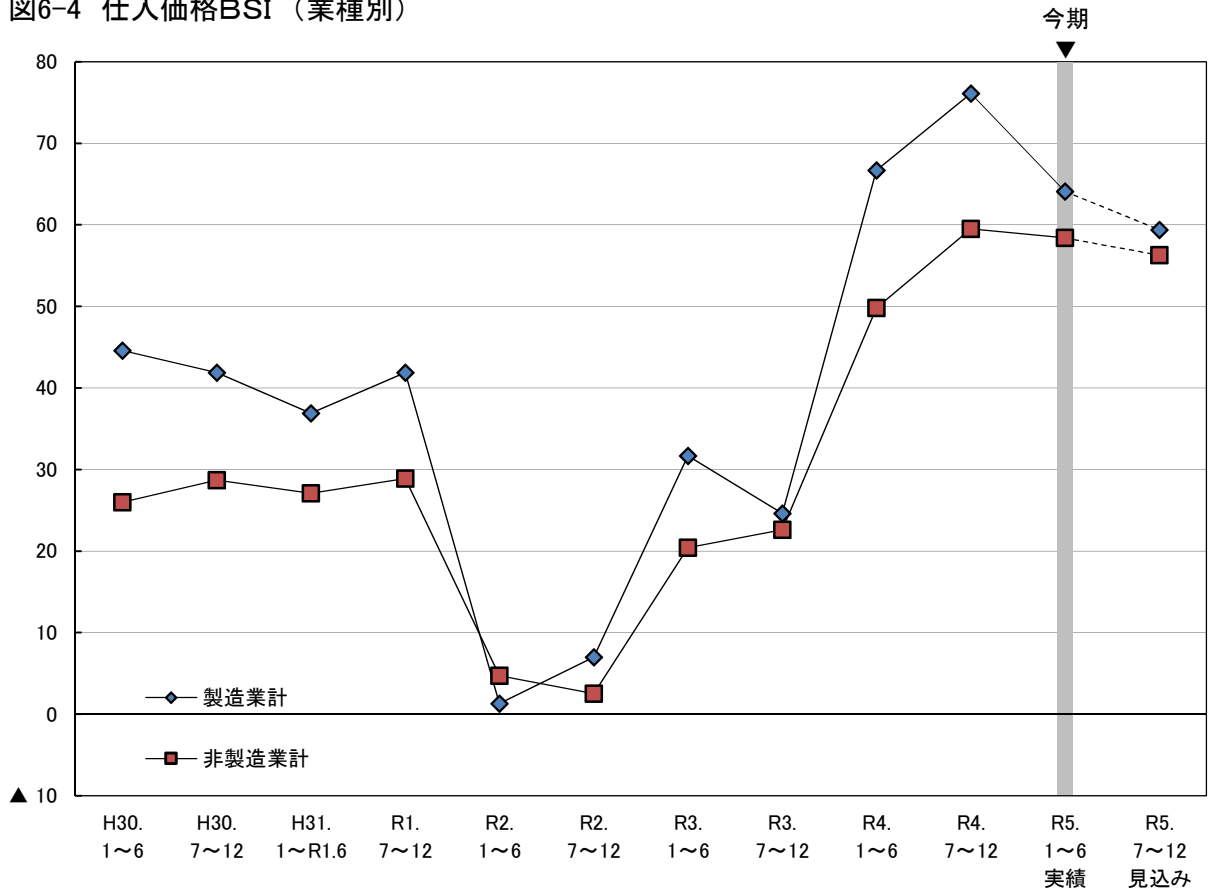


図6-4 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5 建設業

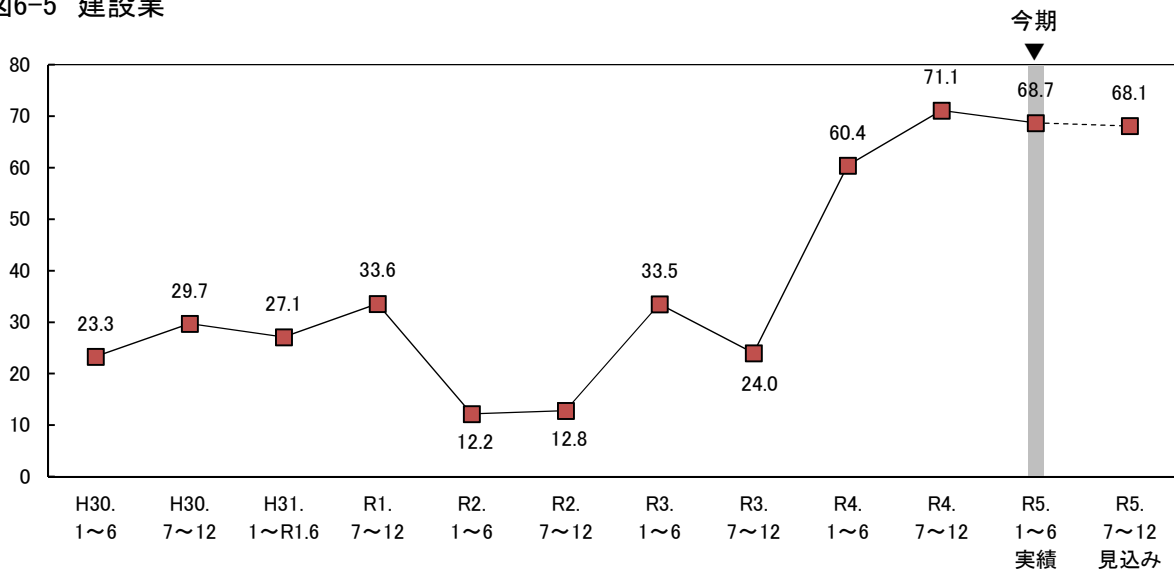


図6-6 運輸・通信業

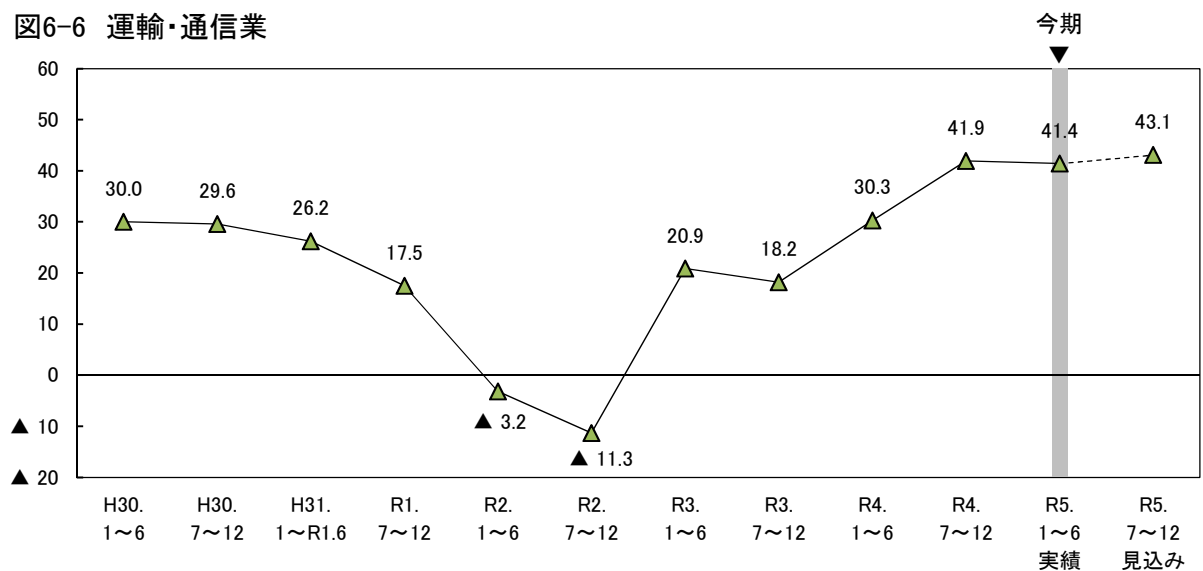


図6-7 卸・小売業

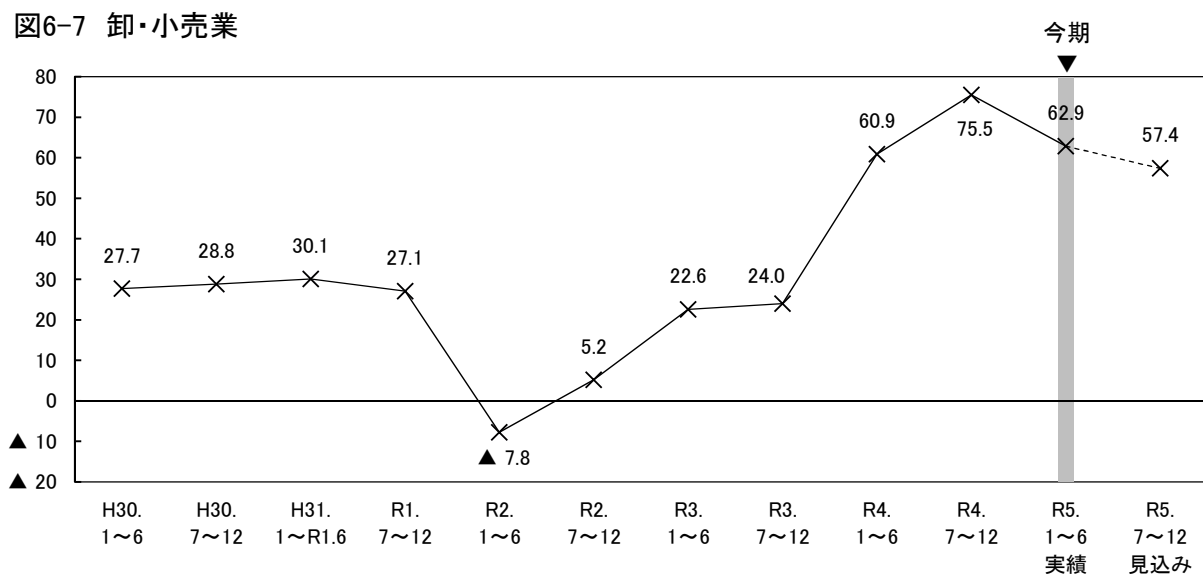


図6-8 飲食・宿泊業

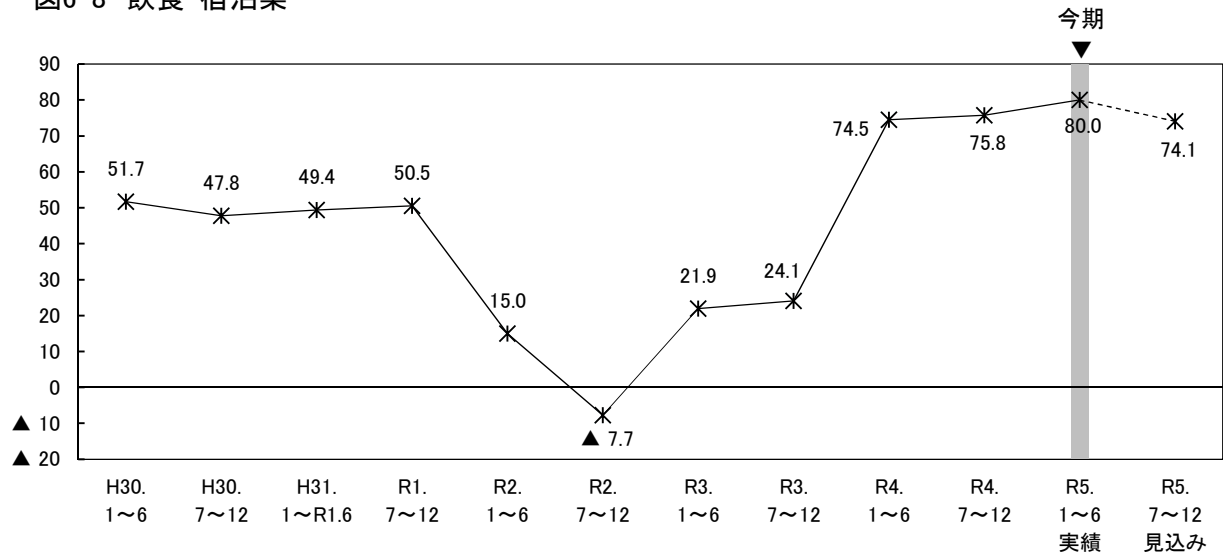


図6-9 サービス業

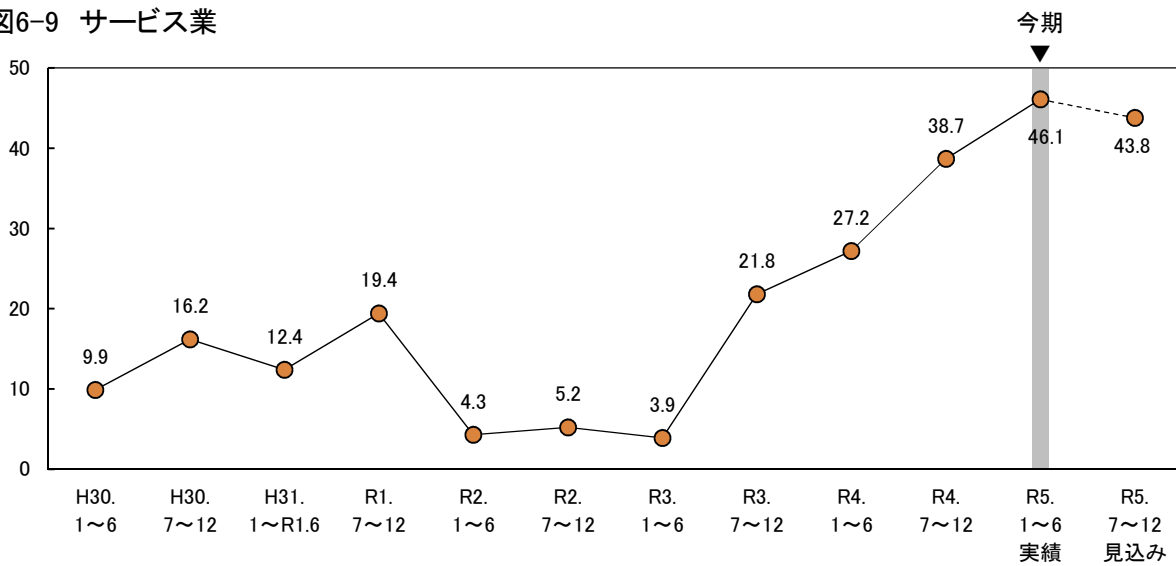


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	30.3	31.8	29.2	31.9	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.9
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	20.1	20.8	19.1	19.4	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	41.9
上昇	25.6	25.8	23.2	27.2	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	48.4
不変	43.0	45.3	44.6	36.2	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	22.2
低下	5.5	5.0	4.1	7.8	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	6.5
無回答	25.9	23.9	28.0	28.8	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	23.0
5人～19人	34.5	40.1	30.9	37.9	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.2
上昇	37.5	44.2	36.1	40.9	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	61.2
不変	47.0	40.7	44.2	45.2	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	25.2
低下	3.0	4.1	5.2	3.0	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	2.0
無回答	12.5	11.0	14.5	10.9	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	11.6
20人以上	35.1	34.1	35.7	37.4	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	66.8
上昇	39.2	37.6	38.8	41.6	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	68.4
不変	45.8	49.6	46.1	47.3	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	22.5
低下	4.1	3.5	3.1	4.2	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	1.6
無回答	10.9	9.3	12.1	6.9	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	7.6
<b>【業種別】</b>												
製造業計	44.6	41.9	36.9	41.9	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	59.4
上昇	49.0	46.5	41.1	48.9	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	64.7
不変	42.2	42.3	41.1	39.8	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	20.0
低下	4.4	4.6	4.2	7.0	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.3
無回答	4.4	6.6	13.7	4.3	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	10.0
非製造業計	26.0	28.7	27.1	28.9	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	56.3
上昇	30.1	32.7	31.0	33.3	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.9
不変	46.2	46.5	46.2	44.2	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	24.1
低下	4.1	4.0	3.9	4.4	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	2.6
無回答	19.5	16.7	18.8	18.0	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	14.4
建設業	23.3	29.7	27.1	33.6	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	68.1
上昇	28.7	33.5	31.6	38.2	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	71.1
不変	50.0	51.4	51.4	46.2	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	17.5
低下	5.4	3.8	4.5	4.6	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	3.0
無回答	15.8	11.4	12.4	11.0	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	8.4
運輸・通信業	30.0	29.6	26.2	17.5	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	43.1
上昇	32.0	31.0	27.0	19.3	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	44.0
不変	35.3	41.4	40.5	38.6	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	36.2
低下	2.0	1.4	0.8	1.8	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	0.9
無回答	30.7	26.2	31.7	40.4	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	19.0
卸・小売業	27.7	28.8	30.1	27.1	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.4
上昇	34.2	36.3	34.9	36.4	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	60.2
不変	53.5	52.7	54.0	47.7	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	27.8
低下	6.5	7.5	4.8	9.3	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	2.8
無回答	5.8	3.4	6.3	6.5	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	9.3
飲食・宿泊業	51.7	47.8	49.4	50.5	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	74.1
上昇	54.3	50.4	54.7	55.8	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	78.8
不変	29.3	29.1	24.2	21.1	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.1
低下	2.6	2.6	5.3	5.3	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	4.7
無回答	13.8	17.9	15.8	17.9	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.4
サービス業	9.9	16.2	12.4	19.4	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	43.8
上昇	13.3	20.6	16.7	21.5	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.2
不変	54.7	51.5	51.9	59.0	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	28.4
低下	3.4	4.4	4.3	2.1	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	2.4
無回答	28.6	23.5	27.2	17.4	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	23.1

(2) 販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は25.7と、前期（24.7）からほぼ同水準で推移した。来期は26.5と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

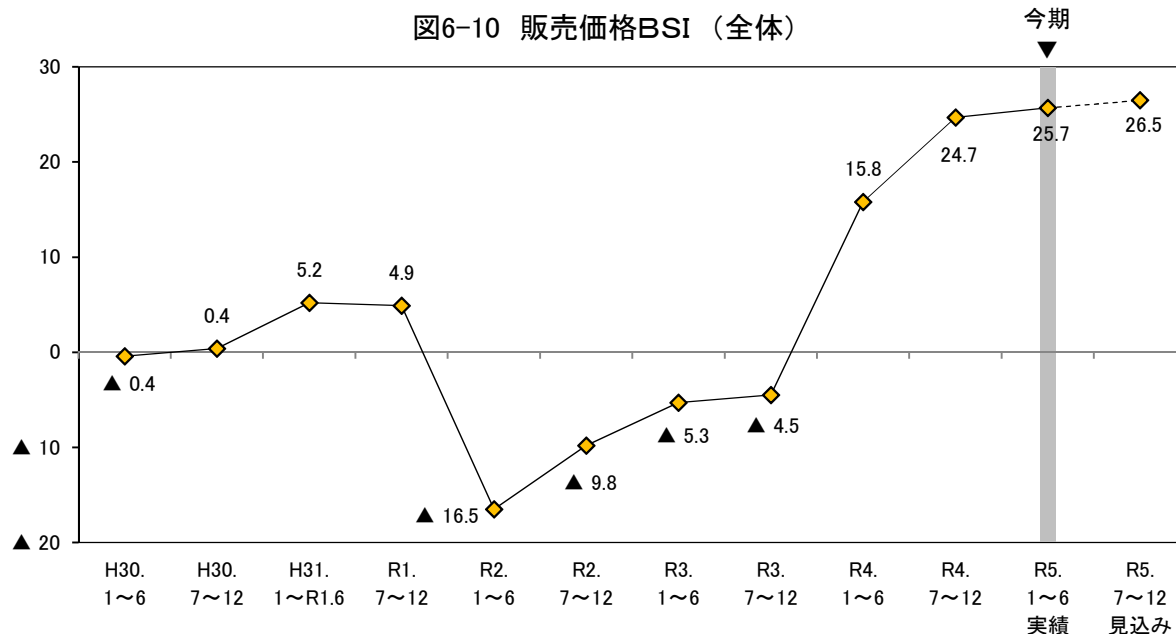
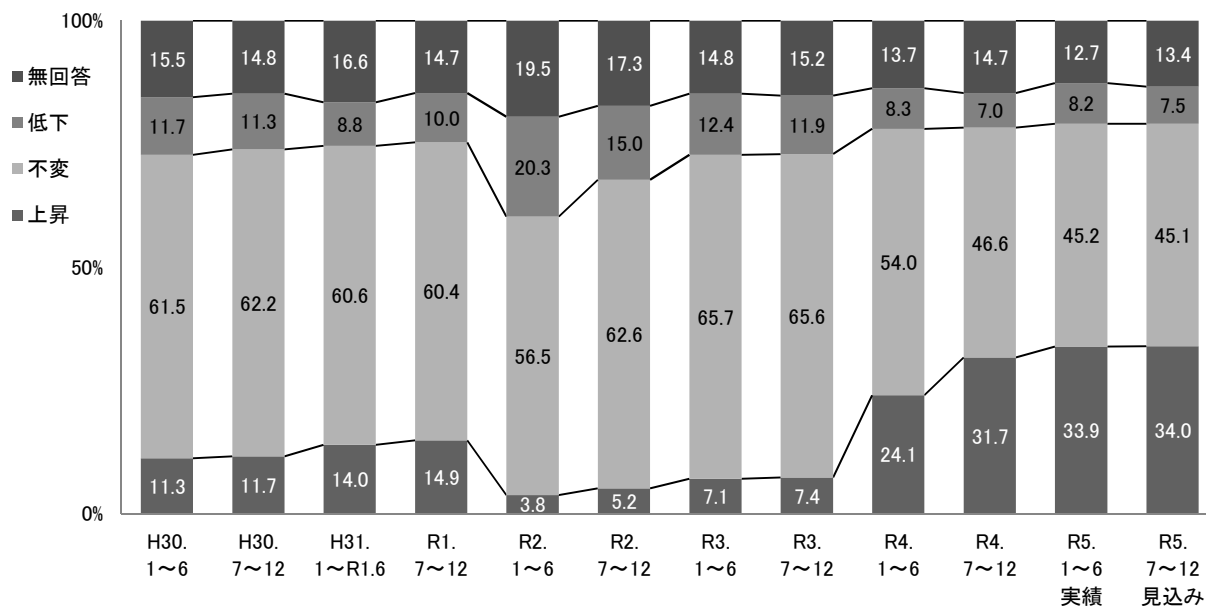


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から低下した。また20人以上の規模では前期から上昇し、5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移するなど、規模により異なる推移となった。来期は20人以上の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-12、表6-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは24.7と、前期（36.7）から12.0ポイント低下した。来期は29.4と、今期から4.7ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは25.9と、前期（21.8）から4.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業、卸・小売業でBSIが低下したが、建設業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは25.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業と運輸・通信業ではBSIは今期から上昇する見込みであるが、卸・小売業、飲食・宿泊業では低下する見込みとなっている。なおサービス業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図6-13～図6-18、表6-2）



図6-12 販売価格BSI（従業者規模別）

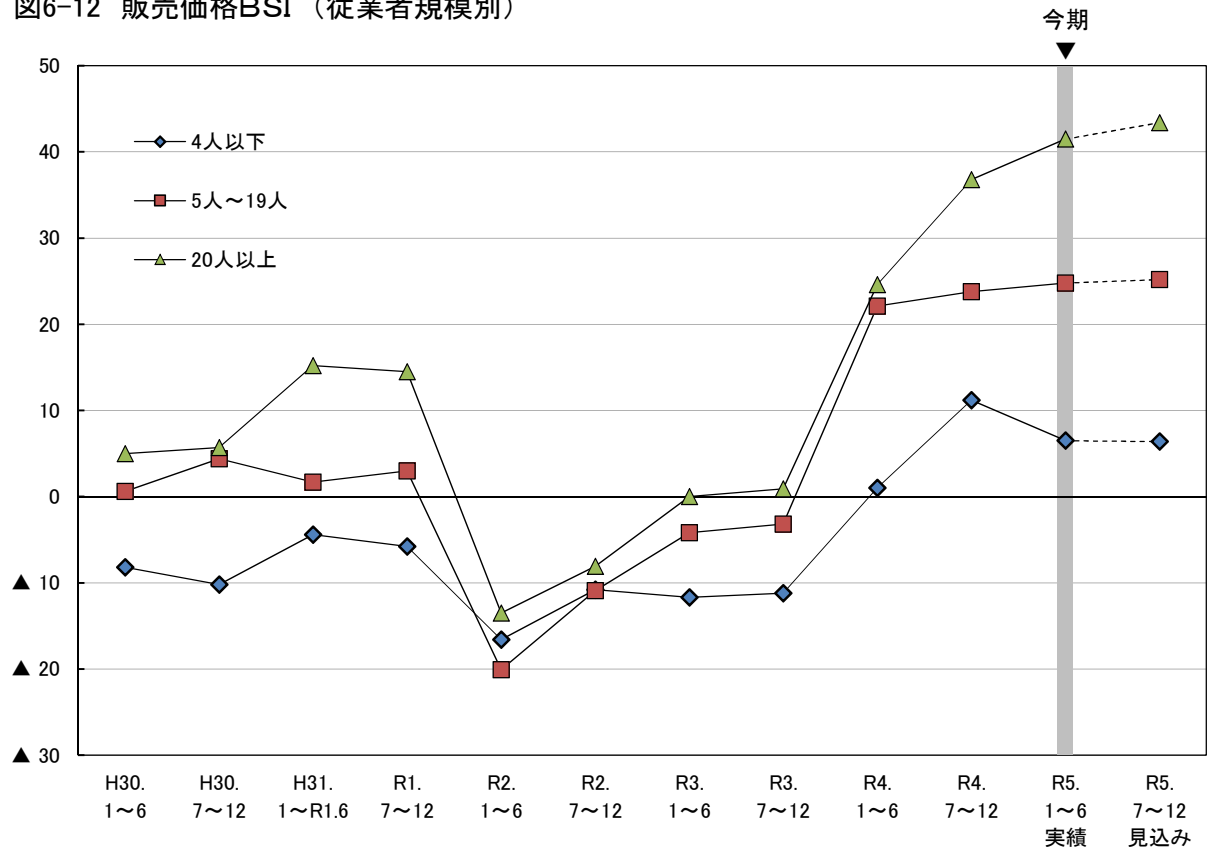
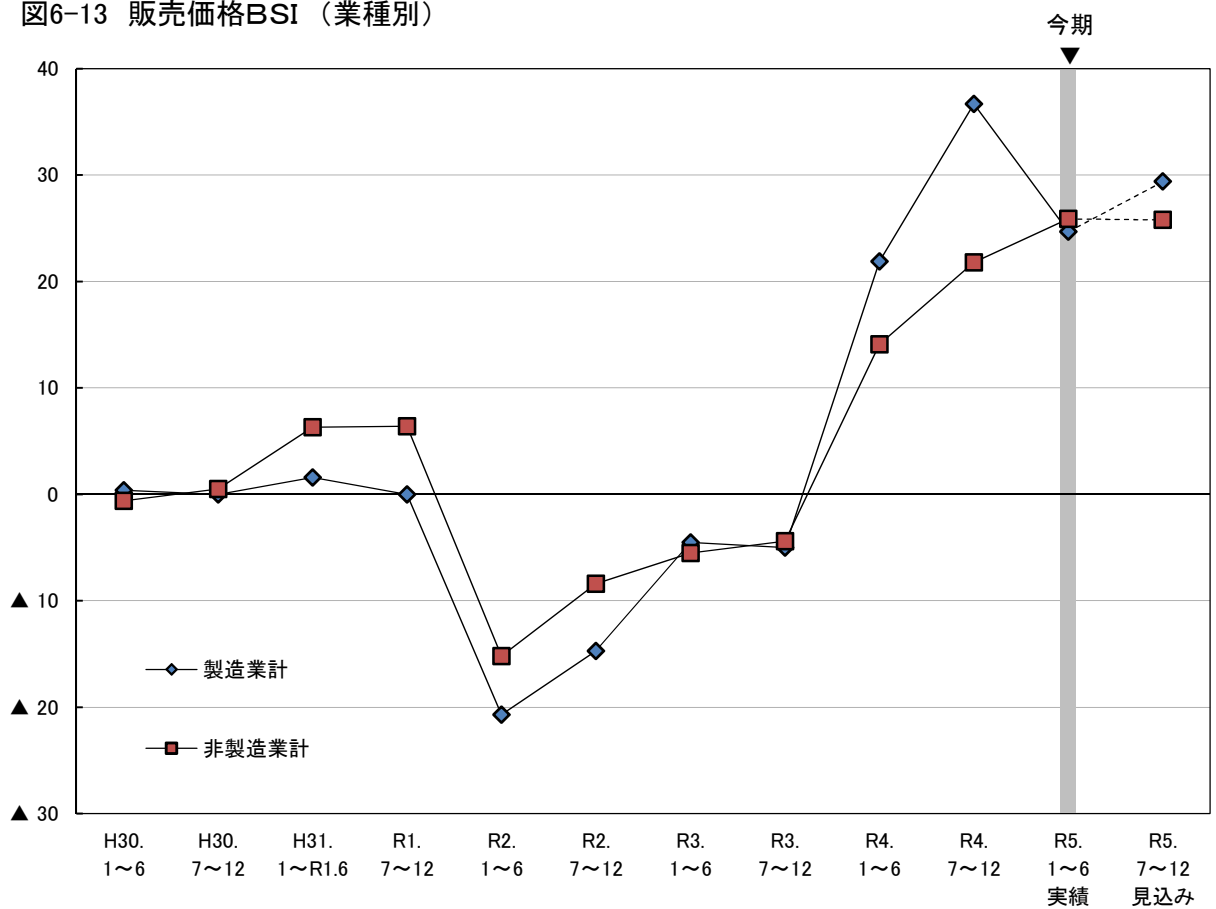


図6-13 販売価格BSI（業種別）



非製造業の销售价格BSI

図6-14 建設業

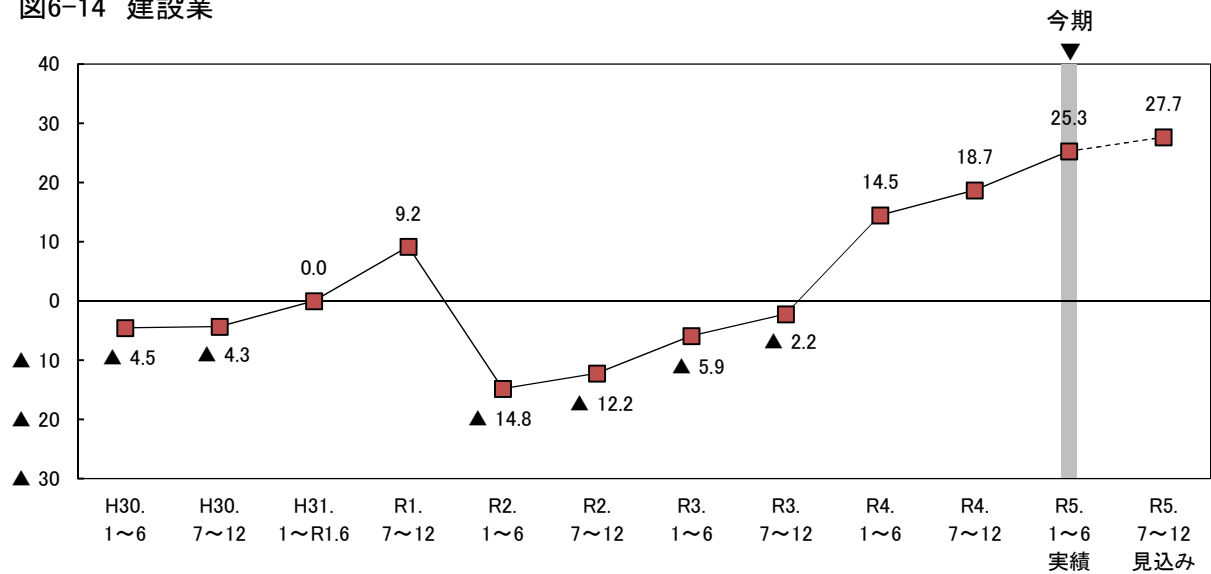


図6-15 運輸・通信業

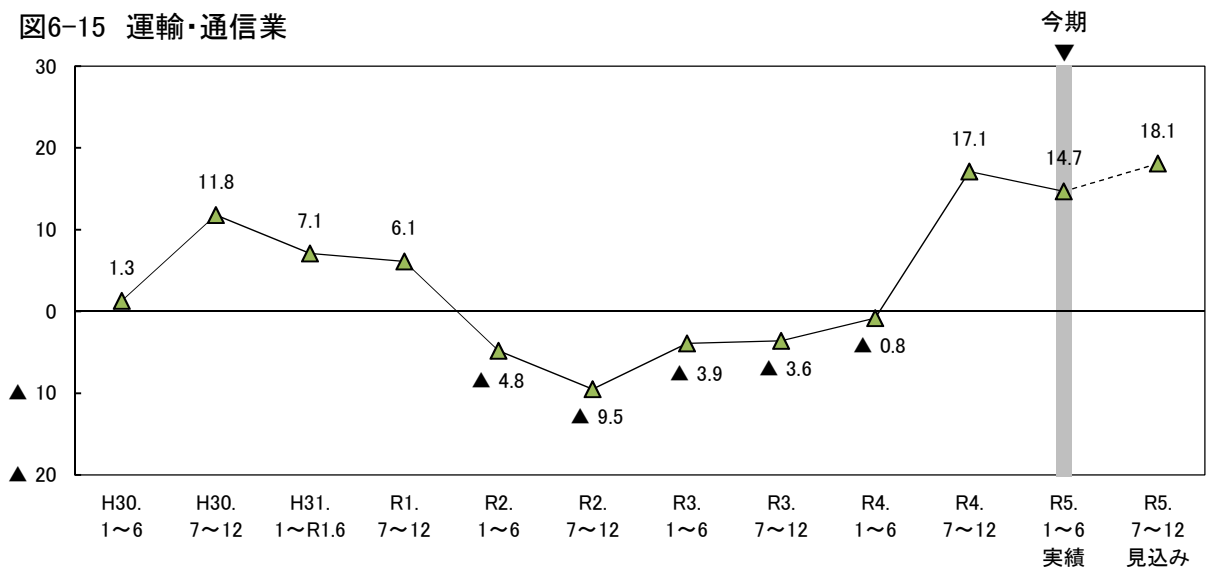


図6-16 卸・小売業

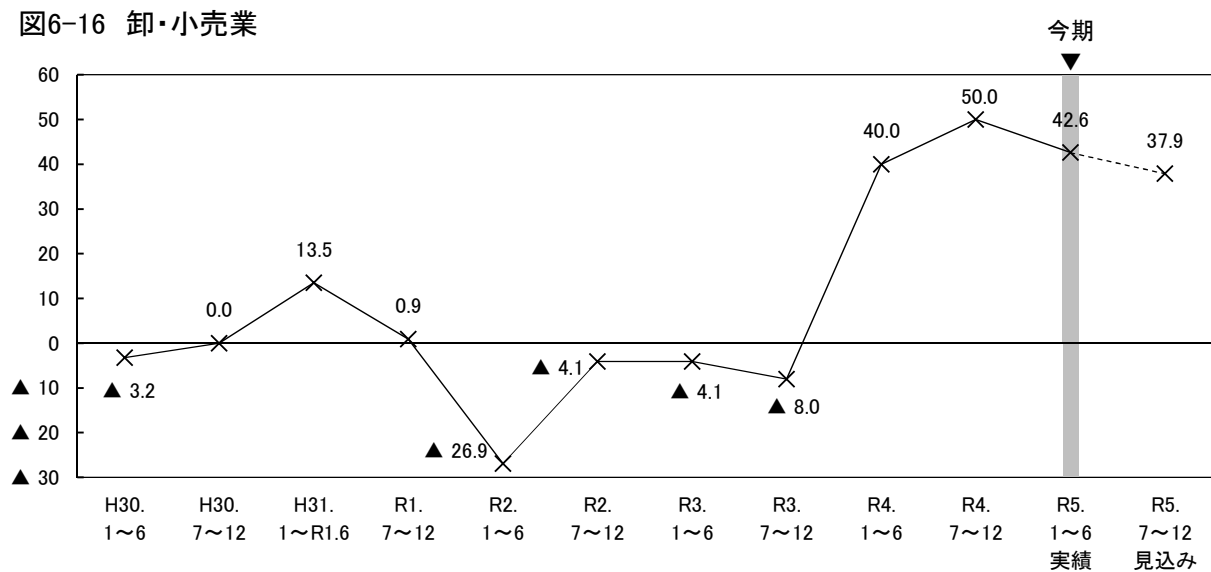


図6-17 飲食・宿泊業

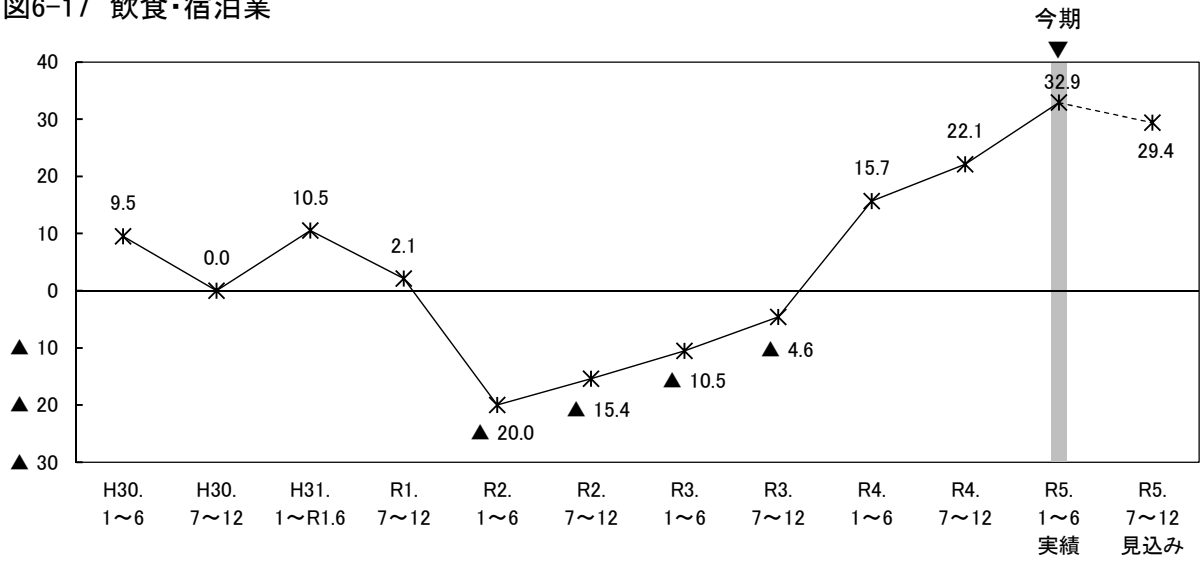


図6-18 サービス業

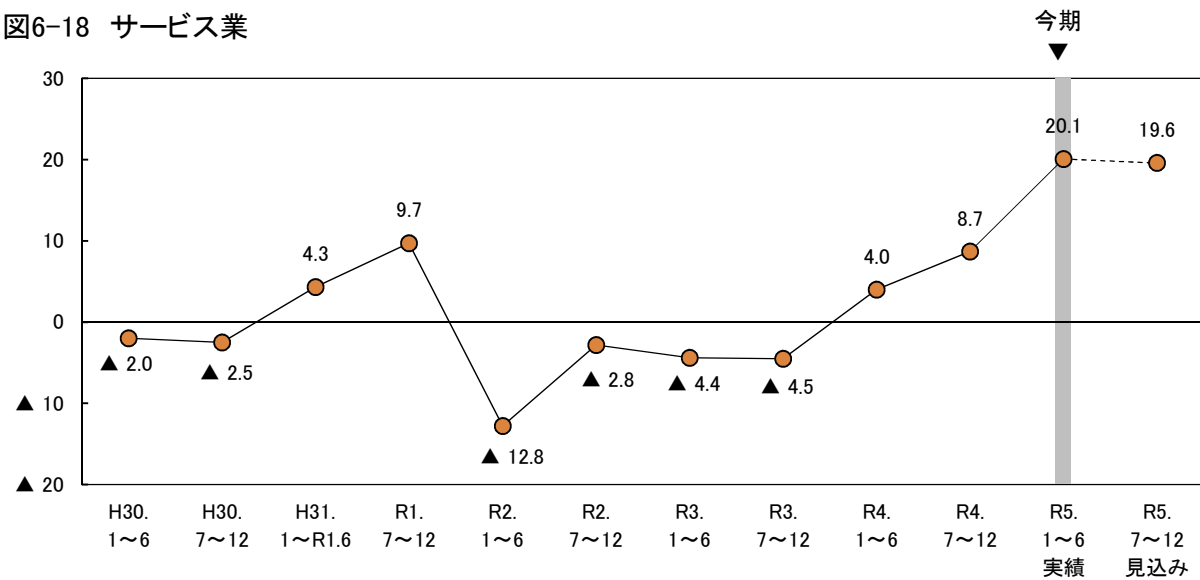


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 0.4	0.4	5.2	4.9	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.5
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 4.4	▲ 5.8	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	6.4
上昇	5.8	5.3	6.3	7.0	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	18.5
不変	54.0	53.7	55.7	50.2	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.2
低下	14.0	15.5	10.7	12.8	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.1
無回答	26.2	25.5	27.3	30.0	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	24.2
5人～19人	0.6	4.4	1.7	3.0	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	25.2
上昇	13.4	14.5	12.9	14.3	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	32.8
不変	62.5	64.0	62.2	65.7	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	48.8
低下	12.8	10.1	11.2	11.3	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.6
無回答	11.3	11.4	13.7	8.7	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	10.8
20人以上	5.0	5.7	15.2	14.5	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	43.4
上昇	14.0	14.5	20.8	21.4	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	47.2
不変	66.6	67.7	63.2	64.8	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	42.1
低下	9.0	8.8	5.6	6.9	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	3.8
無回答	10.4	9.0	10.4	6.9	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	7.0
<b>【業種別】</b>												
製造業計	0.4	0.0	1.6	0.0	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	29.4
上昇	13.1	13.3	13.2	14.0	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	40.6
不変	69.3	66.0	65.3	65.6	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	40.0
低下	12.7	13.3	11.6	14.0	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	11.2
無回答	4.8	7.5	10.0	6.5	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	8.2
非製造業計	▲ 0.6	0.5	6.3	6.4	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.8
上昇	10.8	11.2	14.3	15.2	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.3
不変	59.1	61.1	59.3	58.9	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	46.4
低下	11.4	10.7	8.0	8.8	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.5
無回答	18.8	17.1	18.4	17.1	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	14.8
建設業	▲ 4.5	▲ 4.3	0.0	9.2	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	27.7
上昇	9.4	7.6	10.2	17.9	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	34.3
不変	59.4	65.9	65.0	63.6	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8
低下	13.9	11.9	10.2	8.7	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	6.6
無回答	17.3	14.6	14.7	9.8	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	10.2
運輸・通信業	1.3	11.8	7.1	6.1	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	18.1
上昇	7.3	15.2	11.1	9.6	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	23.3
不変	60.7	56.6	57.1	53.5	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	54.3
低下	6.0	3.4	4.0	3.5	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	5.2
無回答	26.0	24.8	27.8	33.3	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	17.2
卸・小売業	▲ 3.2	0.0	13.5	0.9	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	37.9
上昇	20.0	19.2	23.8	18.7	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	47.2
不変	51.6	57.5	59.5	55.1	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	33.3
低下	23.2	19.2	10.3	17.8	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	9.3
無回答	5.2	4.1	6.3	8.4	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	10.2
飲食・宿泊業	9.5	0.0	10.5	2.1	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	29.4
上昇	14.7	7.7	20.0	13.7	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	36.5
不変	64.7	65.0	55.8	56.8	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	44.7
低下	5.2	7.7	9.5	11.6	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	7.1
無回答	15.5	19.7	14.7	17.9	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	11.8
サービス業	▲ 2.0	▲ 2.5	4.3	9.7	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.6
上昇	5.4	7.8	10.5	14.6	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	24.9
不変	60.1	60.3	56.8	61.8	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	47.9
低下	7.4	10.3	6.2	4.9	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	5.3
無回答	27.1	21.6	26.5	18.8	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	21.9

## 7. 資金繰り

### ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲15.2と、前期（▲21.2）から6.0ポイント改善した。来期は▲15.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

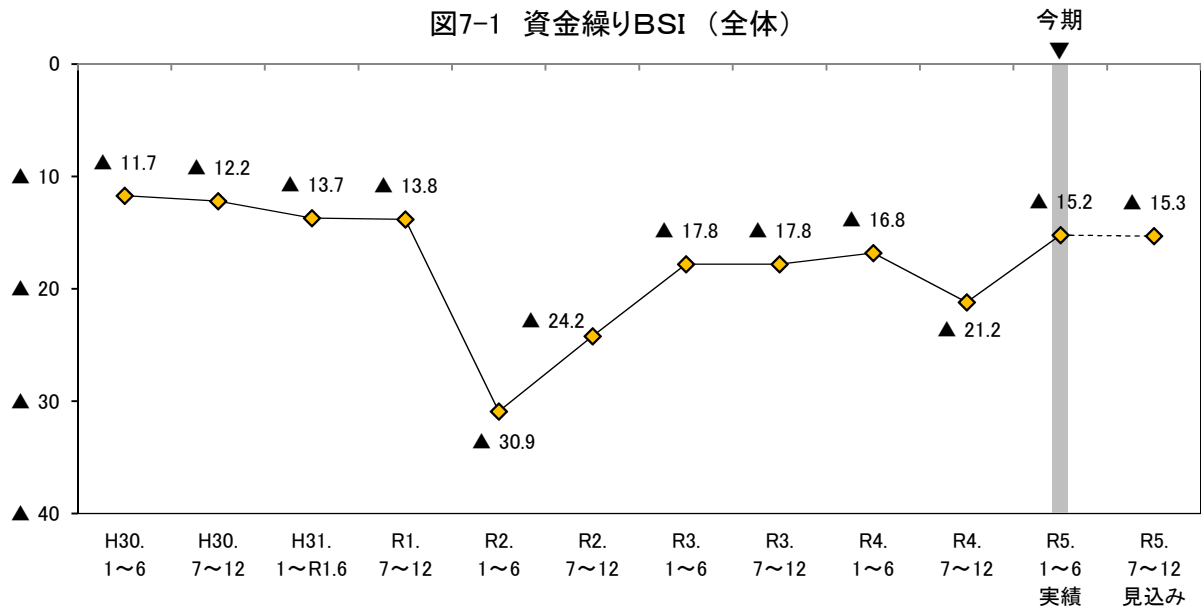
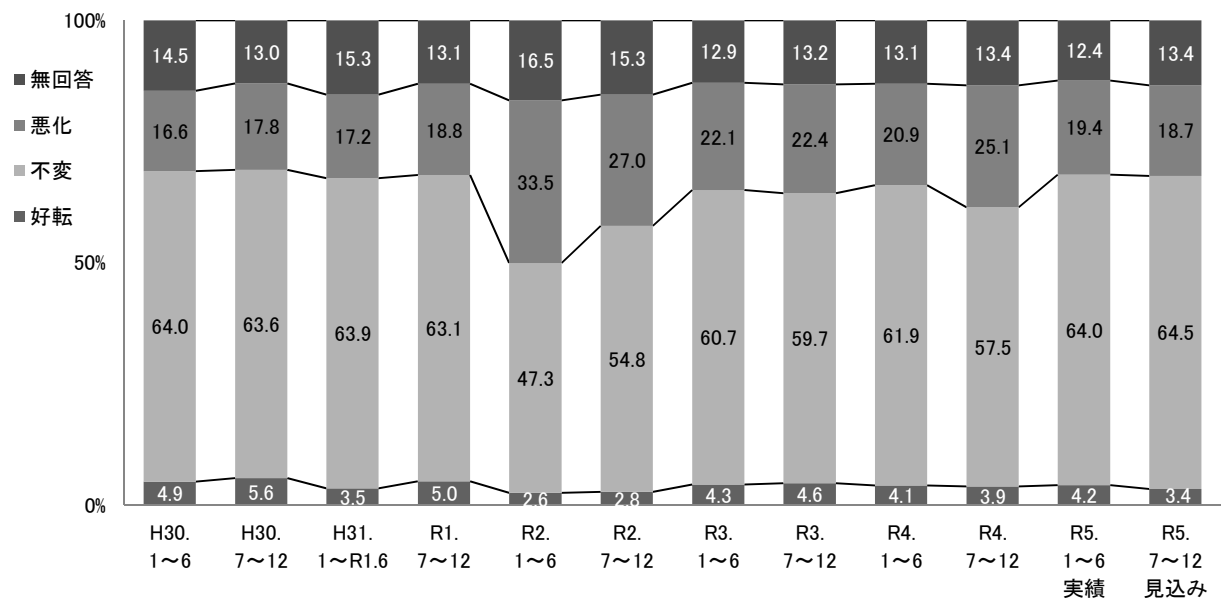


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期から悪化した。5人～19人と20人以上の規模ではBSIは改善した。来期は4人以下の規模で今期からさらに悪化する見込みであるが、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-3、表7-1）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲22.4と、前期（▲25.8）から3.4ポイント改善した。来期は▲22.4と、今期から横ばいで推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲13.4と、前期（▲20.0）から6.6ポイント改善した。個別業種についてみると、運輸・通信業を除くすべての業種でBSIが前期から改善した。特に飲食・宿泊業ではBSIは前期から17.1ポイント改善した。来期の非製造業のBSIは▲13.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業は引き続き改善するが、建設業、卸・小売業は悪化する見込みとなっている。またサービス業は今期から横ばい、運輸・通信業は今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-4～図7-9、表7-1）

図7-3 資金繰りBSI（従業員規模別）

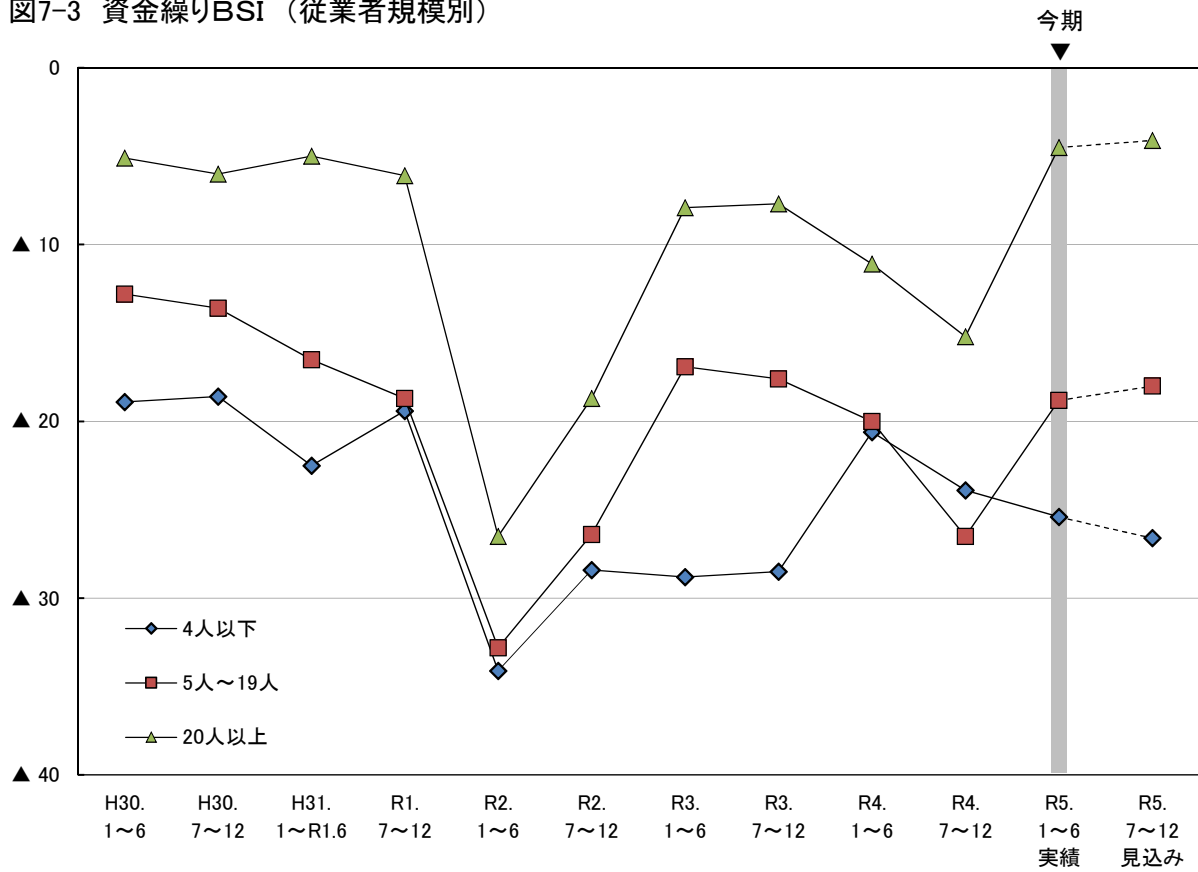
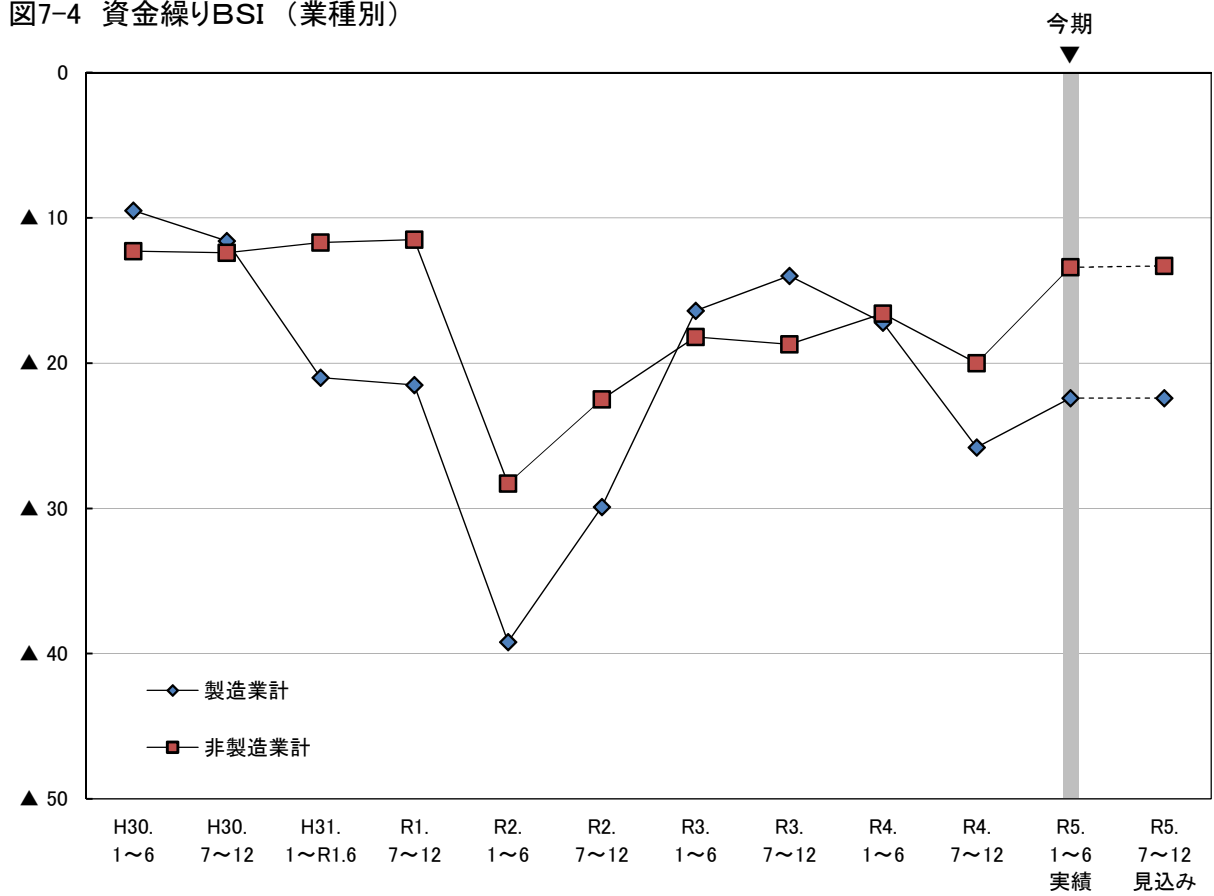


図7-4 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5 建設業

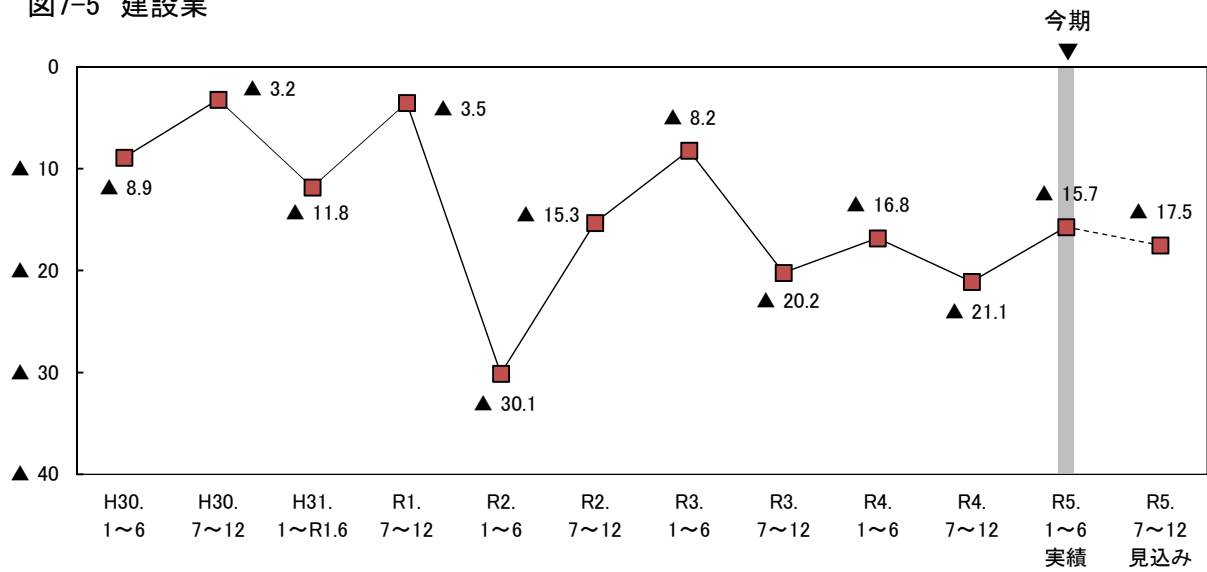


図7-6 運輸・通信業

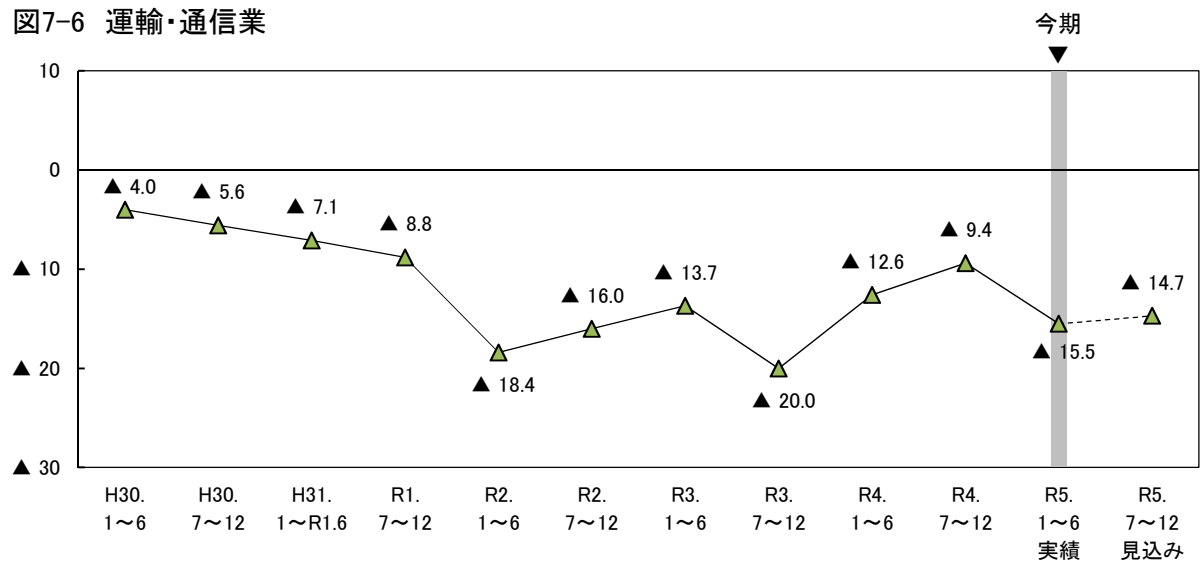


図7-7 卸・小売業

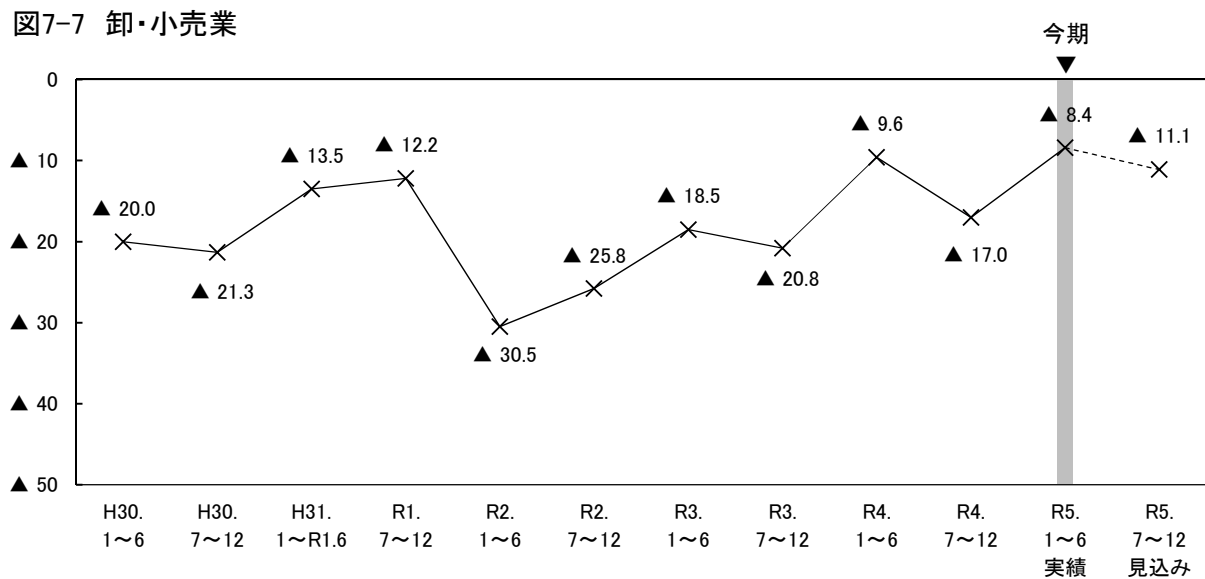


図7-8 飲食・宿泊業

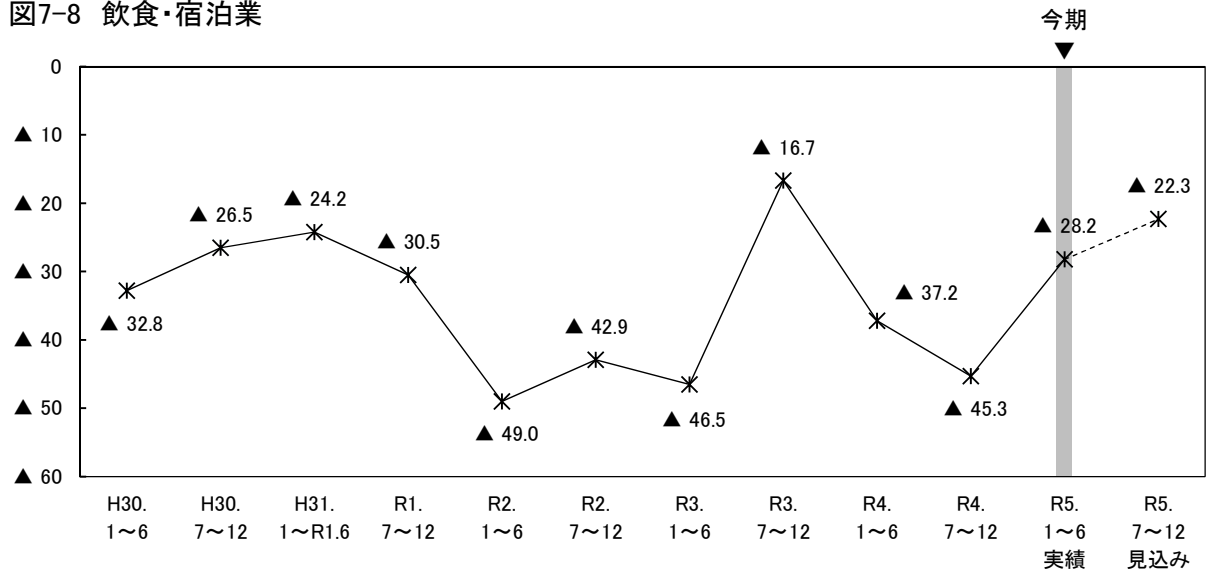


図7-9 サービス業

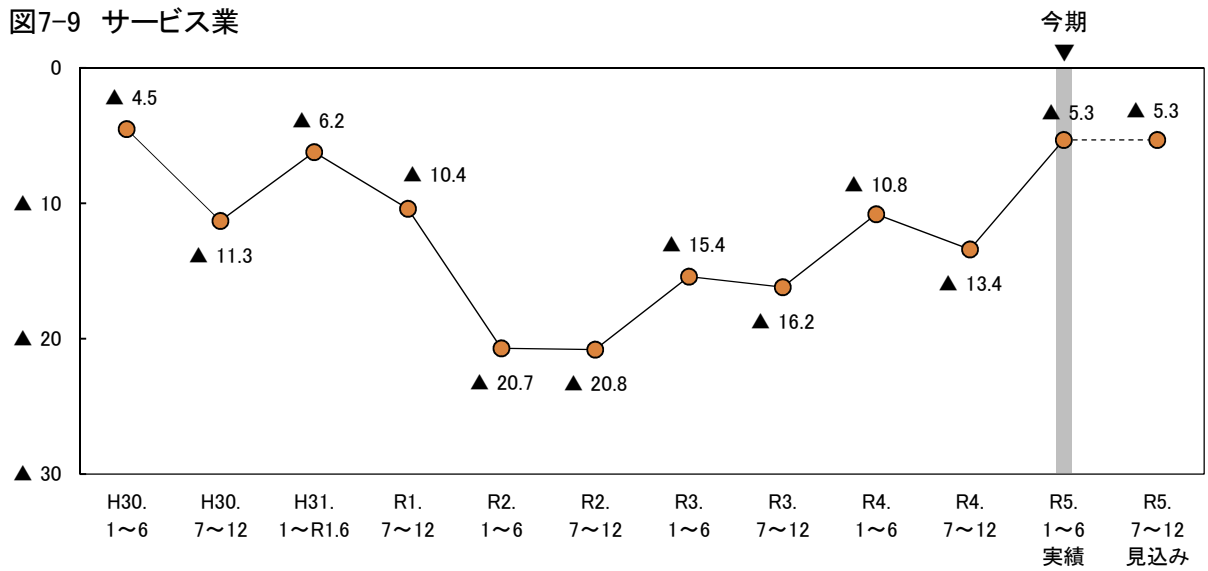




表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 11.7	▲ 12.2	▲ 13.7	▲ 13.8	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 15.3
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 18.9	▲ 18.6	▲ 22.5	▲ 19.4	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.6
好 転	2.1	1.6	0.4	1.2	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	1.2
不 変	50.9	55.0	50.6	50.6	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	46.4
悪 化	21.0	20.2	22.9	20.6	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	27.8
無回答	25.9	23.3	26.2	27.6	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	24.6
5人～19人	▲ 12.8	▲ 13.6	▲ 16.5	▲ 18.7	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 18.0
好 転	5.4	7.9	4.8	5.2	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	2.8
不 変	66.7	61.8	63.5	63.5	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8
悪 化	18.2	21.5	21.3	23.9	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	20.8
無回答	9.8	8.8	10.4	7.4	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	9.6
20人以上	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 4.1
好 転	6.8	7.0	5.1	7.8	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	5.7
不 変	72.2	71.9	74.4	72.6	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	76.9
悪 化	11.9	13.0	10.1	13.9	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	9.8
無回答	9.2	8.0	10.4	5.7	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	7.6
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 9.5	▲ 11.6	▲ 21.0	▲ 21.5	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 22.4
好 転	6.8	8.3	3.2	8.1	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	2.9
不 変	69.3	64.7	61.1	56.5	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	62.9
悪 化	16.3	19.9	24.2	29.6	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	25.3
無回答	7.6	7.1	11.6	5.9	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	8.8
非製造業計	▲ 12.3	▲ 12.4	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 13.3
好 転	4.4	4.8	3.6	4.1	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	3.6
不 変	62.3	63.2	64.7	65.1	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9
悪 化	16.7	17.2	15.3	15.6	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	16.9
無回答	16.6	14.8	16.3	15.2	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	14.6
建設業	▲ 8.9	▲ 3.2	▲ 11.8	▲ 3.5	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 17.5
好 転	6.4	7.6	4.0	8.1	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	2.4
不 変	67.3	71.4	70.1	71.7	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	69.9
悪 化	15.3	10.8	15.8	11.6	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	19.9
無回答	10.9	10.3	10.2	8.7	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	7.8
運輸・通信業	▲ 4.0	▲ 5.6	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 14.7
好 転	6.0	4.1	3.2	3.5	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	1.7
不 変	60.7	64.1	61.9	61.4	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	63.8
悪 化	10.0	9.7	10.3	12.3	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	16.4
無回答	23.3	22.1	24.6	22.8	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	18.1
卸・小売業	▲ 20.0	▲ 21.3	▲ 13.5	▲ 12.2	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 11.1
好 転	1.9	3.4	4.0	3.7	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	2.8
不 変	67.1	64.4	68.3	69.2	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	70.4
悪 化	21.9	24.7	17.5	15.9	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	13.9
無回答	9.0	7.5	10.3	11.2	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	13.0
飲食・宿泊業	▲ 32.8	▲ 26.5	▲ 24.2	▲ 30.5	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.3
好 転	1.7	3.4	2.1	1.1	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	11.8
不 変	47.4	47.9	54.7	46.3	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	41.2
悪 化	34.5	29.9	26.3	31.6	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	34.1
無回答	16.4	18.8	16.8	21.1	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	12.9
サービス業	▲ 4.5	▲ 11.3	▲ 6.2	▲ 10.4	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 5.3
好 転	4.4	4.4	4.3	2.1	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	2.4
不 変	63.5	63.2	64.2	69.4	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	69.2
悪 化	8.9	15.7	10.5	12.5	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	7.7
無回答	23.2	16.7	21.0	16.0	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	20.7

## 8. 雇用

### (1) 雇用（正社員、臨時・パート社員等の数）

#### ① 正社員

##### ポイント

令和4年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲1.6と、令和4年度（▲7.0）から5.4ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は4.4と、令和5年度から6.0ポイント上昇し、平成27年度以来9期ぶりにプラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

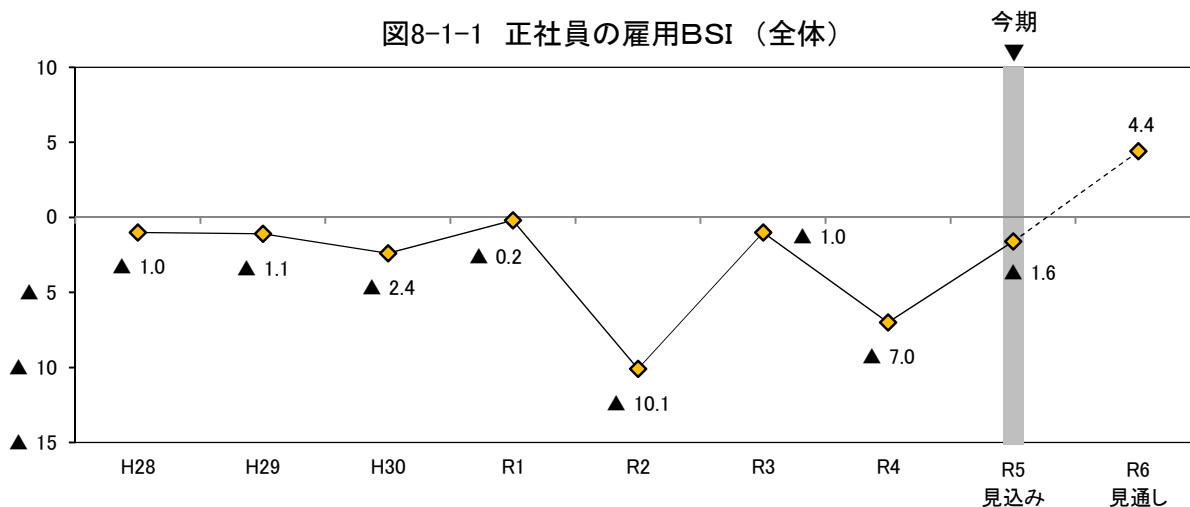
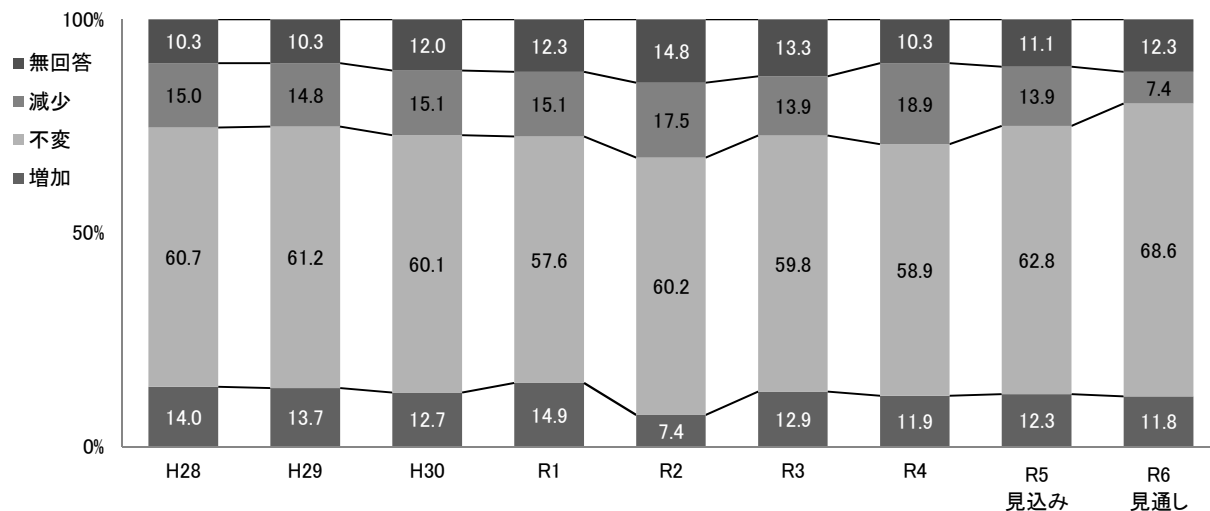


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和5年度は4人以下の規模ではBSIが▲4.4と、令和4年度（▲4.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また5人～19人の規模ではBSIが▲3.2と令和4年度（▲10.0）から6.8ポイント上昇する見込みであり、20人以上の規模では1.9と、令和4年度（▲7.1）から9.0ポイント上昇し、2期ぶりにプラスに転じる見込みとなっている。令和6年度はすべての規模でBSIは令和5年度から上昇し、4人以下と5人～19人の規模ではプラスに転じる見通しとなっている。（図8-1-3、表8-1-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度のBSIは▲3.0と、令和4年度（▲1.3）から1.7ポイント低下する見込みとなっている。令和6年度のBSIは3.0と、令和5年度から6.0ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和5年度のBSIは▲1.3と、令和4年度（▲8.4）から7.1ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業でBSIは令和4年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、それ以外の業種ではBSIは上昇する見込みとなっている。令和6年度の非製造業のBSIは4.8と、令和5年度から6.1ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業を除くすべての業種で、BSIは上昇する見通しである。（図8-1-4～図8-1-9、表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

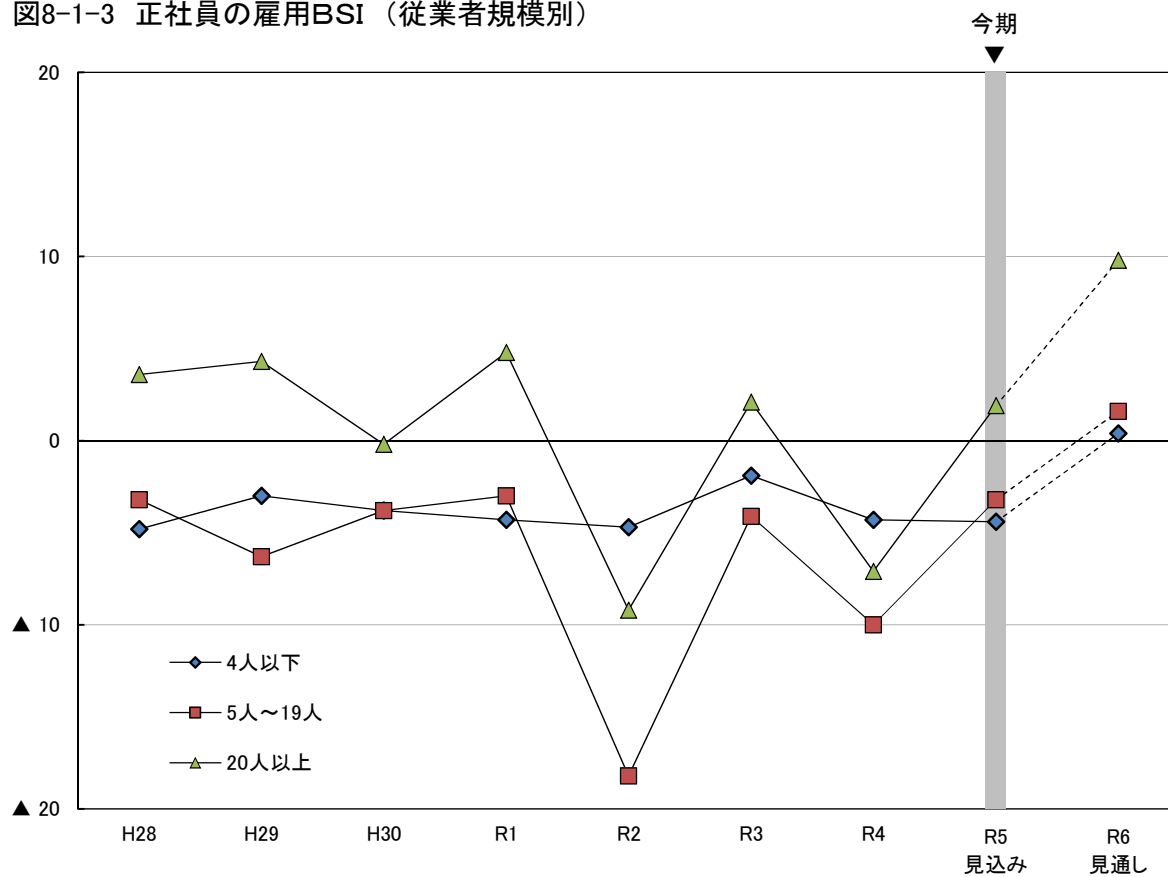
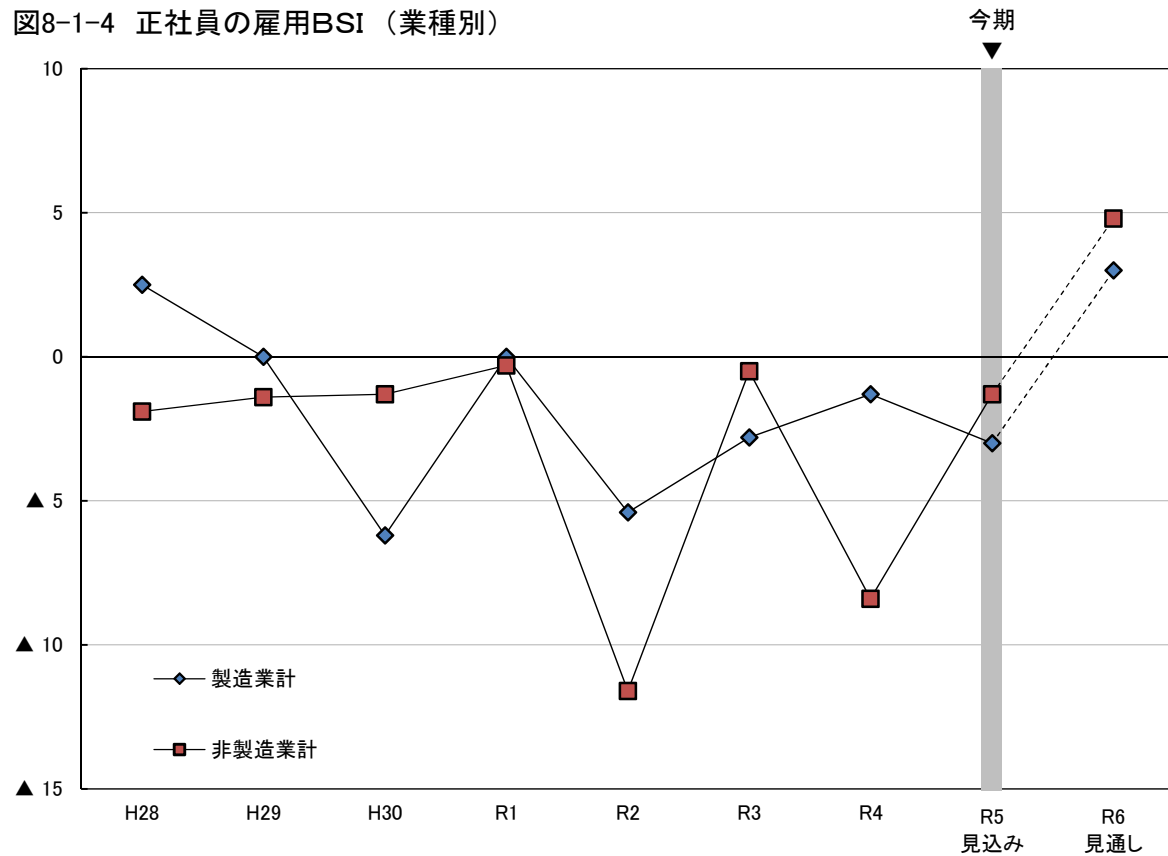


図8-1-4 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-5 建設業

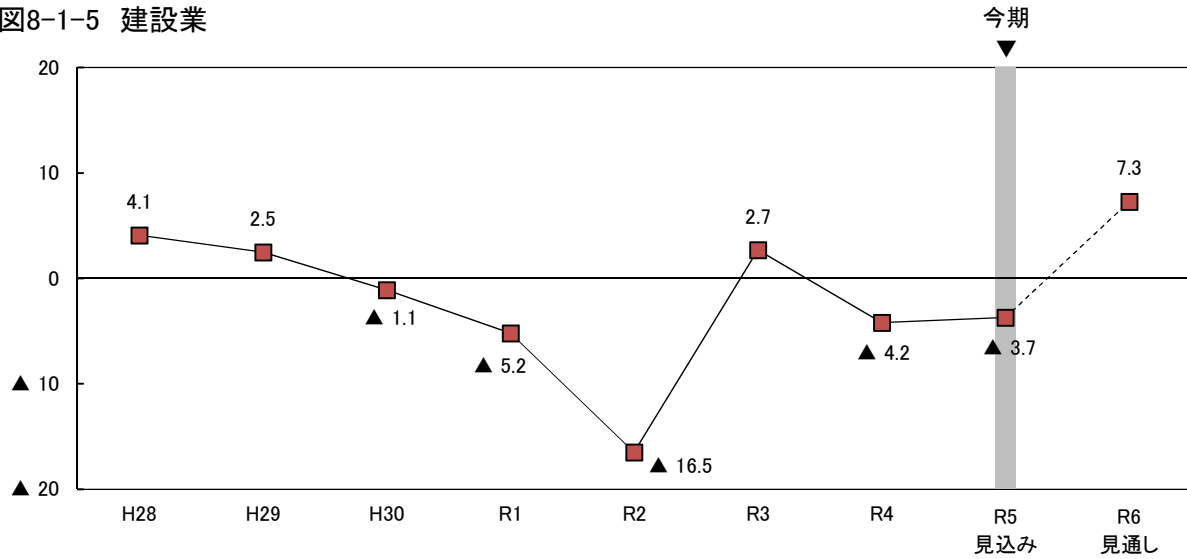


図8-1-6 運輸・通信業

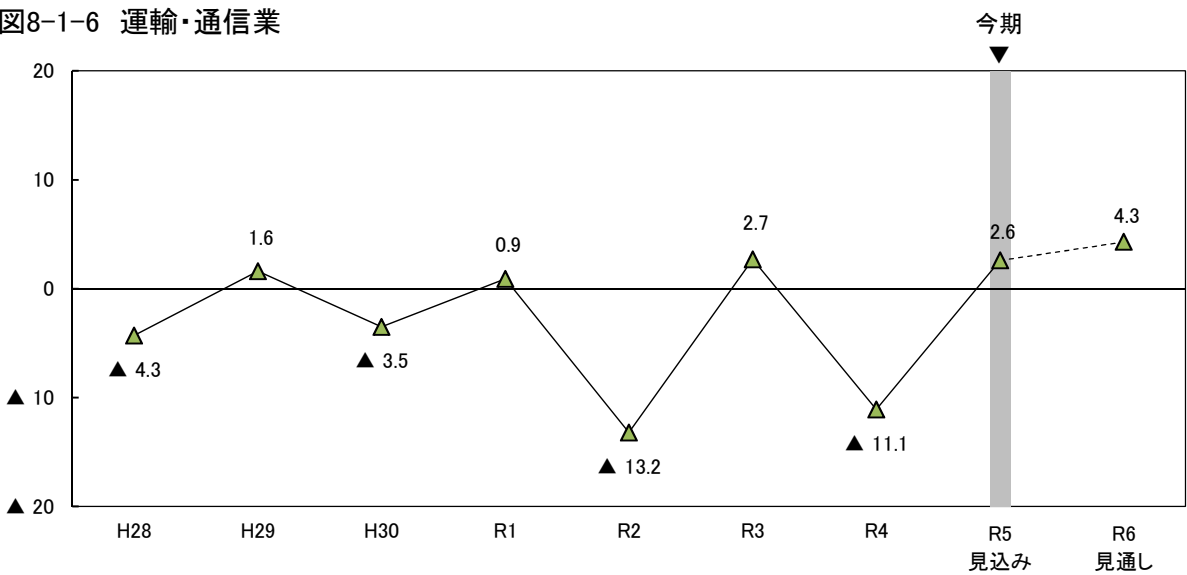


図8-1-7 卸・小売業

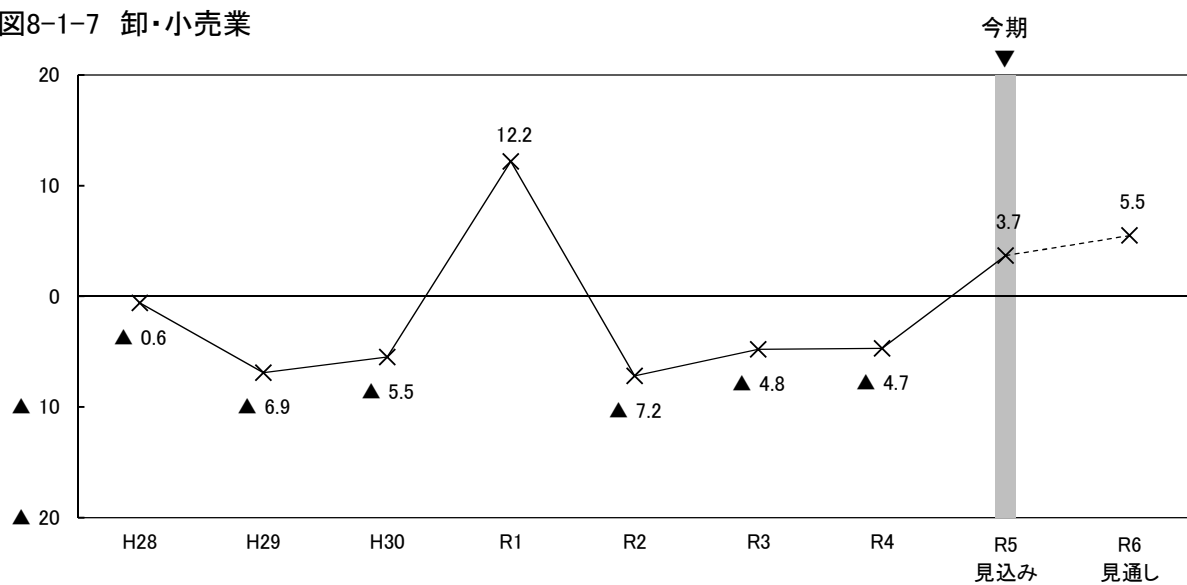


図8-1-8 飲食・宿泊業

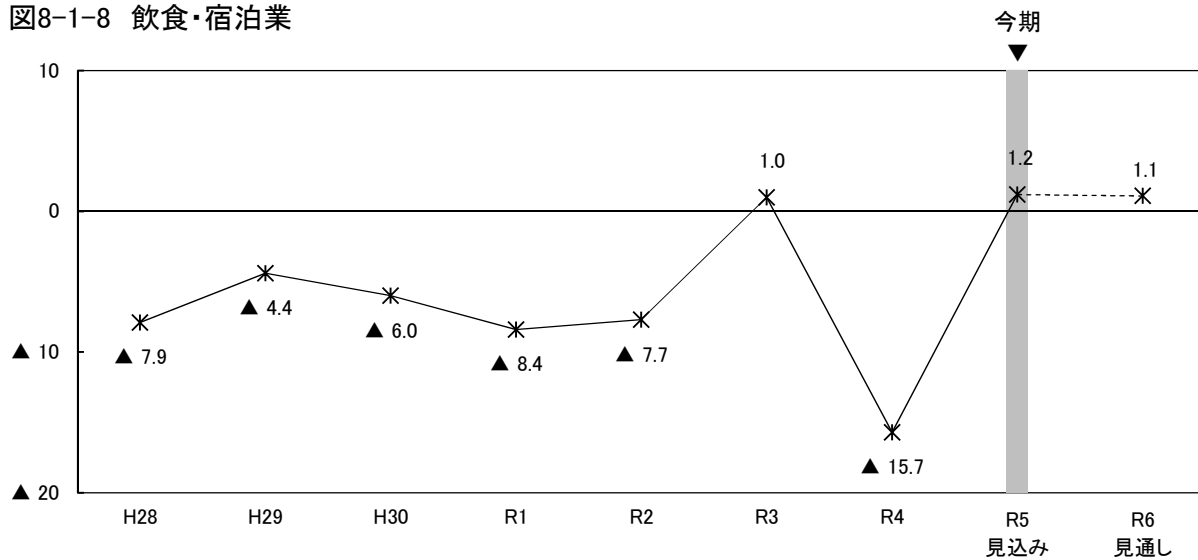


図8-1-9 サービス業

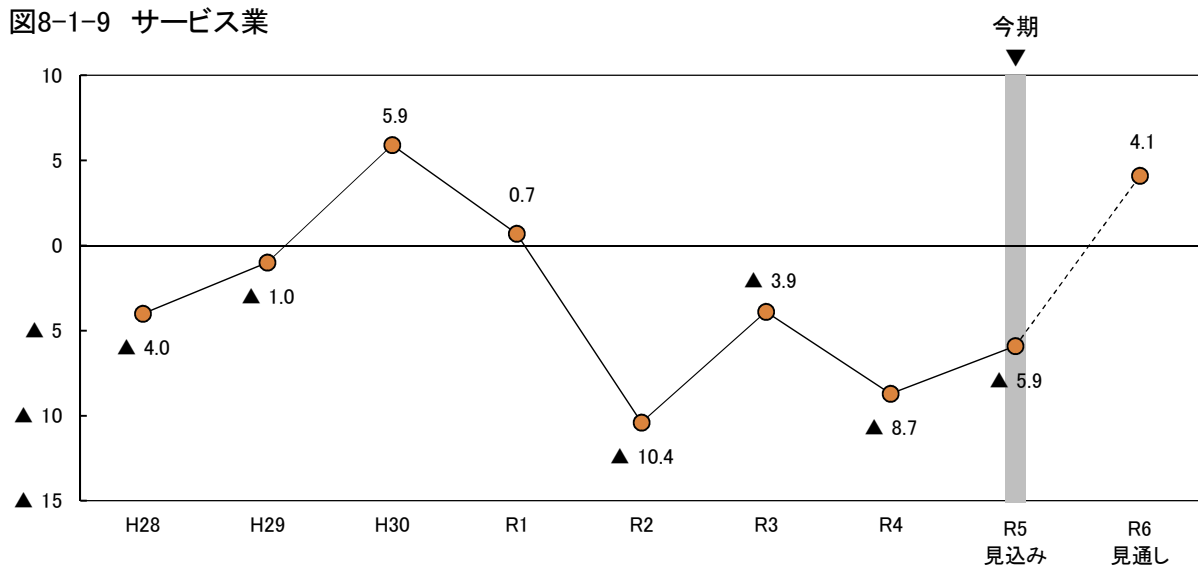


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込み	R6 見通し
全 体	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 1.6	4.4
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 4.4	0.4
増加	0.6	1.3	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	1.2	2.8
不変	67.4	66.2	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.9	64.9
減少	5.4	4.3	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	5.6	2.4
無回答	26.6	28.1	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	28.2	29.8
5人～19人	▲ 3.2	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 3.2	1.6
増加	12.7	9.9	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	8.8	7.2
不変	66.0	69.6	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	75.2	81.2
減少	15.9	16.2	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	12.0	5.6
無回答	5.4	4.3	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	4.0	6.0
20人以上	3.6	4.3	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	1.9	9.8
増加	25.4	25.9	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	23.7	22.5
不変	51.2	51.0	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	51.3	61.4
減少	21.8	21.6	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	21.8	12.7
無回答	1.6	1.5	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	3.2	3.5
<b>【業種別】</b>									
製造業計	2.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 3.0	3.0
増加	14.3	13.8	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	12.9	11.8
不変	63.3	64.0	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	62.4	70.6
減少	11.8	13.8	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	15.9	8.8
無回答	10.5	8.4	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	8.8	8.8
非製造業計	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 1.3	4.8
増加	13.9	13.7	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	12.1	11.8
不変	60.0	60.4	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	62.9	68.0
減少	15.8	15.1	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	13.4	7.0
無回答	10.3	10.7	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	11.6	13.2
建設業	4.1	2.5	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 3.7	7.3
増加	18.3	15.8	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	12.0	13.3
不変	64.4	65.0	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	65.7	72.9
減少	14.2	13.3	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	15.7	6.0
無回答	3.2	5.9	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	6.6	7.8
運輸・通信業	▲ 4.3	1.6	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	2.6	4.3
増加	16.3	21.6	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	16.4	13.8
不変	46.8	46.4	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	59.5	65.5
減少	20.6	20.0	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	13.8	9.5
無回答	16.3	12.0	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	10.3	11.2
卸・小売業	▲ 0.6	▲ 6.9	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	3.7	5.5
増加	15.3	10.8	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	13.9	11.1
不変	63.1	64.6	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	64.8	69.4
減少	15.9	17.7	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	10.2	5.6
無回答	5.7	7.0	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	11.1	13.9
飲食・宿泊業	▲ 7.9	▲ 4.4	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	1.2	1.1
増加	4.7	6.1	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	9.4	8.2
不変	58.3	61.4	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	58.8	60.0
減少	12.6	10.5	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	8.2	7.1
無回答	24.4	21.9	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	23.5	24.7
サービス業	▲ 4.0	▲ 1.0	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.9	4.1
増加	12.3	13.4	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	9.5	11.2
不変	62.3	60.7	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	63.3	68.0
減少	16.3	14.4	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	15.4	7.1
無回答	9.1	11.4	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	11.8	13.6

②臨時・パート社員等

ポイント

令和5年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲0.3と、令和4年度（▲3.2）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和6年度は▲0.7と、令和5年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

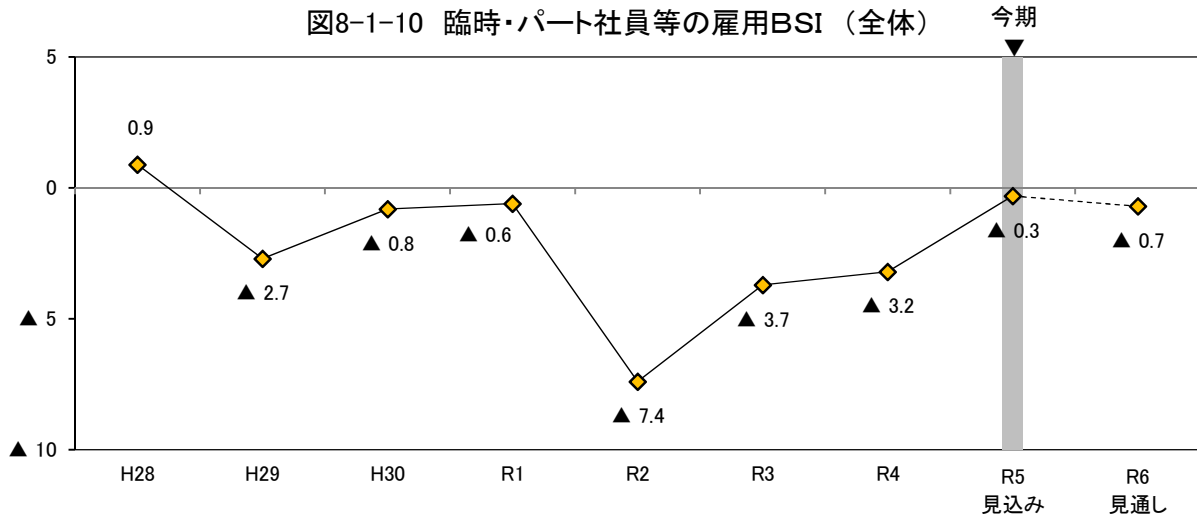
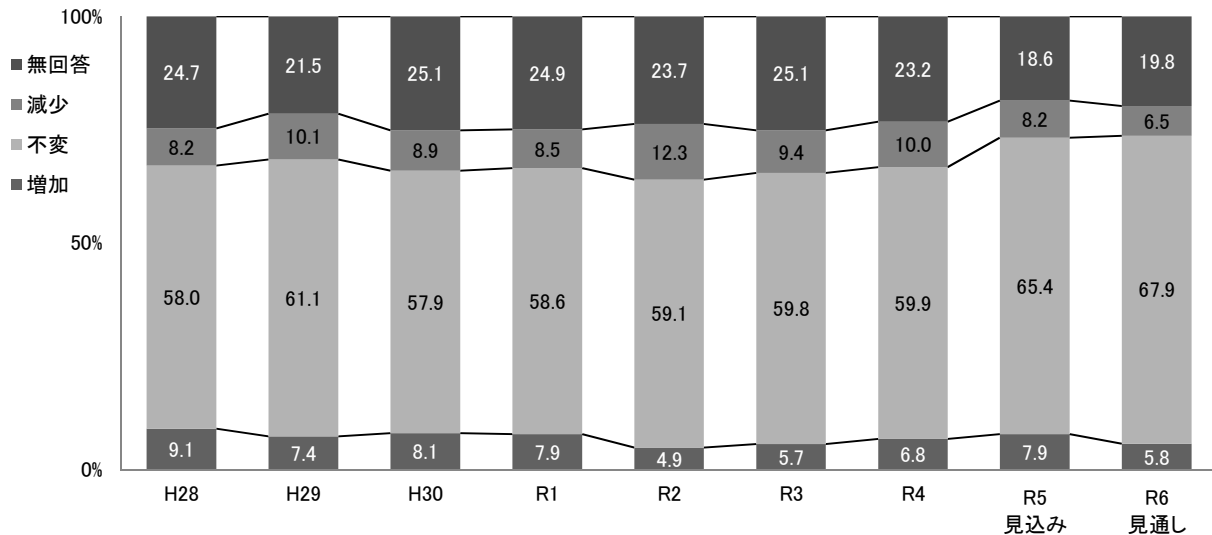


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、令和5年度は4人以下の規模ではBSIが▲4.4と、令和4年度（▲2.3）から2.1ポイント低下する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIが2.8と令和4年度（▲2.3）から5.1ポイント上昇し、20人以上の規模では0.3と、令和5年度（▲4.6）から4.9ポイント上昇しており、いずれもプラスに転じる見込みとなっている。令和6年度は4人以下の規模ではBSIは令和5年度から上昇する見通しにあるが、と5人～19人と20人以上の規模では低下し、再びマイナスに転じる見通しとなっている。（図8-1-12、表8-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度のBSIは▲1.8と、令和4年度（▲1.2）とほぼ同水準で推移する見込みである。令和6年度は▲2.4と、令和5年度から4.2ポイント上昇し、プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和5年度のBSIは0.0と、令和4年度（▲3.7）から3.7ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみると、建設業、飲食・宿泊業、サービス業でBSIが上昇する見込みであるが、運輸・通信業、卸・小売業で低下する見込みとなっている。令和6年度の非製造業のBSIは▲1.6と、令和5年度から1.6ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業と飲食・宿泊業、サービス業でBSIが低下する見通しとなっている。建設業ではBSIが横ばい、卸・小売業ではほぼ同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18、表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

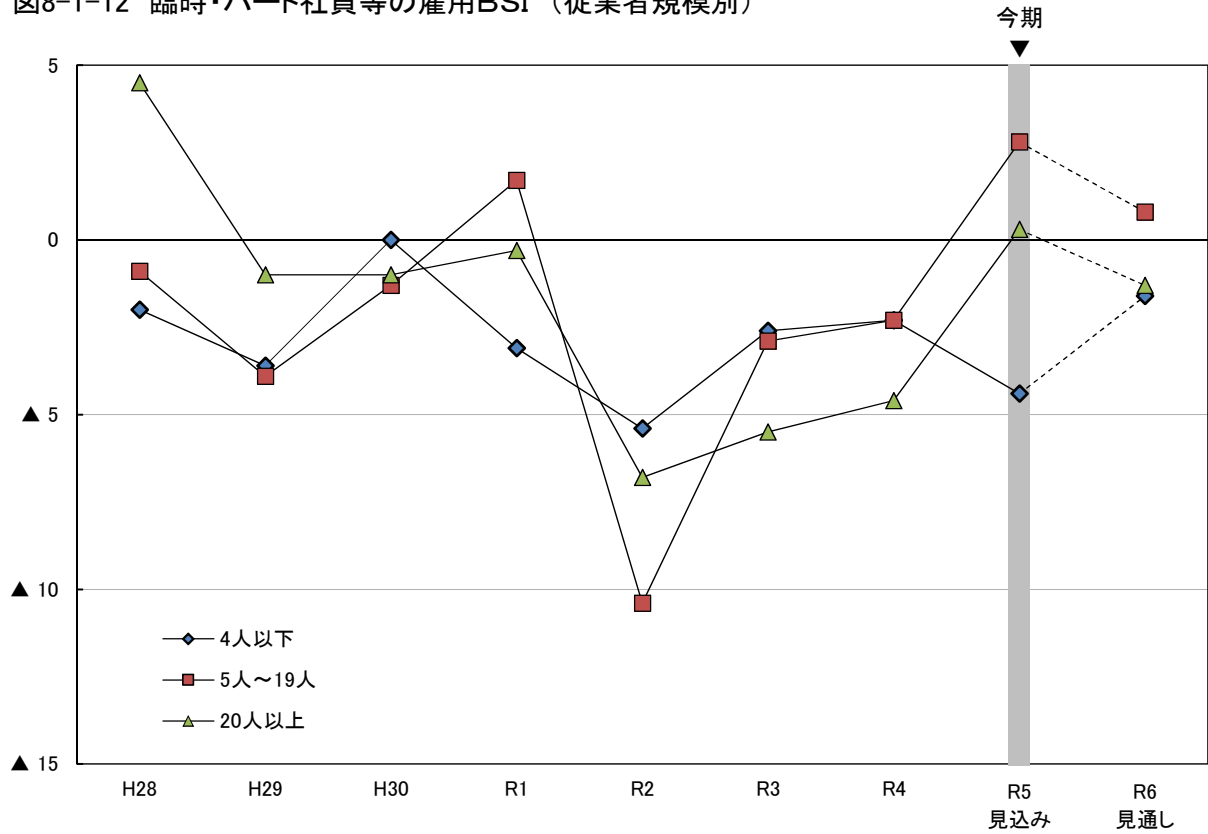
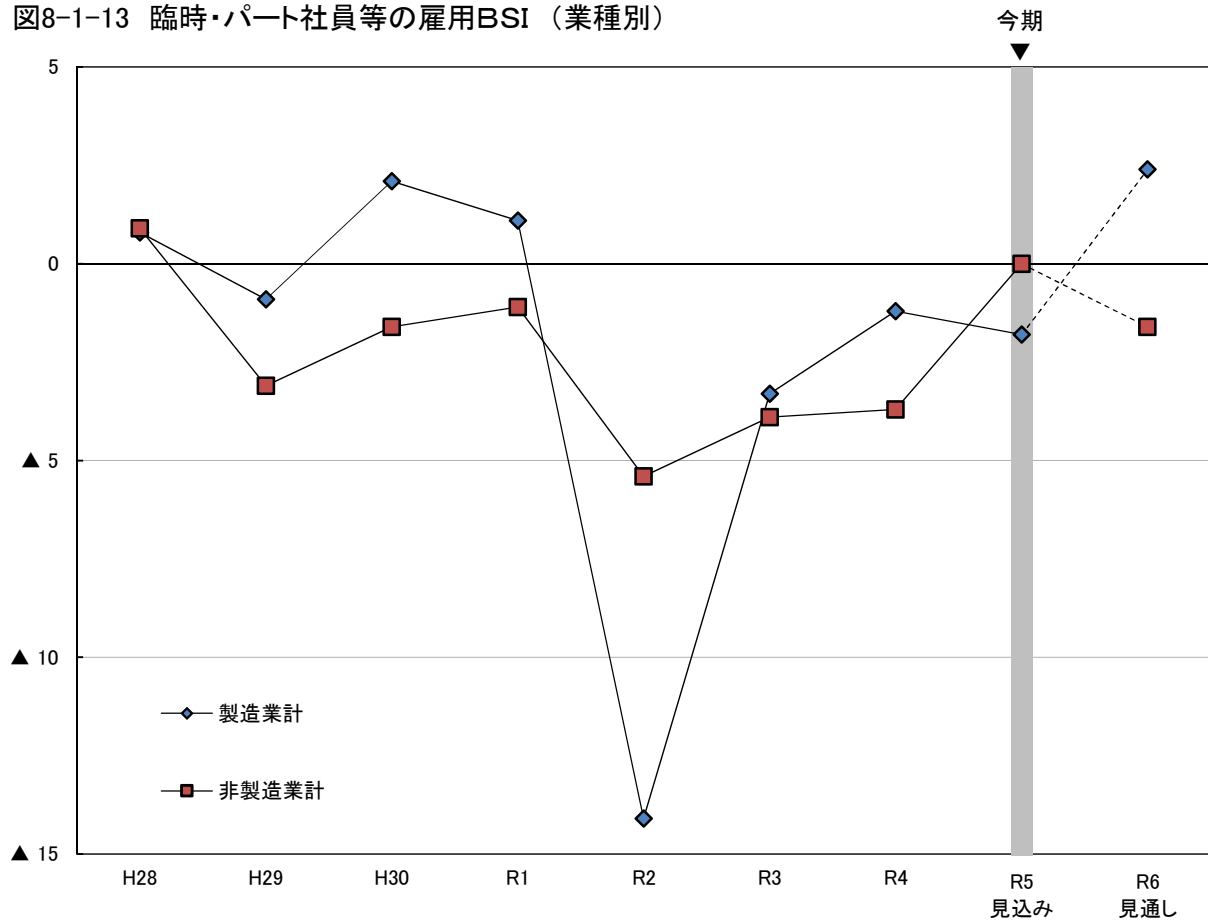


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）





非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14 建設業

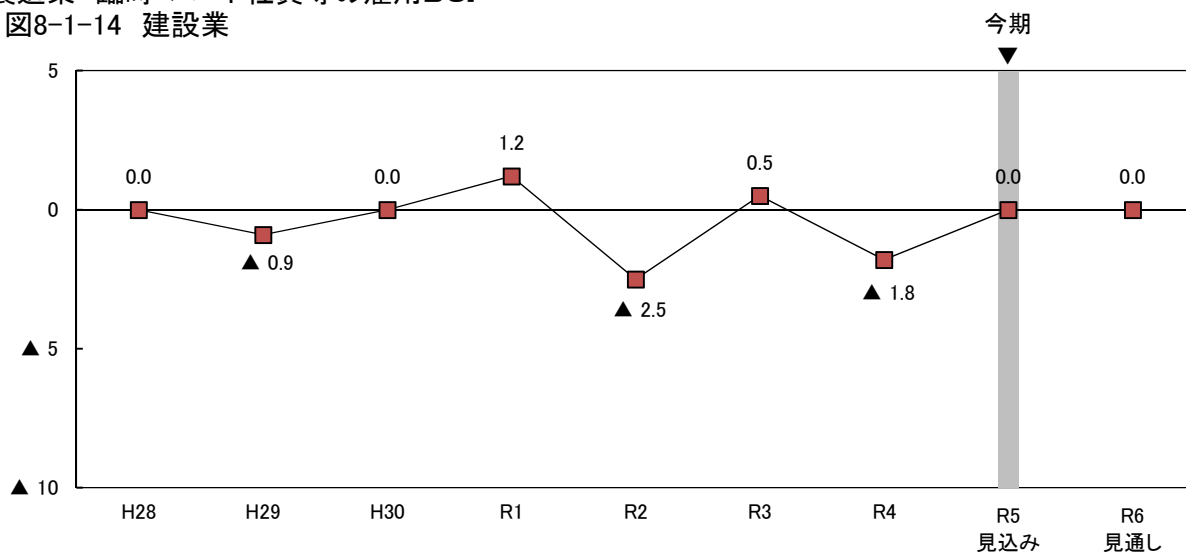


図8-1-15 運輸・通信業

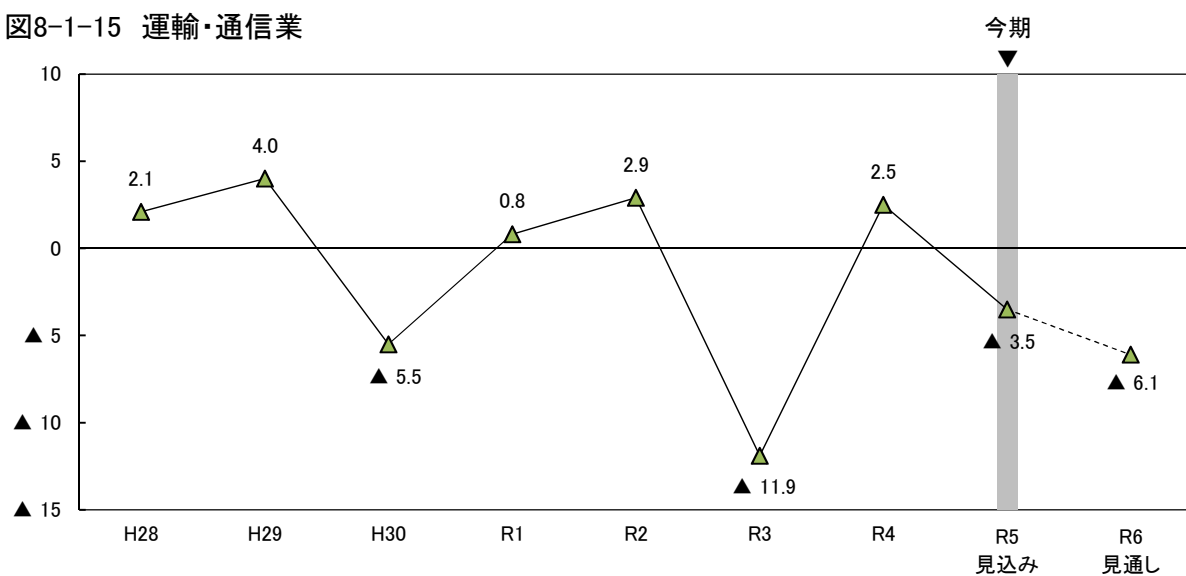


図8-1-16 卸・小売業

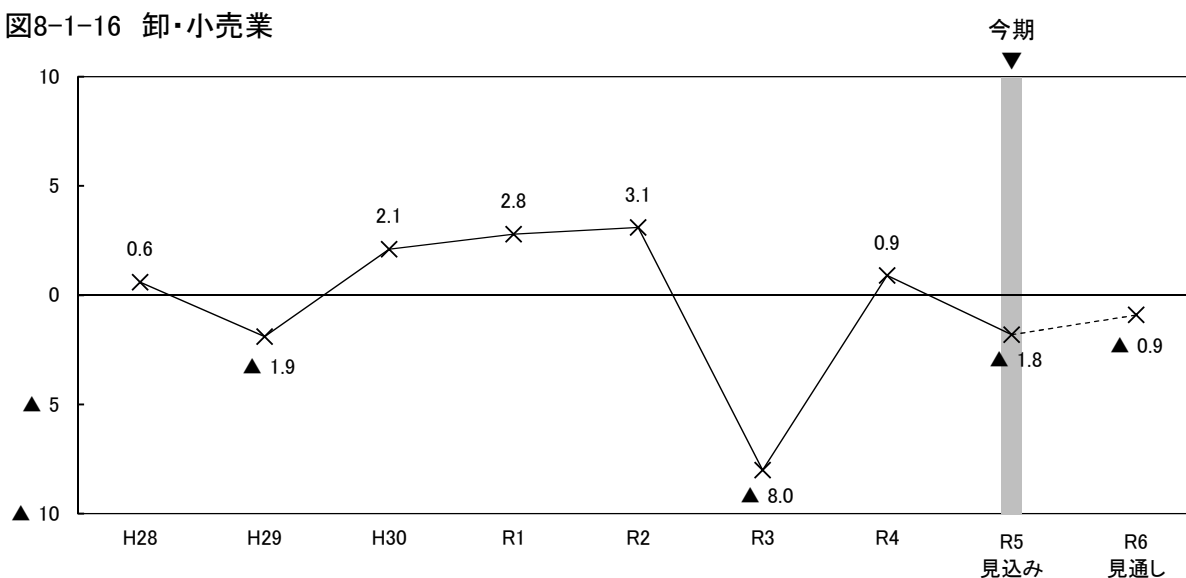


図8-1-17 飲食・宿泊業

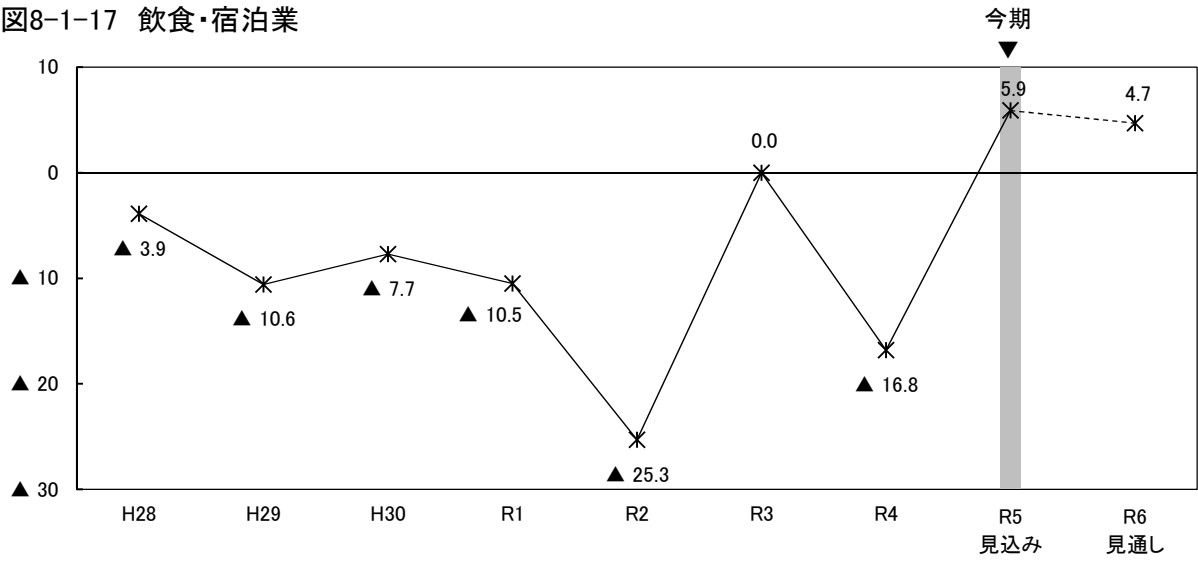


図8-1-18 サービス業

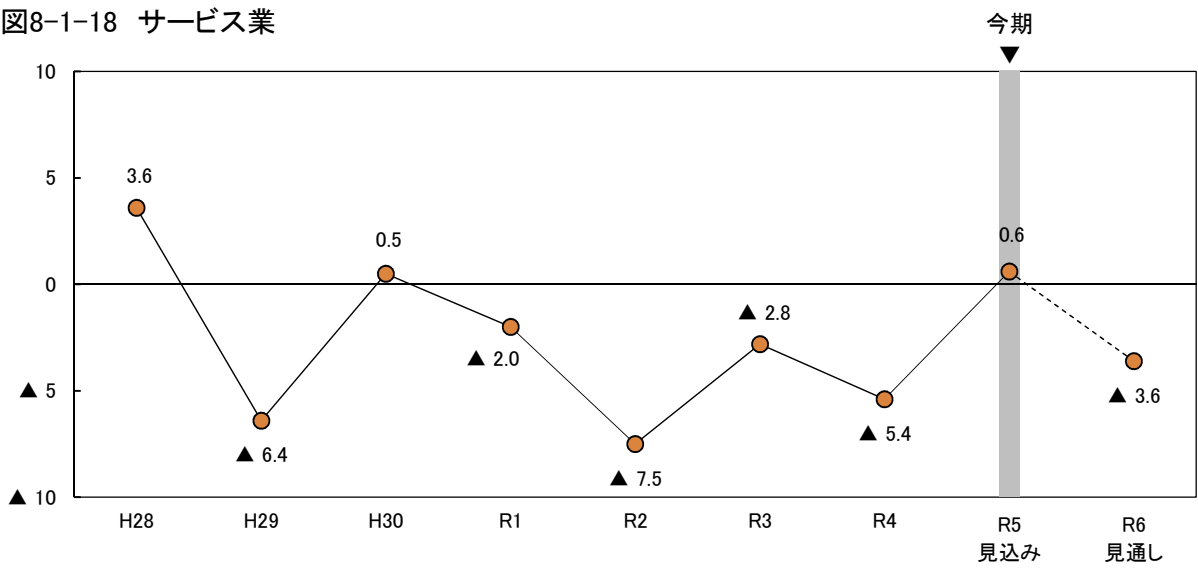


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込み	R6 見通し
全 体	0.9	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 0.3	▲ 0.7
<b>【従業者規模別】</b>									
4人以下	▲ 2.0	▲ 3.6	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.6
増加	1.4	0.7	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.2	2.0
不変	50.3	53.5	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	53.6	52.8
減少	3.4	4.3	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	5.6	3.6
無回答	44.9	41.5	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	39.5	41.5
5人～19人	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	2.8	0.8
増加	7.6	6.3	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	7.2	4.4
不変	60.6	64.4	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	76.8	78.4
減少	8.5	10.2	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	4.4	3.6
無回答	23.2	19.1	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	11.6	13.6
20人以上	4.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	0.3	▲ 1.3
増加	16.3	13.2	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	13.6	9.8
不変	61.9	64.2	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	65.5	71.5
減少	11.8	14.2	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	13.3	11.1
無回答	10.0	8.5	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	7.6	7.6
<b>【業種別】</b>									
製造業計	0.8	▲ 0.9	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 1.8	2.4
増加	8.4	9.4	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	7.6	7.1
不変	61.2	62.1	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	62.9	67.1
減少	7.6	10.3	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	9.4	4.7
無回答	22.8	18.2	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	20.0	21.2
非製造業計	0.9	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.0	▲ 1.6
増加	9.3	6.9	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	7.9	5.4
不変	57.2	60.8	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	68.2
減少	8.4	10.0	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	7.9	7.0
無回答	25.1	22.3	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	18.2	19.4
建設業	0.0	▲ 0.9	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	0.0	0.0
増加	3.7	3.0	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	4.2	3.0
不変	62.6	70.0	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	71.7	72.3
減少	3.7	3.9	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	4.2	3.0
無回答	30.1	23.2	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	19.9	21.7
運輸・通信業	2.1	4.0	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 3.5	▲ 6.1
増加	9.9	7.2	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	6.0	3.4
不変	50.4	64.0	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	66.4	68.1
減少	7.8	3.2	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	9.5	9.5
無回答	31.9	25.6	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	18.1	19.0
卸・小売業	0.6	▲ 1.9	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	▲ 1.8	▲ 0.9
増加	10.8	8.2	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	5.6	5.6
不変	60.2	60.8	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	70.4	70.4
減少	10.2	10.1	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	7.4	6.5
無回答	18.8	20.9	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	16.7	17.6
飲食・宿泊業	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	5.9	4.7
増加	8.7	10.5	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	16.5	12.9
不変	58.3	49.1	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	56.5	60.0
減少	12.6	21.1	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	10.6	8.2
無回答	20.5	19.3	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	16.5	18.8
サービス業	3.6	▲ 6.4	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	0.6	▲ 3.6
増加	13.1	7.5	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	10.1	5.3
不変	53.6	56.2	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	62.1	66.9
減少	9.5	13.9	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	9.5	8.9
無回答	23.8	22.4	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	18.3	18.9

(2) 所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.9と、前期（▲8.7）から1.8ポイント上昇した。来期は▲2.2と、今期からさらに4.7ポイント上昇する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

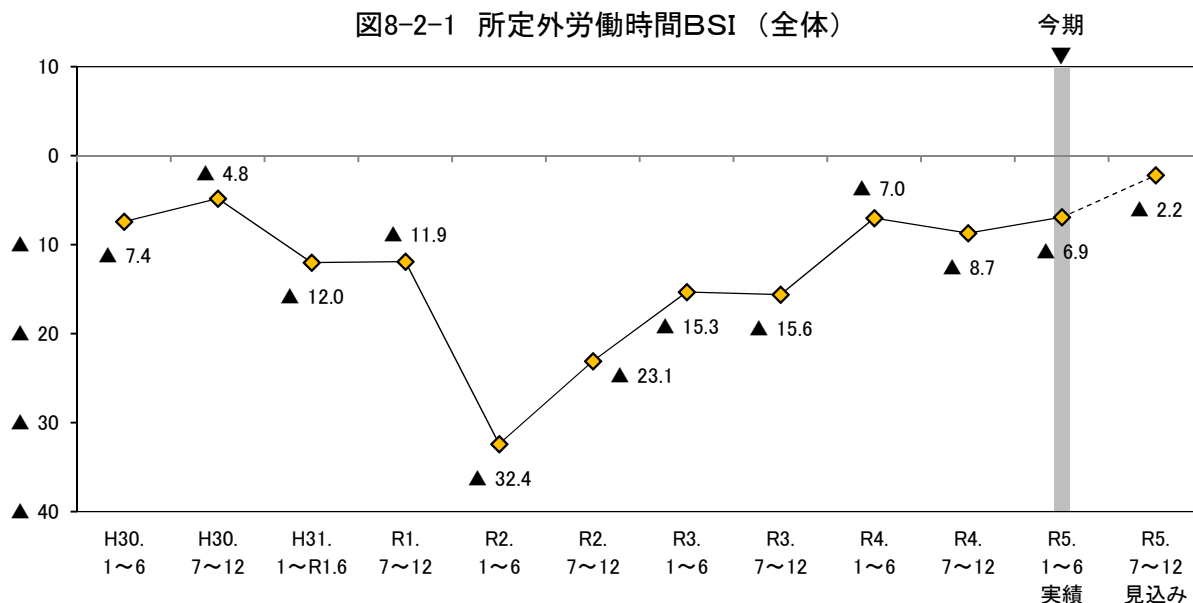
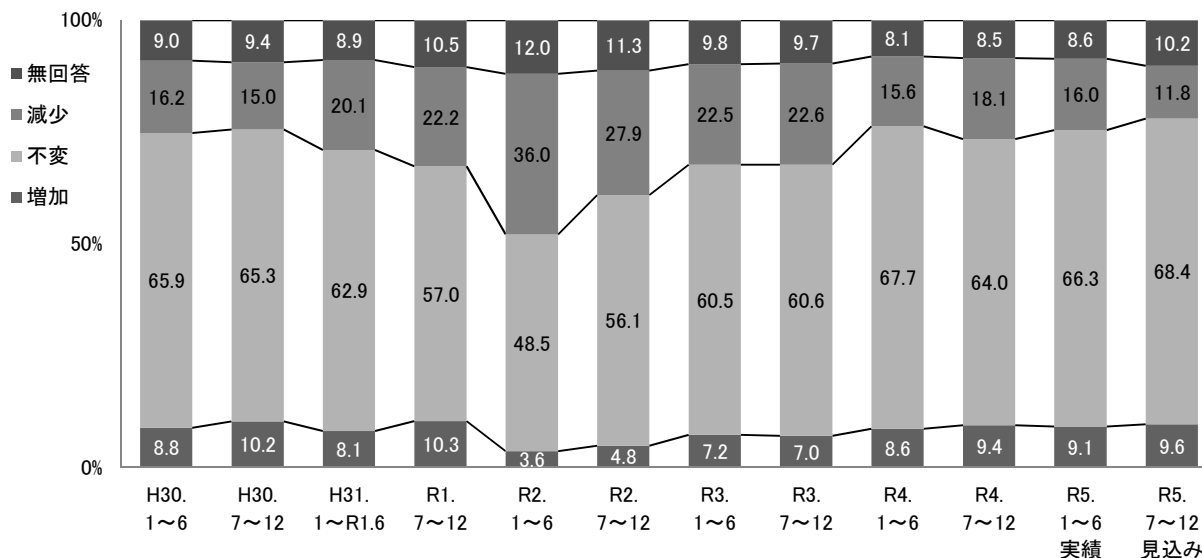


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが前期から上昇したが、20人以上の規模ではBSIが低下した。来期はすべての規模でBSIが今期から上昇する見込みである。特に20人以上の規模ではBSIがプラスに転じる見込みとなっている。（図8-2-3、表8-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲8.8と、前期（▲15.5）から6.7ポイント上昇した。来期は▲5.3と、今期からさらに3.5ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲6.3と、前期（▲7.1）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業でBSIが今期から上昇したが、それ以外の業種では低下した。来期の非製造業のBSIは▲1.4と、今期から4.9ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、すべての業種のBSIが上昇する見込みとなっている。なお飲食・宿泊業とサービス業ではBSIがプラスに転じる見込みである。（図8-2-4～図8-2-9、表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

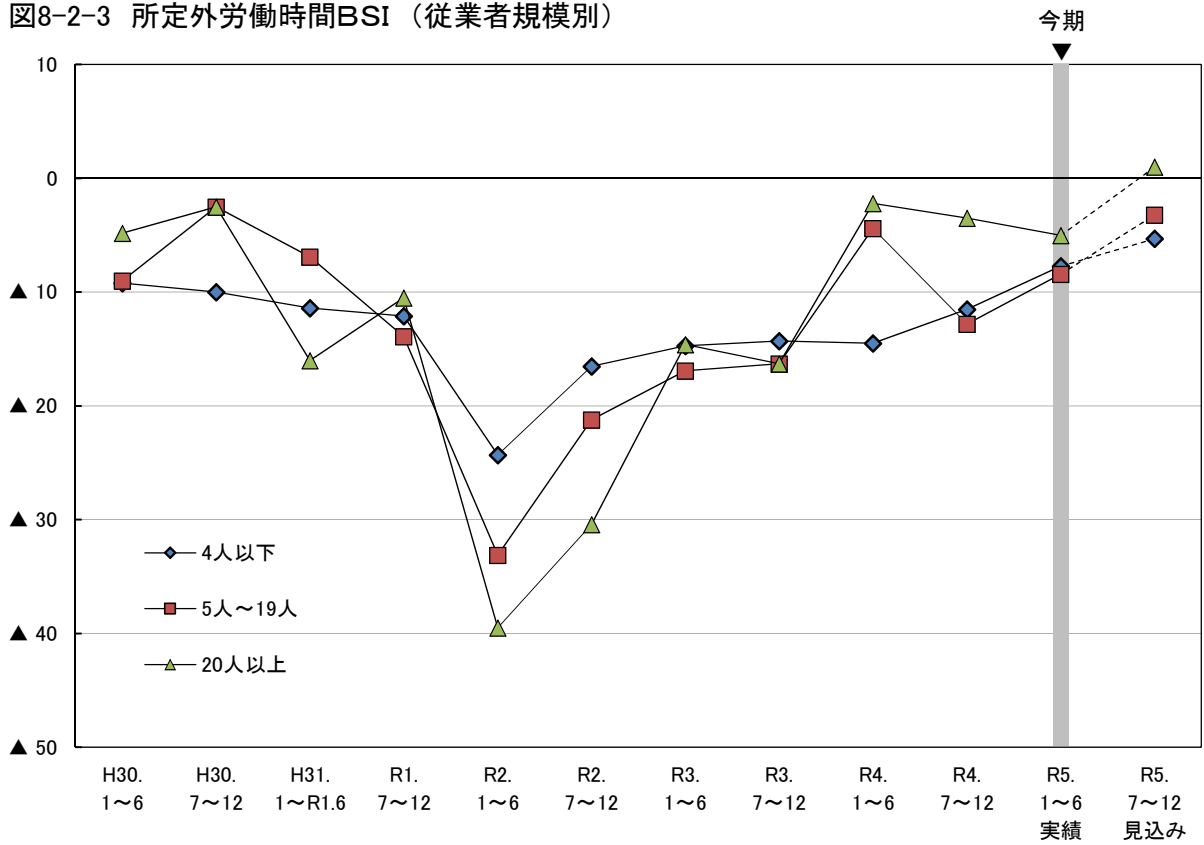
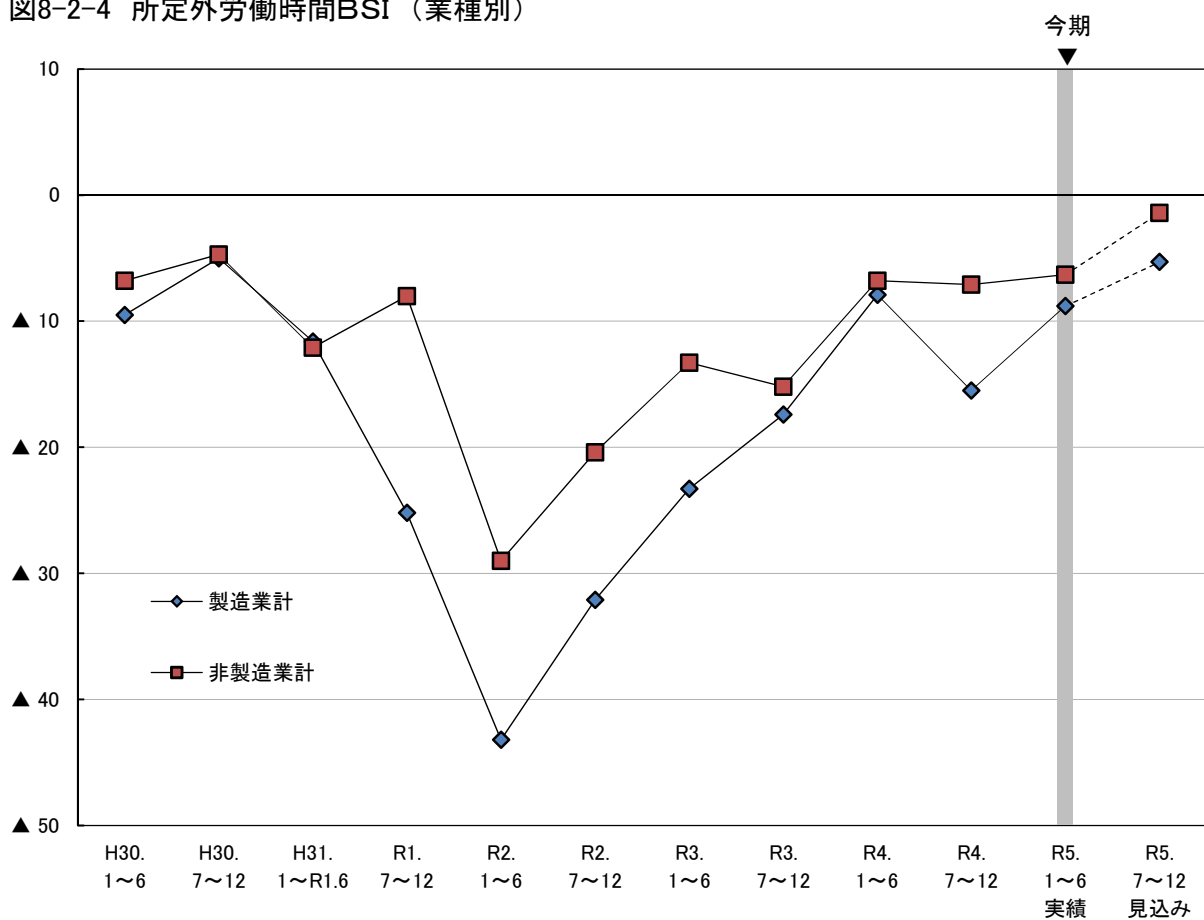


図8-2-4 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-5 建設業

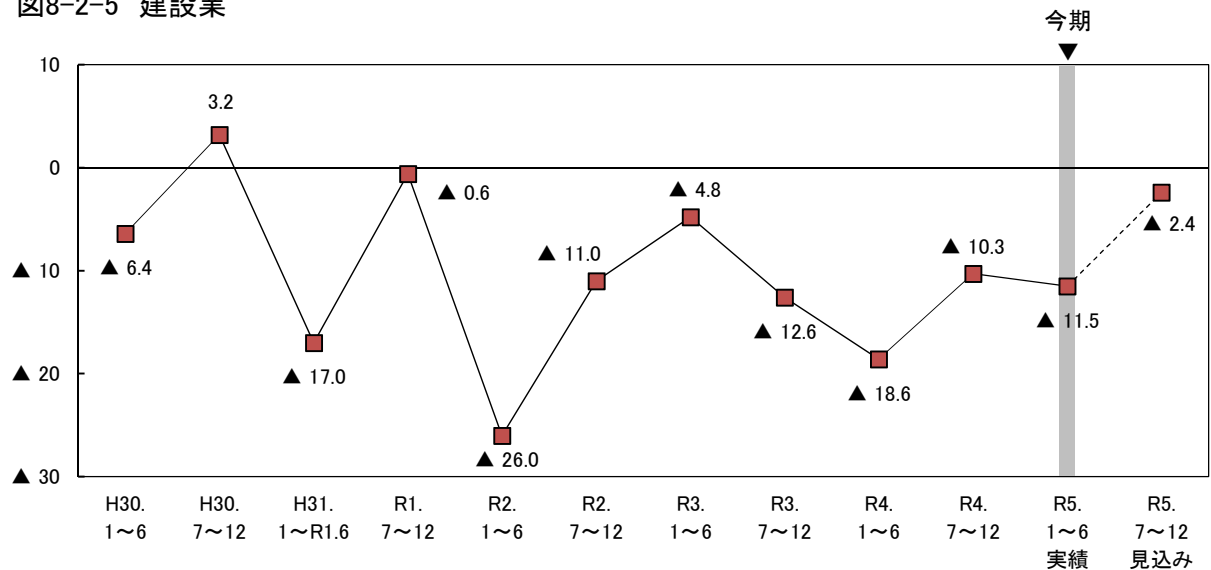


図8-2-6 運輸・通信業

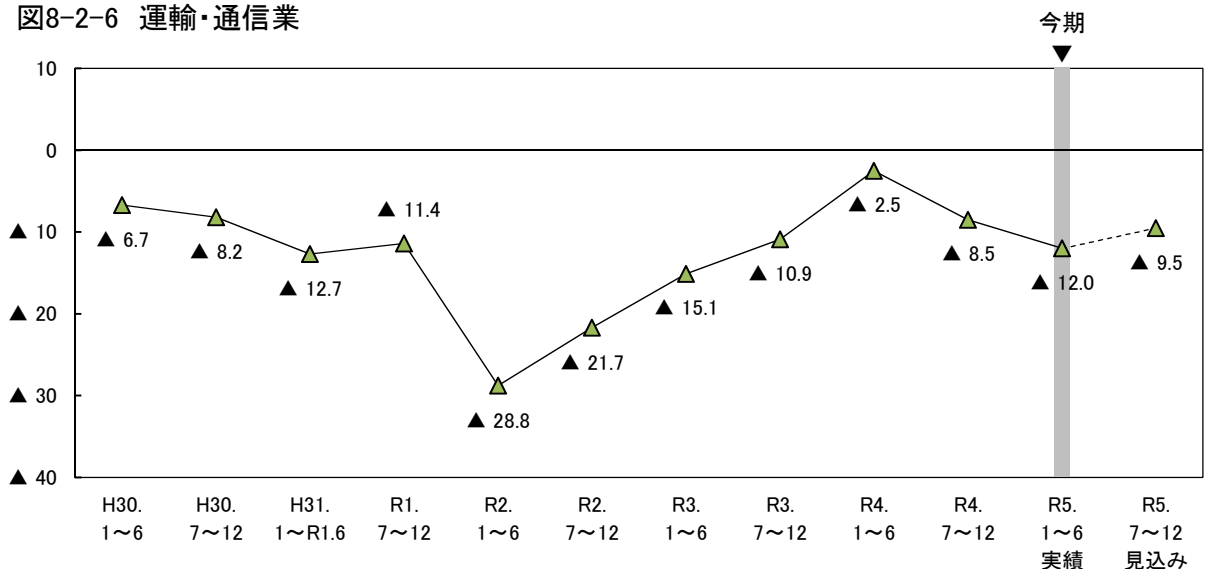


図8-2-7 卸・小売業

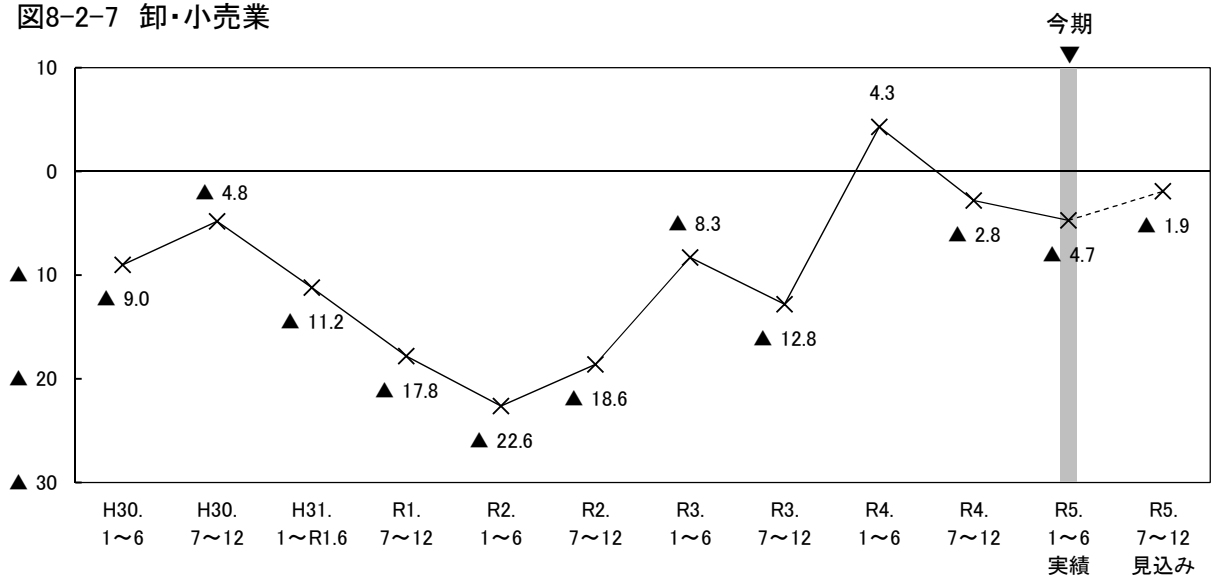


図8-2-8 飲食・宿泊業

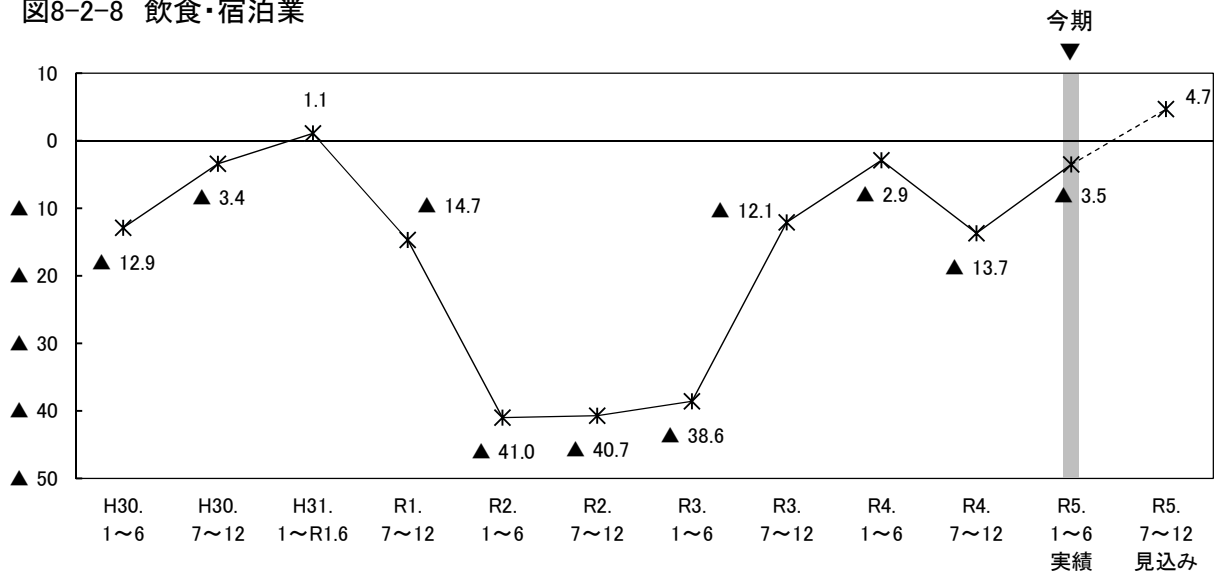


図8-2-9 サービス業

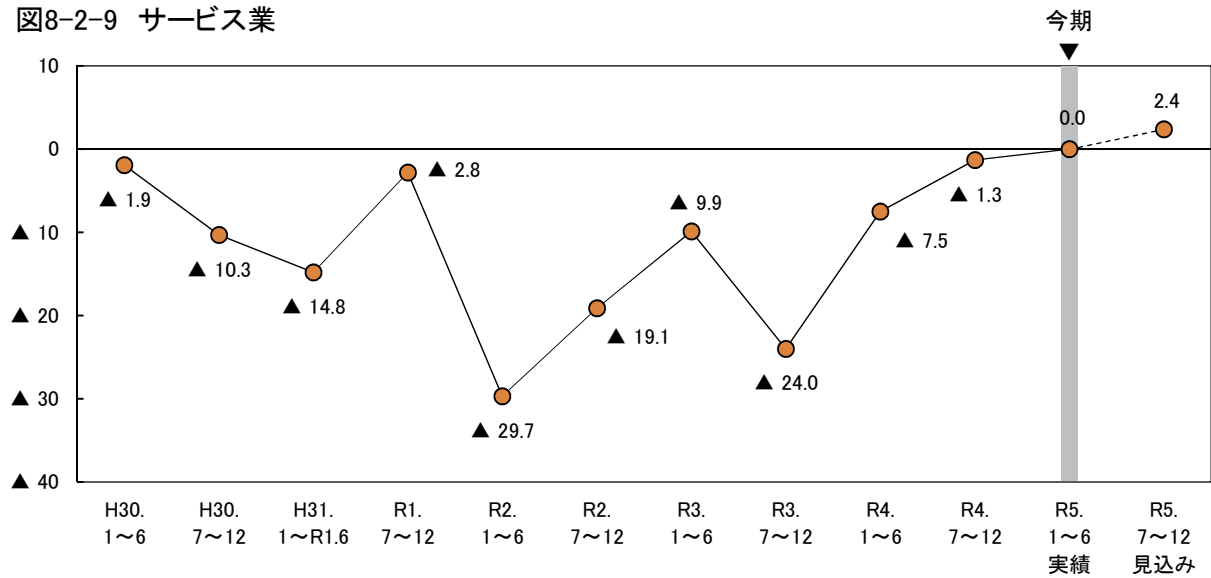


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全体	▲ 7.4	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 2.2
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 9.2	▲ 10.0	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 5.3
増加	2.7	4.0	3.7	3.9	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.4
不変	61.3	61.2	58.7	54.5	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	60.9
減少	11.9	14.0	15.1	16.0	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	9.7
無回答	24.1	20.8	22.5	25.7	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	25.0
5人～19人	▲ 9.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 13.9	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.2
増加	8.0	11.4	7.2	7.8	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	8.4
不変	71.7	69.4	75.1	65.2	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	76.4
減少	17.0	13.9	14.1	21.7	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	11.6
無回答	3.3	5.4	3.6	5.2	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	3.6
20人以上	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 16.0	▲ 10.5	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	1.0
増加	14.3	14.3	12.1	16.9	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	14.6
不変	64.9	65.4	57.6	53.3	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	68.0
減少	19.1	16.8	28.1	27.4	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	13.6
無回答	1.7	3.5	2.2	2.4	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	3.8
<b>【業種別】</b>												
製造業計	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 25.2	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 5.3
増加	10.0	12.0	12.1	5.4	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	9.4
不変	66.1	64.3	55.3	57.0	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	67.6
減少	19.5	17.0	23.7	30.6	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	14.7
無回答	4.4	6.6	8.9	7.0	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	8.2
非製造業計	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 1.4
増加	8.5	9.7	7.0	11.7	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.6
不変	65.9	65.6	65.0	57.0	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	68.6
減少	15.3	14.4	19.1	19.7	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	11.0
無回答	10.4	10.3	8.9	11.5	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	10.7
建設業	▲ 6.4	3.2	▲ 17.0	▲ 0.6	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 2.4
増加	8.9	13.5	6.2	17.3	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	9.6
不変	67.3	68.6	65.0	58.4	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	71.7
減少	15.3	10.3	23.2	17.9	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	12.0
無回答	8.4	7.6	5.6	6.4	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	6.6
運輸・通信業	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 12.7	▲ 11.4	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.5
増加	9.3	9.0	8.7	8.8	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.3
不変	64.7	64.8	57.9	52.6	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	61.2
減少	16.0	17.2	21.4	20.2	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	19.8
無回答	10.0	9.0	11.9	18.4	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	8.6
卸・小売業	▲ 9.0	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 17.8	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 1.9
増加	8.4	11.6	6.3	9.3	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	4.6
不変	69.0	65.8	71.4	57.9	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.7
減少	17.4	16.4	17.5	27.1	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.5
無回答	5.2	6.2	4.8	5.6	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	10.2
飲食・宿泊業	▲ 12.9	▲ 3.4	1.1	▲ 14.7	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.7
増加	4.3	10.3	11.6	7.4	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	20.0
不変	57.8	54.7	63.2	50.5	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	48.2
減少	17.2	13.7	10.5	22.1	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	15.3
無回答	20.7	21.4	14.7	20.0	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	16.5
サービス業	▲ 1.9	▲ 10.3	▲ 14.8	▲ 2.8	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	2.4
増加	9.9	4.9	4.3	11.8	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	7.1
不変	67.5	69.6	66.7	62.5	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	74.6
減少	11.8	15.2	19.1	14.6	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	4.7
無回答	10.8	10.3	9.9	11.1	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	13.6



(3) 1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は35.3と、前期（31.1）から4.2ポイント上昇した。来期は36.0と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI（全体）

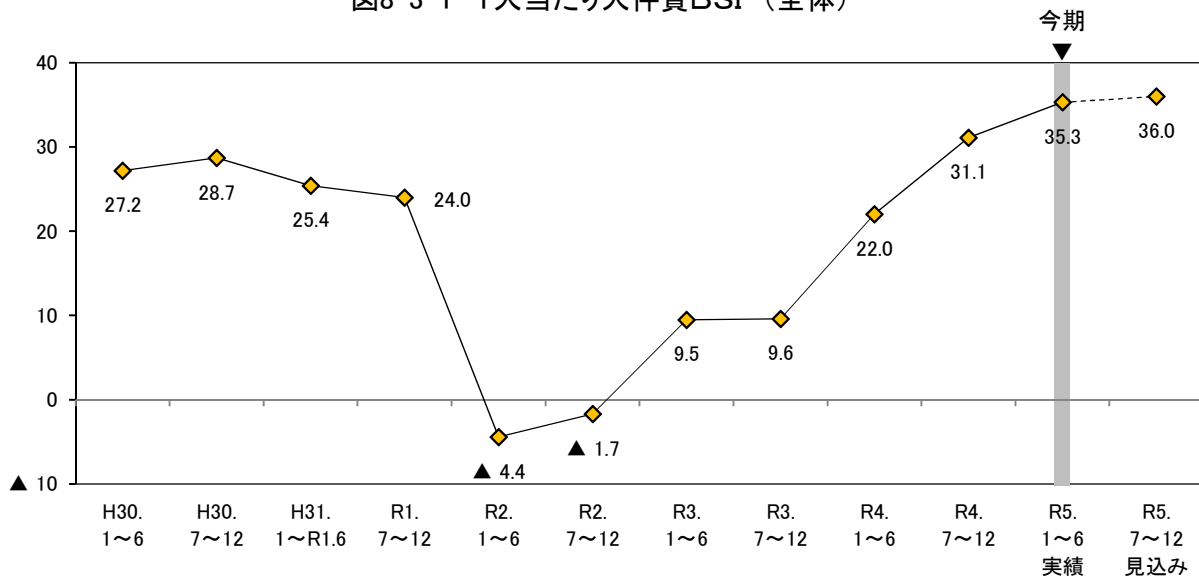
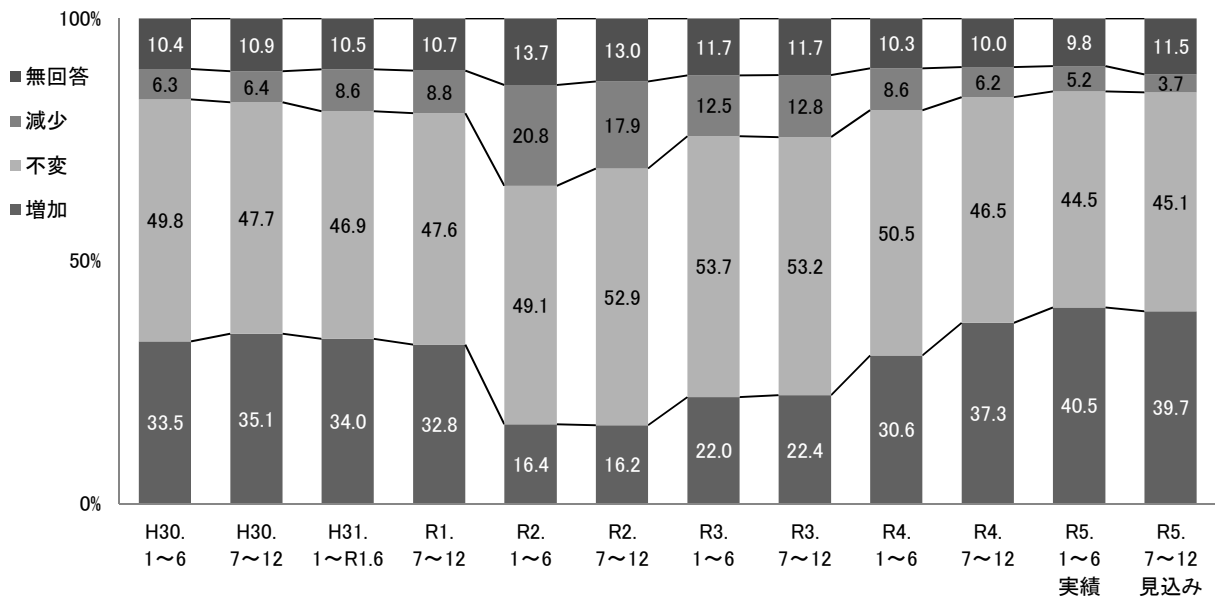


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIが前期から上昇したが、5人～19人の規模ではBSIが低下した。来期は4人以下の規模ではBSIが低下し、5人～19人の規模では上昇する見込みである。20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移するなど、規模により異なって推移する見込みとなっている。（図8-3-3、表8-3）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIが38.8と、前期（27.7）から11.1ポイント上昇した。来期は35.9と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは34.5と、前期（31.8）から2.7ポイント上昇した。個別業種についてみると、運輸・通信業と卸・小売業、飲食・宿泊業でBSIが前期から上昇したが、サービス業ではBSIが低下した。来期の非製造業のBSIは36.0と、今期から1.5ポイント上昇する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業でBSIが今期から低下する見込みであるが、それ以外の業種ではBSIが上昇する見込みとなっている。（図8-3-4～図8-3-9、表8-3）

図8-3-3 1人当たり人件費BSI（従業員規模別）

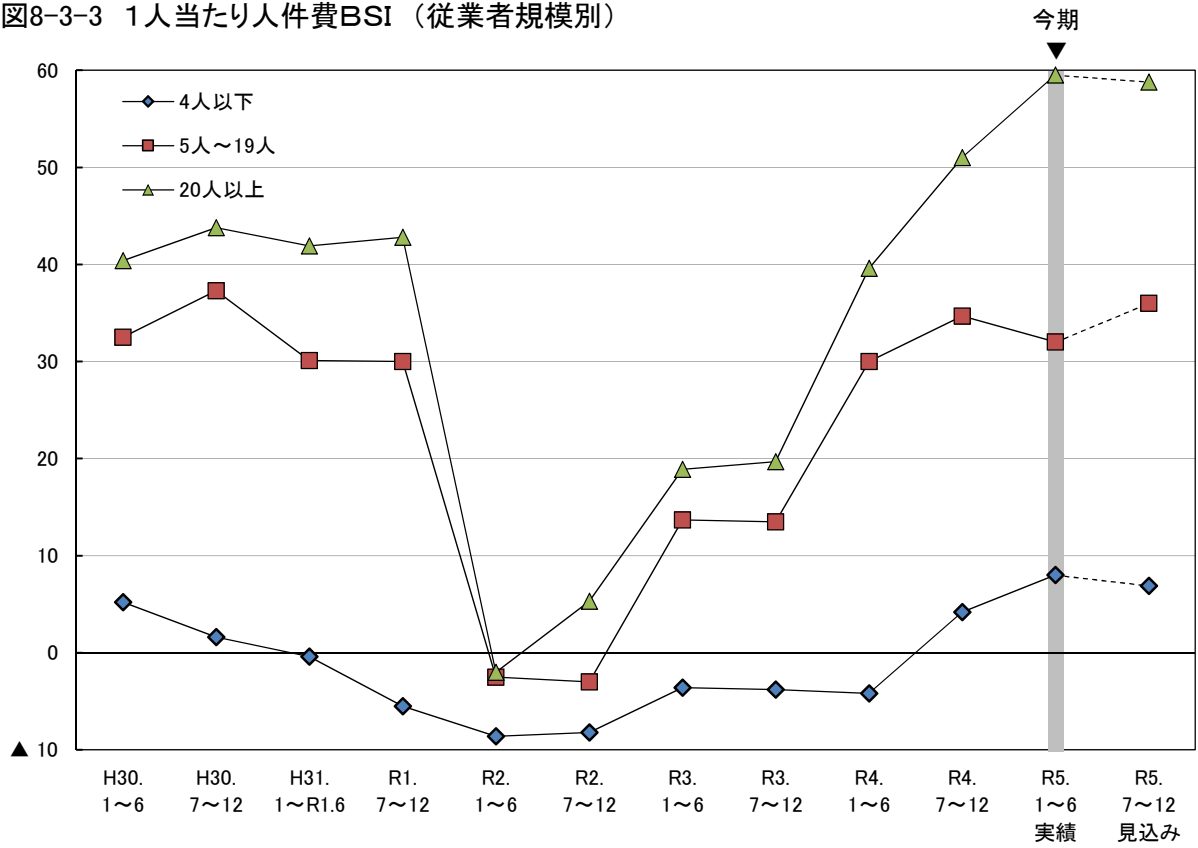
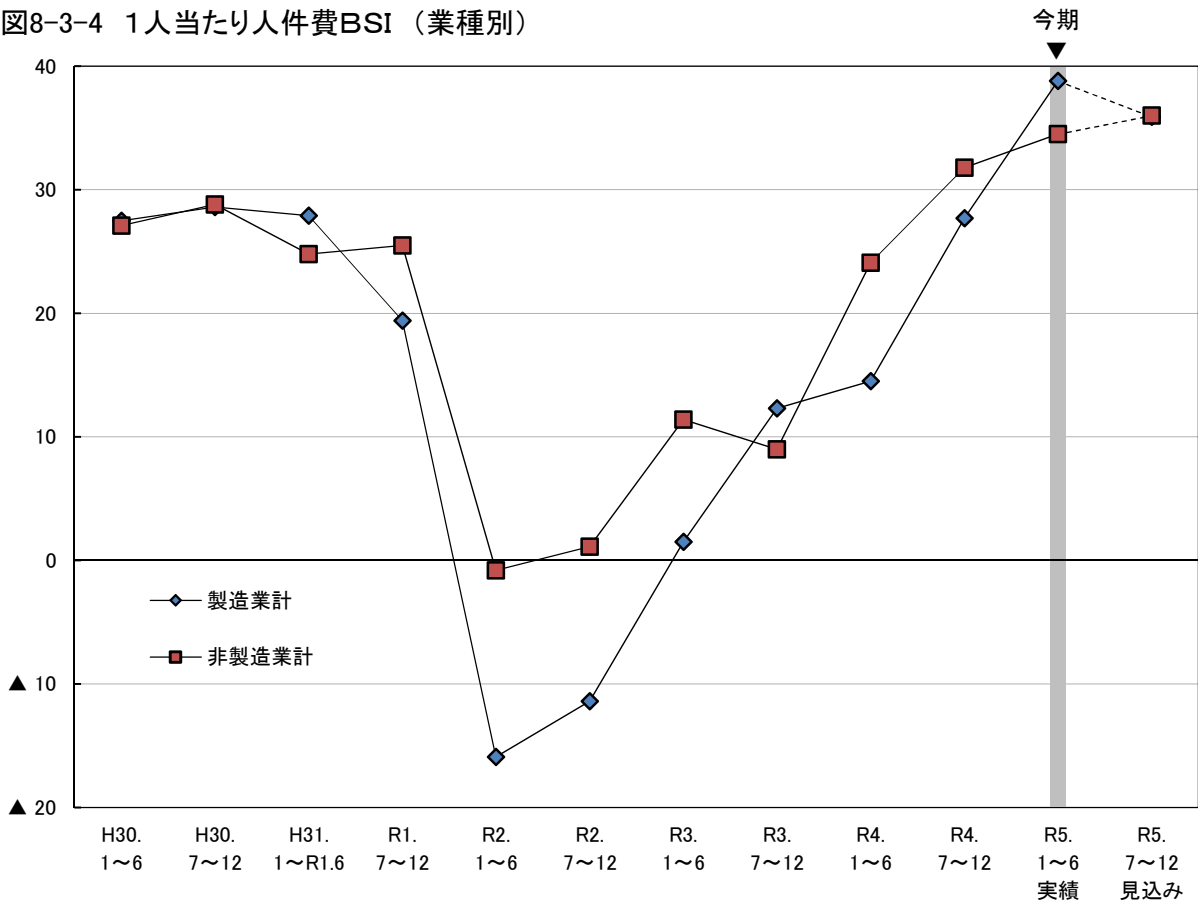


図8-3-4 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-5 建設業

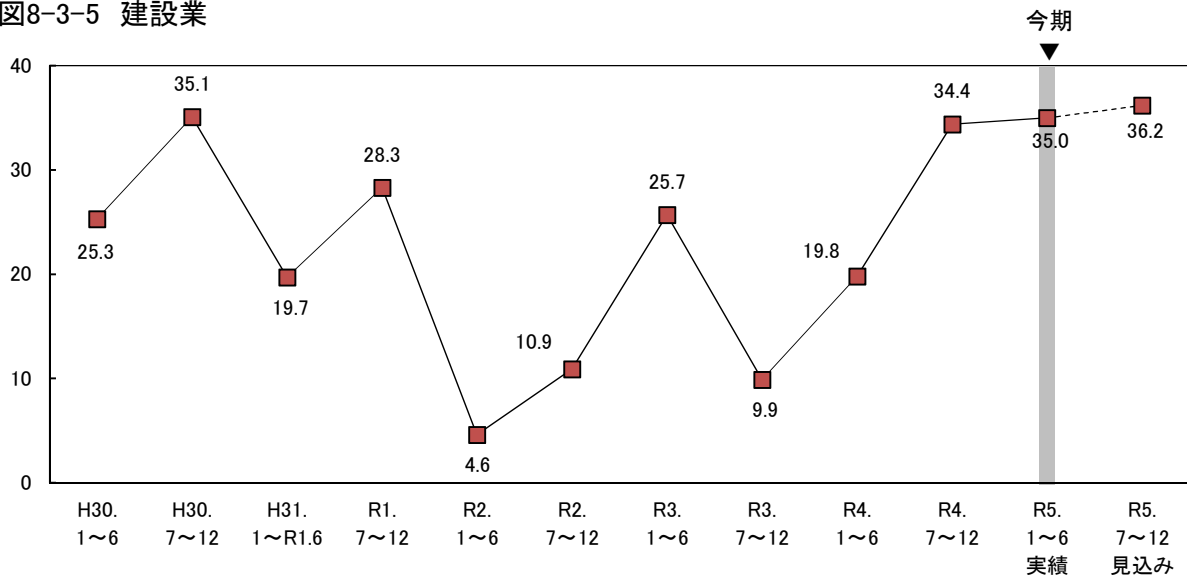


図8-3-6 運輸・通信業

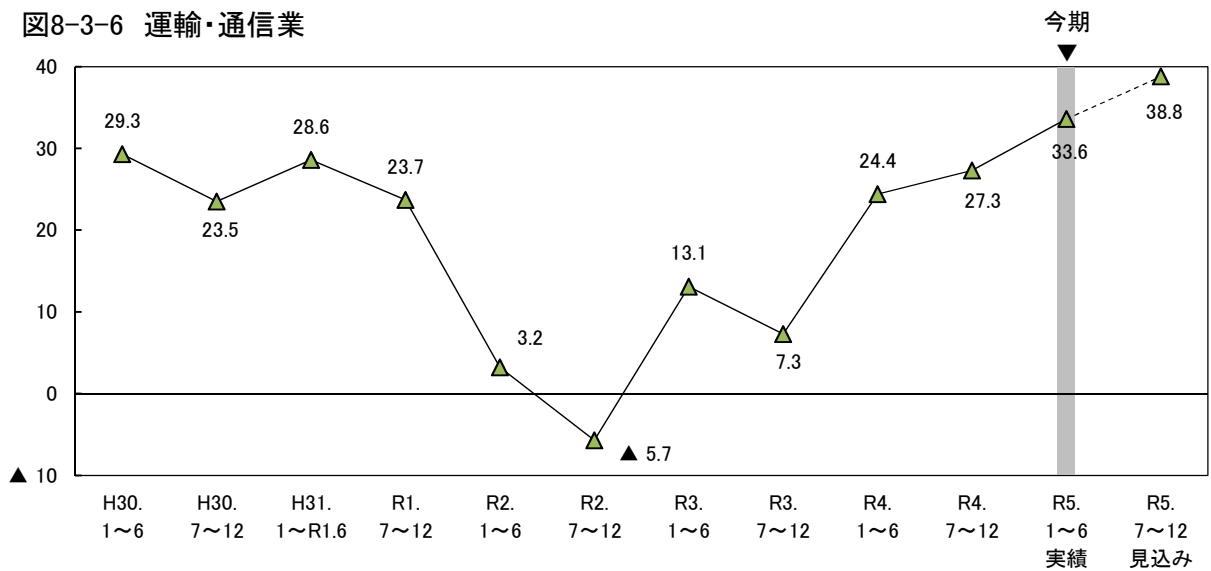


図8-3-7 卸・小売業

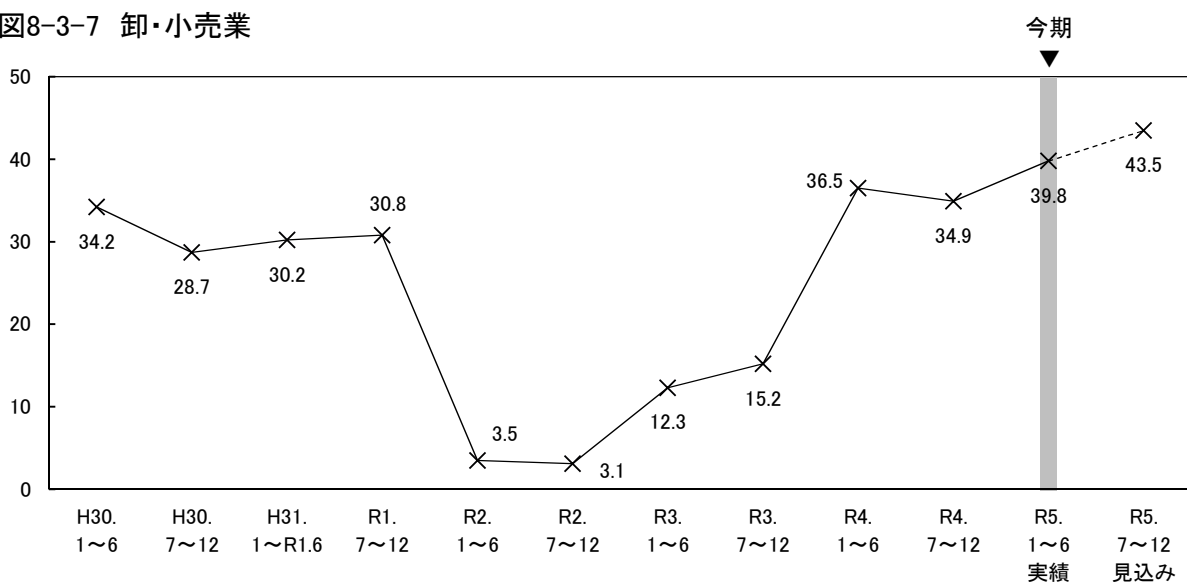


図8-3-8 飲食・宿泊業

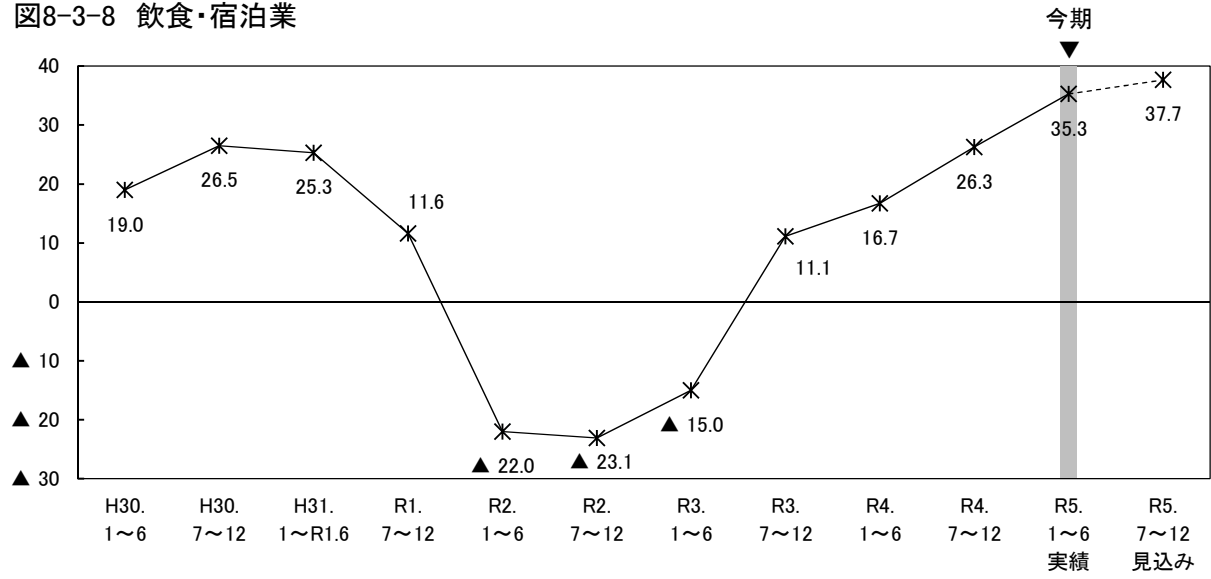


図8-3-9 サービス業

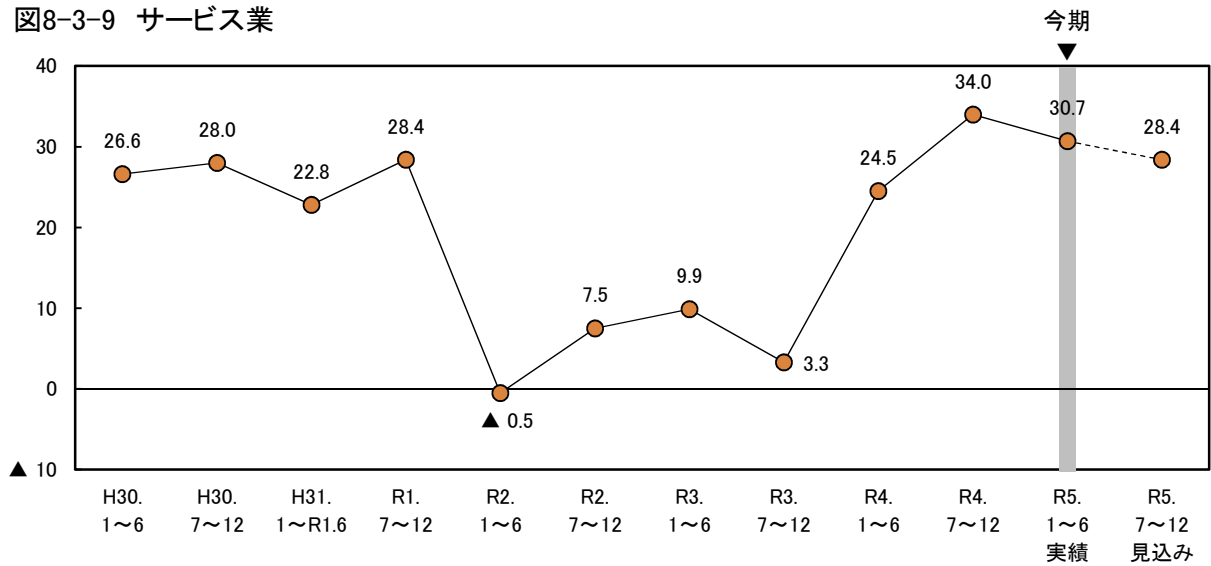


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	27.2	28.7	25.4	24.0	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	36.0
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	5.2	1.6	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	6.9
増 加	11.6	10.6	9.2	5.4	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	12.9
不 変	54.6	57.5	56.5	57.6	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	54.4
減 少	6.4	9.0	9.6	10.9	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	6.0
無回答	27.4	23.0	24.7	26.1	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	26.6
5人～19人	32.5	37.3	30.1	30.0	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	36.0
増 加	39.3	42.3	37.3	37.0	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	40.0
不 変	50.6	47.0	50.6	50.4	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	50.4
減 少	6.8	5.0	7.2	7.0	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.0
無回答	3.3	5.7	4.8	5.7	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	5.6
20人以上	40.4	43.8	41.9	42.8	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	58.8
増 加	46.2	49.1	50.6	51.2	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	60.4
不 変	45.3	40.4	37.1	38.0	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	33.5
減 少	5.8	5.3	8.7	8.4	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	1.6
無回答	2.7	5.3	3.7	2.4	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	4.4
<b>【業種別】</b>												
製造業計	27.5	28.6	27.9	19.4	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	35.9
増 加	33.5	35.7	35.3	32.8	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	41.8
不 変	54.2	49.8	46.8	47.8	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	43.5
減 少	6.0	7.1	7.4	13.4	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	5.9
無回答	6.4	7.5	10.5	5.9	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	8.8
非製造業計	27.1	28.8	24.8	25.5	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.0
増 加	33.5	34.9	33.7	32.9	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	39.1
不 変	48.4	47.1	46.9	47.6	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	45.5
減 少	6.4	6.1	8.9	7.4	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	3.1
無回答	11.6	11.9	10.5	12.2	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	12.3
建設業	25.3	35.1	19.7	28.3	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	36.2
増 加	32.2	37.8	31.6	36.4	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	38.6
不 変	52.0	50.8	47.5	50.3	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	50.0
減 少	6.9	2.7	11.9	8.1	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	2.4
無回答	8.9	8.6	9.0	5.2	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	9.0
運輸・通信業	29.3	23.5	28.6	23.7	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	38.8
増 加	35.3	29.0	37.3	30.7	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	42.2
不 変	46.0	51.0	39.7	41.2	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	44.8
減 少	6.0	5.5	8.7	7.0	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	3.4
無回答	12.7	14.5	14.3	21.1	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	9.5
卸・小売業	34.2	28.7	30.2	30.8	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	43.5
増 加	40.0	34.2	39.7	38.3	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	44.4
不 変	46.5	51.4	45.2	45.8	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	41.7
減 少	5.8	5.5	9.5	7.5	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	0.9
無回答	7.7	8.9	5.6	8.4	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	13.0
飲食・宿泊業	19.0	26.5	25.3	11.6	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	37.7
増 加	27.6	34.2	31.6	20.0	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	45.9
不 変	44.8	37.6	45.3	53.7	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	30.6
減 少	8.6	7.7	6.3	8.4	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	8.2
無回答	19.0	20.5	16.8	17.9	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	15.3
サービス業	26.6	28.0	22.8	28.4	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	28.4
増 加	32.0	37.3	29.6	34.7	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	30.8
不 変	50.2	43.1	54.3	46.5	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	51.5
減 少	5.4	9.3	6.8	6.3	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	2.4
無回答	12.3	10.3	9.3	12.5	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	15.4

## 9. 設備投資動向

### (1) 生産設備、営業用設備

#### ① 生産設備（製造業のみ）

##### ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲8.2と、前期（▲16.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲6.5と、今期からさらに1.7ポイント上昇する見込みとなっている。なお、「適正」の割合は今期が72.4%、来期が75.9%となっている。

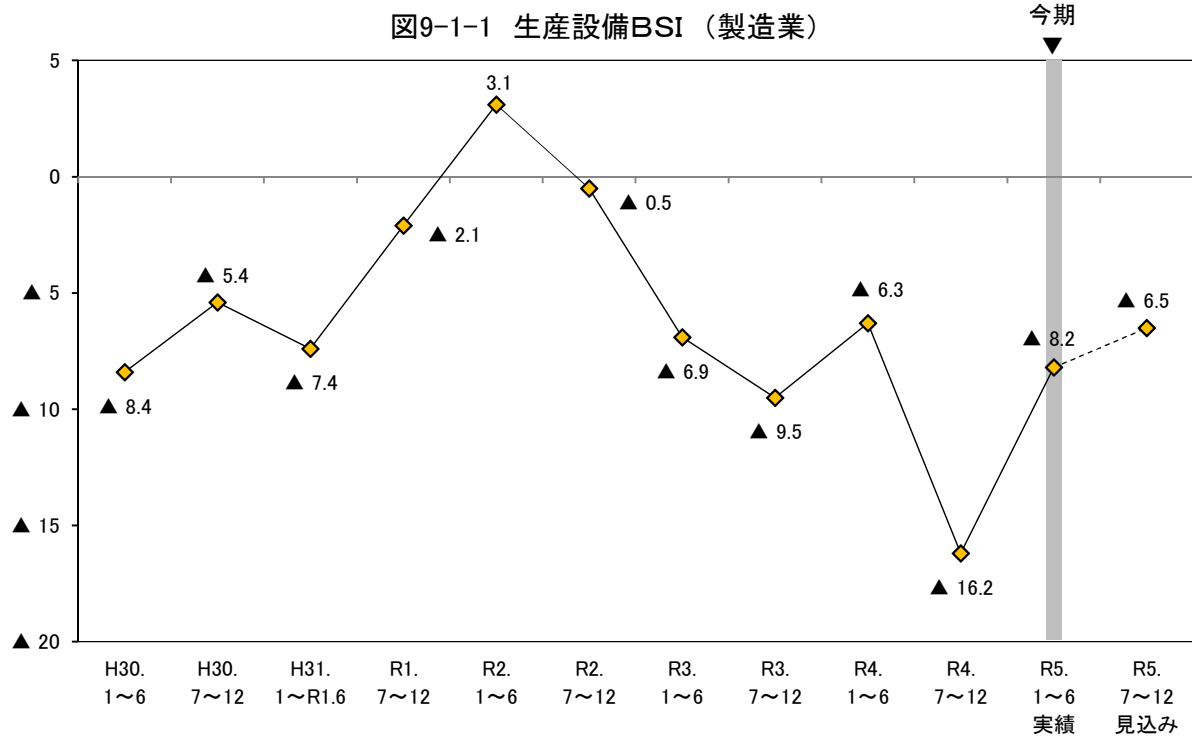
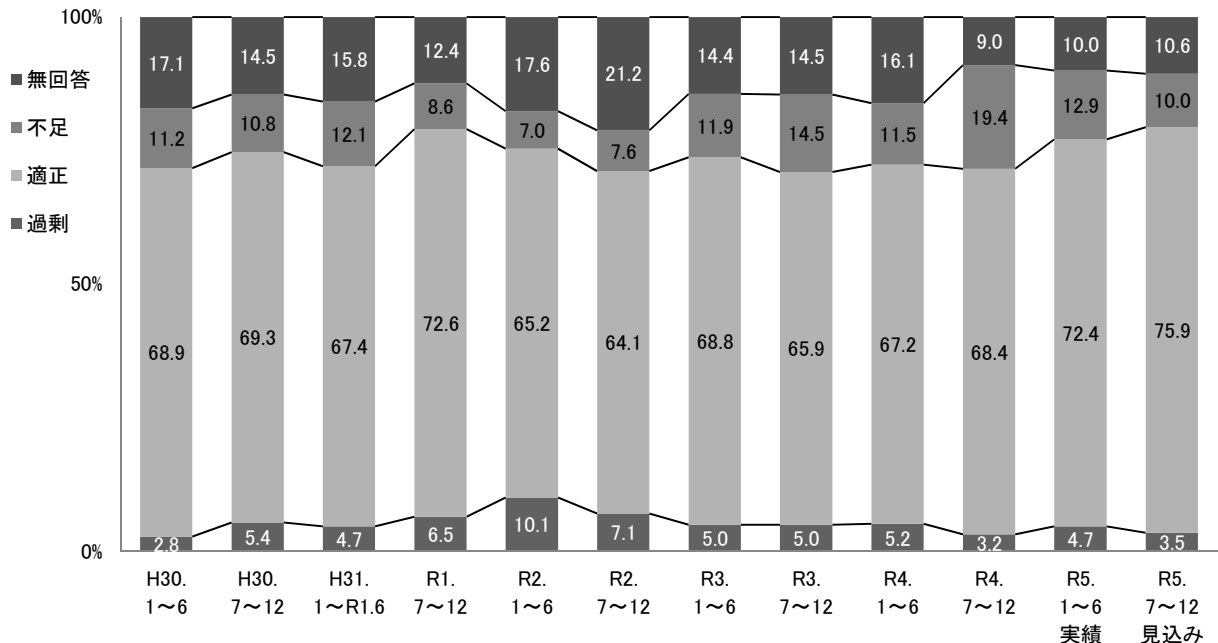


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIが上昇したが、5人～19人の規模では低下した。来期は4人以下と5人～19人の規模でBSIが今期から上昇する見込みであるが、20人以上では今期から横ばいで推移する見込みとなっている。（図9-1-3、表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI（従業者規模別）

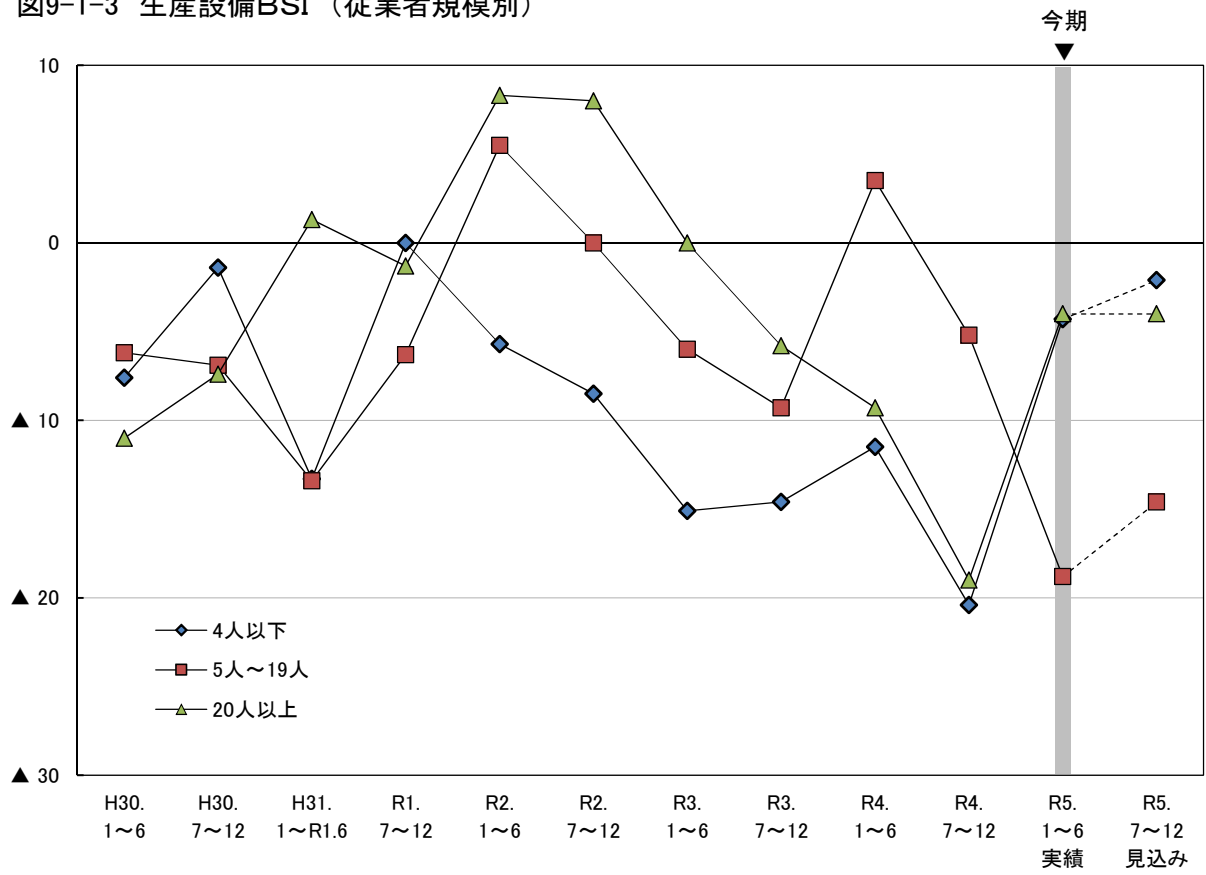


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：％）

	H30. 1～6	H30. 7～12	H31. 1～R1.6	R1. 7～12	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 8.4	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 2.1	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 6.5
<b>【従業者規模別】</b>												
4人以下	▲ 7.6	▲ 1.4	▲ 13.3	0.0	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 2.1
過 剩	0.0	2.7	0.0	3.3	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	8.5
適 正	68.4	68.5	58.3	68.3	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	63.8
不 足	7.6	4.1	13.3	3.3	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	10.6
無回答	24.1	24.7	28.3	25.0	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	17.0
5人～19人	▲ 6.2	▲ 6.9	▲ 13.4	▲ 6.3	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 14.6
過 剩	3.7	6.8	5.8	4.3	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	0.0
適 正	69.1	71.2	63.5	74.5	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	79.2
不 足	9.9	13.7	19.2	10.6	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	14.6
無回答	17.3	8.2	11.5	10.6	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	6.3
20人以上	▲ 11.0	▲ 7.4	1.3	▲ 1.3	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 4.0
過 剩	4.4	6.3	7.7	10.1	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	2.7
適 正	69.2	68.4	76.9	74.7	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.3
不 足	15.4	13.7	6.4	11.4	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	6.7
無回答	11.0	11.6	9.0	3.8	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	9.3



②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.8と、前期（▲5.1）から1.3ポイント上昇した。来期は▲4.2と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

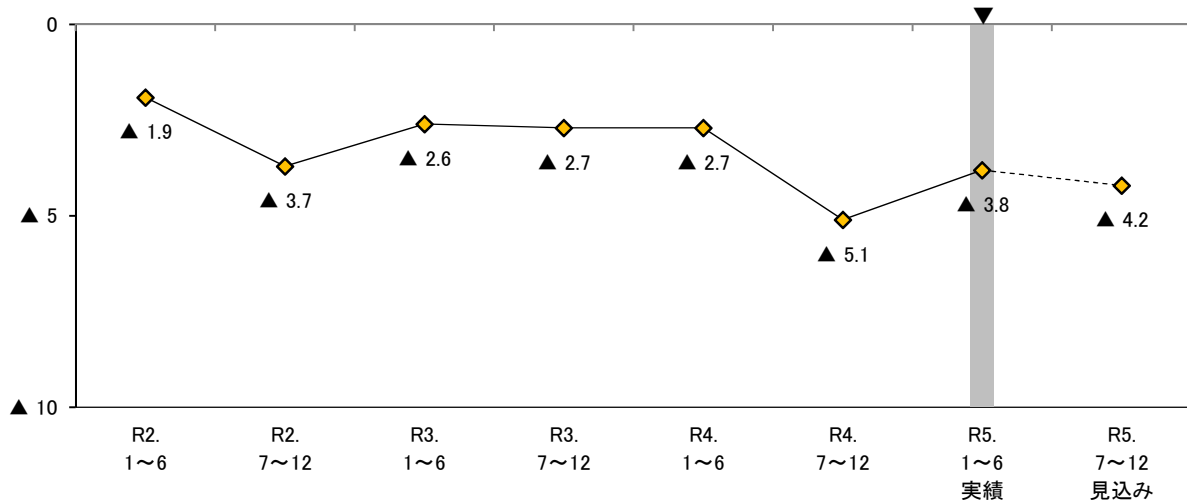
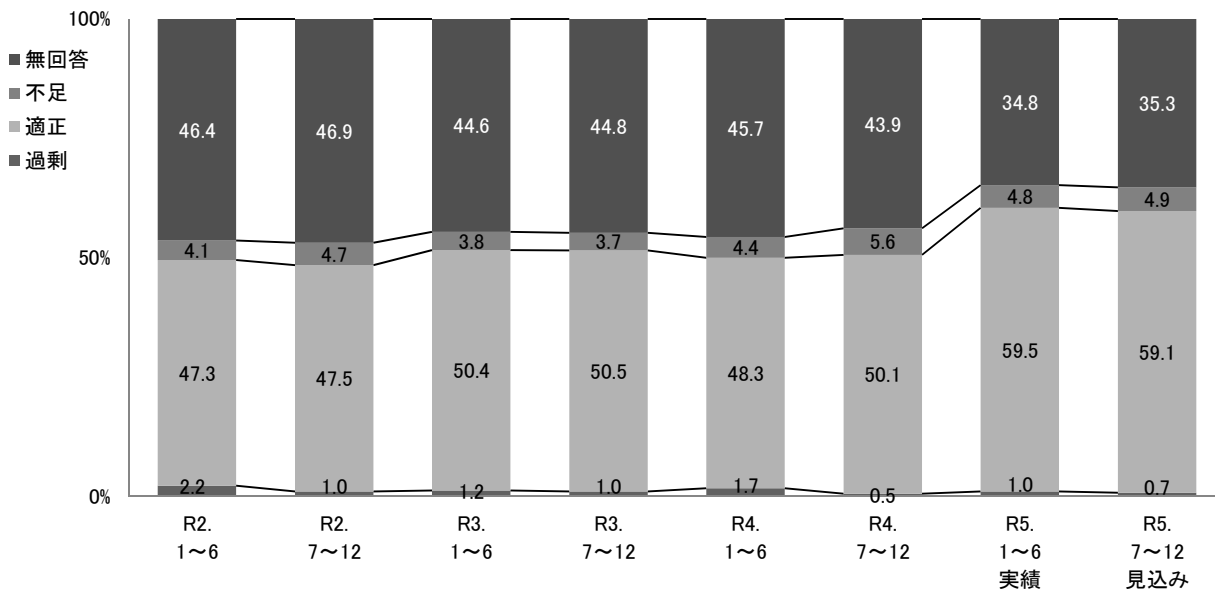


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下と20人以上の規模でBSIは前期から上昇したが、5人～19人の規模ではBSIが低下した。来期は4人以下の規模でBSIが今期から横ばいで推移し、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-6、表9-1-2）

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲4.7と、前期（▲7.1）から2.4ポイント上昇した。来期は▲6.4と、今期から1.7ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.5と、前期（▲4.5）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業、運輸・通信業でBSIが前期から上昇したが、サービス業では低下した。また卸・小売業、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲3.6と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが今期から上昇する見込みであるが、建設業では低下する見込みとなっている。また卸・小売業ではBSIが今期から横ばい、運輸・通信業とサービス業では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12、表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI（従業者規模別）

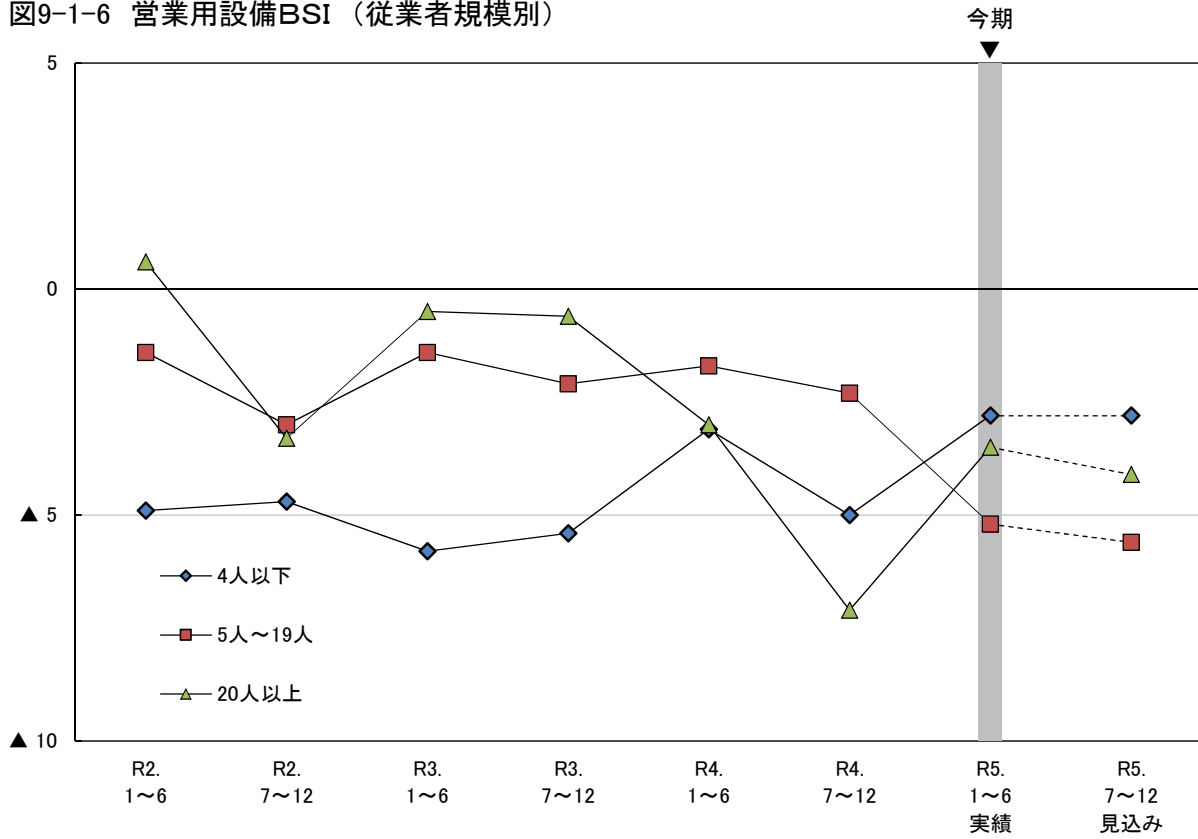
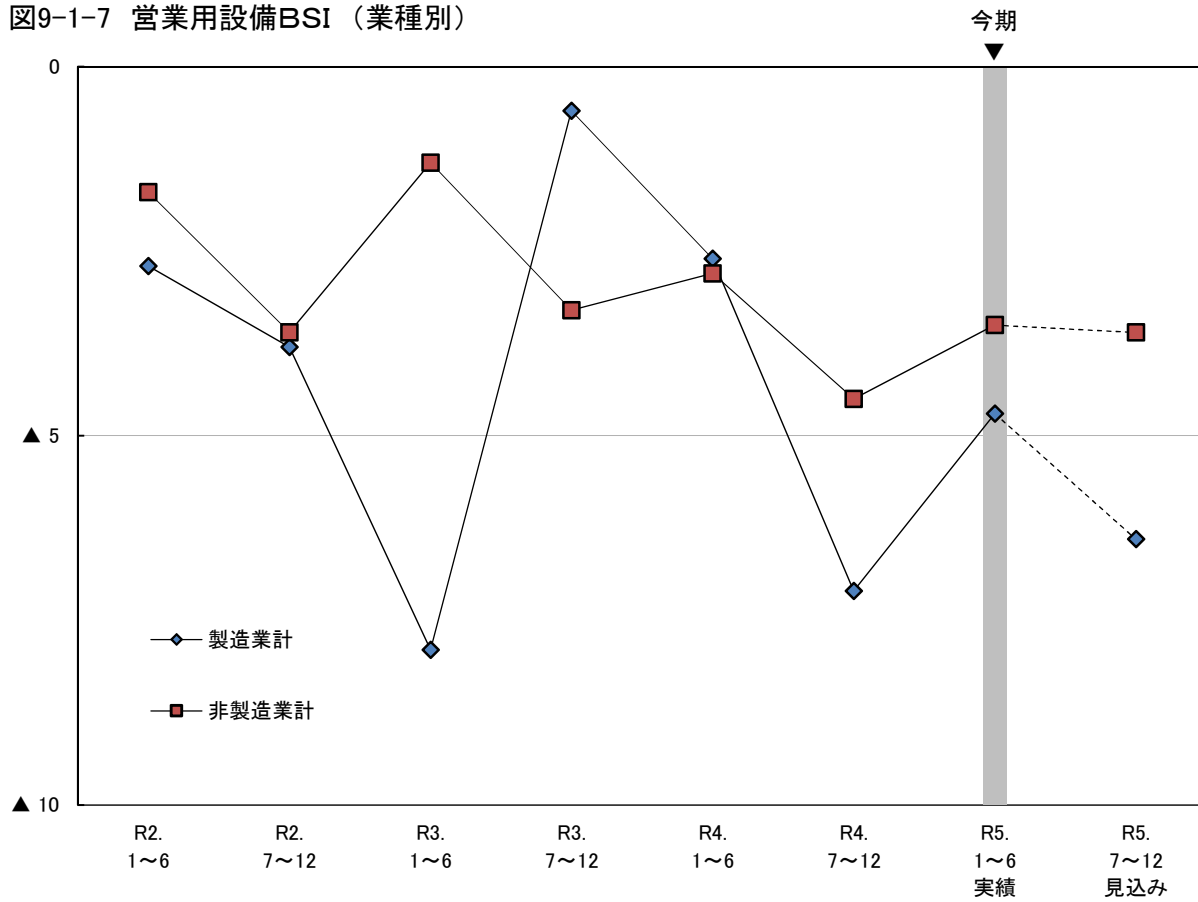


図9-1-7 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8 建設業

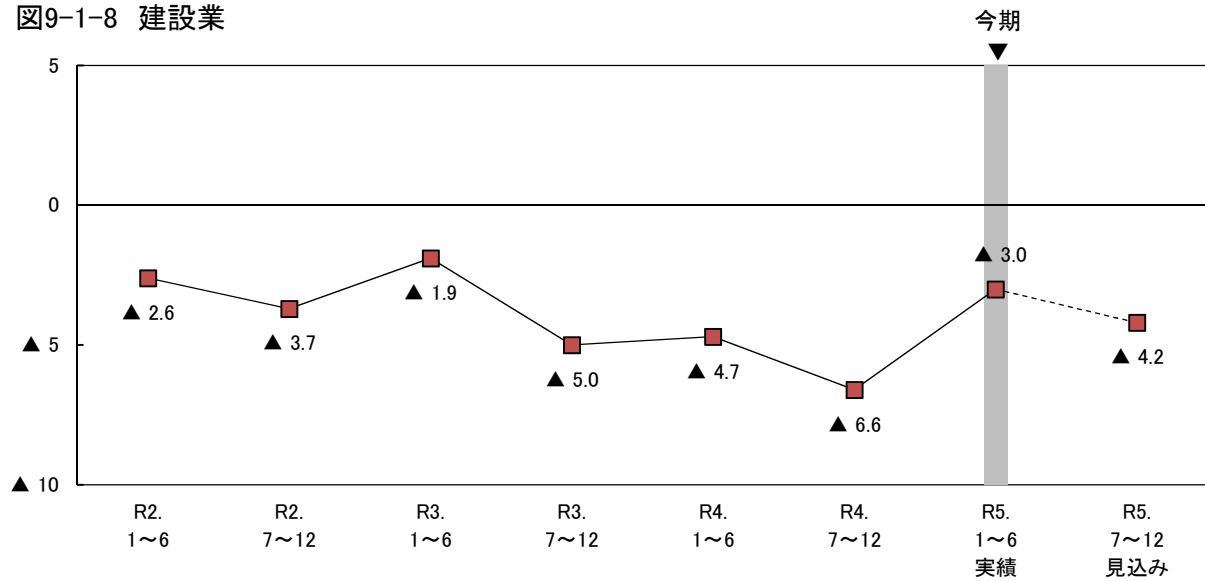


図9-1-9 運輸・通信業

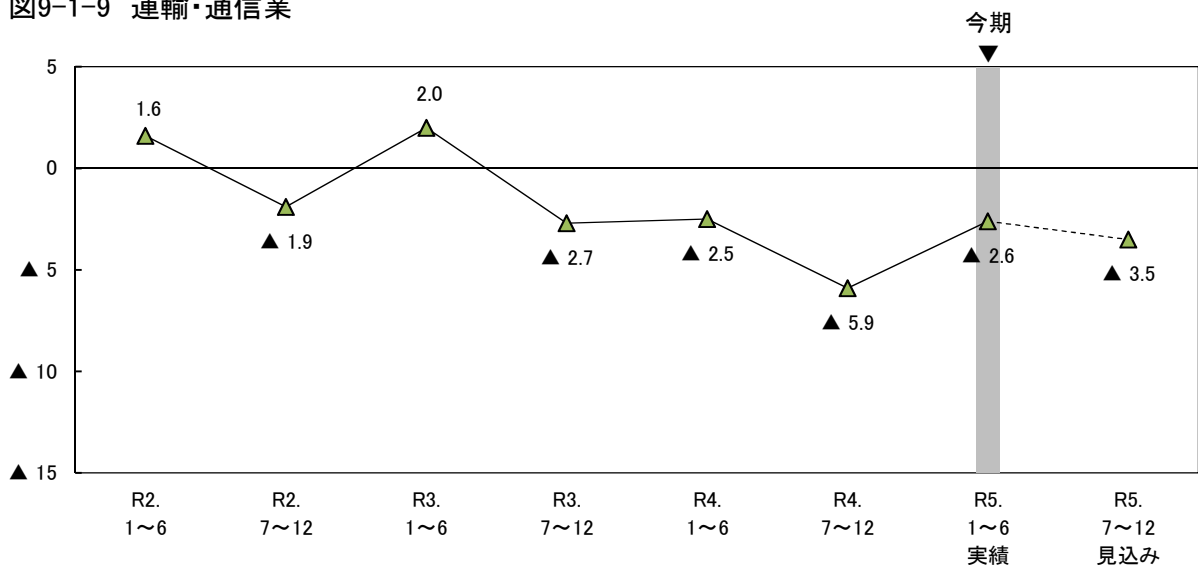


図9-1-10 卸・小売業

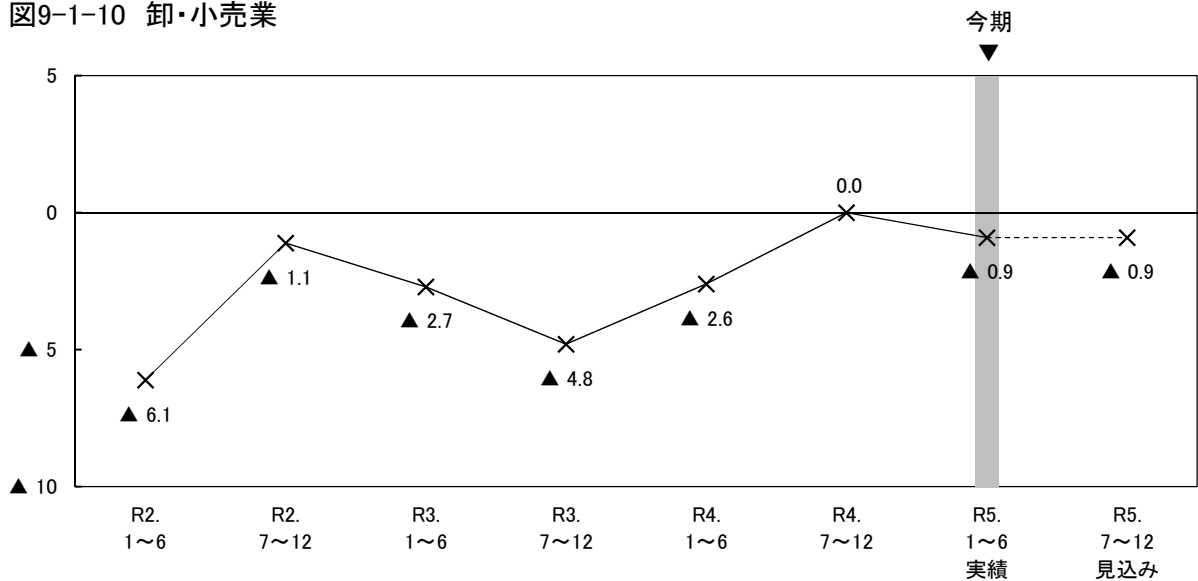


図9-1-11 飲食・宿泊業

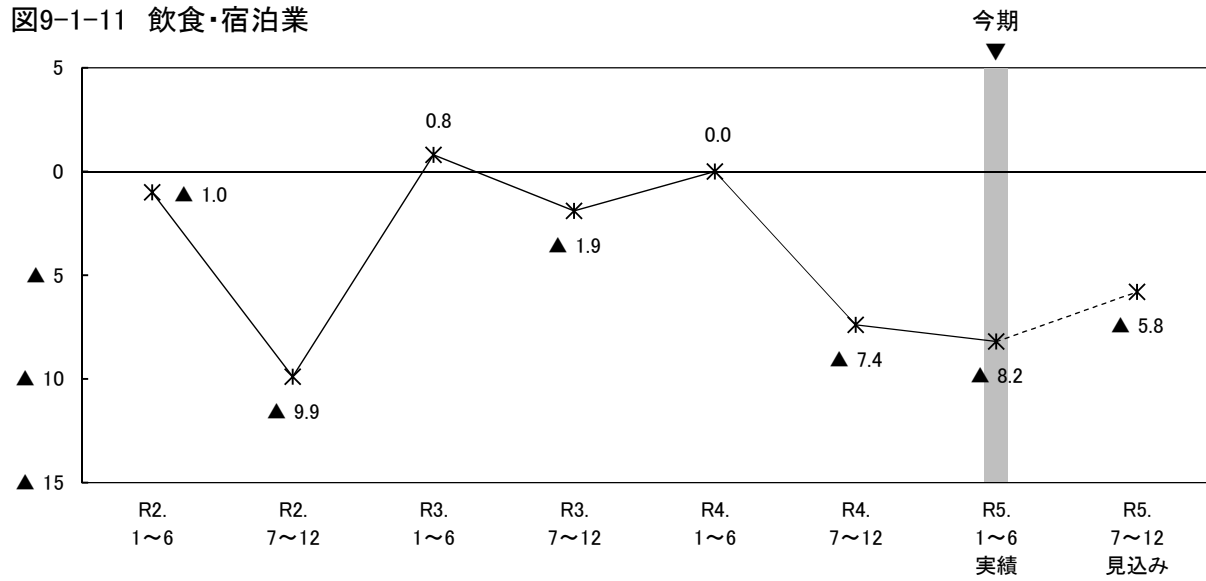


図9-1-12 サービス業

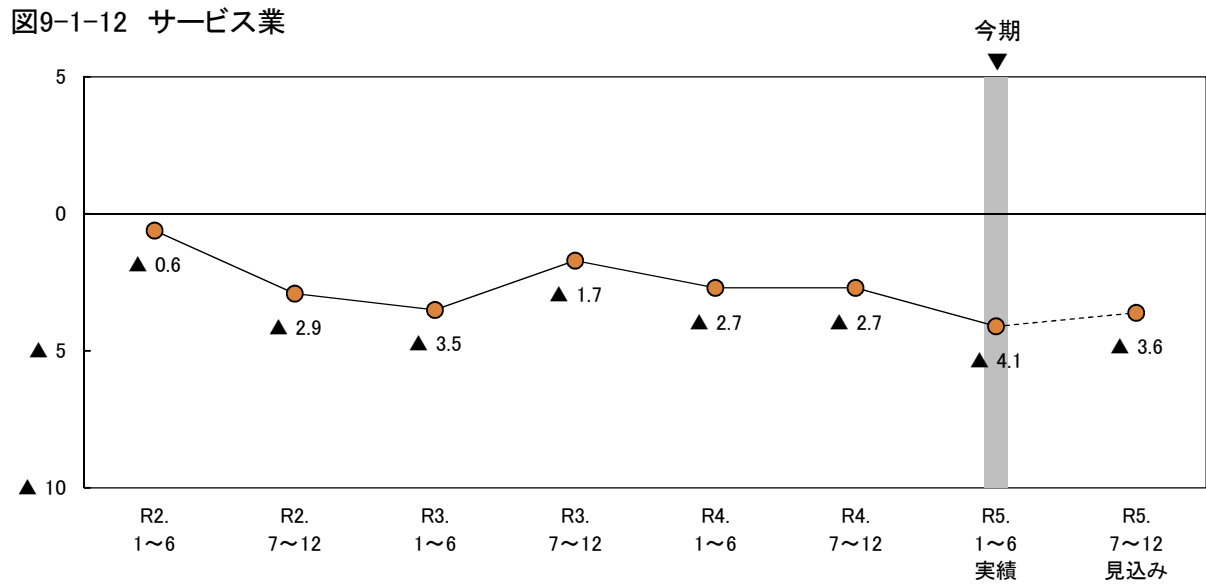


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：％）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6 実績	R5. 7～12 見込み
全 体	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 4.2
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	▲ 4.9	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.8
過 剩	1.2	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.2	1.2
適 正	31.0	31.3	35.7	36.1	34.4	39.2	46.0	45.6
不 足	6.1	5.4	5.8	5.4	3.4	5.0	4.0	4.0
無回答	61.7	62.6	58.4	58.5	61.9	55.8	48.8	49.2
5人～19人	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 5.6
過 剩	2.2	0.9	2.1	2.0	1.3	1.8	0.8	0.4
適 正	51.8	48.9	51.4	52.7	51.7	52.1	58.8	58.0
不 足	3.6	3.9	3.5	4.1	3.0	4.1	6.0	6.0
無回答	42.4	46.3	43.0	41.2	43.9	42.0	34.4	35.6
20人以上	0.6	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 4.1
過 剩	3.2	1.3	1.6	1.2	3.1	0.0	0.9	0.6
適 正	59.1	61.1	63.7	62.6	58.3	57.7	70.6	70.6
不 足	2.6	4.6	2.1	1.8	6.1	7.1	4.4	4.7
無回答	35.2	33.0	32.6	34.4	32.5	35.2	24.1	24.1
<b>【業種別】</b>								
製造業計	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 7.9	▲ 0.6	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 6.4
過 剩	3.5	1.6	0.0	1.1	2.1	0.6	1.8	1.2
適 正	68.3	62.0	63.9	49.2	64.1	68.4	70.0	69.4
不 足	6.2	5.4	7.9	1.7	4.7	7.7	6.5	7.6
無回答	22.0	31.0	28.2	48.0	29.2	23.2	21.8	21.8
非製造業計	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 3.6
過 剩	1.8	0.8	1.5	1.0	1.5	0.5	0.8	0.6
適 正	40.7	43.3	47.1	50.8	43.7	45.6	56.7	56.4
不 足	3.5	4.4	2.8	4.3	4.3	5.0	4.3	4.2
無回答	54.0	51.5	48.7	44.0	50.5	48.9	38.2	38.8
建設業	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 4.2
過 剩	0.0	1.2	0.0	0.5	0.0	0.0	0.6	0.0
適 正	36.7	45.1	50.0	46.4	42.4	44.6	54.2	53.6
不 足	2.6	4.9	1.9	5.5	4.7	6.6	3.6	4.2
無回答	60.7	48.8	48.1	47.5	52.9	48.8	41.6	42.2
運輸・通信業	1.6	▲ 1.9	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 3.5
過 剩	4.0	0.0	3.3	0.9	2.5	0.9	1.7	1.7
適 正	39.2	40.6	42.5	56.4	42.0	40.2	58.6	57.8
不 足	2.4	1.9	1.3	3.6	5.0	6.8	4.3	5.2
無回答	54.4	57.5	52.9	39.1	50.4	52.1	35.3	35.3
卸・小売業	▲ 6.1	▲ 1.1	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 2.6	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9
過 剩	0.9	1.0	1.4	0.8	1.7	1.9	0.0	0.0
適 正	53.9	56.7	51.4	49.6	53.9	57.5	63.0	62.0
不 足	7.0	2.1	4.1	5.6	4.3	1.9	0.9	0.9
無回答	38.3	40.2	43.2	44.0	40.0	38.7	36.1	37.0
飲食・宿泊業	▲ 1.0	▲ 9.9	0.8	▲ 1.9	0.0	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 5.8
過 剩	3.0	1.1	2.6	0.9	2.9	0.0	2.4	2.4
適 正	25.0	30.8	36.0	45.4	24.5	31.6	42.4	42.4
不 足	4.0	11.0	1.8	2.8	2.9	7.4	10.6	8.2
無回答	68.0	57.1	59.6	50.9	69.6	61.1	44.7	47.1
サービス業	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.6
過 剩	2.1	0.6	1.0	1.7	1.4	0.0	0.0	0.0
適 正	46.3	42.2	50.7	55.9	51.7	51.3	60.9	61.5
不 足	2.7	3.5	4.5	3.4	4.1	2.7	4.1	3.6
無回答	48.9	53.8	43.8	39.1	42.9	46.0	34.9	34.9

(2)設備投資

ポイント

令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は26.4%と、令和4年度の実績（26.4%）から横ばいで推移する見込みとなっている。令和6年度（計画）は18.2%と、令和5年度から8.2ポイント低下する見通しとなっている。

令和5年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が60.2%と最も高く、次いで「生産能力増大の為の機械・設備導入」（24.6%）,「省力化・合理化」と「情報化（IT）投資」（ともに18.3%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込み	令和6年度 計画	令和5年度/令和4年度	令和6年度/令和5年度
全体	26.4%	26.4%	18.2%	▲ 30.0%	▲ 49.0%
【従業者規模別】					
4人以下	7.7%	6.2%	6.7%	168.5%	▲ 84.0%
5人～19人	17.5%	22.7%	11.3%	▲ 16.4%	495.4%
20人以上	45.5%	42.2%	30.7%	▲ 30.7%	▲ 63.3%
【業種別】					
製造業計	33.8%	31.3%	23.4%	▲ 45.3%	▲ 40.9%
非製造業計	24.3%	25.0%	16.6%	11.9%	▲ 59.7%
建設業	24.8%	24.5%	15.9%	▲ 17.1%	▲ 45.7%
運輸・通信業	31.7%	28.4%	25.3%	▲ 45.0%	▲ 0.7%
卸・小売業	30.4%	29.3%	17.6%	89.6%	▲ 89.5%
飲食・宿泊業	15.8%	25.3%	12.7%	▲ 56.9%	▲ 86.5%
サービス業	19.2%	20.3%	12.8%	3.9%	▲ 28.1%

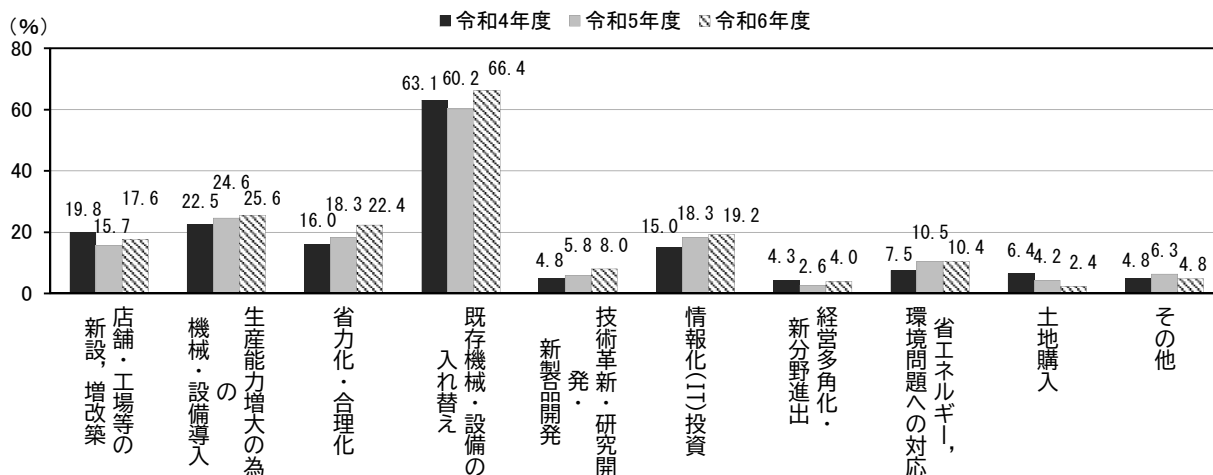
○ 従業者規模別にみると、令和5年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は、4人以下の規模では6.2%、20人以上の規模では42.2と、令和4年度実績からいずれも低下する見込みとなっている。一方、5人～19人の規模では22.7%と令和4年度実績から上昇する見込みとなっている。（表9-2-1）

○ 業種別にみると、製造業の令和5年度の実施事業所割合（実績見込み）は31.3%と、令和4年度実績（33.8%）から2.5ポイント低下する見込みである。令和6年度（計画）は23.4%と、令和4年度からさらに7.9ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和5年度の実施事業所割合（実績見込み）は25.0%と、令和4年度実績（24.3%）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和6年度（計画）は16.6%と、令和5年度から8.4ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○ 令和5年度の設備投資の目的（複数回答）をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が60.2%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（24.6%）,「省力化・合理化」と「情報化（IT）投資」（ともに18.3%）と続いている。（図9-2-1）

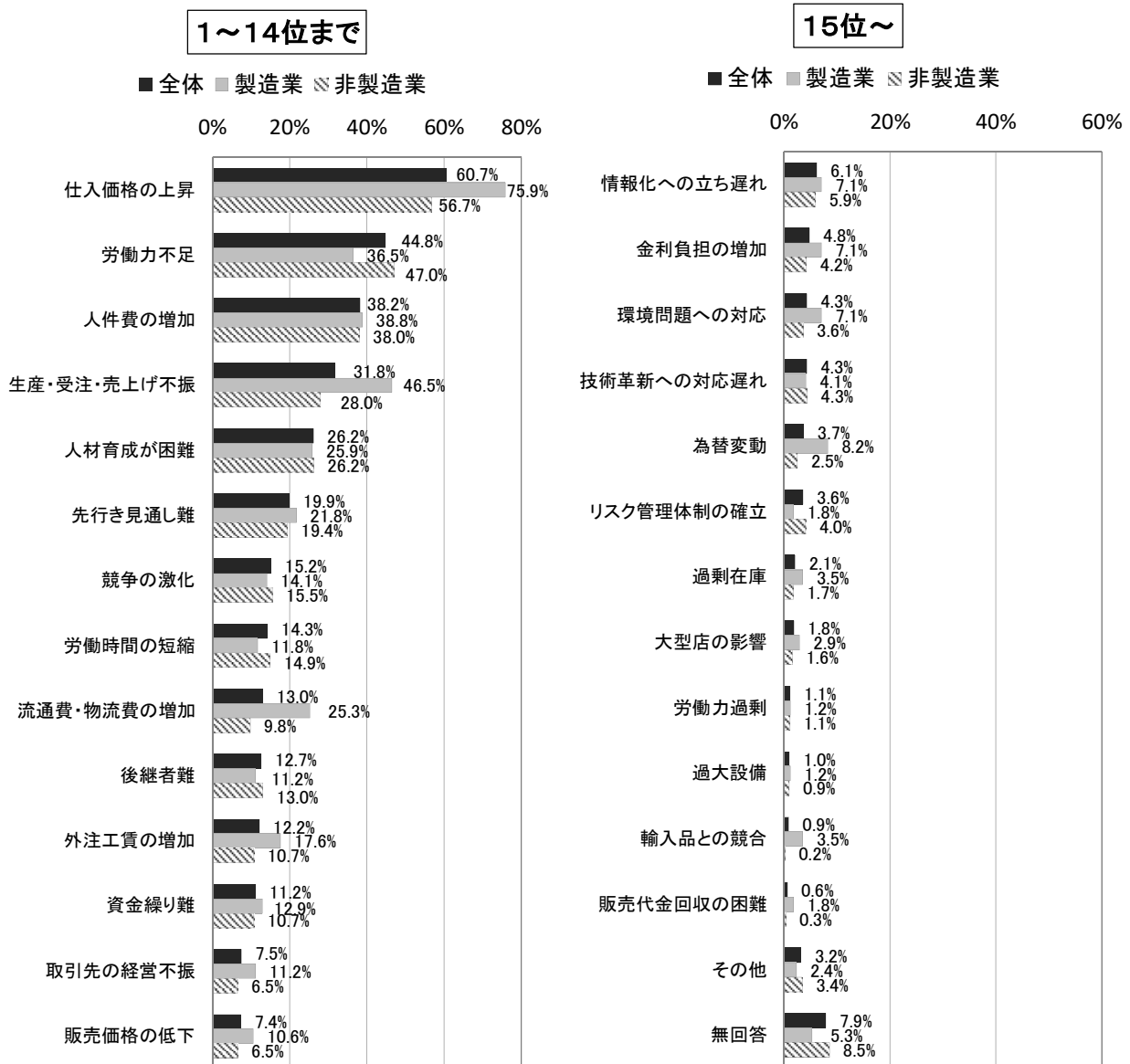
図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）



## 10. 経営上の問題

**ポイント**  
 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（60.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（44.8%）、「人件費の増加」（38.2%）、「生産・受注・売上げ不振」（31.8%）と続いている。

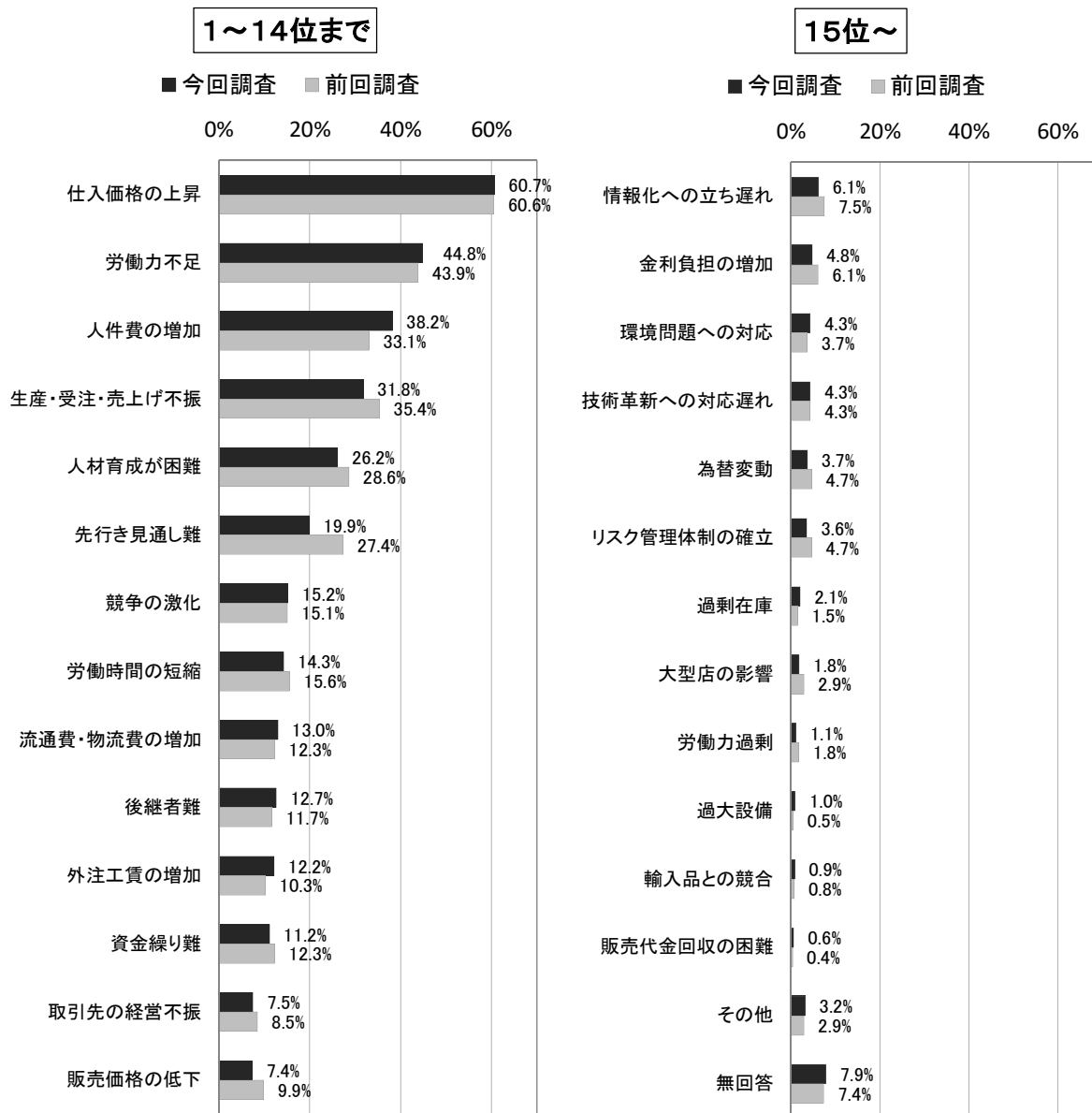
図10-1 経営上の問題（業種別）（複数回答）



○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（51.2%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.9%）、「先行き見通し難」（23.8%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（63.6%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（48.0%）、「人件費の増加」（38.4%）と続いている。20人以上の規模では「仕入価格の上昇」（65.8%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（62.0%）、「人件費の増加」（54.1%）となっている。（表10-1）

○ 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（75.9%）の割合が特に高くなっている。続いて「生産・受注・売上げ不振」（46.5%）、「人件費の増加」（38.8%）となっている。非製造業では「仕入価格の上昇」（56.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（47.0%）、「人件費の増加」（38.0%）と続いている。（図10-1, 表10-1）

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において、前回調査結果（令和4年度下期調査）と比較して上昇した項目をみると、「人件費の増加」が5.1ポイントと最も上昇しており、以下「外注工賃の増加」（1.9ポイント上昇）、「後継者難」（1.0ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目をみると、「先行き見通し難」が7.5ポイントと最も低下しており、以下「生産・受注・売上げ不振」（3.6ポイント低下）、「販売価格の低下」（2.5ポイント低下）となっている。（図10-2、その他と無回答は順位から除外）



表10-1 経営上の問題（従業者規模別・業種別）（複数回答）

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	814	248	250	316	170	644	166	116	108	85	169
項 目（単位：%）											
仕入価格の上昇	60.7%	51.2%	63.6%	65.8%	75.9%	56.7%	75.9%	43.1%	52.8%	82.4%	36.7%
労働力不足	44.8%	19.8%	48.0%	62.0%	36.5%	47.0%	69.9%	41.4%	31.5%	37.6%	43.2%
人件費の増加	38.2%	17.7%	38.4%	54.1%	38.8%	38.0%	39.8%	34.5%	39.8%	44.7%	34.3%
生産・受注・売上げ不振	31.8%	33.9%	34.8%	27.8%	46.5%	28.0%	39.2%	25.0%	28.7%	28.2%	18.3%
人材育成が困難	26.2%	13.3%	30.0%	33.2%	25.9%	26.2%	31.3%	25.9%	21.3%	18.8%	28.4%
先行き見通し難	19.9%	23.8%	25.6%	12.3%	21.8%	19.4%	21.7%	12.1%	20.4%	25.9%	18.3%
競争の激化	15.2%	10.5%	15.6%	18.7%	14.1%	15.5%	16.3%	14.7%	23.1%	8.2%	14.2%
労働時間の短縮	14.3%	6.9%	14.0%	20.3%	11.8%	14.9%	23.5%	21.6%	9.3%	16.5%	4.7%
流通費・物流費の増加	13.0%	6.0%	13.6%	18.0%	25.3%	9.8%	7.8%	6.9%	23.1%	7.1%	6.5%
後継者難	12.7%	13.3%	13.2%	11.7%	11.2%	13.0%	19.3%	18.1%	3.7%	11.8%	10.1%
外注工賃の増加	12.2%	10.9%	12.0%	13.3%	17.6%	10.7%	28.9%	6.9%	1.9%	0.0%	6.5%
資金繰り難	11.2%	12.1%	14.8%	7.6%	12.9%	10.7%	9.6%	9.5%	5.6%	30.6%	5.9%
取引先の経営不振	7.5%	8.9%	8.8%	5.4%	11.2%	6.5%	6.0%	8.6%	5.6%	3.5%	7.7%
販売価格の低下	7.4%	9.7%	5.6%	7.0%	10.6%	6.5%	7.2%	4.3%	14.8%	4.7%	3.0%
情報化への立ち遅れ	6.1%	4.0%	8.0%	6.3%	7.1%	5.9%	6.6%	1.7%	5.6%	9.4%	6.5%
金利負担の増加	4.8%	5.6%	4.8%	4.1%	7.1%	4.2%	2.4%	2.6%	4.6%	8.2%	4.7%
環境問題への対応	4.3%	2.8%	5.2%	4.7%	7.1%	3.6%	9.0%	0.0%	5.6%	0.0%	1.2%
技術革新への対応遅れ	4.3%	2.4%	6.8%	3.8%	4.1%	4.3%	4.8%	3.4%	1.9%	3.5%	6.5%
為替変動	3.7%	1.2%	4.8%	4.7%	8.2%	2.5%	1.2%	1.7%	5.6%	5.9%	0.6%
リスク管理体制の確立	3.6%	1.6%	3.6%	5.1%	1.8%	4.0%	4.8%	5.2%	2.8%	2.4%	4.1%
過剰在庫	2.1%	2.8%	0.8%	2.5%	3.5%	1.7%	0.6%	0.9%	6.5%	0.0%	1.2%
大型店の影響	1.8%	4.8%	0.0%	0.9%	2.9%	1.6%	1.8%	0.0%	4.6%	2.4%	0.0%
労働力過剰	1.1%	1.6%	1.2%	0.6%	1.2%	1.1%	1.2%	0.9%	0.0%	4.7%	0.0%
過大設備	1.0%	0.8%	1.2%	0.9%	1.2%	0.9%	0.6%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%
輸入品との競合	0.9%	0.8%	0.4%	1.3%	3.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
販売代金回収の困難	0.6%	0.0%	0.4%	1.3%	1.8%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%
その他	3.2%	5.6%	3.2%	1.3%	2.4%	3.4%	2.4%	0.9%	3.7%	2.4%	6.5%
無回答	7.9%	14.9%	6.8%	3.2%	5.3%	8.5%	3.6%	7.8%	11.1%	8.2%	12.4%

## 11. 事業所、業界の動向

### 1. 製造業

#### <食料品・飲料>

- ・ 昨年8月より売上は前年比を上回って推移している。ただし、光熱費や原材料等のコスト上昇、固定費の増加により採算は厳しい状況にある。（食料品製造業）
- ・ 人件費の高騰などにより思うような採用ができていない。仕入価格が高止まり傾向にある一方、販売価格に転嫁できず採算は厳しい状況にある。（食料品製造業）
- ・ 仕入食材の価格高騰で利益率の低下が5月まで続いたが、6月以降は商品値上げにより解消傾向にある。新型コロナウイルスの影響が弱まり、イベント等の開催による販売増加が見込まれる。（食料品製造業）
- ・ 物価高騰によるコストアップ分を販売価格に転嫁できたことから、採算は改善傾向にある。（食料品製造業）
- ・ 新型コロナウイルスの影響が収束し、店舗販売や通信販売は回復傾向にあるが、ギフト販売は厳しい状況にある。（食料品製造業）
- ・ 原材料価格やエネルギーコスト、物流費などの高騰に対応するため、商品価格の値上げや商品規格の改定を実施した。これにより売上は前年比増加し、採算も改善している。（食料品製造業）
- ・ 新型コロナウイルスの5類移行にともない、主要取引先であるホテルや観光関連企業からの受注が増加している。受注増加にあっても原材料費、光熱費、人件費の高騰や人手不足を要因に利益率が低下している。販売価格に転嫁する間もなく、コストアップの上昇スピードが早く対応しきれない。（食料品製造業）
- ・ 原材料の仕入価格が高騰しているが商品値上げが実施できていない。加えてエネルギーコストも上昇し続けていることから利益率の悪化が見込まれる。（食料品製造業）
- ・ 競合する外国産米（MA米）の価格引き上げにより国産米の需要が増加していることから、販売量は好調に推移している。（食料品製造業）
- ・ 白玉粉の大口取引先からの受注増加により、足元の売上は増加している。（食料品製造業）

#### <繊維・衣服>

- ・ 新型コロナウイルスの影響が弱まり、結婚式を挙げる方が増えたことからブライダル目的のスーツ、シャツ、タイの販売が好調に推移している。またリクルート・就活も活発化し、就活アイテムの需要が増加している。販売価格の値上げや値下げ品の販売縮小も奏功している。（繊維工業）

#### <家具・装備品>

- ・ 注文家具の受注・製作が減少しているため、売上は低調となっている。（家具・装備品製造業）
- ・ 市場が縮小傾向にある。需要の減少から安価な商品によるたたき合いが起きており、経営環境は厳しさが増している。（家具・装備品製造業）

#### <窯業・土石>

- ・ 原材料費の値上げ分を販売価格に転嫁できたことから、採算は黒字を維持できている。（窯業・土石製品製造業）
- ・ 新型コロナウイルスや、ロシアによるウクライナ侵攻などですべての原材料価格が値上げとなった。昨年は販売価格の基準となる「新潟県土木工事等基礎（公表）単価表」が原材料の値上げ分を価格転嫁できず採算割れの製品が数多くあった。令和5年度に入り「新潟県土木工事等基礎（公表）単価表」の価格改定により販売価格の上昇が見込まれる。（窯業・土石製品製造業）

#### <印刷・同関連>

- ・ 同業者の廃業により受注は増加傾向にあるが、印刷物の電子化が進み、紙の使用が激減している。そのため先行きの業況は厳しさが増していくものと思われる。（印刷・同関連業）
- ・ 印刷部門だけではなく、Web・SNS等のソーシャルネットワーク関連の受注により、足元の売上は増加傾向にある。一方、仕入価格や電気料などのコスト上昇により採算は厳しい状況にある。（印刷・同関連業）

#### <金属製品>

- ・ 当社で製造している鋼製建具は今後2030年くらいまで、首都圏での再開発関連で受注増加が見込める。一方、慢性的な人手不足（退社、採用難）により、予定通りの納期対応が難しい状況になりつつある。（金属製品製造業）
- ・ 今年4月に実施した商品値上げの効果から、売上は増加傾向にある。（金属製品製造業）
- ・ 令和5年に入ってから取引先との交渉が奏功し、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁できることとなったため採算面は安定している。（金属製品製造業）
- ・ 一昨年までは原材料の仕入価格上昇分を販売価格に転嫁できず苦勞したが、昨年あたりから取引先にも値上げを受け入れてもらえるようになってきており、業況は改善傾向にある。（金属製品製造業）
- ・ 縫製業界の低調を背景に当社部品を利用した完成品の新規需要も落ち込んでいるため、当社部品の売上は国内外で低調に推移している。（金属製品製造業）
- ・ 建設機械向けの金属部品は国内外で需要増加が継続していることから、業況は堅調に推移している。（金属製品製造業）

#### <はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 新型コロナウイルス等の影響で昨年末頃までは受注の動きが鈍かったが、今年に入り設備投資に関する様々な話が出てくるようになった。ただし、労働力不足等により受注できないこともある。（はん用機械器具製造業）
- ・ 今年度上期は昨年度の受注が好調だったことから、足元の生産・売上は堅調に推移している。（生産用機械器具製造業）

<p><b>&lt;電気機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕入価格上昇のため採算は悪化しているが、顧客との交渉で製品価格への価格転嫁が概ね受け入れられたことから、採算は改善される見通しにある。（電気機械器具製造業）</li> <li>世界的な原材料の価格高騰、納期遅延が続いており、先行きの業況は見通せない状況にある。（電気機械器具製造業）</li> <li>昨年秋頃からメモリー（記憶装置）などの電子部品の需要低下を受け受注減少が続いており、業況は依然として回復の見通しが立たない状況にある。（電気機械器具製造業）</li> </ul>
<p><b>&lt;輸送用機械&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響が徐々に解消されていることから、足もとの受注は増加傾向にある。今後も受注増加が見込めることから業況は改善が期待される。（輸送用機械器具製造業）</li> <li>新型コロナウイルスの影響が薄れ、主力先の鉄道会社各社が設備投資を実施するため、来期までの受注は確保できている。（輸送用機械器具製造業）</li> </ul>
<p><b>&lt;その他製造業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ここ2～3年受注好調により業況が改善している。企業の設備投資の活発化により製造原価が下がり、利益を確保できている。（ゴム製品製造業）</li> <li>取引先との交渉により、原材料価格の高騰分を販売価格へ転嫁できていることから、採算は安定して推移している。（化学工業）</li> <li>新型コロナウイルスの影響で昨年まではイベント開催の減少から売上は低調に推移していたが、今年に入り売上は増加傾向にある。今後は更なる増加が見込まれる。（その他の製造業）</li> <li>原材料費、光熱費、外注費などの大半のコストが上昇しているが価格転嫁は進んでいない。従業員の給料を引き上げたいが、価格転嫁について得意先が積極的に協力してくれるような環境にならないと賃上げは難しい状況にある。（ゴム製品製造業）</li> <li>主力取引先を中心とした受注増加にともない、製造ラインはフル生産に近い状況で稼働しており、業績は改善している。（化学工業）</li> </ul>
<p><b>2.非製造業</b></p>
<p><b>&lt;建設業&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>木材を中心とした資材価格が安定し始めたほか、市場における在庫も十分な状況にあることから、売上原価の改善により利益確保が見込まれる。（総合工事業）</li> <li>施設の老朽化による維持・メンテナンス工事の受注が多いことから、足元の業況は好調に推移している。（設備工事業）</li> <li>退職にともなう人員不足から今年3月までは売上は減少していたが、4月以降は外注を有効活用することで売上は増加している。人員の補充を急いでいるが、まだ対応できていない。（設備工事業）</li> <li>今年6月までは取引先の設備投資実施にともない売上は順調に推移したが、設備投資が一巡したことから、先行きは不透明感が増している。（設備工事業）</li> <li>昨年12月～今年1月にかけて除雪作業が多かったことから売上・採算とも堅調だった。（総合工事業）</li> <li>昨今の物価高や人件費の増加への対応のため賃上げしたが、今のところ採算に改善がみられない。（設備工事業）</li> <li>売上高は増加傾向にあるが、仕入価格の上昇、労務費の増加を価格転嫁することが難しく、採算は悪化傾向にある。（設備工事業）</li> <li>受注工事量の増加にともない業況は堅調に推移しているが、人員不足で従業員の負担が増しているため、健康面や精神面が心配である。（総合工事業）</li> <li>受注工事量は着実に確保できているため足元の売上は安定して推移している。2024年度に完全週休2日制導入を目指すなか、段階的に休日を増やしているため、先行きの売上に影響していくことが懸念される。（設備工事業）</li> <li>新築事業では当初計画の受注額に達していない状況であるが、リフォーム事業についてはリフォーム需要の高まりから受注額を大幅に超える状況にある。（総合工事業）</li> <li>今期前半は民間設備投資が堅調に推移したことを背景に前期並みの売上を確保したが、今後は労働力不足による受注機会の損失、もしくは外注コストの増加等で業況は低調に推移する見通しにある。（職別工事</li> <li>人手不足は否めない。また仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが困難となっており、経営は厳しい状況にある。（設備工事業）</li> <li>コロナ禍で抑制されていた民間設備投資は徐々に回復してきており、6月より受注が増加に転じた。8月以降は電気設備の施工が活発になり、来年春先まで繁忙が続く見込みである。（設備工事業）</li> <li>公共工事の発注件数が前期より増加しており今後は業況の改善が見込まれる。一方、労働力不足に加えて労働時間の短縮などで生産性が低下する懸念がある。（設備工事業）</li> <li>建設業界では2024年4月から時間外の上限規制が設けられるため、従業員の労働時間管理が厳しくなる。それにともない受注をある程度制限しなければならない可能性がある。（設備工事業）</li> <li>従業員の新規採用があっても、離職者も多く慢性的な人手不足の状況が続いている。人材が定着せず技術者、資格者が育たないので先行きの業況には不安がある。（職別工事</li> <li>材料費、燃料費、産廃処分費など売上原価に係る費用の大半が値上がりしている。そのため価格転嫁できなければ、今後は黒字確保が難しい状況になるものと思われる。（総合工事業）</li> </ul>

<p><b>&lt;卸売業&gt;</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車向けの鋼材加工・販売は部品不足が解消しつつあり、受注環境は改善傾向にある。（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）</li> <li>・石油・ガス・化学製品ユーザーへの販売が好調で業況は堅調に推移している。（機械器具卸売業）</li> <li>・新型コロナウイルスの5類移行で、様々なイベント開催による人流の活発化による食品需要の増加が期待されることから、収益の改善が見込まれる。（飲食料品卸売業）</li> <li>・足もとの売上はコロナ以前の水準には戻っていないものの安定している。ただし、仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁することが難しく採算は厳しい状況が続いている。（飲食料品卸売業）</li> <li>・商品の販売価格の値上げにより売上・採算は堅調に推移している。（飲食料品卸売業）</li> <li>・コロナ禍においても食品スーパーや量販店向けの売上が大幅に伸びていることから、足元の売上は前年比プラスで推移している。（飲食料品卸売業）</li> <li>・鉄鋼材料の価格が高騰しているが、販売価格への転嫁が奏功し、採算は堅調に推移している。（建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）</li> <li>・新型コロナウイルスの影響が薄れ、人流の戻りやイベント開催などにもなうチラシ印刷等の増加から売上は堅調に推移している。（その他の卸売業）</li> </ul>
<p><b>&lt;小売業&gt;</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍においては売上は好調に推移したが、収束の兆しが見え始めたころから売上・客数は減少傾向にある。（飲食料品小売業）</li> <li>・5月以降は新型コロナウイルスの5類移行にともない、人流の増加とインバウンドの回復基調から売上は増加基調にある。（各種商品小売業）</li> <li>・新型コロナウイルスが収束し、売上が増加すると思われたが影響はなかった。客数は横ばいで推移しているが、人件費や光熱費の上昇など利益の確保が難しい。（飲食料品小売業）</li> <li>・仕入価格の上昇にともない販売価格も値上げしたことから、1人当たりの買い上げ点数は減少するも客単価は上昇傾向にある。加えて客数も堅調に推移しており、売上高は今年度に入ってから昨年対比プラスで推移している。（各種商品小売業）</li> <li>・コロナ禍から収束傾向にあるなか、各種イベントや催事などが増えてきており、需要は戻りつつある。（織物・衣服・身の回り品小売業）</li> <li>・インターネット通販の普及や若い世代の価値観の変化により通販の需要が増えたことや、単価アップを狙った戦略が奏功し、売上は増加している。（その他の小売業）</li> <li>・新型コロナウイルスの影響で売上不振ではあったが昨年10月から好転しつつある。旅行支援策の効果もあったと思う。原材料費、光熱費等の高騰を受けて販売価格の値上げを行ったが、高騰分をカバーできていない。（飲食料品小売業）</li> </ul>
<p><b>&lt;飲食業&gt;</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料費や光熱費等の値上げの影響から採算は悪化してる。今後の業況は見通しが立たず、厳しい状況が続くものと思われる。（飲食店）</li> <li>・今年3月以降、売上は増加傾向にある。例年よりもアルバイトの応募が多く人手不足ではないが、技術に長けた職人不足が続いている。（飲食店）</li> <li>・新型コロナウイルスの5類移行後はマスクなしでの来店が増え、飲み会の人数・回数も制限がなくなってきたため、店側にとってはありがたい。（飲食店）</li> <li>・仕入価格や光熱費の上昇にともない販売価格を値上げしたが、客足は伸びてきている。（飲食店）</li> <li>・新型コロナウイルスが5類へ移行したことで、店内の感染症対策を見直し、お客様の回転率が上がり、対策分の経費も抑えられ、売上・採算確保の一因となっている。（飲食店）</li> <li>・コロナ禍前の2019年の売上には依然として届いていないが、自助努力によるコスト削減、作業の効率化等により今年2月からは採算面が一気に好転し、損益分岐点は下がっている。（飲食店）</li> <li>・昨年10月のメニュー改定による効果と新型コロナウイルスの5類移行にともなう客数の若干の増加により売上は増加している。（飲食店）</li> <li>・ウィズコロナになり、春頃から外食需要が増えてきたようで売上が戻ってきた。新型コロナウイルスが5類になり、さらに人の交流が盛んになることが期待され業況の改善が見込まれる。（飲食店）</li> <li>・新型コロナウイルスが収束傾向にあり、外食需要が戻ってきていることから業績も改善している。売上は増加したが、仕入価格も上昇しているため採算は厳しい状況にある。（飲食店）</li> </ul>
<p><b>&lt;宿泊業&gt;</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で昨年9月までは売上が減少していたが、10月以降は売上が増加している。ただし、ロシアのウクライナ侵攻の影響と思われる物価高により仕入価格は上昇を続けており、収益を圧迫している。（宿泊業）</li> <li>・自治体を中心とした旅行支援等の施策により旅行需要が高まり、売上は前年対比で上昇傾向にあった。今後は施策が終了した際に宿泊客が激減しないような当社独自のプラン作成・特典などの整備が求められる。（宿泊業）</li> </ul>

**<運輸業>**

- ・今年4月以降、新型コロナウイルスの影響も徐々になくなり、旅行需要が少しずつ回復してきた。（道路旅客運送業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行により人流が回復傾向にあることから、足もとの業況は改善傾向にある。ただし人手不足が継続しており、各事業において機会損失が見込まれる。（道路旅客運送業）
- ・運送業等の2024問題で今年から時間調整の準備を開始する予定である。これにともない荷物が競合他社に流れる恐れがある。（道路貨物運送業）
- ・荷主が安定しているため、売上の落ち込みは少なかった。今後は運賃値上げによる売上の増加が見込める。ただし燃料費が今後も上昇し続ける見通しのため、売上の増加でカバーできるか見通せない部分がある。（道路貨物運送業）
- ・定期輸送が安定的に確保できていることから、売上は安定している。ただし輸送コストや車両修繕費の増加が利益を圧迫している。（道路貨物運送業）
- ・コロナ禍も収束に向かい昨年秋頃から徐々に人の動きも活発になり、タクシー需要も増加し売上は回復しつつある。コロナ禍の3年間で離職したドライバーの補充ができず、労働力不足で売上は伸び悩む。また燃料費の高騰や諸経費の値上げでコストが増加している。（道路旅客運送業）
- ・2024年問題を見据え運搬車両を購入したが、車両費の値上げや運搬にかかる燃料費の高騰などから利益が圧迫され業況の悪化が見込まれる。（道路貨物運送業）
- ・仕入価格の上昇により原価が上がり、売上価格に転嫁できていない。人手不足、従業員の高齢化による労働力の低下が懸念される。（道路貨物運送業）
- ・従業員の高齢化、新規採用難による労働力不足が、これまで以上に顕在化すると思われる。（道路貨物運送業）

**<情報通信業>**

- ・セキュリティビジネスが好調である。業界の動向としては、DXの影響で業況の改善が見込まれる。（情報サービス業）
- ・DX実現に向けたITシステムへの開発案件が多く、引き合い案件が増加した。DX実現に向けたITシステムへの開発案件に対応する要員が不足している。要員不足により引き合い案件が多くあるが受注できない。また、従業員をスキルアップさせるための教育環境が整っておらず、要員不足の状況はしばらく続く見通しにある。（情報サービス業）
- ・仕入価格の上昇および人件費の増加により、原価率が悪化する見通しである。（情報サービス業）
- ・テレワークという作業体系が一般的になってきたなか、首都圏の企業による地方の技術者の採用が増え、技術者の取り合いが生じ始めている。（情報サービス業）

**<その他サービス業>**

- ・コロナ禍で抑制されていた飲食をともなう会合の回復により、売上・利益の改善が見込まれるものの、冠婚の件数、規模は減少したまま戻りが遅く、小規模な結婚式ならびに葬儀が定着しており、回復の足取りは重い。（その他の生活関連サービス業）
- ・従業員教育が進まず、組織的な成長がなかなかできない。1人当たりの労働生産力の向上が課題である。（不動産賃貸業・管理業）
- ・廃棄物の収集運搬業の売上は大きな変動が少ないため、業況は安定して推移している。（廃棄物処理業）
- ・コロナ禍では雰囲気的にマッサージは接触するため懸念されていた。新型コロナウイルスの5類以降はマッサージをする方が多少であるが増加しつつある。訪問先は高齢者が多いため、まだ以前のように戻っていないが売上は回復傾向にある。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・顧客の高齢化が進み、客足が遠のき始めるとともに、物価上昇による顧客の節約意識の高まりもあり、売上は減少している。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・コロナ禍の収束にともない5月以降は各取引先の営業活動が活発化しており、一部の民間大型工場や建築案件の設備投資増加見通しから前期と比較し出荷量が増加している。今後も増加が見込めることから、業況は改善が進む見通しである。（物品賃貸業）
- ・コロナ禍においても売上高は順調な伸びを見せた。さらに人材育成による生産性向上、サービス価格の上昇等により利益率が改善し、赤字体質からの脱却が図れた。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・新型コロナウイルスの5類移行にともない、近時はテナントの撤退もなく売上は安定、計画通りに推移している。（不動産賃貸業・管理業）
- ・新型コロナウイルスの収束にともないイベント開催が増えてきたので業況は改善傾向にある。ただし、離職者が多く慢性的な人手不足に陥っている。（その他の事業サービス業）



## IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—外国人労働者の雇用実態について—

人手不足が深刻化する中、新たな働き手となりうる外国人労働者の実態等について、新潟市内事業所を対象に調査を実施し、有効回答について集計を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	753	204	240	309	37.7%
製造業	333	159	38	46	75	47.7%
非製造業	1,667	594	166	194	234	35.6%
建設業	333	156	32	62	62	46.8%
運輸・通信業	333	108	26	36	46	32.4%
卸・小売業	334	101	27	24	50	30.2%
飲食・宿泊業	333	78	33	24	21	23.4%
サービス業	334	151	48	48	55	45.2%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 外国人労働者の現在の雇用状況]

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が最も高く、以下「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」となっている。

[2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分]

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」の割合が最も高く、以下「身分に基づく在留資格」、「専門的・技術的分野の在留資格」などとなっている。

[3. 外国人労働者の雇用人数]

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が最も高く、以下「2人」、「5人～9人」と「10人以上」の順となっている。

[4. 外国人労働者を雇用している理由]

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」が約7割と特に高く、以下「熱意・勤勉さがある」、「社内組織の活性化」などの順となっている。

[5. 外国人労働者を雇用する上での課題]

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりにくい」の割合が最も高く、次いで「在留資格や雇用で手続きが面倒」となっている。

[6. 外国人労働者を雇用しない理由]

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」の割合が最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」、「雇用した経験がなく不安である」となっている。

[7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度]

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「特にない」の割合が最も高く、以下「外国人労働者の教育支援」、「採用事務手続き等の支援」となっている。

[8. 外国人労働者の今後の雇用意向]

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が最も高く、次いで「今後は新たに雇用したい」、「雇用数を減らしたい」の順となっている。



## 1. 外国人労働者の現在の雇用状況

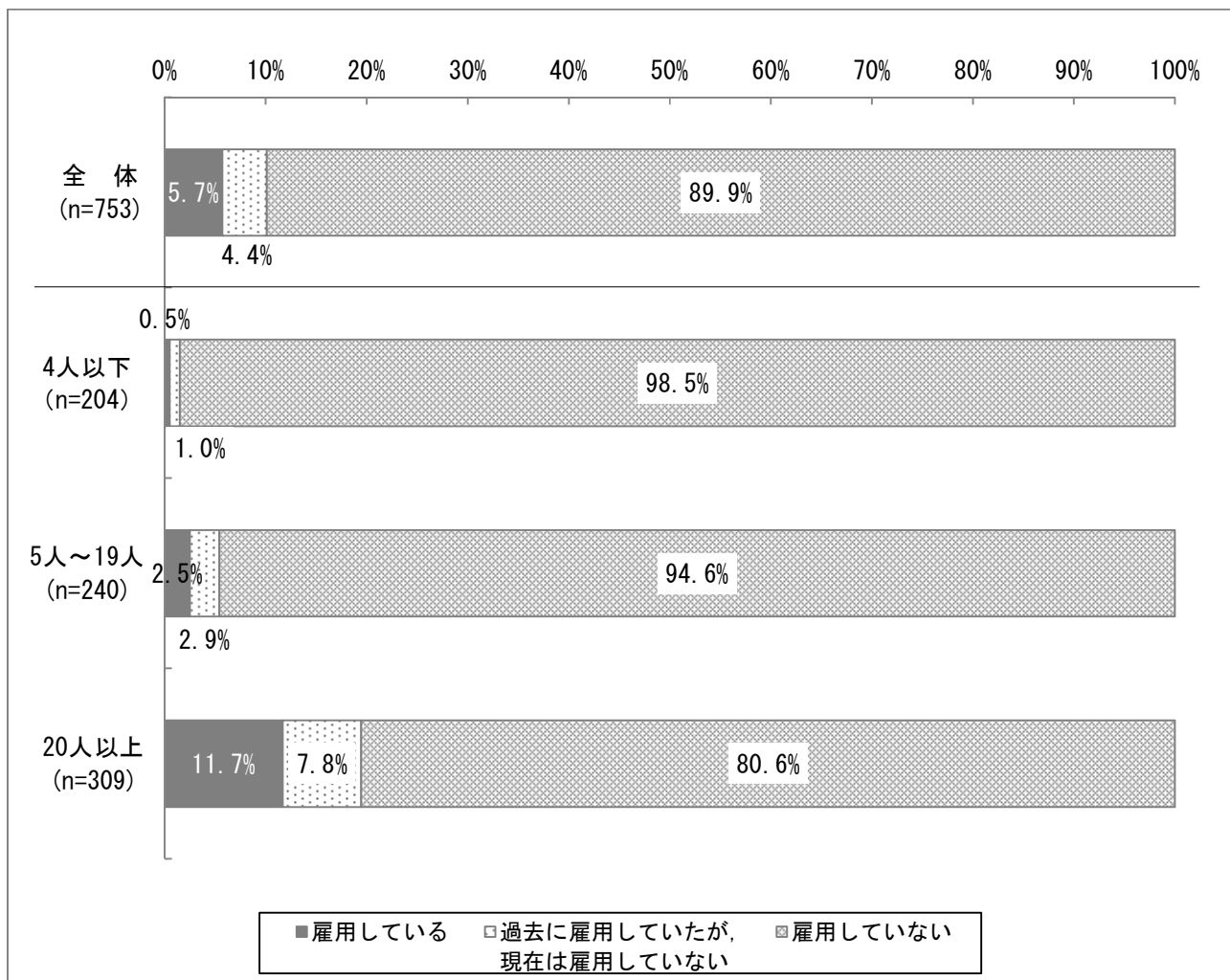
### ポイント

- 外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用している」の割合が5.7%、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」が4.4%といずれも1割以下にとどまっている。一方、「雇用していない」の割合は89.9%と約9割を占めており、回答した大半の事業所では外国人労働者を雇用していない状況がうかがえる。
- 従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』で98.5%、『5人～19人』で94.6%、『20人以上』で80.6%と、従業者規模が小さいほど高くなった。
- 業種別にみると、「雇用していない」の割合は『非製造業』で90.2%と、『製造業』（88.7%）と比べ、わずかに高くなっている。

外国人労働者の現在の雇用状況について尋ねたところ、「雇用していない」の割合が89.9%で約9割となっている。以下「雇用している」が5.7%、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」が4.4%となっている。（図1-1、表1-1）

これを従業者規模別にみると、「雇用していない」の割合は『4人以下』が98.5%、『5人～19人』が94.6%、『20人以上』が80.6%となっており、従業者規模が小さいほど高くなっている。（図1-1、表1-1）

図1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（全体・従業者規模別 回答割合）



業種別にみると、「雇用していない」の割合は『非製造業』が90.2%と、『製造業』（88.7%）に比べ、わずかに高くなっている。（図1-2、表1-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、「雇用していない」の割合は『運輸・通信業』が93.5%で最も高く、次いで『建設業』が92.9%、『サービス業』が92.7%となっている。なお、『飲食・宿泊業』では「雇用している」の割合が10.3%と、全業種のなかで最も高くなっている。（図1-2、表1-1）

図1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（全体・業種別 回答割合）

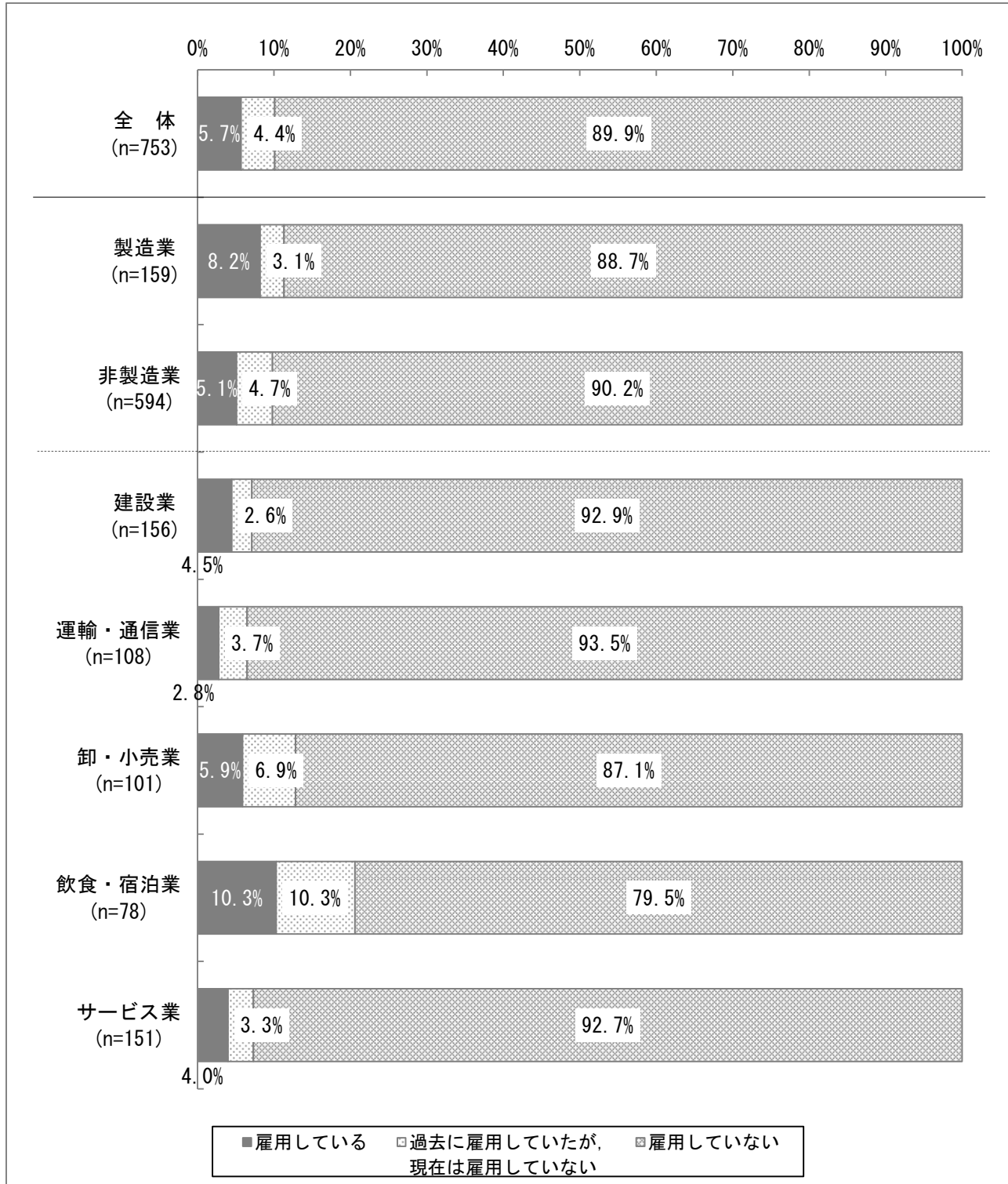


表 1-1 外国人労働者の現在の雇用状況（全体・従業者規模別・業種別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	雇用していない
全 体	753	43 5.7%	33 4.4%	677 89.9%
<b>【従業者規模別】</b>				
4人以下	204	1 0.5%	2 1.0%	201 98.5%
5人～19人	240	6 2.5%	7 2.9%	227 94.6%
20人以上	309	36 11.7%	24 7.8%	249 80.6%
<b>【業種別】</b>				
製造業	159	13 8.2%	5 3.1%	141 88.7%
非製造業	594	30 5.1%	28 4.7%	536 90.2%
建設業	156	7 4.5%	4 2.6%	145 92.9%
運輸・通信業	108	3 2.8%	4 3.7%	101 93.5%
卸・小売業	101	6 5.9%	7 6.9%	88 87.1%
飲食・宿泊業	78	8 10.3%	8 10.3%	62 79.5%
サービス業	151	6 4.0%	5 3.3%	140 92.7%

## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較①

新潟市内事業所を対象とした外国人労働者の雇用状況に関する調査は、令和元年度上期調査（以下、前回調査）においても実施した。以下では、令和5年度上期に実施した調査結果（以下、今回調査）と前回調査の比較を行う。

今回調査における外国人労働者の現在の雇用状況を前回調査と比べてみると、「雇用している」、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」、「雇用していない」のいずれの割合も大きな違いはみられない。（図1-3、表1-2）

図 1-3 外国人労働者の現在の雇用状況（全体 回答割合）

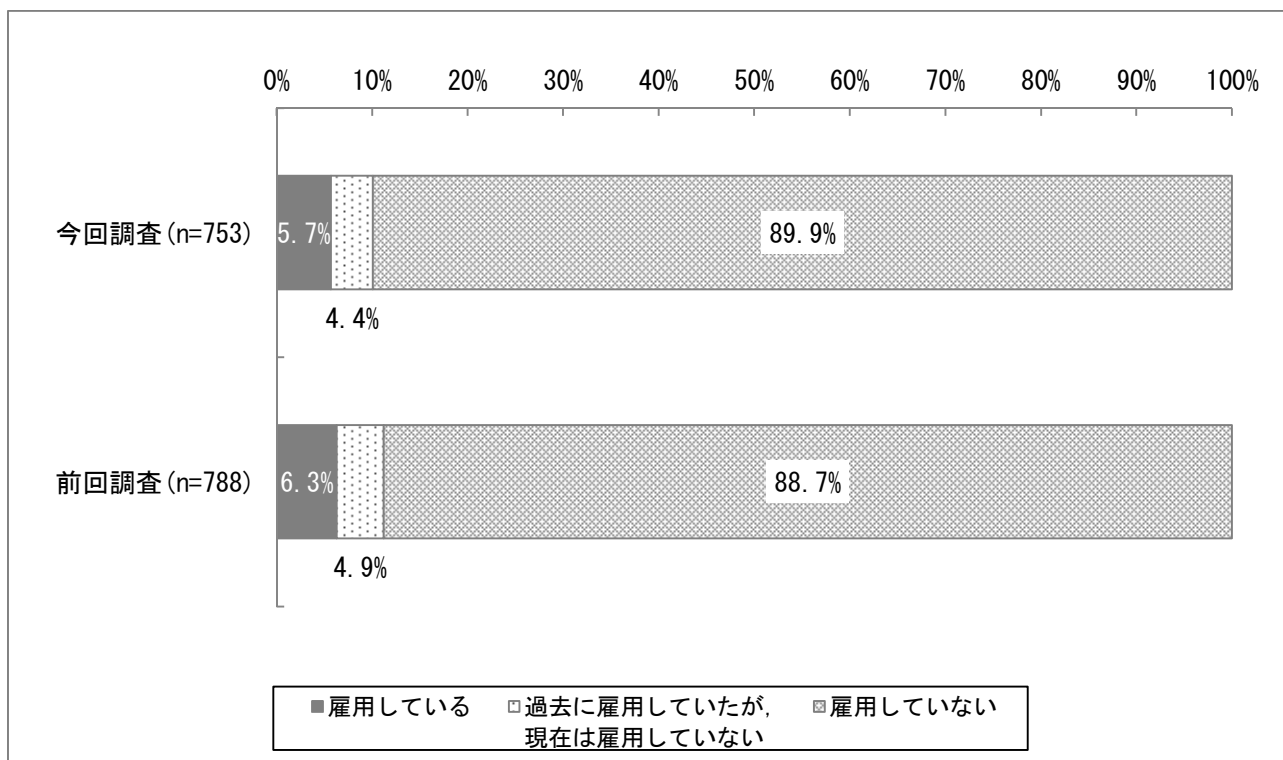


表 1-2 外国人労働者の現在の雇用状況（全体 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	雇用している	過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	雇用していない
今回調査	753	43 5.7%	33 4.4%	677 89.9%
前回調査	788	50 6.3%	39 4.9%	699 88.7%

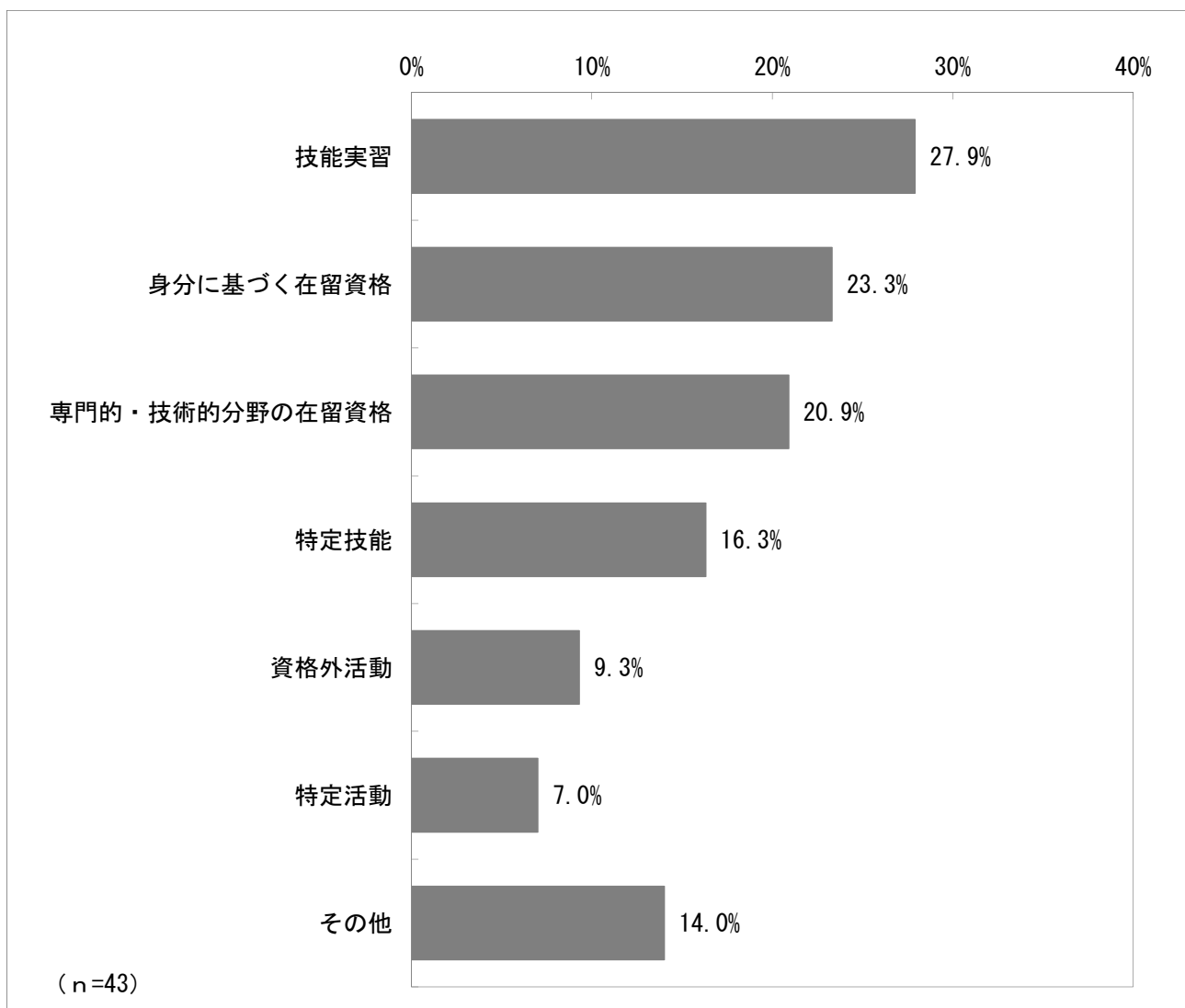
## 2. 雇用している外国人労働者の在留資格区分

### ポイント

- 雇用している外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」（27.9%）や「専門的・技術的分野の在留資格」（20.9%）など、一般に活動内容や在留期間などの制限を受ける在留資格のほか、「身分に基づく在留資格」（23.3%）といった日本に滞在する目的が就労ではなく、結婚や長年日本に滞在している場合の在留資格区分が回答の上位に位置している。
- 従業者規模別にみると、『5人～9人』では「技能実習」の割合が、『20人以上』では「身分に基づく在留資格」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「技能実習」が最も高く、『非製造業』では『専門的・技術的分野の在留資格』が最も高くなっている。

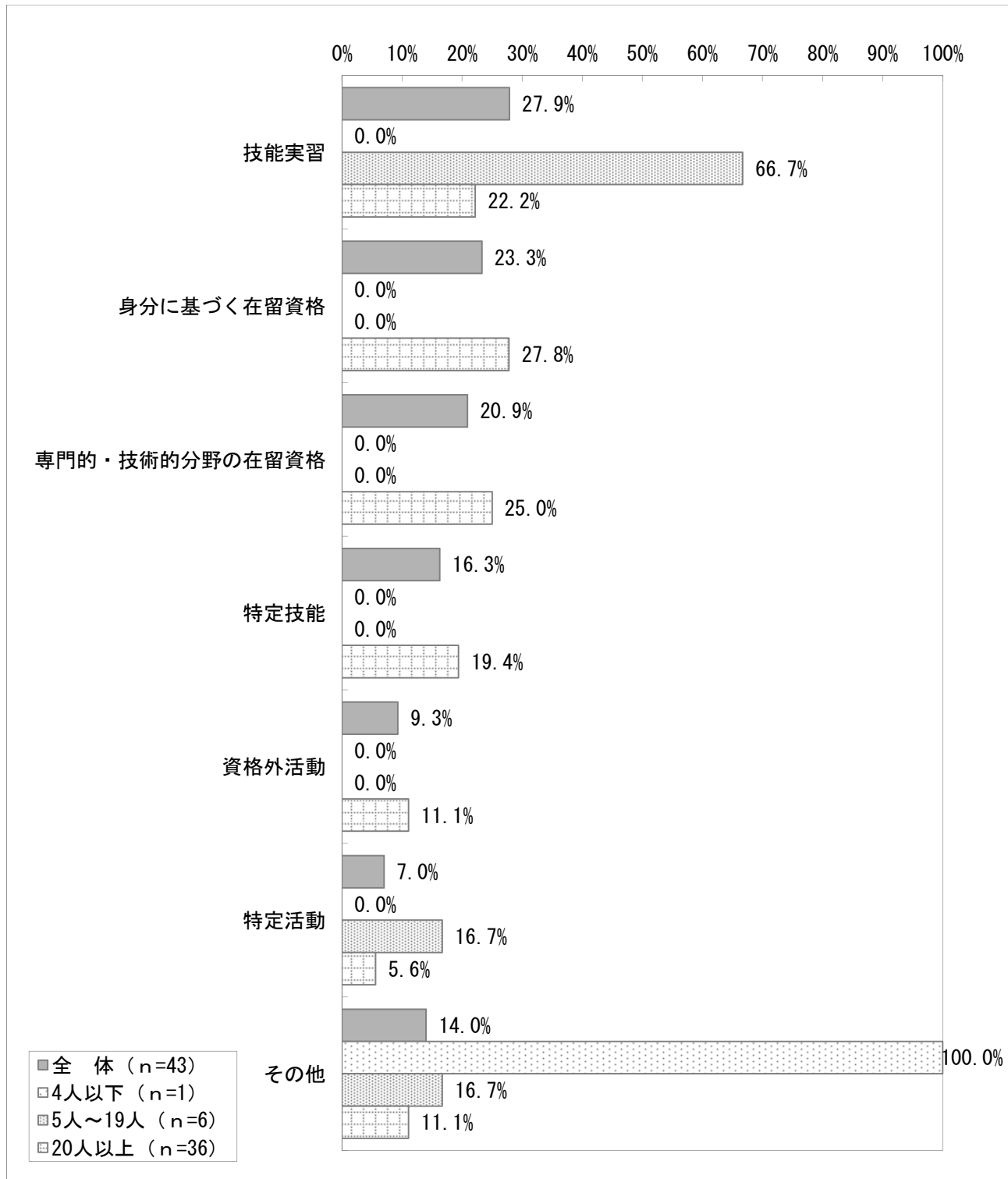
外国人労働者の現在の雇用状況について、「雇用している」と回答した先（n=43）を対象に外国人労働者の在留資格区分について尋ねたところ（複数回答）、「技能実習」の割合が27.9%で最も高く、次いで「身分に基づく在留資格」が23.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」が20.9%などの順となっている。（図2-1、表2-1）

図 2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分（複数回答）（全体 回答割合[無回答を除く]）



従業者規模別にみると、『5人～9人』では「技術実習」の割合が66.7%、『20人以上』では「身分に基づく在留資格」の割合が27.8%と、いずれも最も高くなっている。なお、『4人以下』では回答が1件のみだったため、割合のコメントは行わない。（図2-2、表2-1）

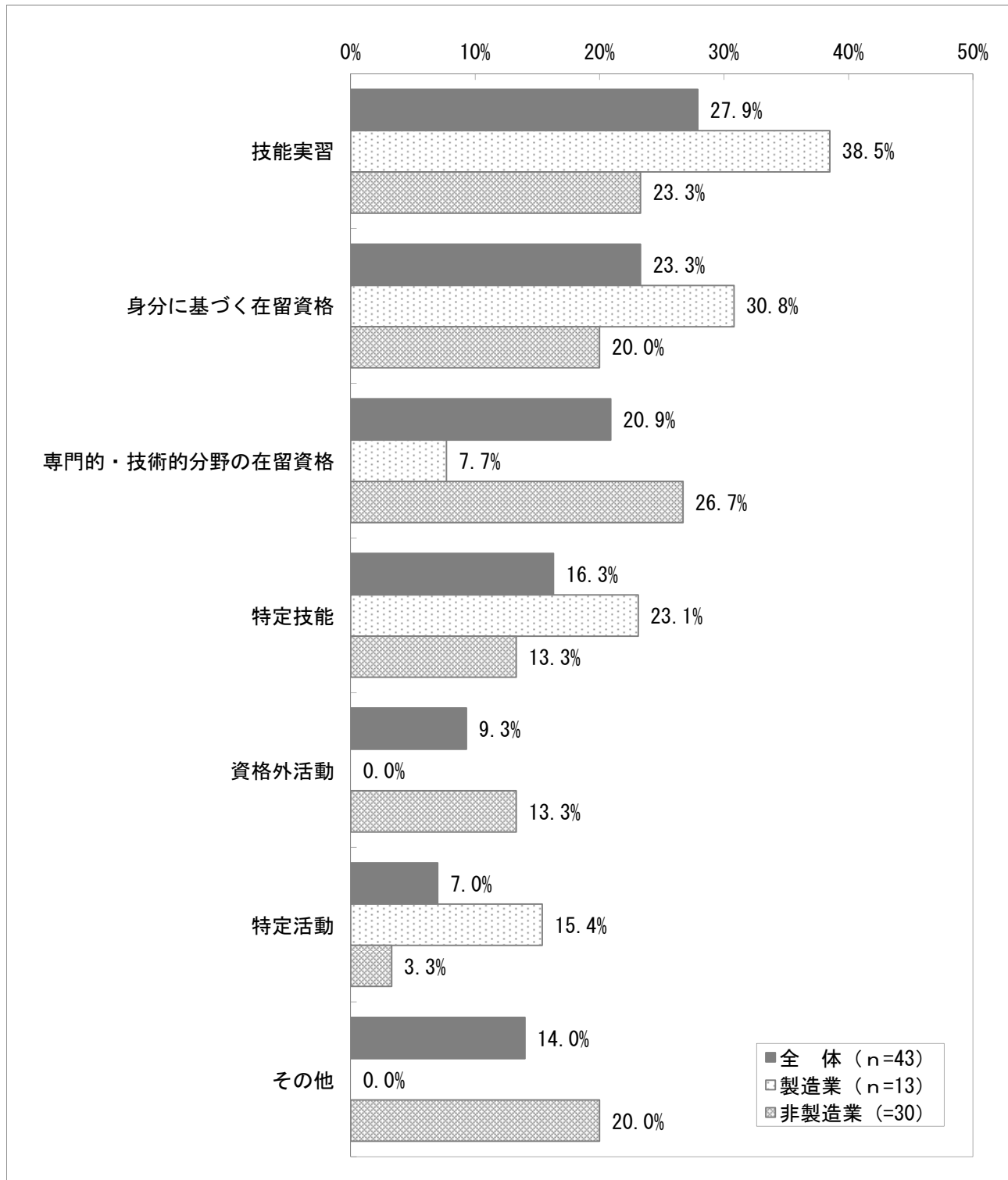
図2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>  
 (全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「技能実習」の割合が38.5%で最も高く、次いで「身分に基づく在留資格」(30.8%)、「特定技能」(23.1%)の順となっている。(図2-3,表2-1)

一方、『非製造業』では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が26.7%で最も高く、次いで「技能実習」(23.3%)「身分に基づく在留資格」と「その他」(ともに20.0%)の順となっている。(図2-3,表2-1)

図2-3 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>(全体・業種別 回答割合[無回答を除く])



『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』では「技能実習」の割合が85.7%と他の業種と比べて特に高く、『運輸・通信業』では「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が66.7%と高くなっている。（図2-4、表2-1）

図2-4 雇用している外国人労働者の在留資格区分<複数回答>  
（非製造業 個別業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

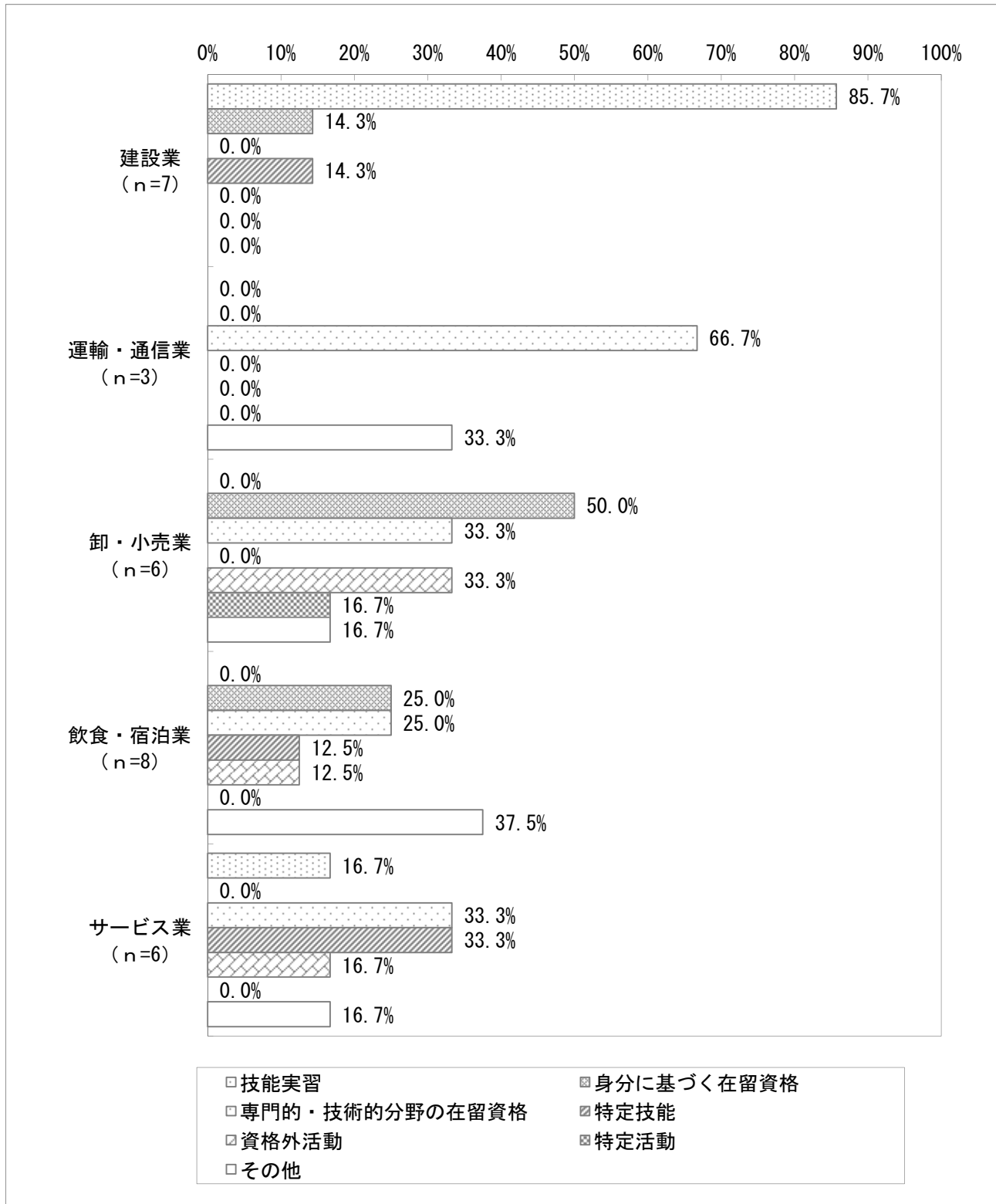




表 2-1 雇用している外国人労働者の在留資格区分〈複数回答〉

（全体・従業者規模別・業種別 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答 事業所数	技能実習	身分に基づく 在留資格	専門的・技術的 分野の在留資格	特定技能	資格外活動	特定活動	その他
全 体	43	12 27.9%	10 23.3%	9 20.9%	7 16.3%	4 9.3%	3 7.0%	6 14.0%
<b>【従業者規模別】</b>								
4人以下	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
5人～19人	6	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%
20人以上	36	8 22.2%	10 27.8%	9 25.0%	7 19.4%	4 11.1%	2 5.6%	4 11.1%
<b>【業種別】</b>								
製造業	13	5 38.5%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%
非製造業	30	7 23.3%	6 20.0%	8 26.7%	4 13.3%	4 13.3%	1 3.3%	6 20.0%
建設業	7	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・通信業	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
卸・小売業	6	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%
飲食・宿泊業	8	0 0.0%	2 25.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	3 37.5%
サービス業	6	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%

## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較②

今回調査における雇用している外国人労働者の在留資格区分（複数回答）を前回調査と比べてみると、「身分に基づく在留資格」の割合が9.4ポイント低下したほか、「資格外活動」が7.0ポイント、「技能実習」が6.8ポイントそれぞれ低下している。一方、「専門的・技術的分野の在留資格」がわずかに上昇している。（図2-5、表2-2）

図2-5 雇用している外国人労働者の在留資格区分（複数回答）（全体 回答割合〔無回答を除く〕）

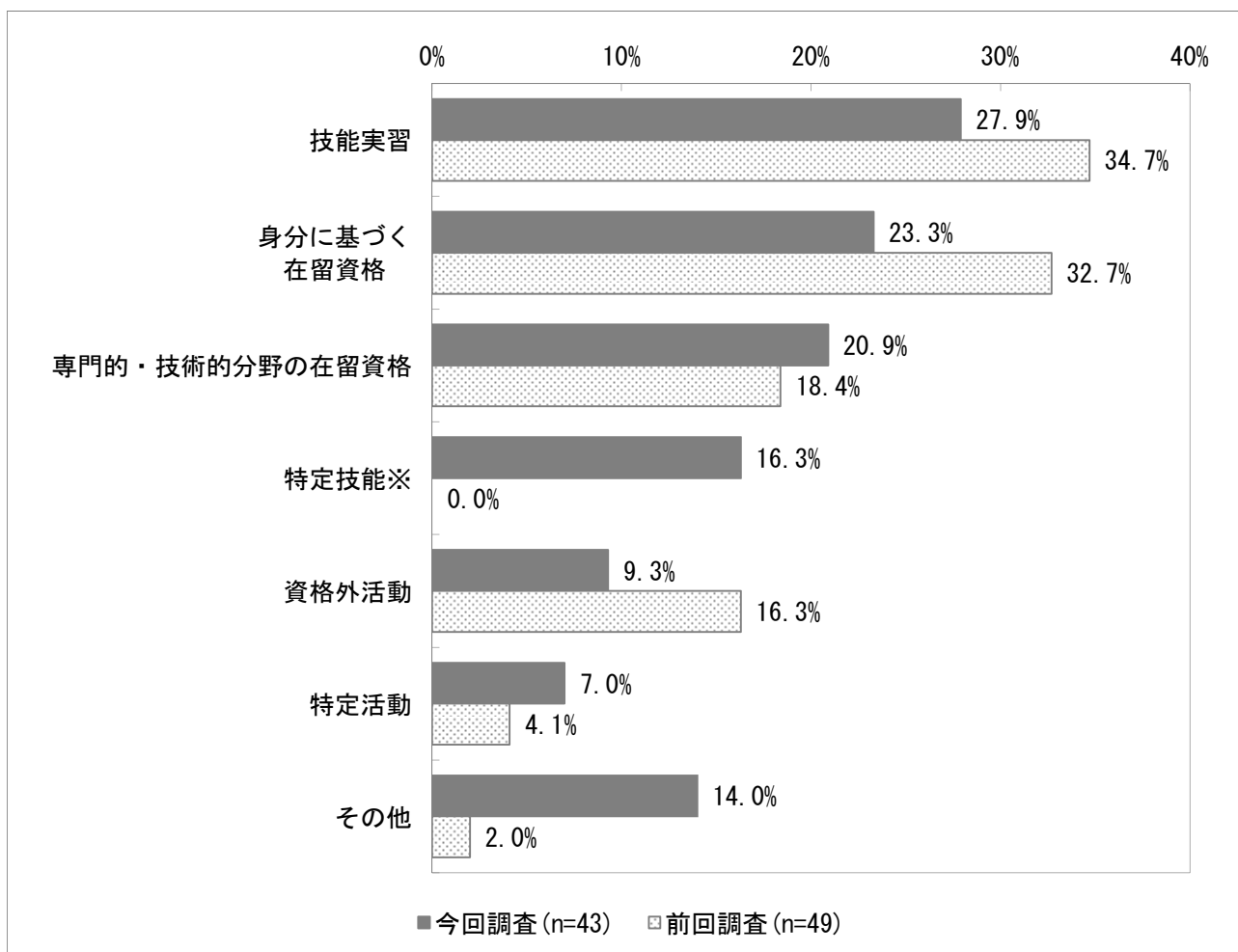


表2-2 雇用している外国人労働者の在留資格区分（複数回答）（全体 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答事業所数	技能実習	身分に基づく在留資格	専門的・技術的分野の在留資格	特定技能※	資格外活動	特定活動	その他
今回調査	43	12 27.9%	10 23.3%	9 20.9%	7 16.3%	4 9.3%	3 7.0%	6 14.0%
前回調査	49	17 34.7%	16 32.7%	9 18.4%	0 0.0%	8 16.3%	2 4.1%	1 2.0%

※「特定技能」は今回調査から設定した選択肢であるため、前回調査との比較はできない。

### 3. 外国人労働者の雇用人数

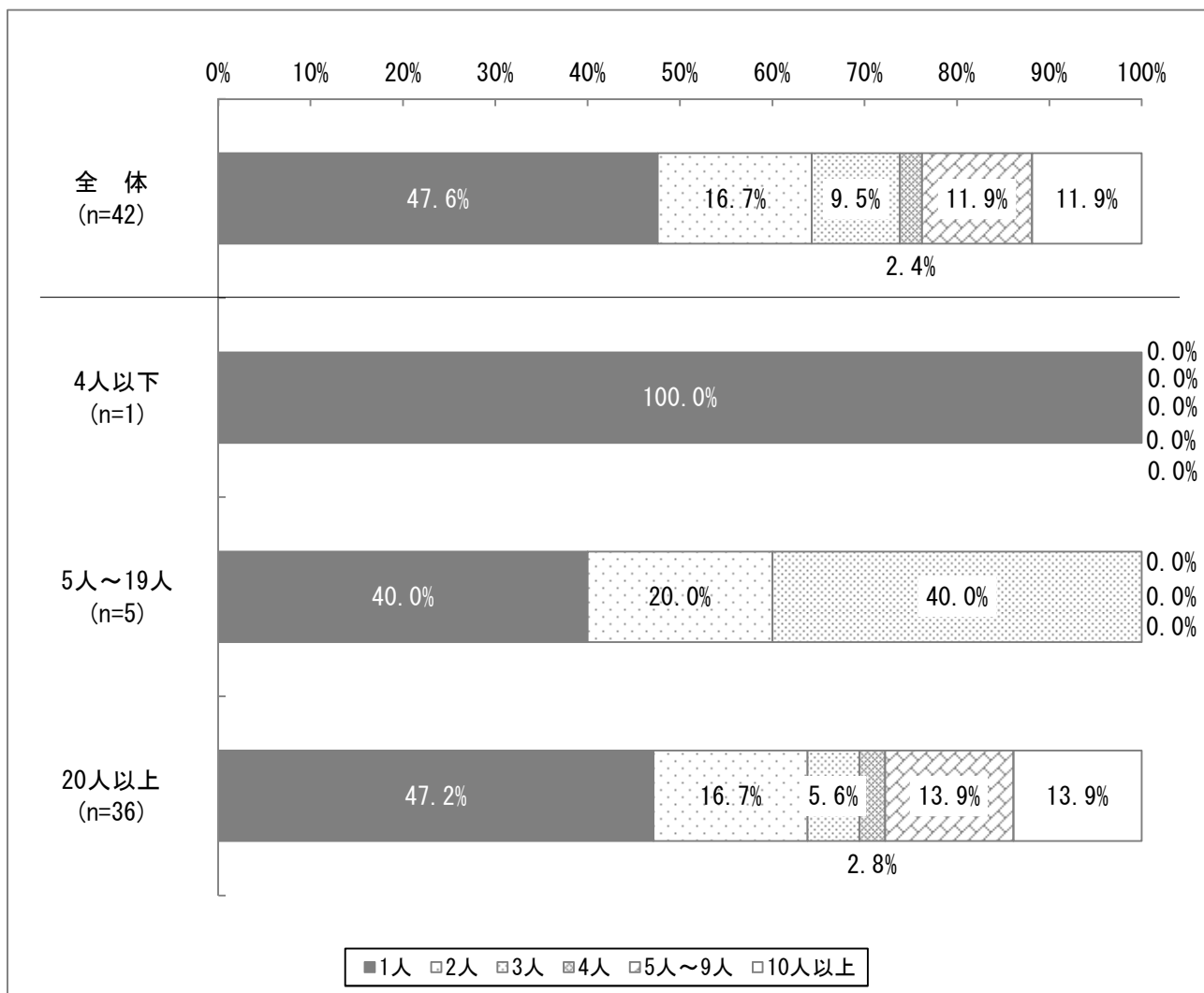
#### ポイント

- 外国人労働者の雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が最も高く、次いで「2人」、「5人～9人」と「10人以上などの順となっている。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』の規模では「1人」と「3人」の割合が、『20人以上』の規模では「1人」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「1人」の割合が最も高くなっている。

外国人労働者の現在の雇用状況について、「雇用している」と回答した先（n=42）を対象に雇用人数を尋ねたところ、「1人」の割合が47.6%で最も高く、次いで「2人」が16.7%、「5人～9人」と「10人以上」がともに11.9%などの順となっている。（図3-1、表3-1）

従業者規模別にみると、『5人～19人』の規模では「1人」と「3人」の割合がともに40.0%で最も高く、『20人以上』の規模では「1人」の割合が47.2%で最も高くなっている。なお、『4人以下』の規模では回答が1件のみだったため、割合のコメントは行わない。（図3-1、表3-1）

図3-1 外国人労働者の雇用人数（全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では「1人」の割合が38.5%で最も高く、以下「2人」が23.1%、「5人～9人」と「10人以上」がともに15.4%などとなっている。また『非製造業』では「1人」の割合が51.7%で最も高く半数を超えている。（図3-2,表3-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、『運輸・通信業』では「1人」の割合が100.0%となっている。また『卸・小売業』、『飲食・宿泊業』、『サービス業』においても「1人」の割合が最も高くなっている。（図3-2,表3-1）

図3-2 外国人労働者の雇用人数（全体・業種別 回答割合[無回答を除く]）

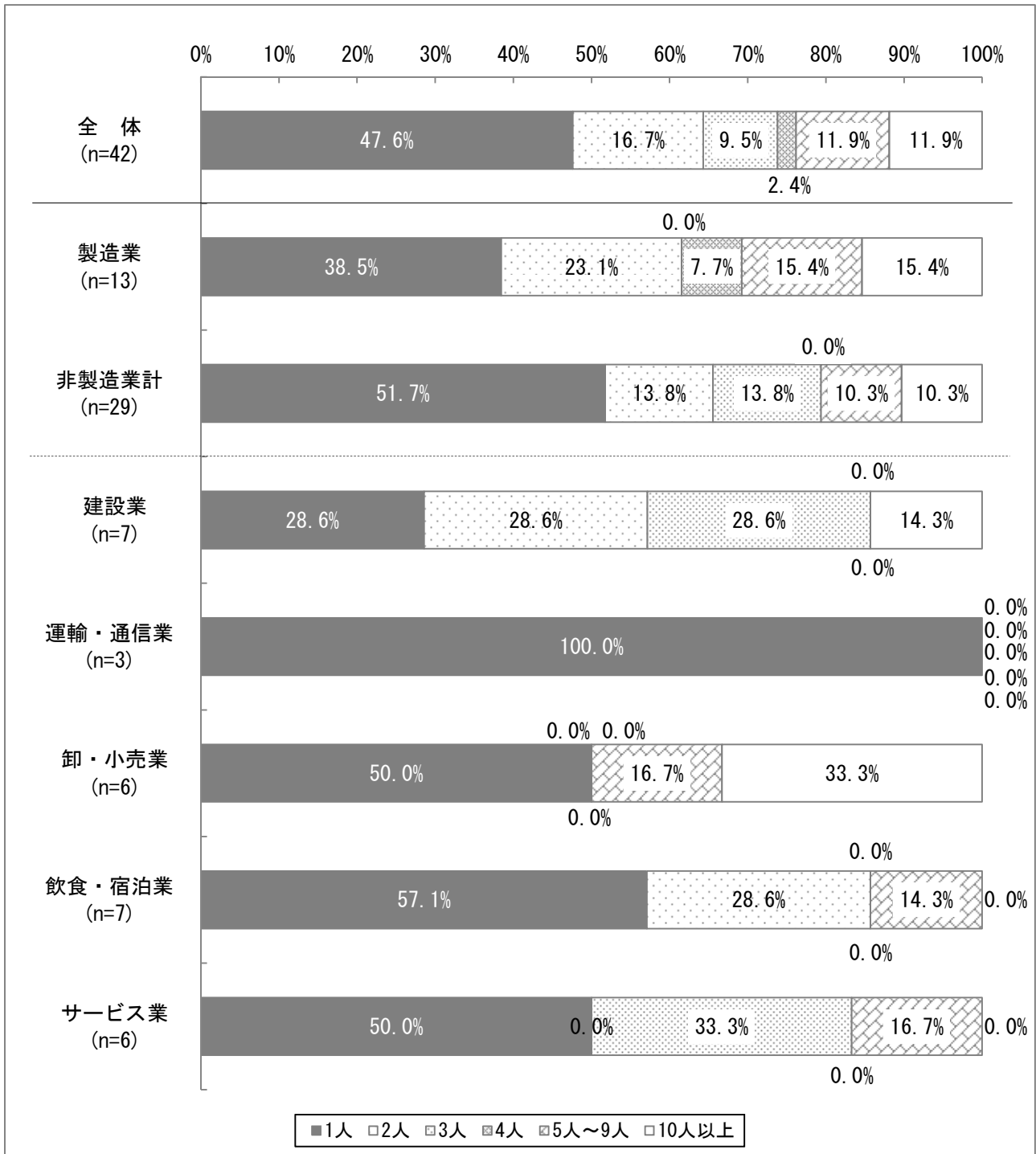


表 3-1 外国人労働者の雇用人数

（全体・従業者規模別・業種別 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
全 体	42	20 47.6%	7 16.7%	4 9.5%	1 2.4%	5 11.9%	5 11.9%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	5	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20人以上	36	17 47.2%	6 16.7%	2 5.6%	1 2.8%	5 13.9%	5 13.9%
<b>【業種別】</b>							
製造業	13	5 38.5%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%
非製造業	29	15 51.7%	4 13.8%	4 13.8%	0 0.0%	3 10.3%	3 10.3%
建設業	7	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%
運輸・通信業	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	6	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%
飲食・宿泊業	7	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
サービス業	6	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%

### 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較③

今回調査における外国人労働者の雇用人数を前回調査と比べてみると、「1人」の割合が11.6ポイント上昇した。一方、「4人」が5.6ポイント、「5人～9人」が4.1ポイント、「3人」が2.5ポイント、「2人」が1.3ポイントそれぞれ低下しており、雇用人数には減少傾向がみられる。（図3-3、表3-1）

図 3-3 外国人労働者の雇用人数（全体 回答割合[無回答を除く]）

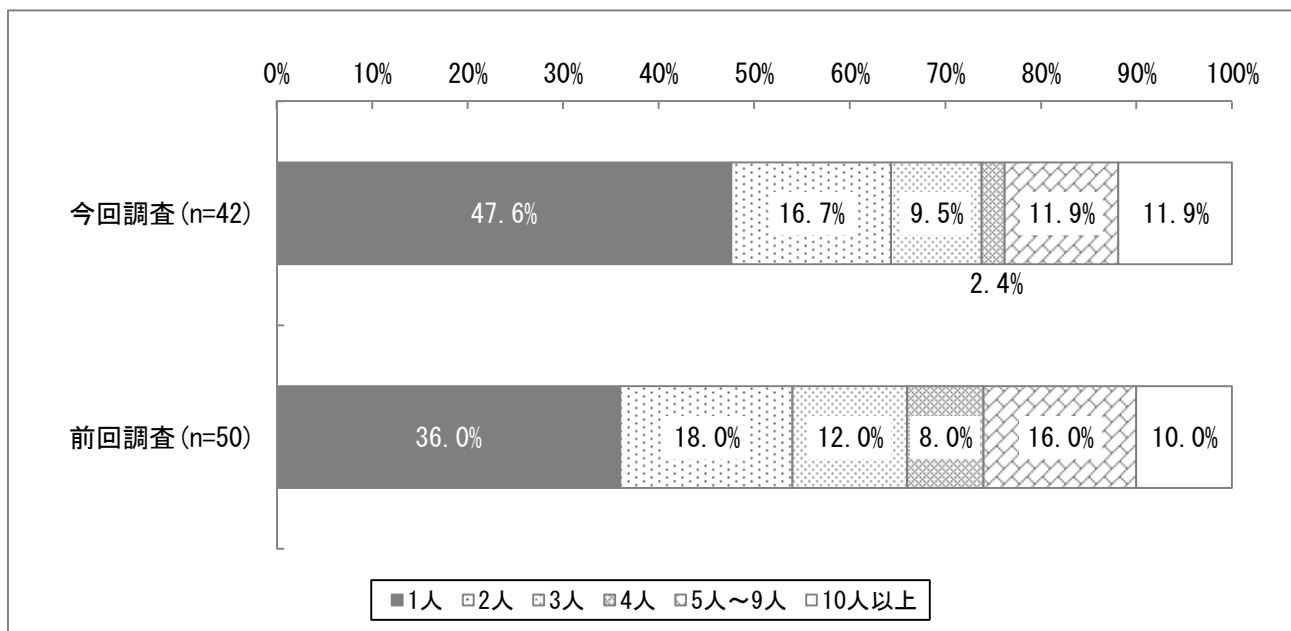


表 3-2 外国人労働者の雇用人数（全体 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答事業所数	1人	2人	3人	4人	5人～9人	10人以上
今回調査	42	20	7	4	1	5	5
		47.6%	16.7%	9.5%	2.4%	11.9%	11.9%
前回調査	50	18	9	6	4	8	5
		36.0%	18.0%	12.0%	8.0%	16.0%	10.0%

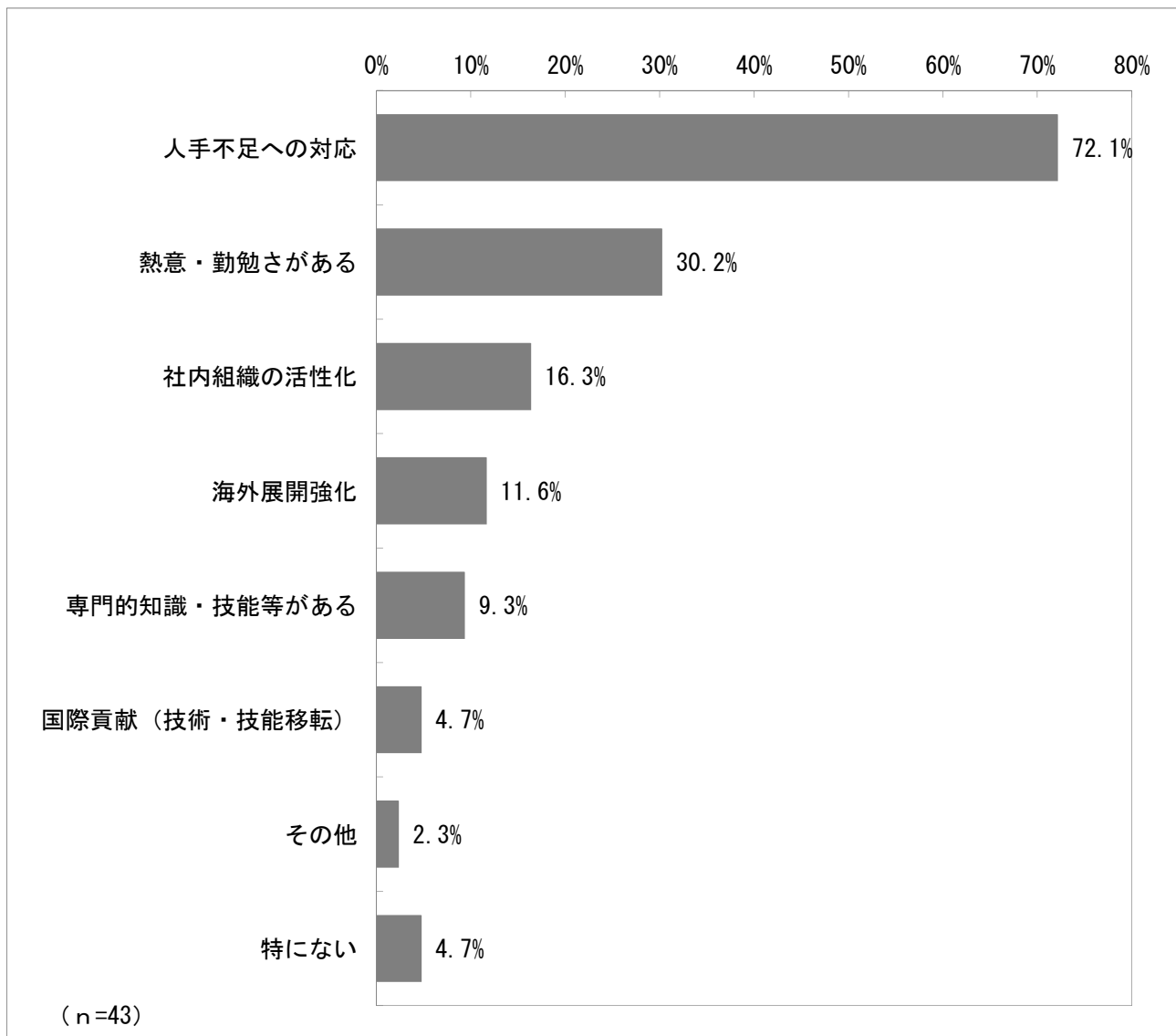
## 4. 外国人労働者を雇用している理由

### ポイント

- 外国人労働者を雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」や「熱意・勤勉さがある」、「社内組織の活性化」が回答の上位に位置している。深刻化している労働力不足の問題解決を期待している状況がうかがえる。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』ではともに「人手不足への対応」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「人手不足への対応」が最も高くなっている。

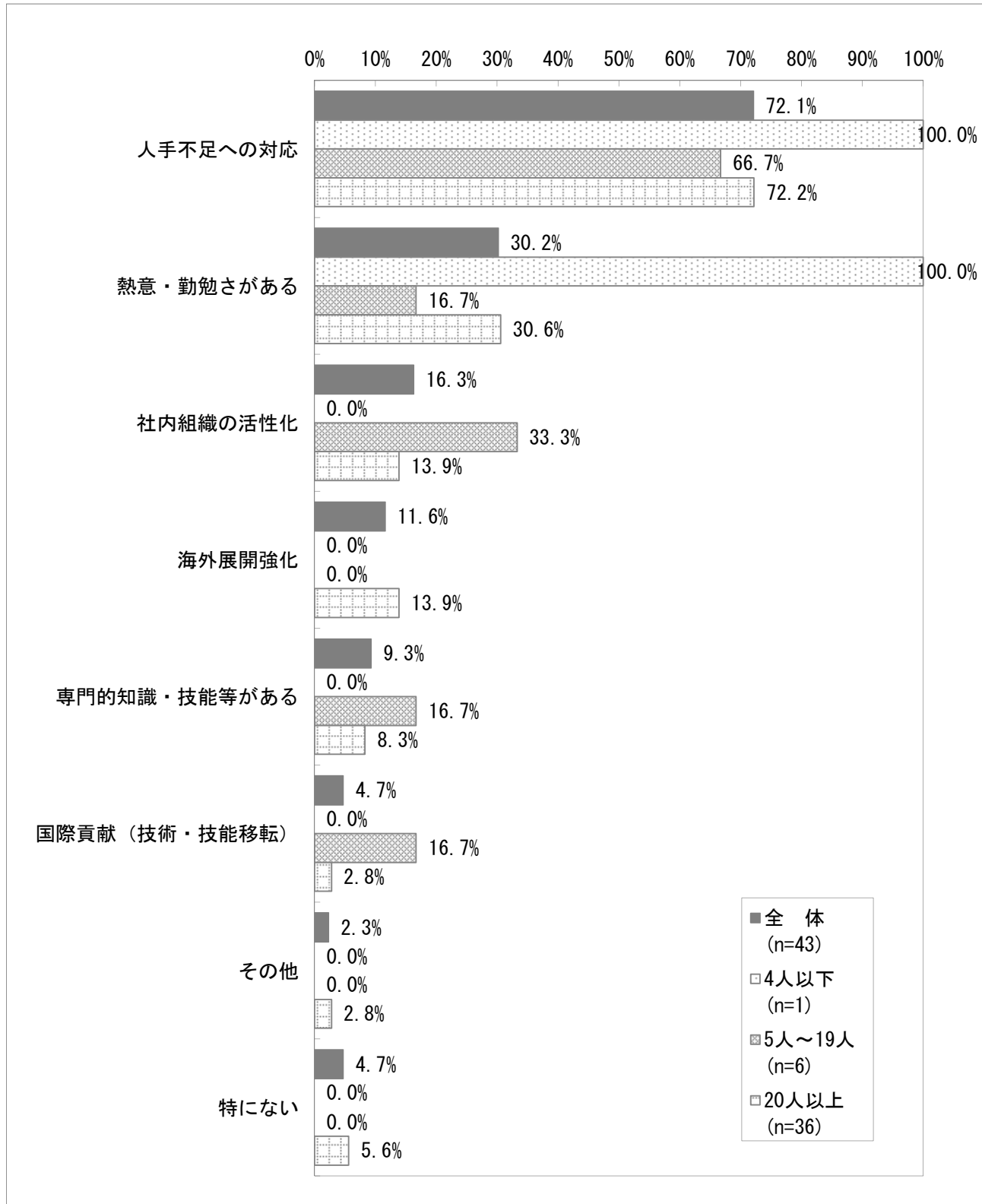
外国人労働者の現在の雇用状況について、「雇用している」と回答した先（n=43）を対象に、雇用している理由を尋ねたところ（複数回答）、「人手不足への対応」の割合が72.1%で特に高くなっている。以下「熱意・勤勉さがある」が30.2%、「社内組織の活性化」が16.3%、「海外展開強化」が11.6%などとなっている。（図4-1,表4-1）

図4-1 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、『5人～19人』、『20人以上』において、「人手不足への対応」の割合がそれぞれ66.7%、72.2%と最も高くなっている。なお、『4人以下』では回答が1件のみだったため割合のコメントは行わない。（図4-2、表4-1）

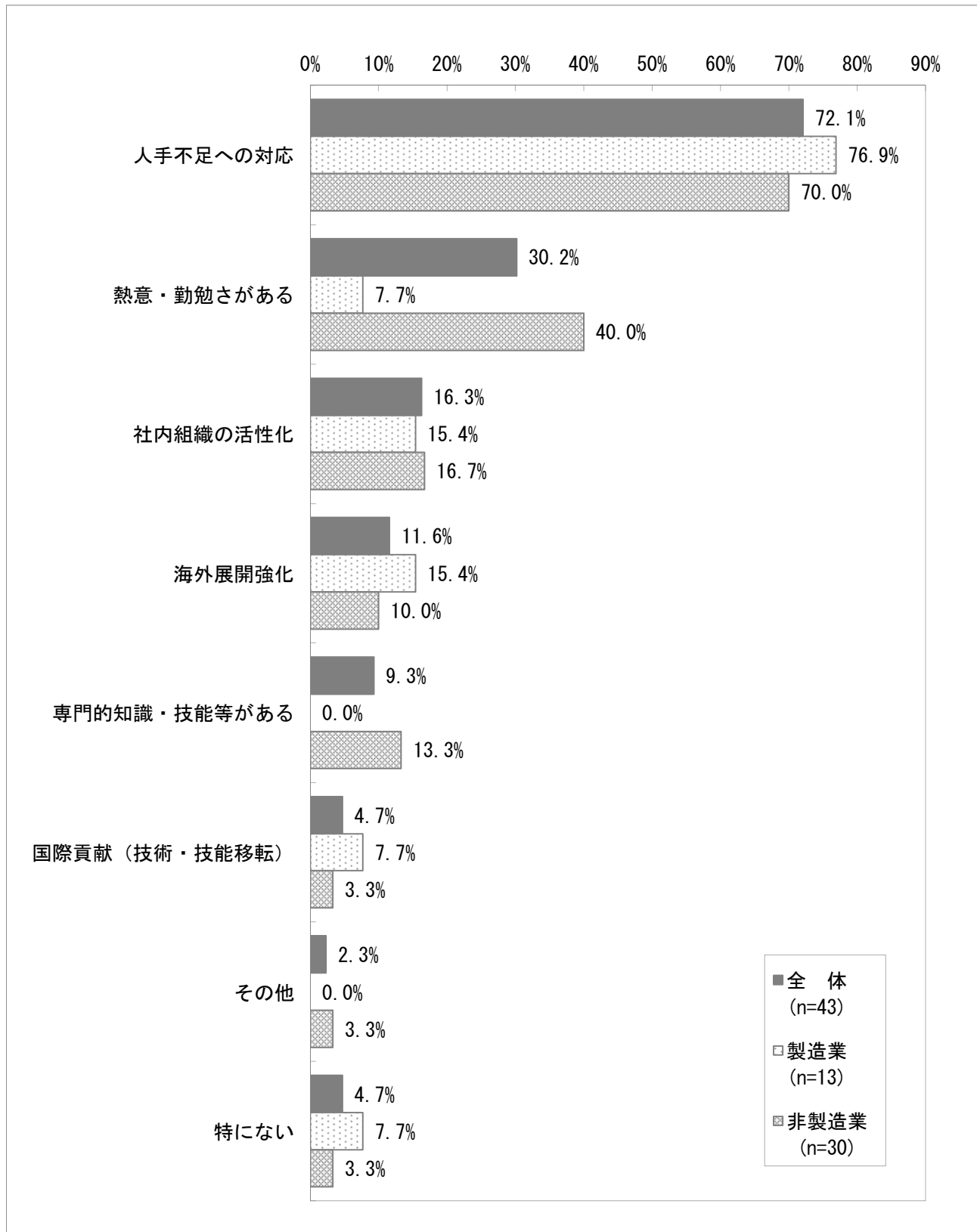
図4-2 外国人労働者を雇用している理由<複数回答>(全体・従業員規模別 回答割合[無回答を除く])





業種別にみると、『製造業』では「人手不足への対応」の割合が76.9%で特に高くなっている。また『非製造業』においても「人手不足への対応」の割合が70.0%と最も高くなっている。（図4-3、表4-1）

図4-3 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉(全体・業種別 回答割合[無回答を除く])



『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』、『卸・小売業』、『飲食・宿泊業』、『サービス業』では「人手不足への対応」の割合が最も高くなっている。特に『建設業』では71.4%、『飲食・宿泊業』で75.0%、『サービス業』では83.3%と、いずれも7割を超えている。（図4-4、表4-1）

図4-4 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉

（非製造業 個別業種別 回答割合〔無回答を除く〕）

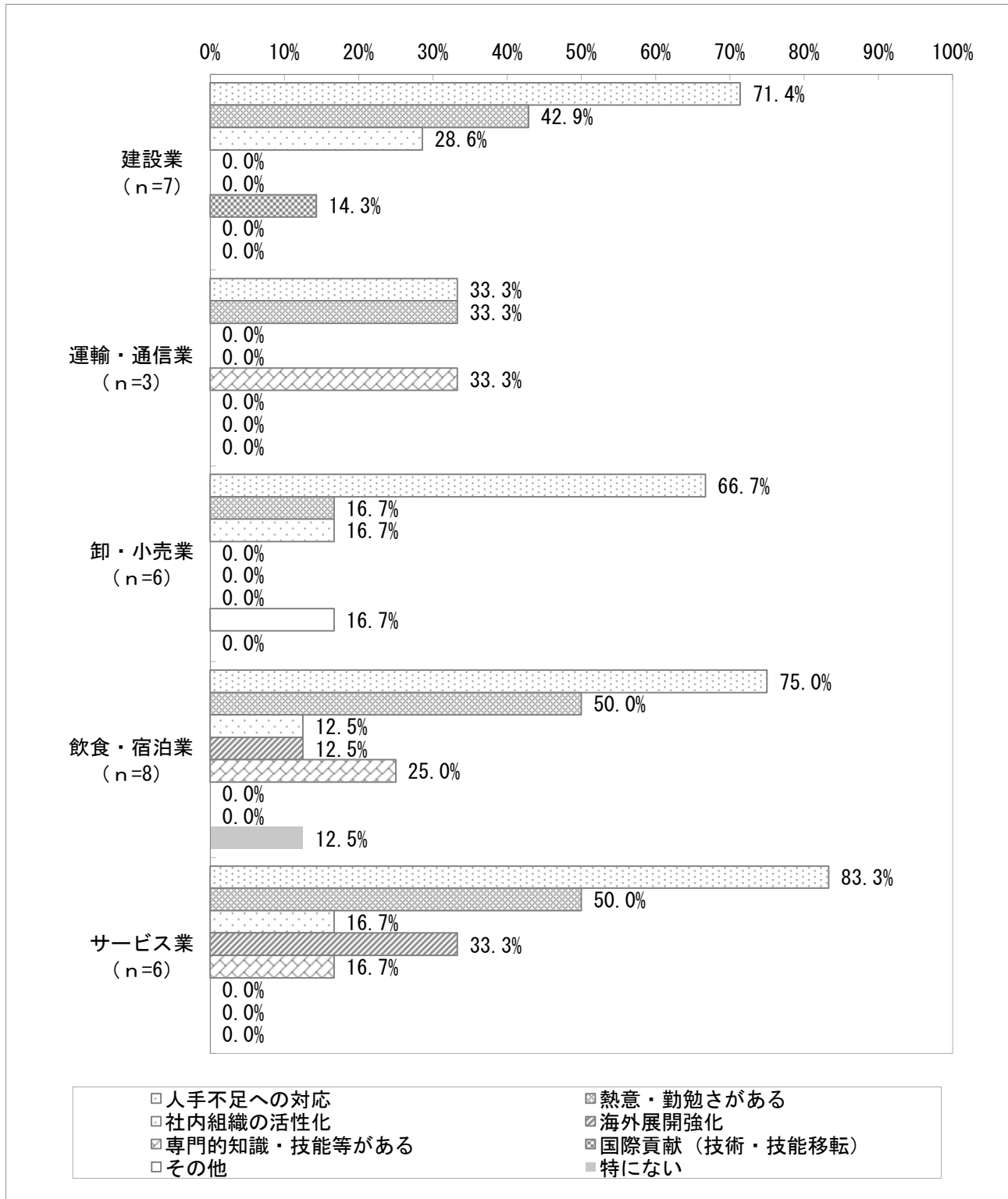


表 4-1 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉

（全体・従業員規模別・業種別 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答 事業所数	人手不足への対応	熱意・勤勉さがある	社内組織の活性化	海外展開強化	専門的知識・ 技能等がある	国際貢献 (技術・技能 移転)	その他	特にない
全 体	43	31 72.1%	13 30.2%	7 16.3%	5 11.6%	4 9.3%	2 4.7%	1 2.3%	2 4.7%
<b>【従業員規模別】</b>									
4人以下	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人～19人	6	4 66.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
20人以上	36	26 72.2%	11 30.6%	5 13.9%	5 13.9%	3 8.3%	1 2.8%	1 2.8%	2 5.6%
<b>【業種別】</b>									
製造業	13	10 76.9%	1 7.7%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%
非製造業	30	21 70.0%	12 40.0%	5 16.7%	3 10.0%	4 13.3%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%
建設業	7	5 71.4%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
運輸・通信業	3	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	6	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
飲食・宿泊業	8	6 75.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
サービス業	6	5 83.3%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較④

外国人労働者を雇用している理由（複数回答）については前回調査，今回調査とも「人手不足への対応」の割合が最も高くなっている。（図4-4，表4-2）

外国人労働者を雇用している理由（複数回答）を前回調査と比べてみると，「熱意・勤勉さがある」の割合が15.9ポイント上昇したほか，「人手不足への対応」が12.9ポイント上昇した。

一方，前回調査で上位にあった「専門的知識・技能等がある」の割合は7.0ポイント低下している。（図4-5，表4-2）

図4-5 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉（全体 回答割合〔無回答を除く〕）

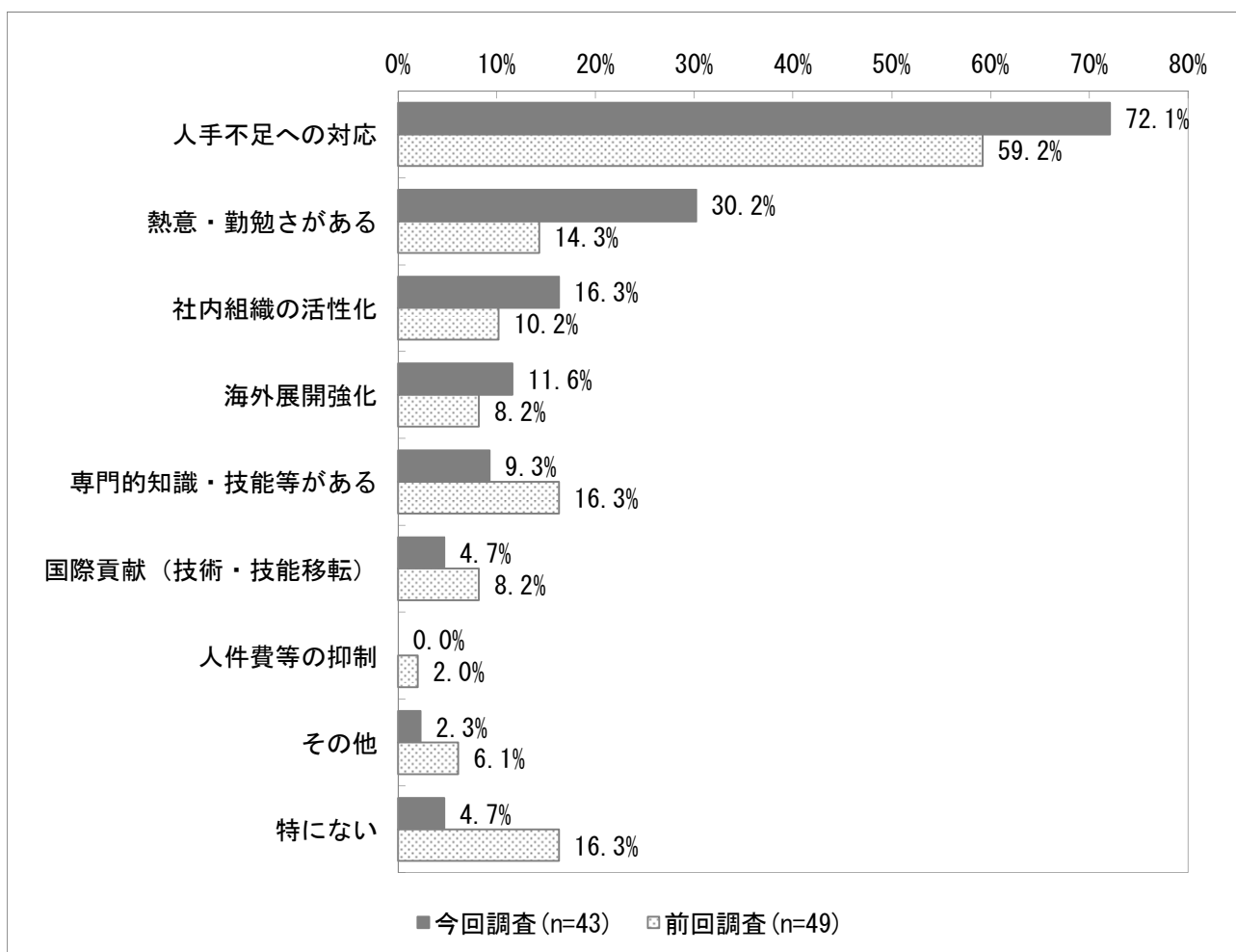


表4-2 外国人労働者を雇用している理由〈複数回答〉（全体 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	人手不足への対応	熱意・勤勉さがある	社内組織の活性化	海外展開強化	専門的知識・技能等がある	国際貢献（技術・技能移転）	人件費等の抑制	その他	特にない
今回調査	43	31 72.1%	13 30.2%	7 16.3%	5 11.6%	4 9.3%	2 4.7%	0 0.0%	1 2.3%	2 4.7%
前回調査	49	29 59.2%	7 14.3%	5 10.2%	4 8.2%	8 16.3%	4 8.2%	1 2.0%	3 6.1%	8 16.3%

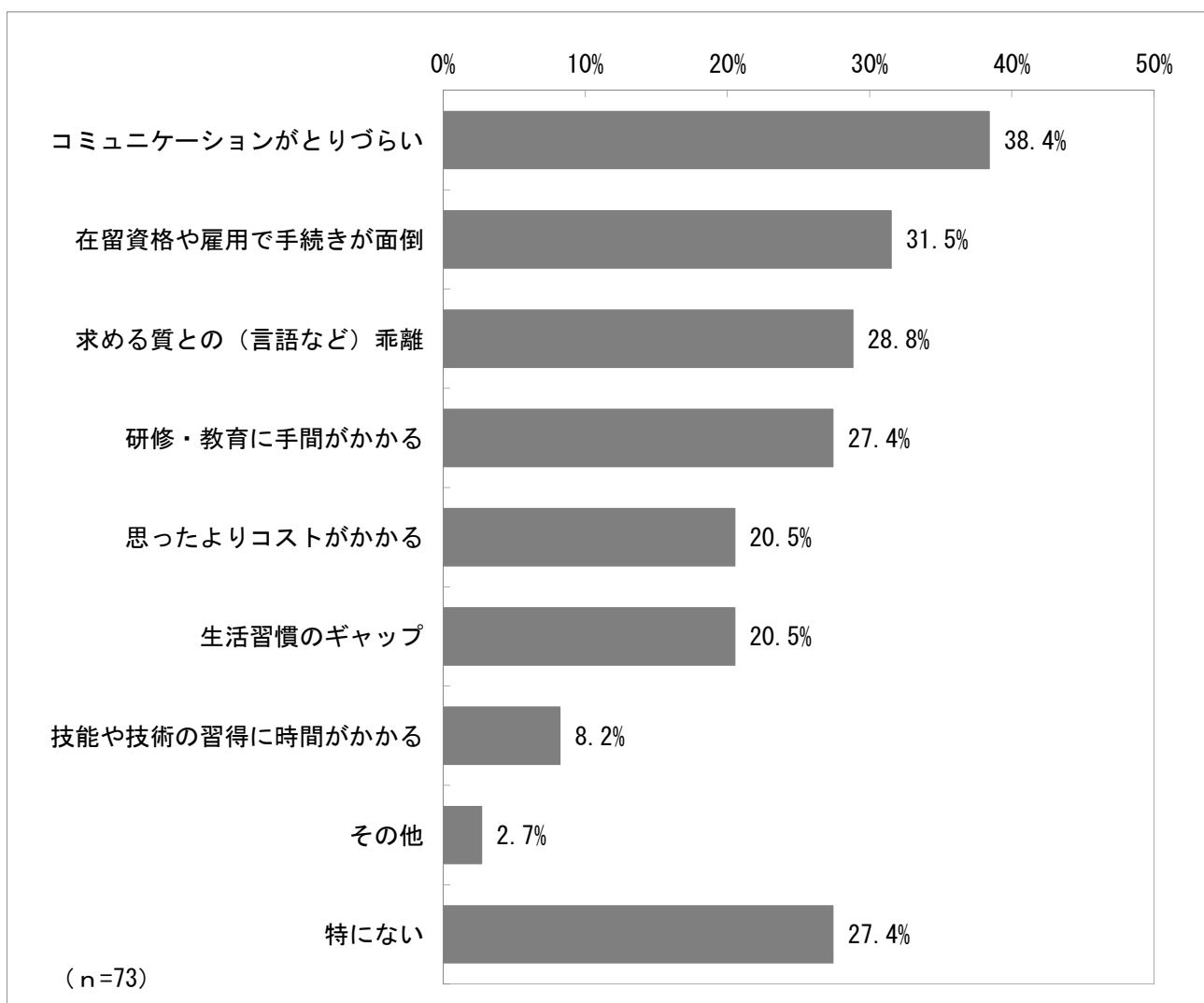
## 5. 外国人労働者を雇用する上での課題

### ポイント

- 外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」、「在留資格や雇用で手続きが面倒」、「求める質との（言語など）乖離」などが上位となっており、特に言語・文化の違いによるコミュニケーションの難しさや採用手続きの複雑さを実感している事業所が多い様子がうかがえる。
- 従業者規模別にみると、『5人～19人』では「在留資格や雇用で手続きが面倒」の割合が最も高く、『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が最も高く、『非製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」と「特にない」が最も高くなっている。

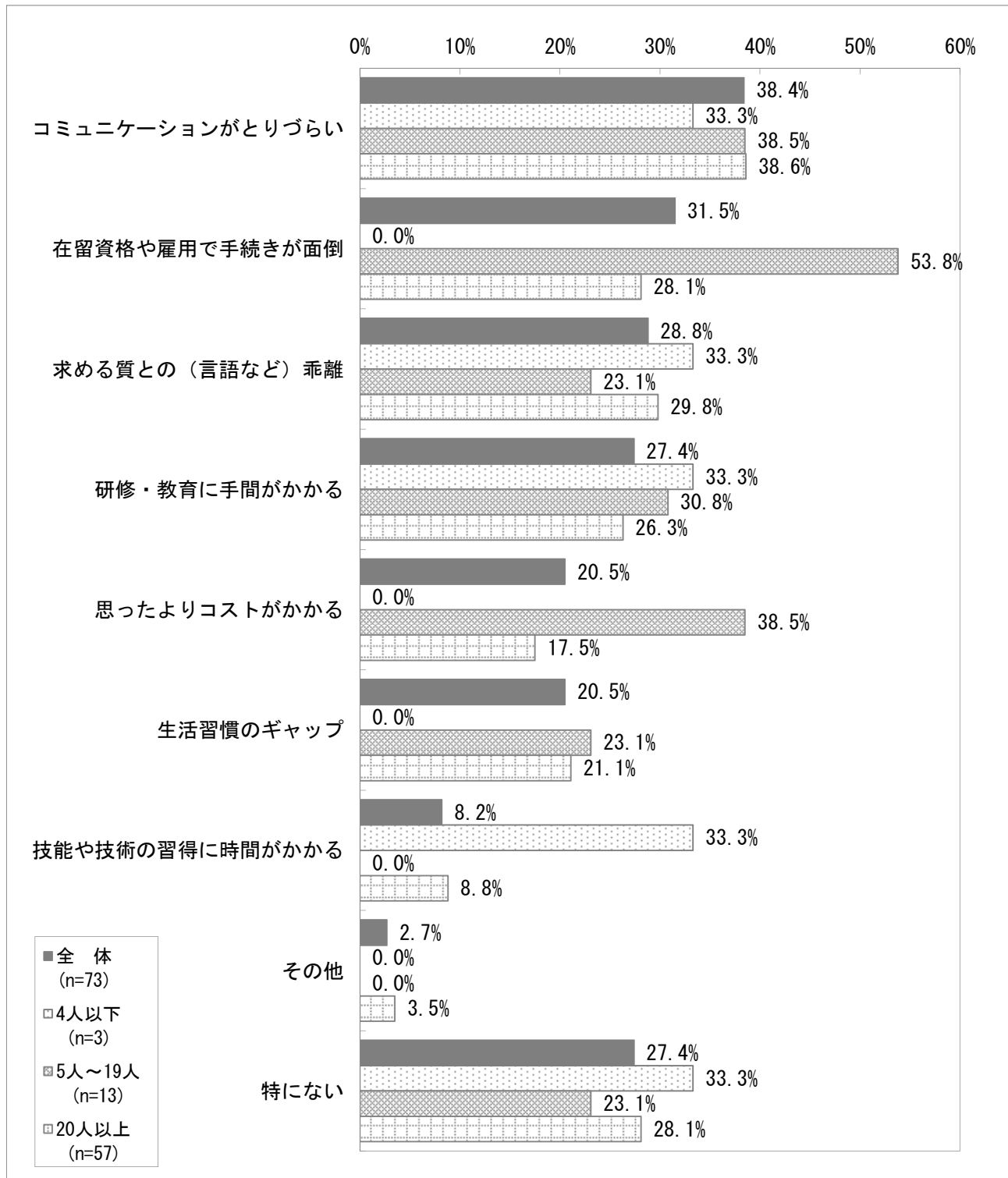
外国人労働者の現在の雇用状況について、「雇用している」または「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」と回答した先（n=73）を対象に外国人労働者を雇用する上での課題について尋ねたところ（複数回答）、「コミュニケーションがとりづらい」の割合が38.4%で最も高く、以下「在留資格や雇用で手続きが面倒」が31.5%、「求める質との（言語など）乖離」が28.8%、「研修・教育に手間がかかる」が27.4%などとなっている。（図5-1、表5-1）

図5-1 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉（全体 回答割合〔無回答を除く〕）



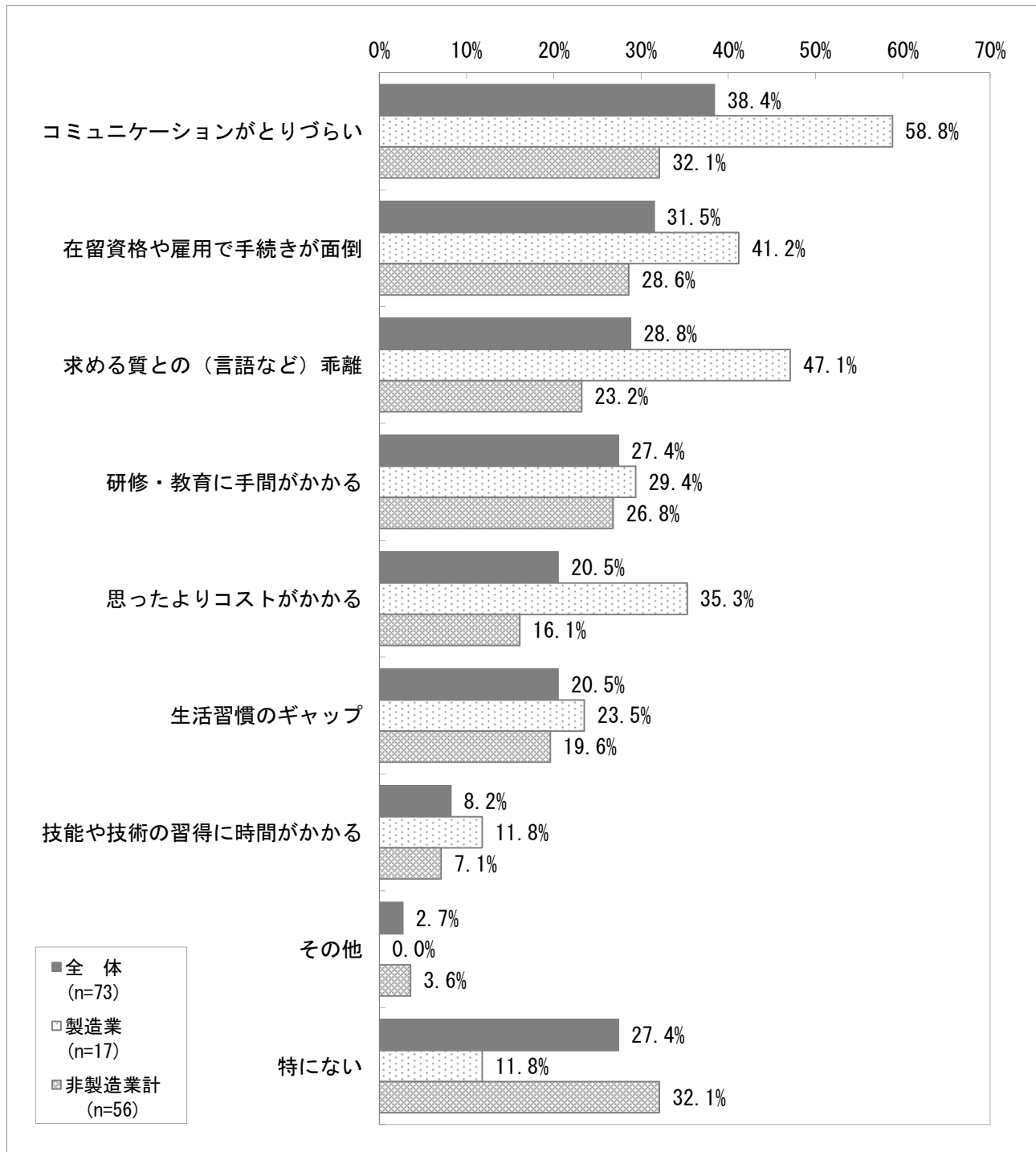
従業者規模別にみると、『5人～19人』では「在留資格や雇用で手続きが面倒」の割合が53.8%で最も高く、以下「コミュニケーションがとりづらい」と「思ったよりコストがかかる」がともに38.5%となっている。『20人以上』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が38.6%最も高く、以下「求める質との（言語など）乖離」が29.8%、「在留資格や雇用で手続き」が28.1%となっている。なお『4人以下』では「コミュニケーションがとりづらい」、「求める質との（言語など）乖離」、「研修・教育に手間がかかる」、「技能や技術の習得に時間がかかる」、「特にない」の割合がいずれも33.3%となっている。（図5-2,表5-1）

図5-2 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



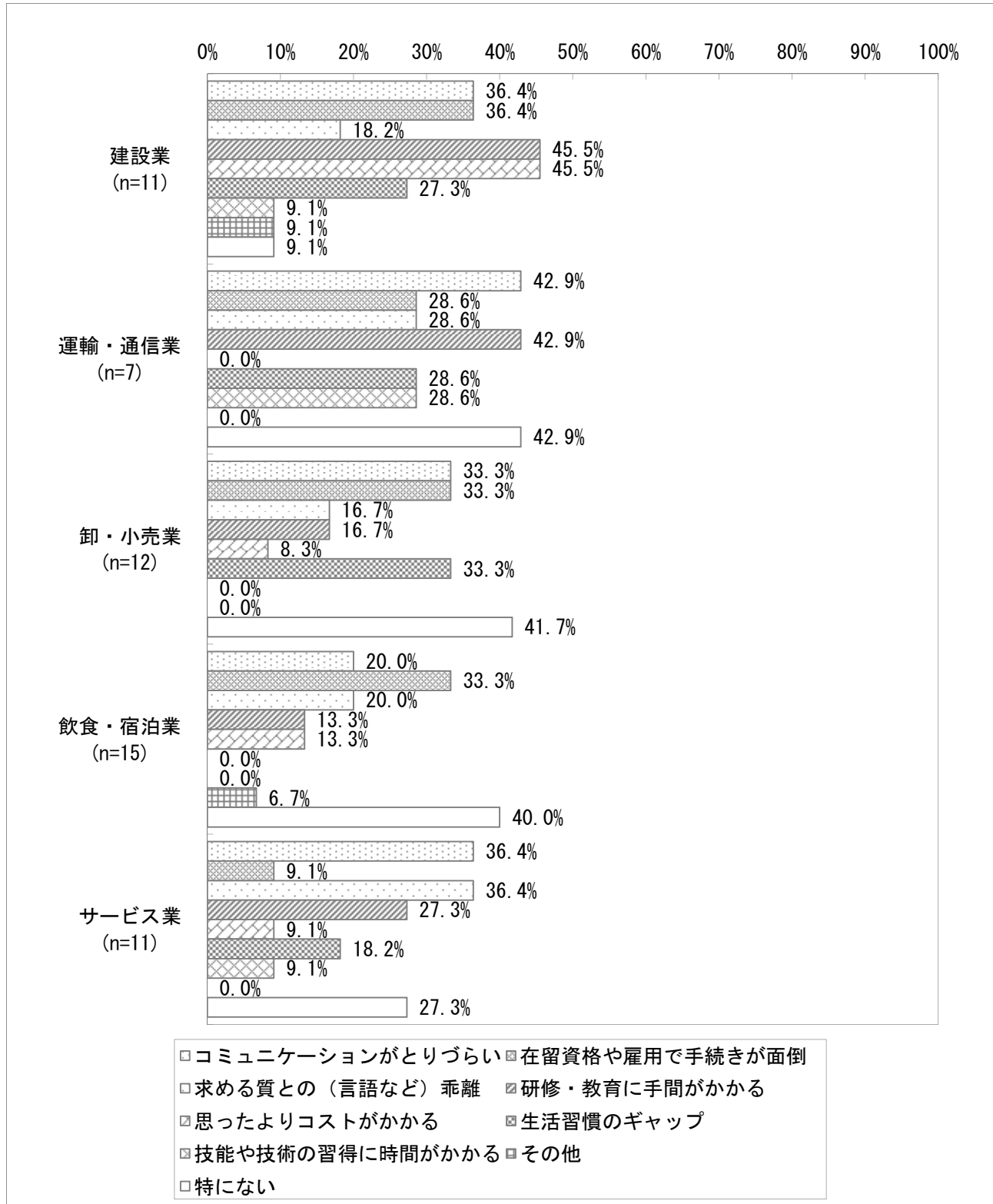
業種別にみると、『製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」の割合が58.8%で最も高く、以下「求める質との（言語など）乖離」が47.1%、「在留資格や雇用で手続きが面倒」が41.2%などとなっている。『非製造業』では「コミュニケーションがとりづらい」と「特にない」の割合がともに32.1%で最も高くなっている。次いで「在留資格や雇用で手続きが面倒」が28.6%、「研修・教育に手間がかかる」が26.8%の順となっている。なお、『製造業』では「特にない」と「その他」を除くすべての項目の割合が『非製造業』を上回っている。（図5-3、表5-1）

図5-3 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉(全体・業種別 回答割合[無回答を除く])



『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』では「研修・教育に時間がかかる」，「思ったよりコストがかかる」の割合がともに45.5%で最も高く、『サービス業』では「コミュニケーションがとりづらい」，「求める質との（言語など）乖離」の割合がともに36.4%で最も高くなっている。（図5-4，表5-1）

図 5-4 外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）  
（非製造業 個別業種別 回答割合〔無回答を除く〕）





雇用状況別（現在の雇用状況について、『雇用している』、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』、『雇用していない』の別）にみると、『雇用している』、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』と回答した事業所では、「コミュニケーションがとりづらい」の割合がともに34.1%、43.8%と最も高くなっている。（図5-4、表5-1）

なお『雇用している』では「思ったよりコストがかかる」、「特にない」の割合が『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』と比べて高くなっている。一方、『過去に雇用していたが、現在は雇用していない』では「研修・教育に時間がかかる」、「生活習慣のギャップ」の割合が、『雇用している』の割合と比べて10ポイント以上上回っている。（図5-4、表5-1）

図 5-5 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(全体・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

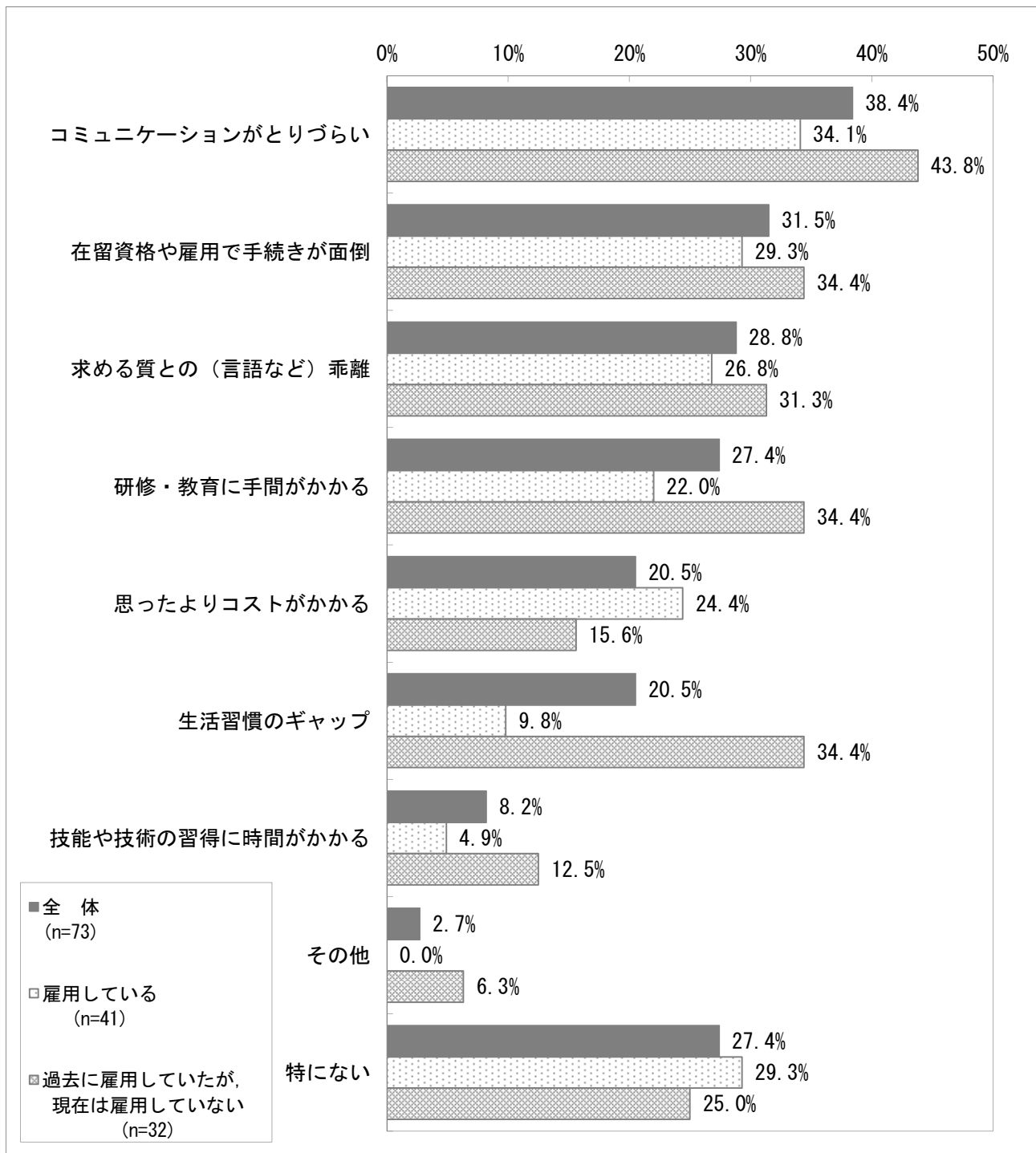


表 5-1 外国人労働者を雇用する上での課題〈複数回答〉

（全体・従業者規模別・業種別・雇用状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	コミュニケー ションが とりづらい	在留資格や雇用 で手続きが面倒	求める質との （言語など） 乖離	研修・教育に 手間がかかる	思ったより コストがかかる	生活習慣の ギャップ	技能や技術の 習得に時間 がかかる	その他	特になし
全 体	73	28 38.4%	23 31.5%	21 28.8%	20 27.4%	15 20.5%	15 20.5%	6 8.2%	2 2.7%	20 27.4%
<b>【従業者規模別】</b>										
4人以下	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%
5人～19人	13	5 38.5%	7 53.8%	3 23.1%	4 30.8%	5 38.5%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%
20人以上	57	22 38.6%	16 28.1%	17 29.8%	15 26.3%	10 17.5%	12 21.1%	5 8.8%	2 3.5%	16 28.1%
<b>【業種別】</b>										
製造業	17	10 58.8%	7 41.2%	8 47.1%	5 29.4%	6 35.3%	4 23.5%	2 11.8%	0 0.0%	2 11.8%
非製造業	56	18 32.1%	16 28.6%	13 23.2%	15 26.8%	9 16.1%	11 19.6%	4 7.1%	2 3.6%	18 32.1%
建設業	11	4 36.4%	4 36.4%	2 18.2%	5 45.5%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%
運輸・通信業	7	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%
卸・小売業	12	4 33.3%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	4 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%
飲食・宿泊業	15	3 20.0%	5 33.3%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 40.0%
サービス業	11	4 36.4%	1 9.1%	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%
<b>【雇用状況別】</b>										
雇用している (n=41)	41	14 34.1%	12 29.3%	11 26.8%	9 22.0%	10 24.4%	4 9.8%	2 4.9%	0 0.0%	12 29.3%
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない (n=32)	32	14 43.8%	11 34.4%	10 31.3%	11 34.4%	5 15.6%	11 34.4%	4 12.5%	2 6.3%	8 25.0%
雇用していない(n=0)	-	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

### 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較⑤

今回調査における外国人労働者を雇用する上での課題（複数回答）を前回調査と比べてみると、「コミュニケーションがとりづらい」の割合が6.8ポイント、「研修・教育に手間がかかる」が4.7ポイントそれぞれ低下した一方、「在留資格や雇用で手続きが面倒」の割合が7.7ポイント、「求める質との（言語など）乖離」が5.0ポイントそれぞれ上昇している。（図5-6、表5-2）

図 5-6 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])

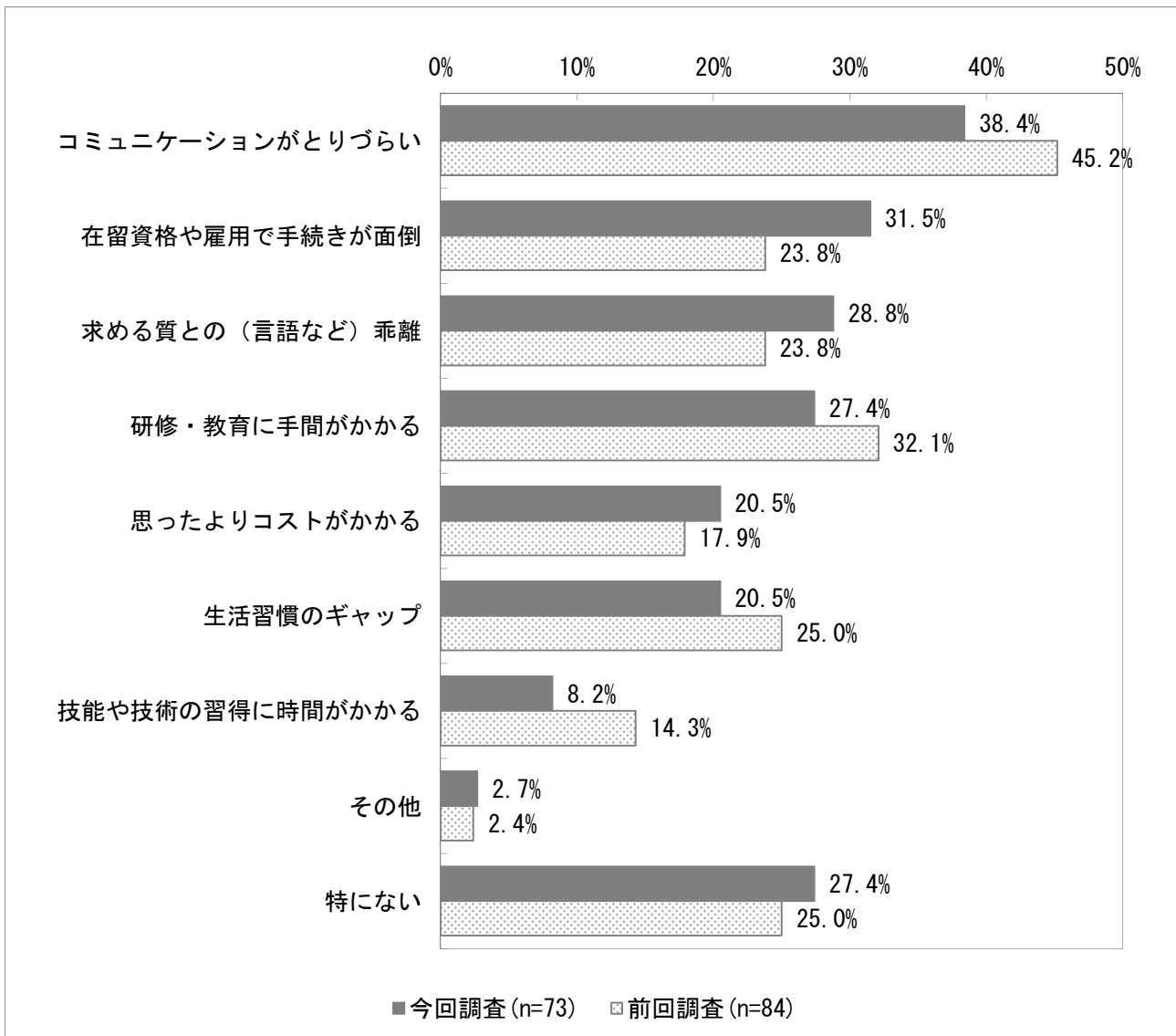


表 5-2 外国人労働者を雇用する上での課題<複数回答>(全体 上段:回答数 下段:回答割合)

	回答事業所数	コミュニケーションがとりづらい	在留資格や雇用で手続きが面倒	求める質との（言語など）乖離	研修・教育に手間がかかる	思ったよりコストがかかる	生活習慣のギャップ	技能や技術の習得に時間がかかる	その他	特にない
今回調査	73	28 38.4%	23 31.5%	21 28.8%	20 27.4%	15 20.5%	15 20.5%	6 8.2%	2 2.7%	20 27.4%
前回調査	84	38 45.2%	20 23.8%	20 23.8%	27 32.1%	15 17.9%	21 25.0%	12 14.3%	2 2.4%	21 25.0%

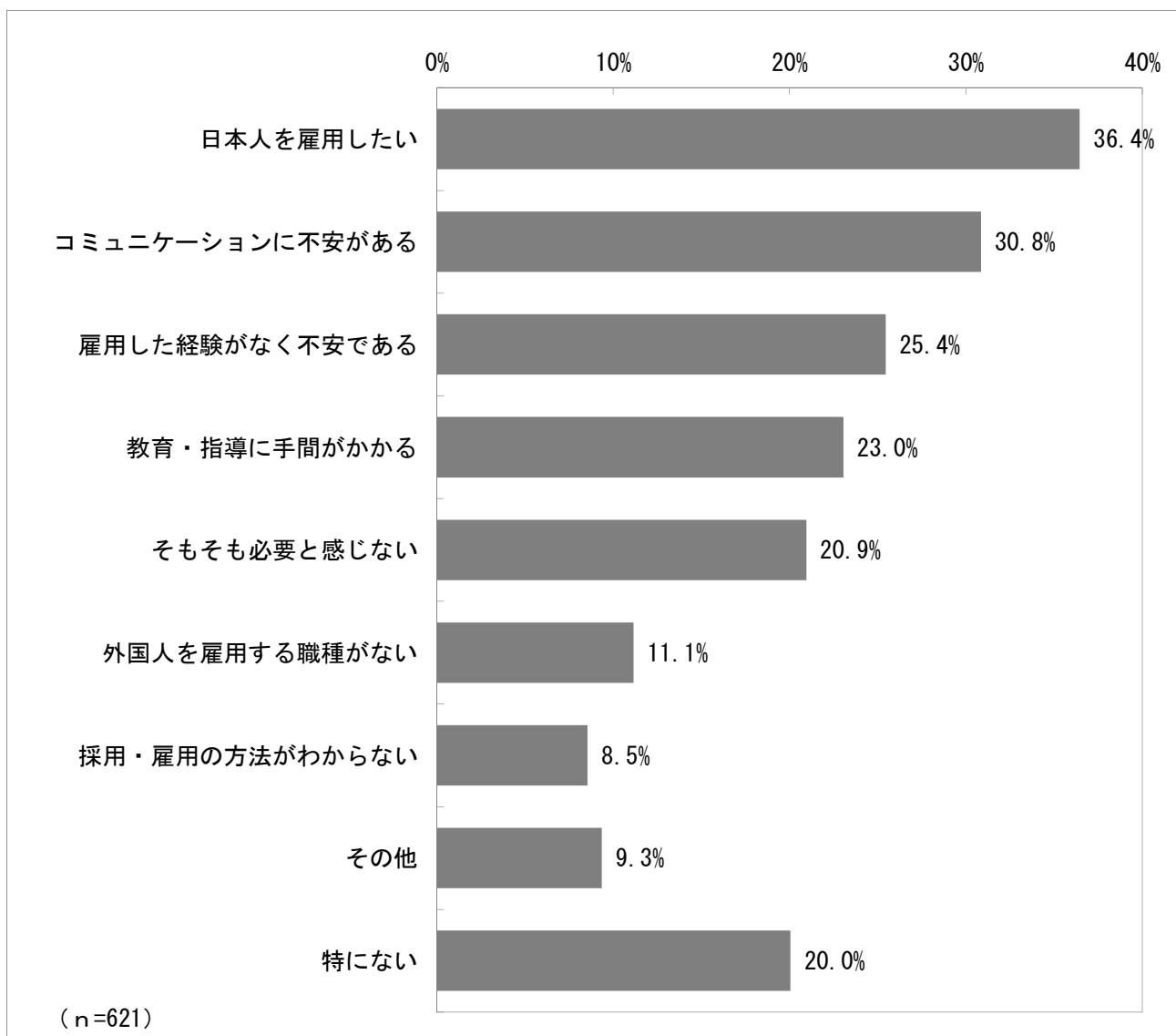
## 6. 外国人労働者を雇用しない理由

### ポイント

- 外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」のほか、「コミュニケーションに不安がある」、「雇用した経験がなく不安である」などが回答の上位に位置している。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」の割合が最も高くなっている。また『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「日本人を雇用したい」が最も高くなっている。

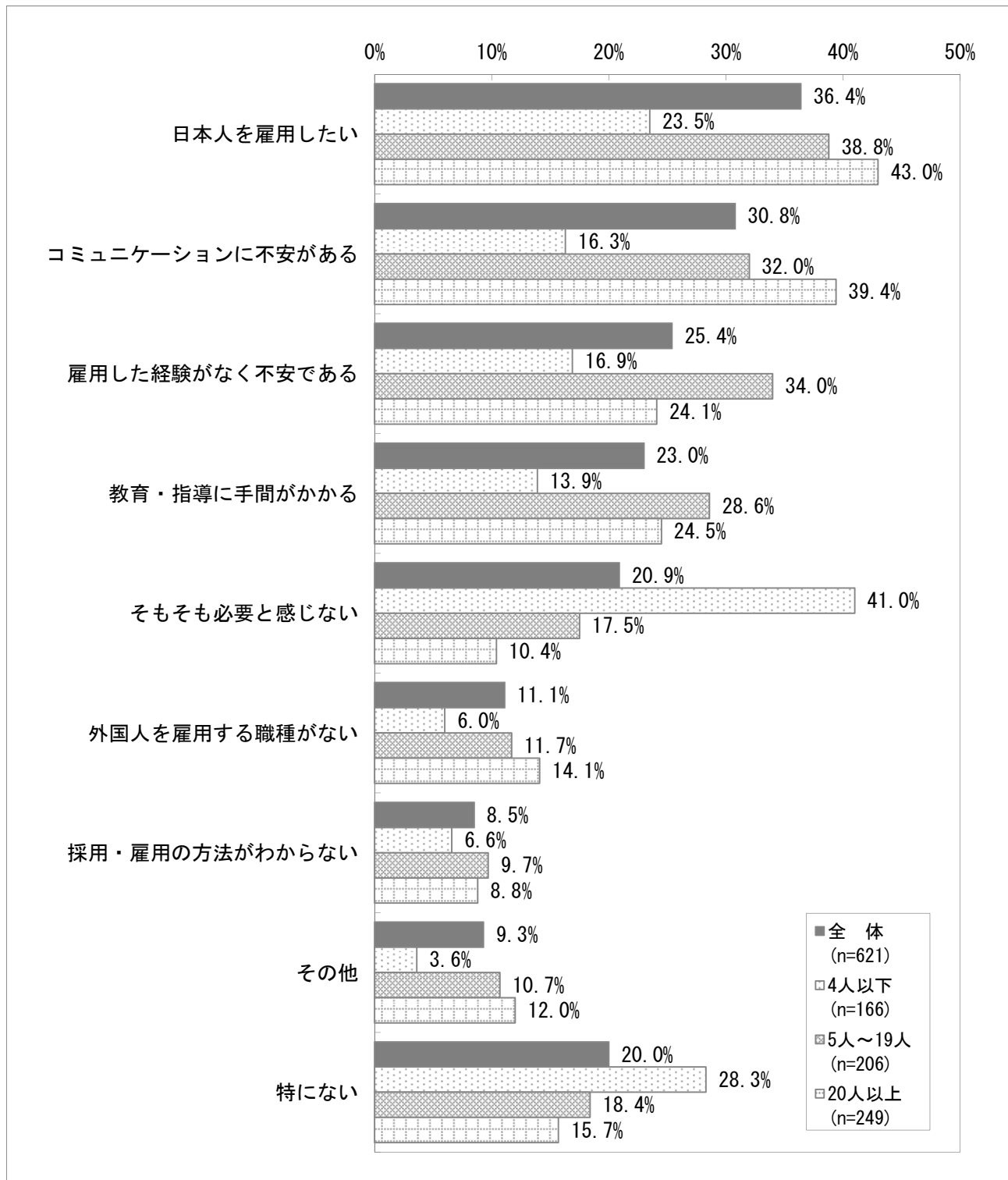
外国人労働者の現在の雇用状況について、「過去に雇用していたが、現在は雇用していない」、「雇用していない」と回答した先（n=621）を対象に外国人労働者を雇用しない理由について尋ねたところ（複数回答）、「日本人を雇用したい」の割合が36.4%と最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」が30.8%、「雇用した経験がなく不安である」が25.4%、「教育・指導に手間がかかる」が23.0%などとなっている。（図6-1、表6-1）

図6-1 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])



従業者規模別にみると、『4人以下』では「そもそも必要と感じない」の割合が41.0%最も高く、『5人～19人』、『20人以上』では「日本人を雇用したい」の割合がそれぞれ38.8%、43.0%で最も高くなっている。なお、「そもそも必要と感じない」は従業者規模が小さいほど高く、「日本人を雇用したい」、「コミュニケーションに不安がある」、「外国人を雇用する職種がない」などは従業者規模が大きいほど高くなっている。（図6-2, 表6-1）

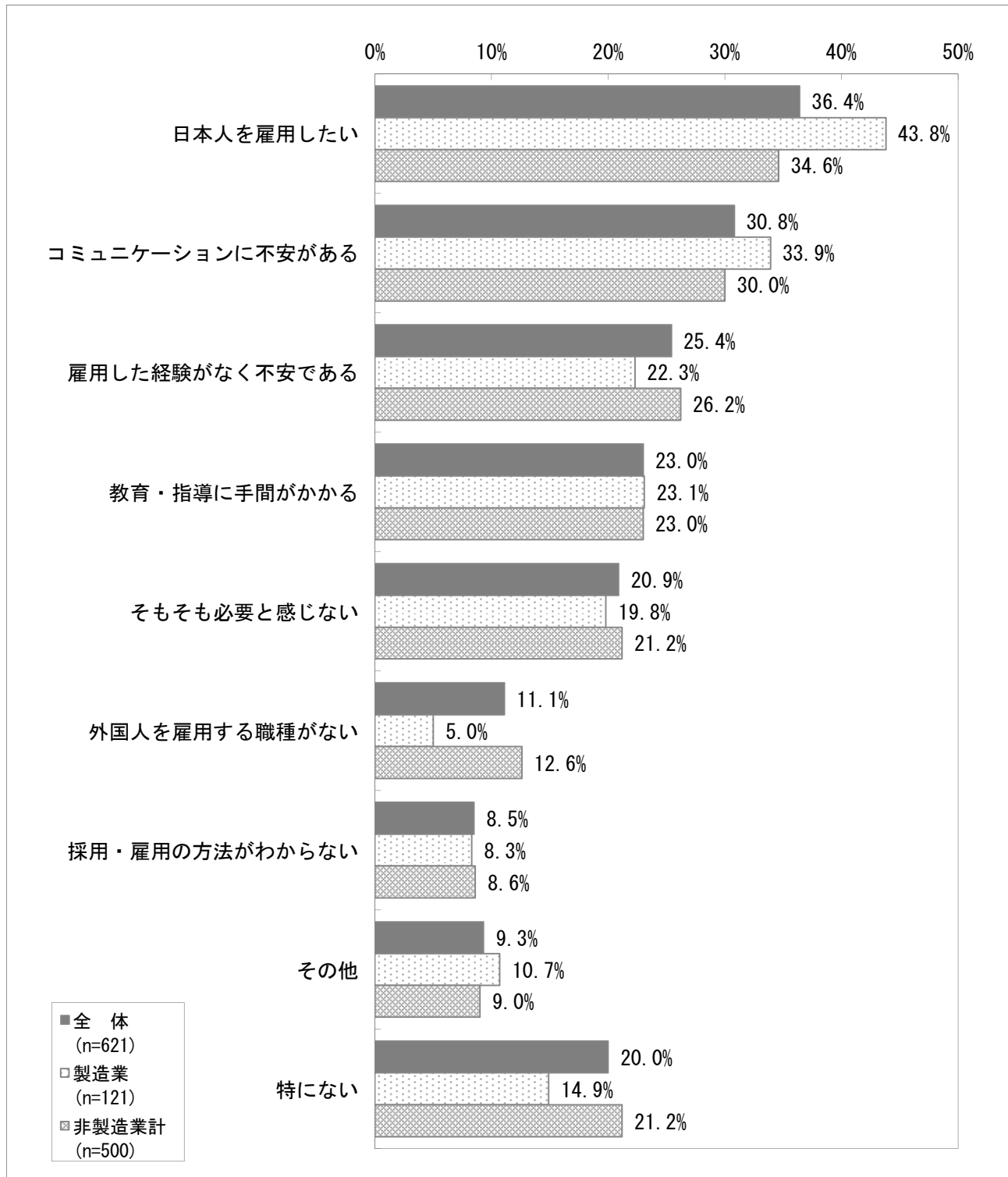
図6-2 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「日本人を雇用したい」の割合が43.8%で最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」が33.9%、「教育・指導に手間がかかる」が23.1%などとなっている。非製造業では「日本人を雇用したい」の割合が34.6%で最も高く、以下「コミュニケーションに不安がある」が30.0%、「雇用した経験がなく不安である」が26.2%などとなっている。（図6-3、表6-1）

『製造業』では「日本人を雇用したい」などの割合が『非製造業』と比べて高く、『非製造業』では「外国人を雇用する職種がない」などが『製造業』と比べて高くなっている。

図 6-3 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(全体・業種別 回答割合[無回答を除く])



『非製造業』の個別業種についてみると、『建設業』、『卸・小売業』、『サービス業』では「日本人を雇用したい」の割合が最も高く、『飲食・宿泊業』では「コミュニケーションに不安がある」の割合が最も高くなっている。（図6-4、表6-1）

図 6-4 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>（非製造業 個別業種別 回答割合[無回答を除く]）

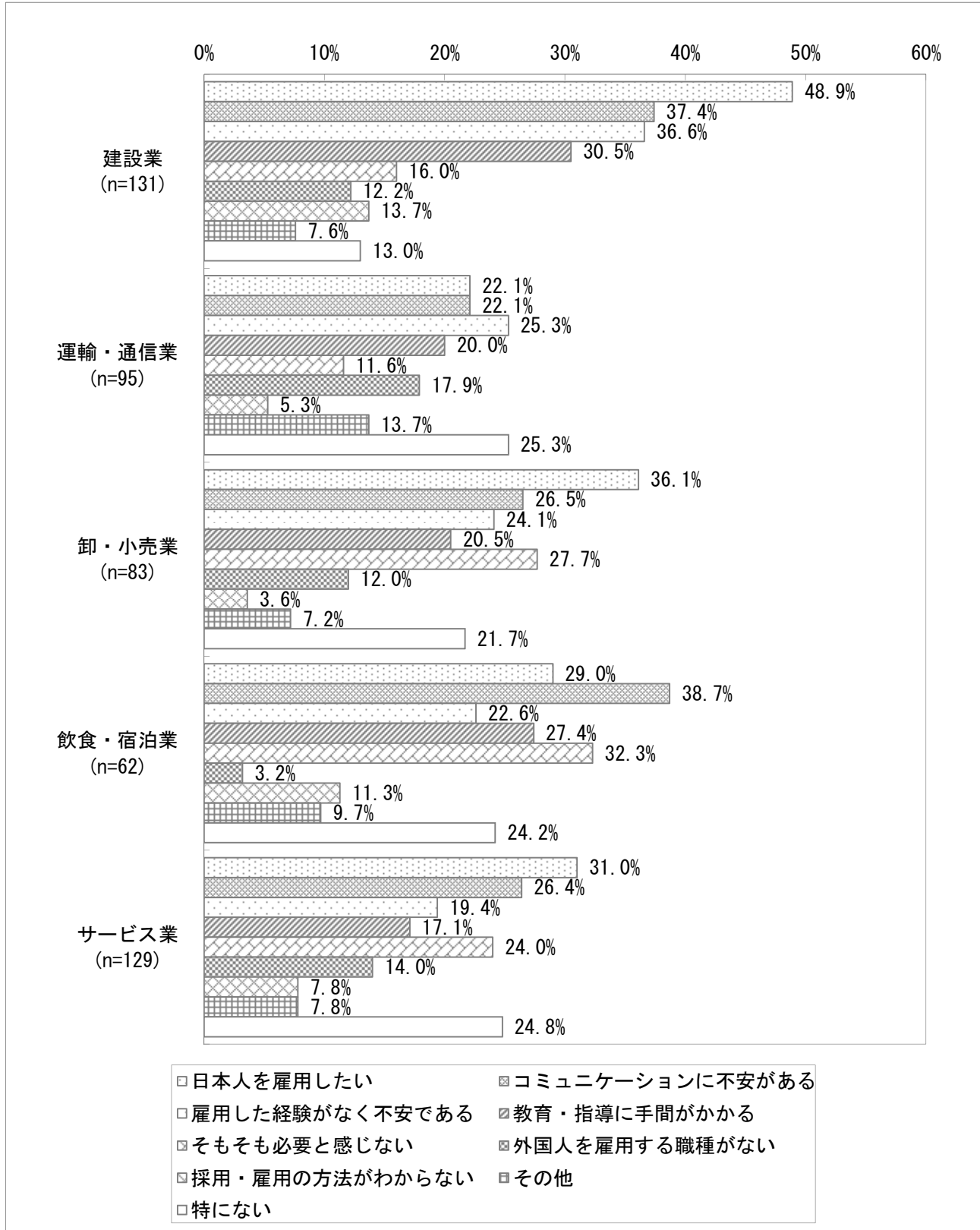


表 6-1 外国人労働者を雇用しない理由〈複数回答〉

（全体・従業者規模別・業種別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	日本人を雇用 したい	コミュニケー ションに不安が ある	雇用した経験が なく不安である	そもそも必要と 感じない	教育・指導に 手間がかかる	外国人を雇用 する職種がない	採用・雇用の方 法がわからない	その他	特になし
全 体	621	226 36.4%	191 30.8%	158 25.4%	143 23.0%	130 20.9%	69 11.1%	53 8.5%	58 9.3%	124 20.0%
<b>【従業者規模別】</b>										
4人以下	166	39 23.5%	27 16.3%	28 16.9%	23 13.9%	68 41.0%	10 6.0%	11 6.6%	6 3.6%	47 28.3%
5人～19人	206	80 38.8%	66 32.0%	70 34.0%	59 28.6%	36 17.5%	24 11.7%	20 9.7%	22 10.7%	38 18.4%
20人以上	249	107 43.0%	98 39.4%	60 24.1%	61 24.5%	26 10.4%	35 14.1%	22 8.8%	30 12.0%	39 15.7%
<b>【業種別】</b>										
製造業	121	53 43.8%	41 33.9%	27 22.3%	28 23.1%	24 19.8%	6 5.0%	10 8.3%	13 10.7%	18 14.9%
非製造業	500	173 34.6%	150 30.0%	131 26.2%	115 23.0%	106 21.2%	63 12.6%	43 8.6%	45 9.0%	106 21.2%
建設業	131	64 48.9%	49 37.4%	48 36.6%	40 30.5%	21 16.0%	16 12.2%	18 13.7%	10 7.6%	17 13.0%
運輸・通信業	95	21 22.1%	21 22.1%	24 25.3%	19 20.0%	11 11.6%	17 17.9%	5 5.3%	13 13.7%	24 25.3%
卸・小売業	83	30 36.1%	22 26.5%	20 24.1%	17 20.5%	23 27.7%	10 12.0%	3 3.6%	6 7.2%	18 21.7%
飲食・宿泊業	62	18 29.0%	24 38.7%	14 22.6%	17 27.4%	20 32.3%	2 3.2%	7 11.3%	6 9.7%	15 24.2%
サービス業	129	40 31.0%	34 26.4%	25 19.4%	22 17.1%	31 24.0%	18 14.0%	10 7.8%	10 7.8%	32 24.8%



## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較⑥

今回調査における外国人労働者を雇用しない理由（複数回答）を前回調査と比べてみると、上位にある「日本人を雇用したい」、「コミュニケーションに不安がある」、「雇用した経験がなく不安である」の割合がわずかに上昇している。一方、「そもそも必要と感じない」の割合が5.1ポイント低下している。（図6-5,表6-2）

図 6-5 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(全体 回答割合[無回答を除く])

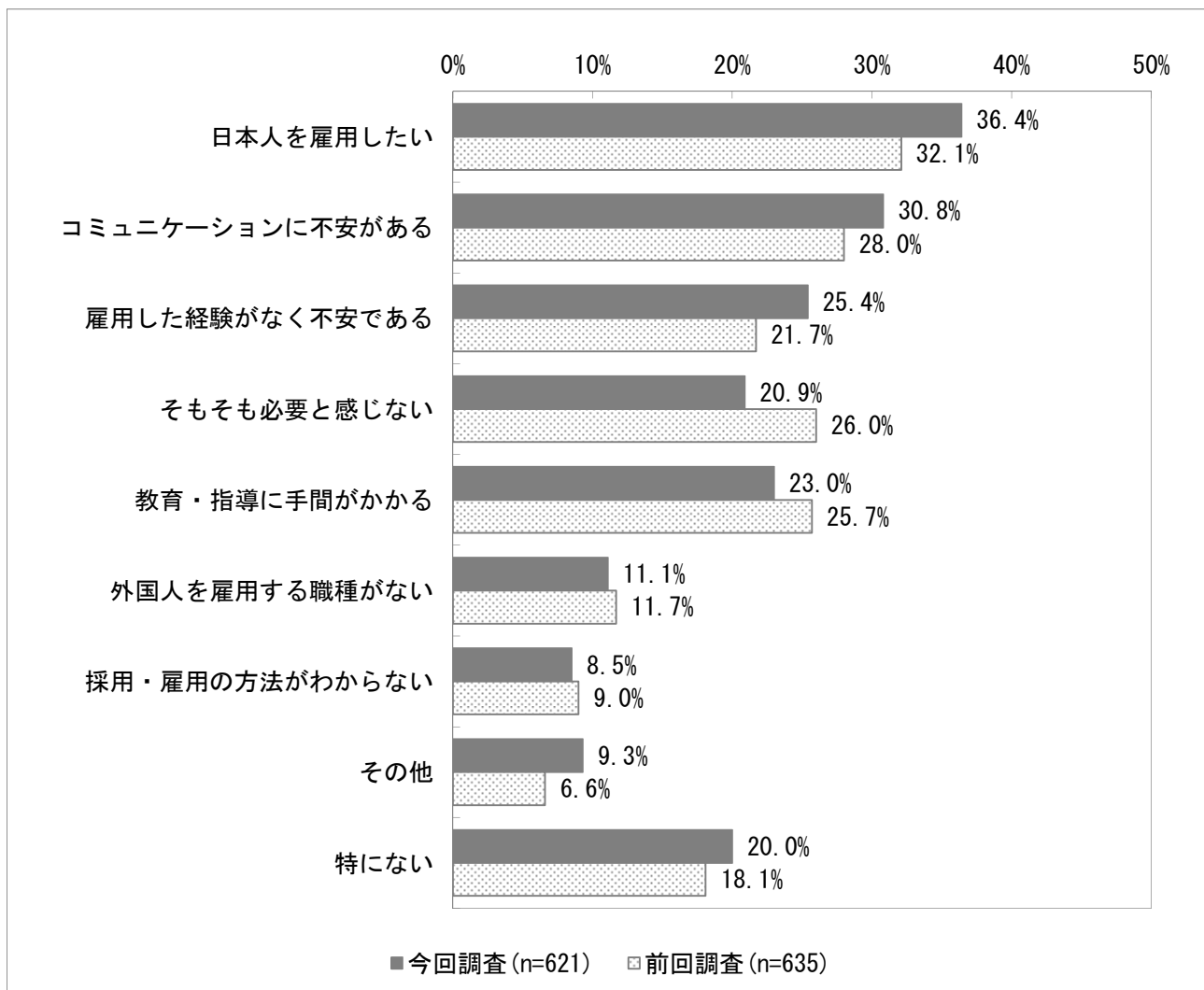


表 6-2 外国人労働者を雇用しない理由<複数回答>(全体 上段:回答数 下段:回答割合)

	回答事業所数	日本人を雇用したい	コミュニケーションに不安がある	雇用した経験がなく不安である	教育・指導に手間がかかる	そもそも必要と感じない	外国人を雇用する職種がない	採用・雇用の方法がわからない	その他	特になし
今回調査	621	226 36.4%	191 30.8%	158 25.4%	143 23.0%	130 20.9%	69 11.1%	53 8.5%	58 9.3%	124 20.0%
前回調査	635	204 32.1%	178 28.0%	138 21.7%	165 26.0%	163 25.7%	74 11.7%	57 9.0%	42 6.6%	115 18.1%

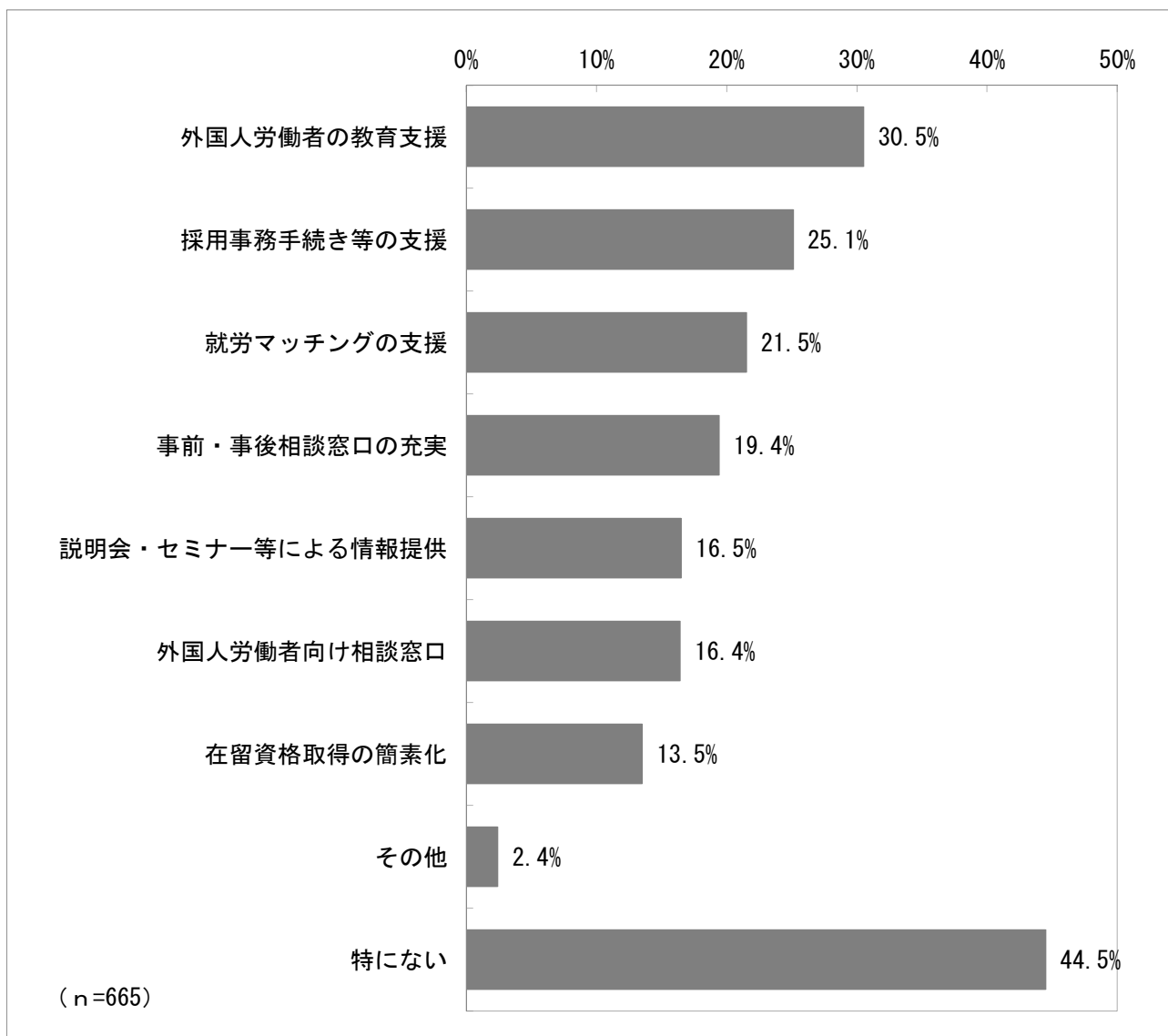
## 7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度

### ポイント

- 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「外国人労働者の教育支援」、「採用事務手続き等の支援」、「就労マッチングの支援」などを求める声がある一方、「特にない」の割合が最も高くなっている。
- 従業者規模別にみると、すべての規模で「特にない」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』とも「特にない」の割合が最も高くなっている。

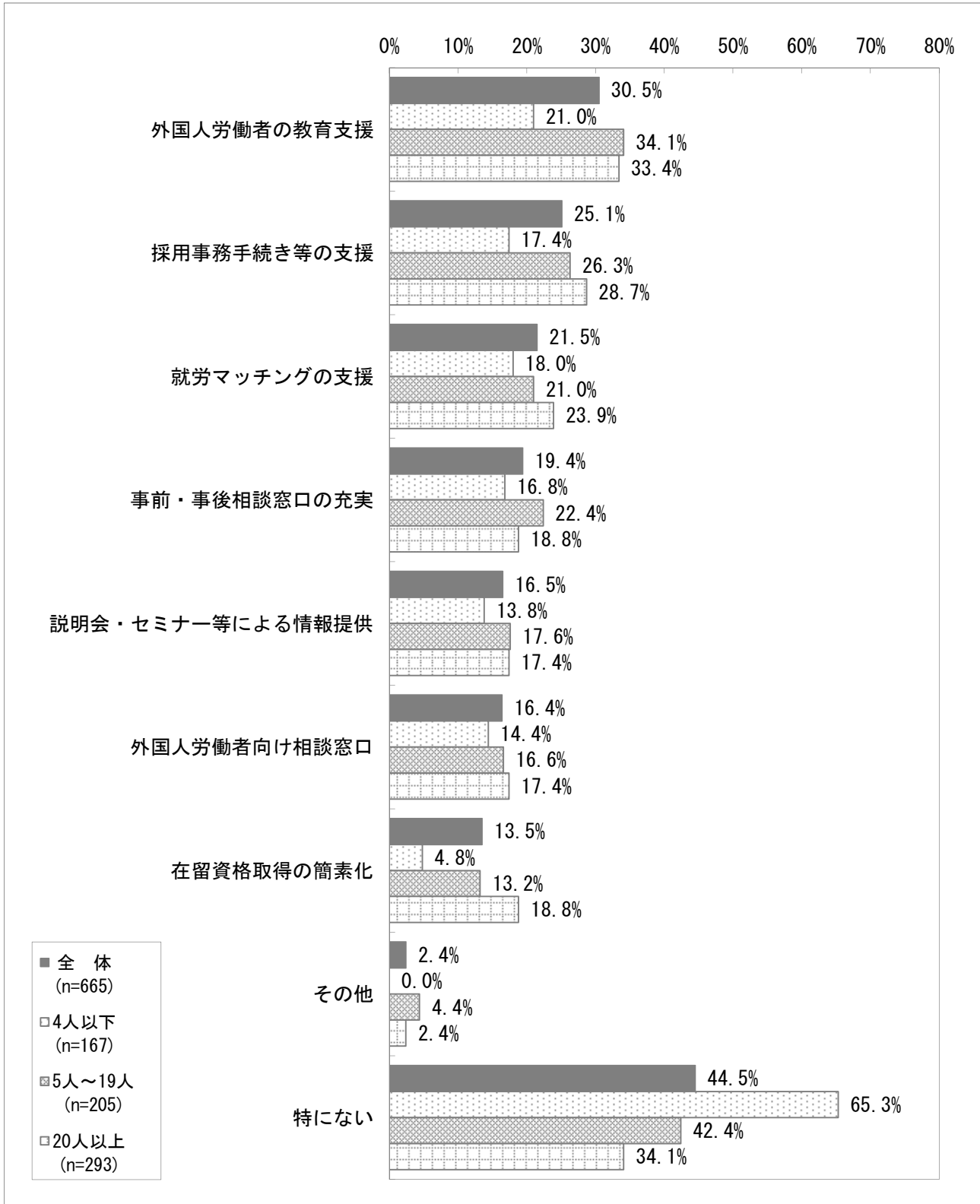
外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について尋ねたところ（複数回答）、「特にない」の割合が44.5%で最も高く、次いで「外国人労働者の教育支援」が30.5%、「採用事務手続き等の支援」が25.1%、「就労マッチングの支援」が21.5%などの順となっている。（図7-1、表7-1）

図 7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体 回答割合〔無回答を除く〕）



従業員規模別にみると、すべての規模で「特にない」の割合が最も高くなっている。特に『4人以下』の規模では65.3%で6割台半ばとなり特に高くなっている。（図7-2、表7-1）

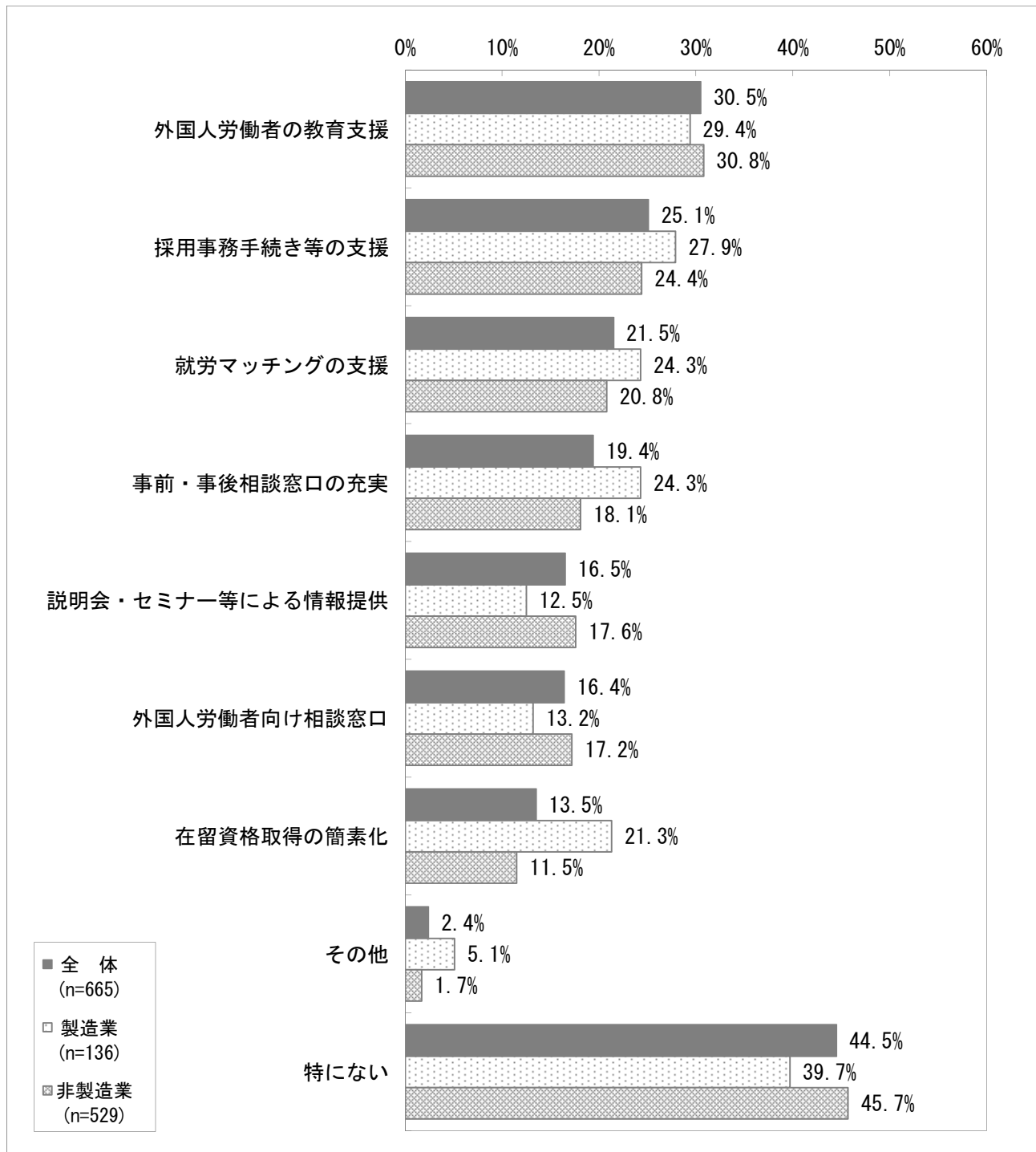
図7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体・従業員規模別 回答割合〔無回答を除く〕）



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「特にない」の割合が最も高くなっている（図7-3、表7-1）。

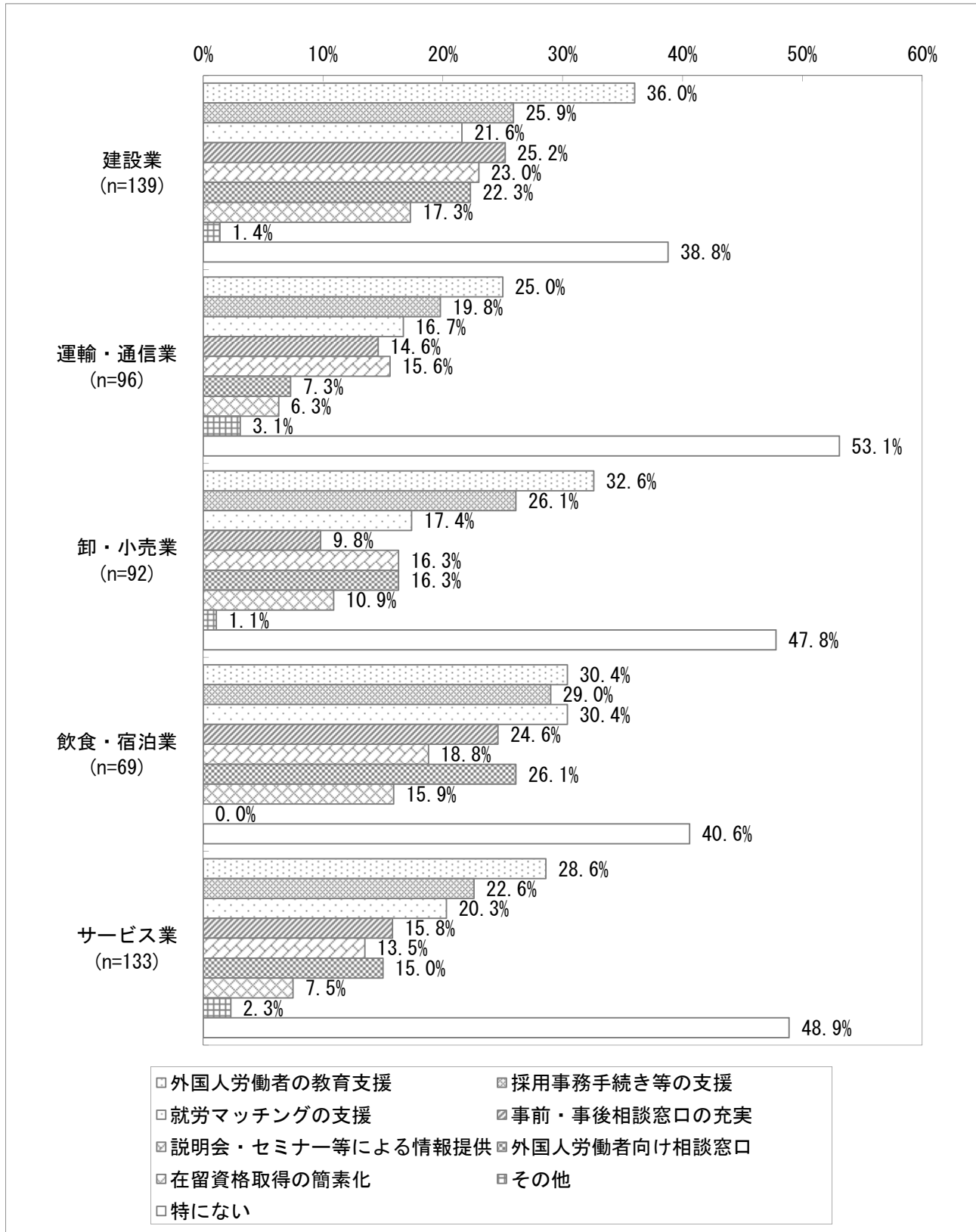
『製造業』では「採用事務手続き等の支援」、「就労マッチングの支援」、「在留資格取得の簡素化」の割合が『非製造業』に比べて高くなっている。一方、『非製造業』では「説明会・セミナー等による情報提供」、「外国人労働者向け相談窓口」、「特にない」の割合が『製造業』に比べて高くなっている。（表7-1）

図 7-3 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体・業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



『非製造業』の個別業種についてみると、すべての業種において「特にない」の割合が最も高くなっている。（図7-4、表6-1）

図7-4 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（非製造業 個別業種別 回答割合〔無回答を除く〕）



雇用状況別にみると、『雇用している』と回答した事業所では「外国人労働者の教育支援」，「在留資格取得の簡素化」の割合がともに31.0%で最も高く、次いで「採用事務手続き等の支援」が28.6%となっている。また『過去に雇用していたが、現在雇用していない』では「特にない」の割合が34.4%で最も高く、以下「就労マッチングの支援」，「在留資格取得の簡素化」がともに31.3%となっている。なお『雇用していない』では「特にない」の割合が46.5%で最も高く半数近くを占めている。（図7-5、表7-1）

図7-5 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体・雇用状況別 回答割合〔無回答を除く〕）

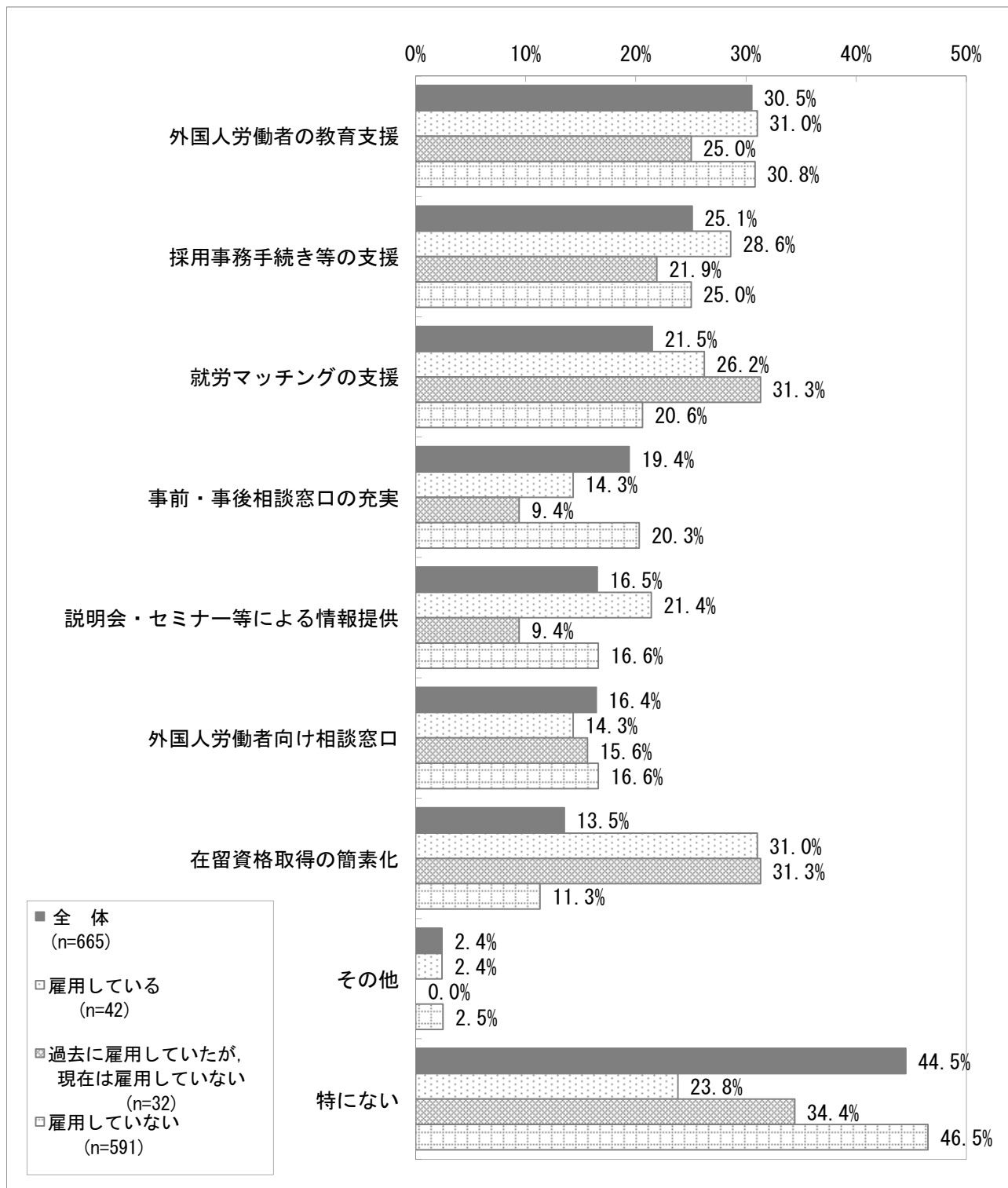


表 7-1 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉

（全体・従業員規模別・業種別・雇用状況別 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答 事業所数	外国人労働者の 教育支援	採用事務手続き 等の支援	就労マッチング の支援	事前・事後相談 窓口の充実	説明会・セミ ナー等による 情報提供	外国人労働者 向け相談窓口	在留資格取得の 簡素化	その他	特にない
全 体	665	203 30.5%	167 25.1%	143 21.5%	129 19.4%	110 16.5%	109 16.4%	90 13.5%	16 2.4%	296 44.5%
<b>【従業員規模別】</b>										
4人以下	167	35 21.0%	29 17.4%	30 18.0%	28 16.8%	23 13.8%	24 14.4%	8 4.8%	0 0.0%	109 65.3%
5人～19人	205	70 34.1%	54 26.3%	43 21.0%	46 22.4%	36 17.6%	34 16.6%	27 13.2%	9 4.4%	87 42.4%
20人以上	293	98 33.4%	84 28.7%	70 23.9%	55 18.8%	51 17.4%	51 17.4%	55 18.8%	7 2.4%	100 34.1%
<b>【業種別】</b>										
製造業	136	40 29.4%	38 27.9%	33 24.3%	33 24.3%	17 12.5%	18 13.2%	29 21.3%	7 5.1%	54 39.7%
非製造業	529	163 30.8%	129 24.4%	110 20.8%	96 18.1%	93 17.6%	91 17.2%	61 11.5%	9 1.7%	242 45.7%
建設業	139	50 36.0%	36 25.9%	30 21.6%	35 25.2%	32 23.0%	31 22.3%	24 17.3%	2 1.4%	54 38.8%
運輸・通信業	96	24 25.0%	19 19.8%	16 16.7%	14 14.6%	15 15.6%	7 7.3%	6 6.3%	3 3.1%	51 53.1%
卸・小売業	92	30 32.6%	24 26.1%	16 17.4%	9 9.8%	15 16.3%	15 16.3%	10 10.9%	1 1.1%	44 47.8%
飲食・宿泊業	69	21 30.4%	20 29.0%	21 30.4%	17 24.6%	13 18.8%	18 26.1%	11 15.9%	0 0.0%	28 40.6%
サービス業	133	38 28.6%	30 22.6%	27 20.3%	21 15.8%	18 13.5%	20 15.0%	10 7.5%	3 2.3%	65 48.9%
<b>【雇用状況別】</b>										
雇用している	42	13 31.0%	12 28.6%	11 26.2%	6 14.3%	9 21.4%	6 14.3%	13 31.0%	1 2.4%	10 23.8%
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	32	8 25.0%	7 21.9%	10 31.3%	3 9.4%	3 9.4%	5 15.6%	10 31.3%	0 0.0%	11 34.4%
雇用していない	591	182 30.8%	148 25.0%	122 20.6%	120 20.3%	98 16.6%	98 16.6%	67 11.3%	15 2.5%	275 46.5%

## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較⑦

今回調査における外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度（複数回答）を前回調査と比べてみると、「特にない」の割合が6.5ポイント上昇した一方、その他の項目は概ね低下している。（図7-6, 表7-2）

図7-6 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体 回答割合〔無回答を除く〕）

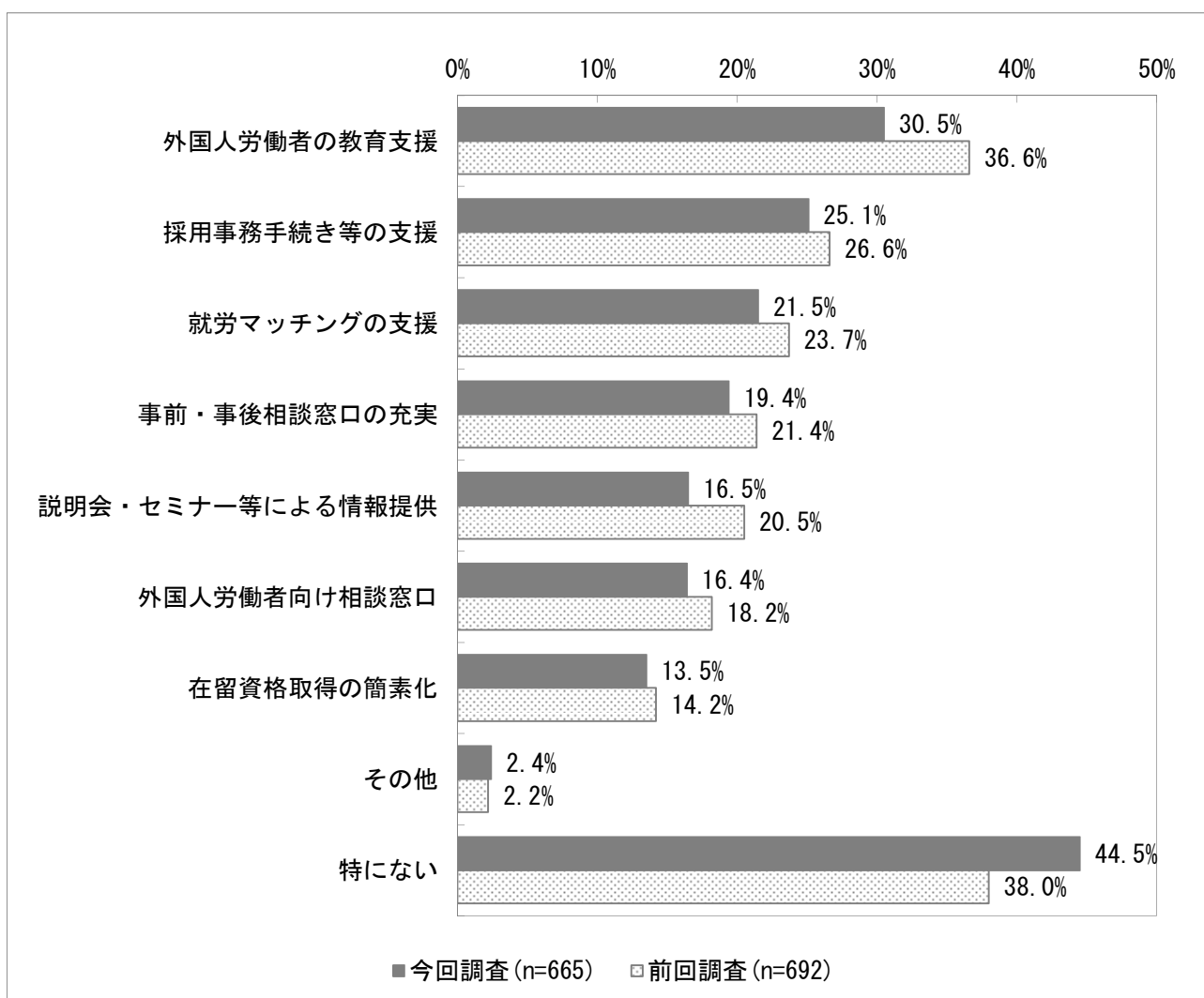


表7-2 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度〈複数回答〉  
（全体 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答事業所数	外国人労働者の教育支援	採用事務手続き等の支援	就労マッチングの支援	事前・事後相談窓口の充実	説明会・セミナー等による情報提供	外国人労働者向け相談窓口	在留資格取得の簡素化	その他	特にない
今回調査	665	203 30.5%	167 25.1%	143 21.5%	129 19.4%	110 16.5%	109 16.4%	90 13.5%	16 2.4%	296 44.5%
前回調査	692	253 36.6%	184 26.6%	164 23.7%	148 21.4%	142 20.5%	126 18.2%	98 14.2%	15 2.2%	263 38.0%



## 8. 外国人労働者の今後の雇用意向

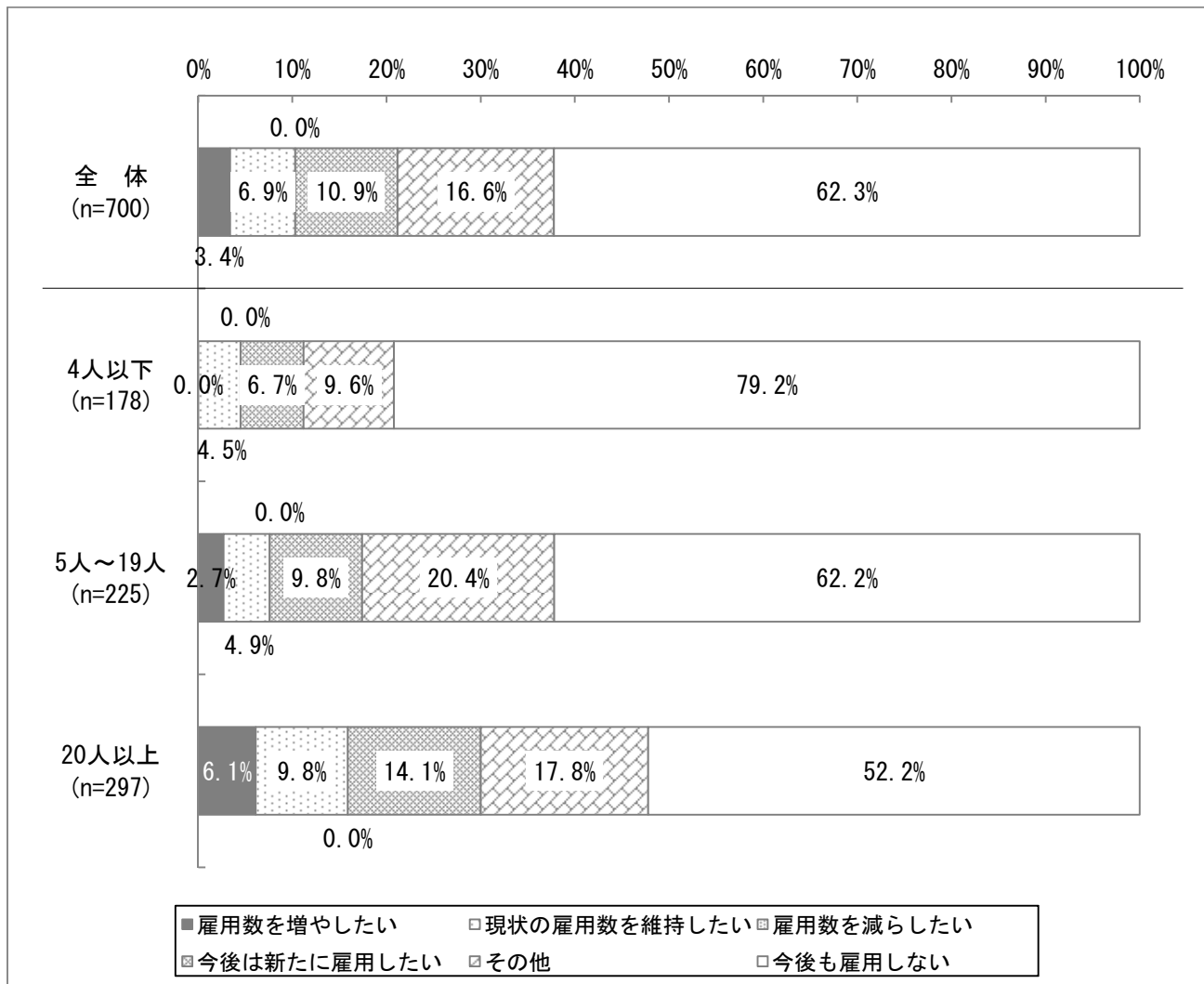
### ポイント

- 外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「雇用数を増やしたい」（3.4%）、「現状の雇用数を維持したい」（6.9%）がある一方、「今後も雇用しない」の割合が6割を超えるなど、市内事業所の外国人労働者雇用に対する消極的な姿勢がうかがえる。
- 従業者規模別にみると、すべての規模で「今後も雇用しない」の割合が最も高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「今後も雇用しない」の割合が最も高くなっている。

外国人労働者の今後の雇用意向について尋ねたところ、「今後も雇用しない」の割合が62.3%と特に高く、以下「その他」が16.6%、「今後は新たに雇用したい」が10.9%、「現状の雇用数を維持したい」が6.9%などとなっている。（図8-1、表8-1）

従業者規模別にみると、「今後も雇用しない」の割合は『4人以下』では79.2%、『5人～19人』では62.2%、『20人以上』で52.2%と、従業者規模が小さいほど高くなっている。（図8-1、表8-1）

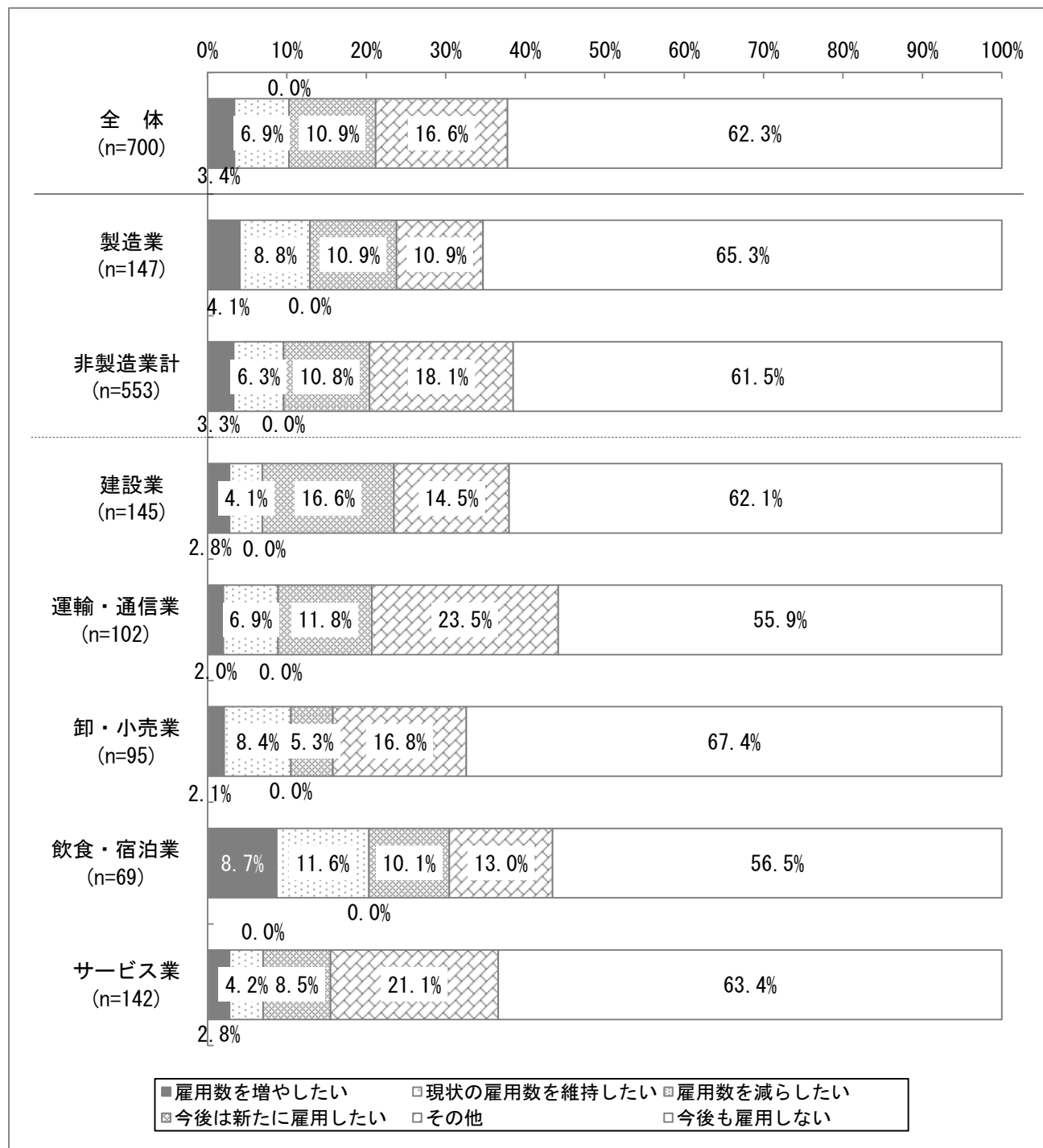
図8-1 外国人労働者の今後の雇用意向(全体・従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』では「今後も雇用しない」の割合が65.3%で最も高く、以下「今後は新たに雇用したい」と「その他」がともに10.9%となっている。『非製造業』では「今後も雇用しない」の割合が61.5%で最も高く、以下「その他」が18.1%、「今後は新たに雇用したい」が10.8%などとなっている。（図8-2、表8-1）

『非製造業』の個別業種についてみると、「今後も雇用しない」の割合は『卸・小売業』が67.4%で最も高く、次いで『サービス業』が63.4%、『建設業』が62.1%、『飲食・宿泊業』が56.5%、『運輸・通信業』が55.9%と続いている。また「今後は新たに雇用したい」の割合は『建設業』が16.6%、『運輸・通信業』が11.8%、『飲食・宿泊業』が10.1%となっている。（図8-2、表8-1）

図 8-2 外国人労働者の今後の雇用意向（全体・業種別 回答割合[無回答を除く]）



雇用状況別にみると、『雇用している』と回答した事業所では、「現状の雇用数を維持したい」の割合が60.5%と最も高く、次いで「雇用数を増やしたい」が34.9%で続いている。一方、『過去に雇用していたが、現在雇用していない』、『雇用していない』と回答した事業所では、「今後も雇用しない」の割合が最も高くなっている。（図8-3、表8-1）

図 8-3 外国人労働者の今後の雇用意向(全体・雇用状況別 回答割合[無回答を除く])

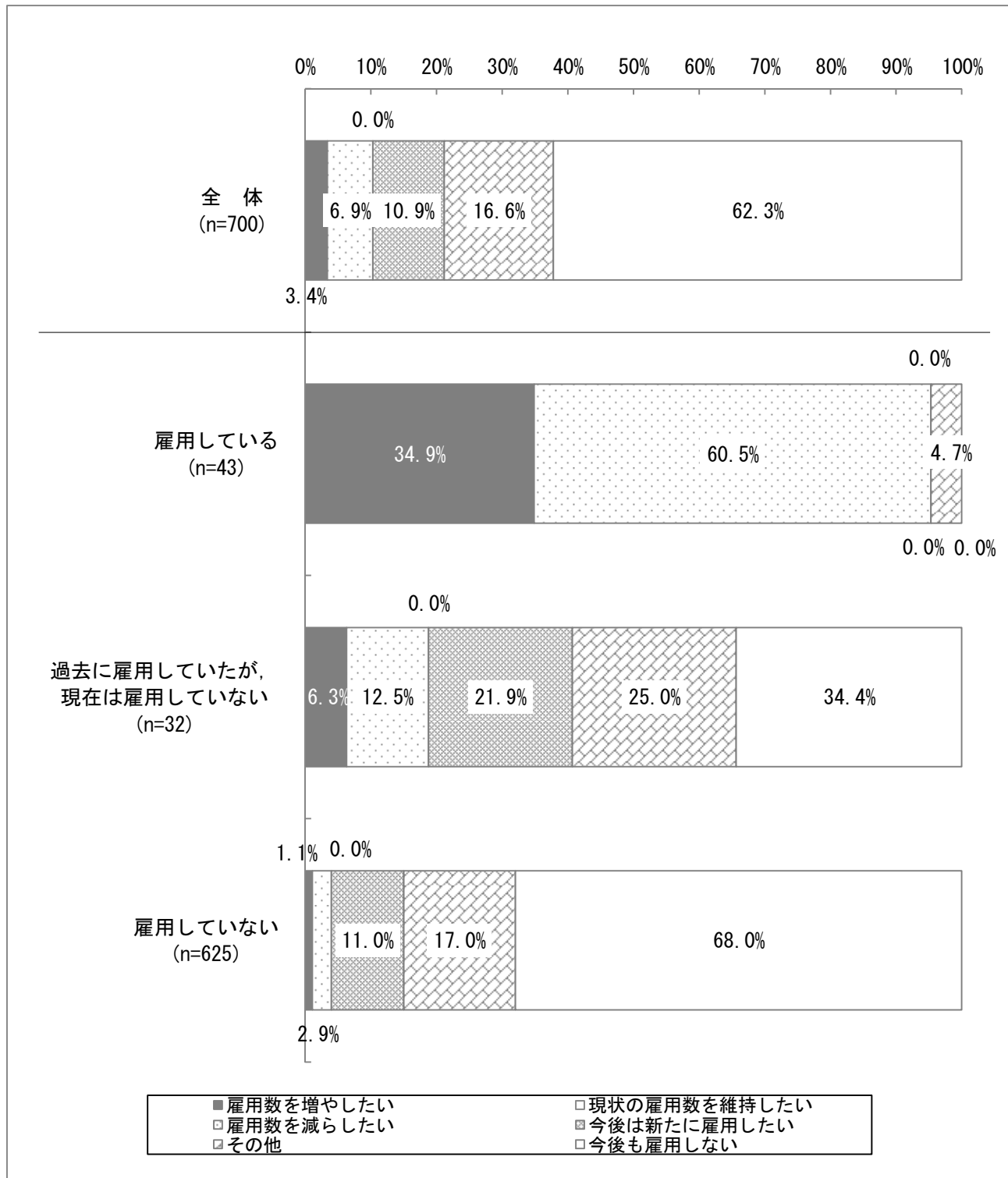


表 8-1 外国人労働者の今後の雇用意向

（全体・従業者規模別・業種別・雇用状況別 上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	雇用数を 増やしたい	現状の雇用数を 維持したい	雇用数を 減らしたい	今後は新たに 雇用したい	その他	今後も 雇用しない
全 体	700	24 3.4%	48 6.9%	0 0.0%	76 10.9%	116 16.6%	436 62.3%
<b>【従業者規模別】</b>							
4人以下	178	0 0.0%	8 4.5%	0 0.0%	12 6.7%	17 9.6%	141 79.2%
5人～19人	225	6 2.7%	11 4.9%	0 0.0%	22 9.8%	46 20.4%	140 62.2%
20人以上	297	18 6.1%	29 9.8%	0 0.0%	42 14.1%	53 17.8%	155 52.2%
<b>【業種別】</b>							
製造業	147	6 4.1%	13 8.8%	0 0.0%	16 10.9%	16 10.9%	96 65.3%
非製造業	553	18 3.3%	35 6.3%	0 0.0%	60 10.8%	100 18.1%	340 61.5%
建設業	145	4 2.8%	6 4.1%	0 0.0%	24 16.6%	21 14.5%	90 62.1%
運輸・通信業	102	2 2.0%	7 6.9%	0 0.0%	12 11.8%	24 23.5%	57 55.9%
卸・小売業	95	2 2.1%	8 8.4%	0 0.0%	5 5.3%	16 16.8%	64 67.4%
飲食・宿泊業	69	6 8.7%	8 11.6%	0 0.0%	7 10.1%	9 13.0%	39 56.5%
サービス業	142	4 2.8%	6 4.2%	0 0.0%	12 8.5%	30 21.1%	90 63.4%
<b>【雇用状況別】</b>							
雇用している	43	15 34.9%	26 60.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.7%	0 0.0%
過去に雇用していたが、 現在は雇用していない	32	2 6.3%	4 12.5%	0 0.0%	7 21.9%	8 25.0%	11 34.4%
雇用していない	625	7 1.1%	18 2.9%	0 0.0%	69 11.0%	106 17.0%	425 68.0%

## 【参考】今回調査と前回調査（令和元年度上期）との比較⑧

今回調査における外国人労働者の今後の雇用意向を前回調査と比べてみると、「今後も雇用しない」の割合が8.4ポイント上昇した。一方、「現状の雇用数を維持したい」は11.9ポイント低下している。（図8-4、表8-2）

図8-4 外国人労働者の今後の雇用意向（全体 回答割合[無回答を除く]）

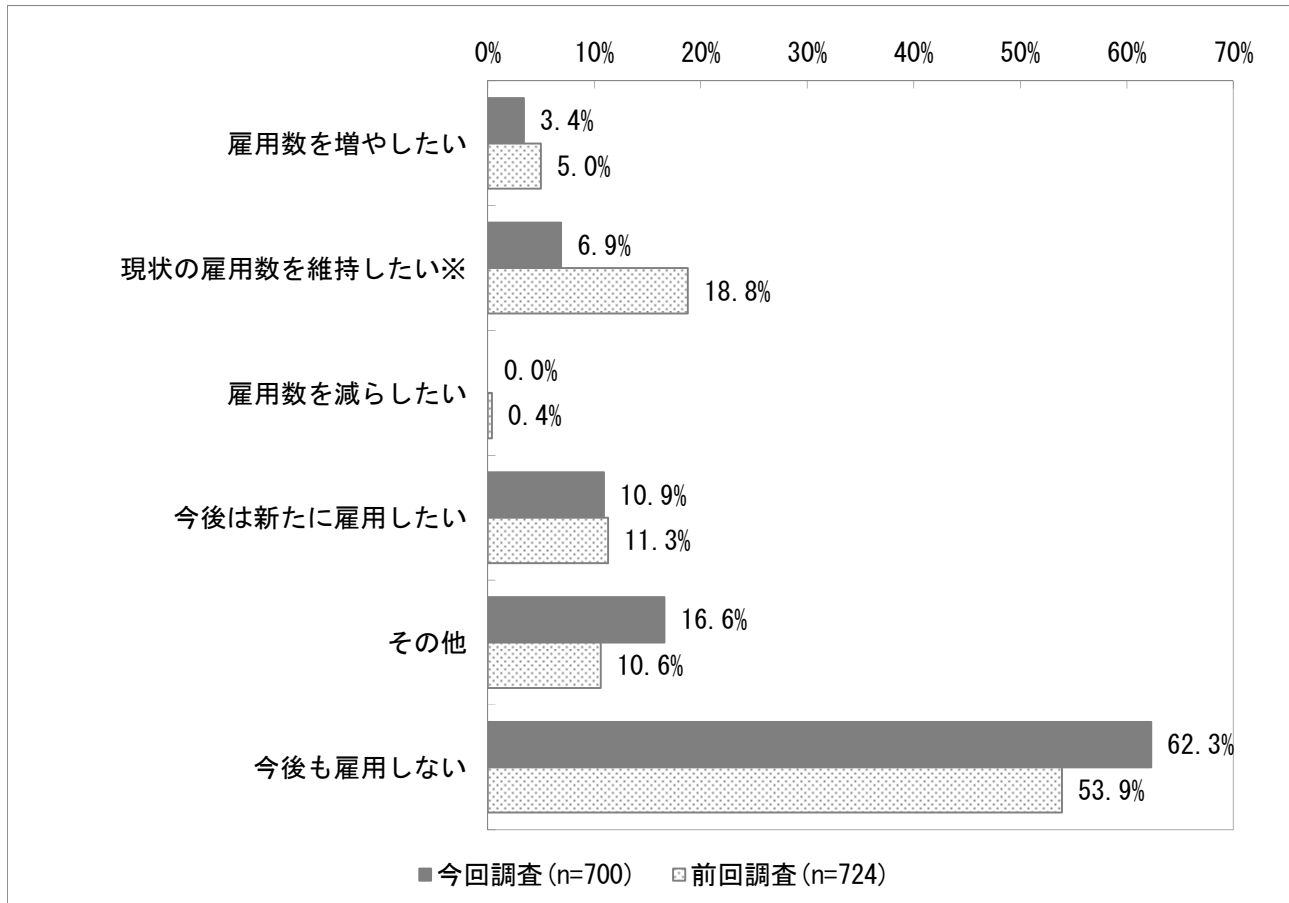


表8-2 外国人労働者の今後の雇用意向（全体 上段:回答数 下段:回答割合）

	回答事業所数	雇用数を増やしたい	現状の雇用数を維持したい※	雇用数を減らしたい	今後は新たに雇用したい	その他	今後も雇用しない
今回調査	700	24	48	0	76	116	436
		3.4%	6.9%	0.0%	10.9%	16.6%	62.3%
前回調査	724	36	136	3	82	77	390
		5.0%	18.8%	0.4%	11.3%	10.6%	53.9%

※「現状の雇用数を維持したい」は、前回調査では「現状維持」としていた。



# V 調 査 票

**秘** 令和5年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら  
大変恐縮ですが訂正をお願いします。

(普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人                      2. 2~4人                      3. 5~9人                      4. 10~19人                      5. 20~29人 6. 30~49人                      7. 50~99人                      8. 100~199人                      9. 200~299人                      10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は( )内に具体的にご記入ください。 なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料                      2. 繊維・衣服                      3. 木材・木製品 4. 家具・装備品                      5. 窯業・土石                      6. 印刷・同関連 7. 金属製品                      8. 汎用・生産用・業務用機械 9. 電気機械                      10. 輸送用機械                      11. その他製造業 ( )	
	非製造業	12. 建設業                      13. 卸売業                      14. 小売業                      15. 飲食業                      16. 宿泊業 17. 運輸業                      18. 情報通信業                      19. その他サービス業 ( )	

・貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。

・今期(令和5年1月～6月)と今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(令和5年7月～12月)と来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。

・業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。

・季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。

・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて**令和5年7月21日(金)**までにご返送願います。

・本調査は、新潟市が第四北越りサーチ&コンサルティング株式会社 に業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「**業況**」について、①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「**1. 良い**」もしくは「**3. 悪い**」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「**②判断理由**」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1～3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
令和5年 1～3月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い		1.国内需要(売上)の動向 2.海外需要(売上)の動向 3.販売価格の動向 4.仕入れ価格の動向 5.仕入れ以外のコストの動向 6.資金繰り・資金調達の動向 7.為替レート 8.税制・会計制度等の動向 9.その他( )
令和5年 4～6月 実績	1.良い	2.普通	3.悪い		
令和5年 7～9月 見込み	1.良い	2.普通	3.悪い		
令和5年 10～12月 見通し	1.良い	2.普通	3.悪い		



2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和5年1月～6月 実績	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
令和5年7月～12月 見込み	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(令和5年4月～令和6年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(令和6年4月～令和7年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年1月～6月 実績	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
令和5年7月～12月 見込み	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年1月～6月 実績	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
令和5年7月～12月 見込み	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2)新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」と回答の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とご回答の方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)実績	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和5年度(令和5年4月～令和6年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- |                 |                    |             |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化   |
| 4.既存機械・設備の入れ替え  | 5.技術革新・研究開発・新製品開発  | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出   | 8.省エネルギー,環境問題への対応  | 9.土地購入      |
| 10.その他( )       |                    |             |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 最近の貴事業所の業況、業界の動向等について、良い・悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。  
業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

---



---

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。  
業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

---



---

【その他】

---



---

## 令和5年度上期 新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

## 外国人労働者の雇用実態について

市内事業所においても、人手不足が深刻化する中、新たな働き手となりうる、外国人労働者の実態等について調査を実施するものです。

問1. 貴事業所の外国人労働者の現在の雇用状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- |                           |                                       |
|---------------------------|---------------------------------------|
| 1. 雇用している                 | →問2, 問3, 問4, 問5, 問7, 問8について, ご回答ください。 |
| 2. 過去に雇用していたが, 現在は雇用していない | →問5, 問6, 問7, 問8について, ご回答ください。         |
| 3. 雇用していない                | →問6, 問7, 問8について, ご回答ください。             |

問2. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の在留資格区分について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- |                   |          |               |
|-------------------|----------|---------------|
| 1. 専門的・技術的分野の在留資格 | 2. 特定技能  | 3. 特定活動       |
| 4. 技能実習           | 5. 資格外活動 | 6. 身分に基づく在留資格 |
| 7. その他( )         |          |               |

問3. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。貴事業所で雇用している外国人労働者の雇用人数について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- |       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 1. 1人 | 2. 2人    | 3. 3人    |
| 4. 4人 | 5. 5人～9人 | 6. 10人以上 |

問4. 問1で「1.雇用している」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用している理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- |             |                  |                 |
|-------------|------------------|-----------------|
| 1. 人手不足への対応 | 2. 国際貢献(技術・技能移転) | 3. 海外展開強化       |
| 4. 社内組織の活性化 | 5. 熱意・勤勉さがある     | 6. 専門的知識・技能等がある |
| 7. 特にない     | 8. その他( )        |                 |

問5. 問1で「1.雇用している」、「2.過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用する上での課題について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- |                    |                 |                   |
|--------------------|-----------------|-------------------|
| 1. コミュニケーションがとりづらい | 2. 思ったよりコストがかかる | 3. 研修・教育に手間がかかる   |
| 4. 在留資格や雇用で手続きが面倒  | 5. 生活習慣のギャップ    | 6. 求める質との(言語など)乖離 |
| 7. 技能や技術の習得に時間がかかる | 8. 特にない         | 9. その他( )         |

問6. 問1で「2.過去に雇用していたが, 現在は雇用していない」、「3.雇用していない」と回答した方にお伺いします。外国人労働者を雇用しない理由について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- |                   |                  |                    |
|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 日本人を雇用したい      | 2. 外国人を雇用する職種がない | 3. コミュニケーションに不安がある |
| 4. 採用・雇用の方法がわからない | 5. 教育・指導に手間がかかる  | 6. 雇用した経験がなく不安である  |
| 7. そもそも必要と感しない    | 8. 特にない          | 9. その他( )          |

問7. 外国人労働者を雇用する上で必要と思われる施策や支援制度について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

- |                     |                |                 |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 1. 説明会・セミナー等による情報提供 | 2. 採用事務手続き等の支援 | 3. 事前・事後相談窓口の充実 |
| 4. 就労マッチングの支援       | 5. 外国人労働者の教育支援 | 6. 外国人労働者向け相談窓口 |
| 7. 在留資格取得の簡素化       | 8. 特にない        | 9. その他( )       |

問8. 外国人労働者の今後の雇用意向について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

- |                |                 |              |
|----------------|-----------------|--------------|
| 1. 雇用数を増やしたい   | 2. 現状の雇用数を維持したい | 3. 雇用数を減らしたい |
| 4. 今後は新たに雇用したい | 5. 今後も雇用しない     | 6. その他( )    |

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和5年度上期 新潟市景況調査  
(令和5年1月～令和5年6月期)

発行 令和5年9月  
新潟市経済部産業政策課  
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階  
電話 025-226-1610